

爲人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若ハ艦船ニ入ルコトヲ得ス但シ猶豫スヘカラサル場合又ハ日出後ニ於テハ檢證ノ目的ヲ達スルコト能ハサル虞アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

日没前檢證ニ著手シタルトキハ日没後ト雖其ノ處分ヲ繼續スルコトヲ得

第二百五條ニ記載シタル場所ニ付テハ第一項ニ規定スル制限ニ依ルコトヲ要セス

第二百二十七條 檢證ニ付テハ第九十六條、第二百三條、第二百六條乃至第二百一十一條及第二百十七條ノ規定ヲ準用ス

第二百二十八條 豫審官ハ檢證ニ關シ軍法會議ト同一ノ權ヲ有ス

第二百二十九條 檢察官ハ第七十七條、第七十八條又ハ第八十三條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限り檢證ヲ爲シ又ハ之ヲ他ノ檢察官、陸軍司法警察官若ハ司法警察官ニ囑託スルコトヲ得

陸軍司法警察官ハ第七十七條、第七十八條又ハ第八十二條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限り檢證ヲ爲シ又ハ之ヲ他

ノ陸軍司法警察官若ハ司法警察官ニ命令シ若ハ囑託スルコトヲ得

司法警察官ハ第七十八條又ハ第八十一條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限り檢證ヲ爲シ又ハ之ヲ他ノ司法警察官ニ命令シ若ハ囑託スルコトヲ得

第二百三十條 人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若ハ艦船ノ内ニ現行犯アル場合ニ於テ急速ノ處分ヲ要スルトキハ檢察官、陸軍司法警察官又ハ司法警察官ハ何時ニテモ其ノ場所ニ入り檢證ヲ爲スコトヲ得

第二百三十一條 變死人又ハ變死人ト思料スヘキ者第一條ニ記載シタル者ナルトキハ部隊内ニ於テハ陸軍司法警察官ノ職務ヲ行フ部隊ノ長、其ノ他ノ場所ニ於テハ檢察官又ハ陸軍司法警察官檢視ヲ爲スヘシ

變死人又ハ變死人ト思料スヘキ者第一條ニ記載シタル以外ノ者ナルトキハ部隊内ニ於テ死體ヲ發見シタル場合ニ於テハ陸軍司法警察官ノ職務ヲ行フ部隊ノ長檢視ヲ爲スヘシ

前二項ノ場合ニ於テ部隊ノ長ハ檢察官又ハ陸軍司法警察官ニ檢視ヲ囑託スルコトヲ得

檢視ニ因リ犯罪アルコトヲ發見シタル場合ニ於テ急速ノ處分ヲ要スルトキハ引續キ檢證ヲ爲スコトヲ得

第一項乃至第三項ノ規定ハ他ノ法令ニ依ル檢視ヲ妨グス

第二百三十二條 檢察官又ハ陸軍司法警察官ハ前條ノ處分ヲ司法警察官ニ囑託スルコトヲ得

第二百三十三條 檢察官、陸軍司法警察官又ハ司法警察官ノ爲ス檢證ニ付テハ第九十六條、第二百六條、第二百十條、第二百一十一條、第二百二十五條及第二百二十六條ノ規定ヲ準用ス

第十一節 證人訊問

第二百三十四條 軍法會議ハ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外何人ト雖證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得

第二百三十五條 公務員又ハ公務員タリシ者ノ知得タル事實ニ付本人又ハ當該公務所ヨリ職務上ノ秘密ニ關スルモノナルコトヲ申立シタルトキハ當該監督官廳ノ承諾アルニ非サレバ證人トシテ訊問スルコトヲ得

但シ當該監督官廳ハ帝國ノ安寧ヲ害スル場合ヲ除ク外承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

國務大臣、宮内大臣、內大臣、樞密院議長、樞密院副議長、樞密顧問官、會計検査院長、元帥、參謀總

長、海軍軍令部長、教育總監若ハ軍事參議官又ハ此等ノ職ニ在リシ者前項ノ申立ヲ爲ストキハ勅許ヲ得ルニ非サレバ證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得

第二百三十六條 左ニ記載シタル者ハ證言ヲ拒ムコトヲ得

一 被告人ノ配偶者、四親等内ノ血族若ハ三親等内ニ於テハ姻族又ハ被告人ト此等ノ親族關係アリタル者

二 被告人ノ後見人、後見監督人又ハ保佐人

三 被告人ヲ後見人、後見監督人又ハ保佐人ト爲ス者

共同被告人ノ一人又ハ數人ニ對シ前項ノ關係アル者ト雖他ノ共同被告人ノミニ關スル事項ニ付テハ證言ヲ拒ムコトヲ得

第二百三十七條 醫師、齒科醫師、藥劑師、藥種商、產婆、辯護士、辯護人、公證人、宗教若ハ禮祀ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者ハ業務上委託ヲ受ケタル爲知得タル事實ニシテ他人ノ秘密ニ關スルモノニ付證言ヲ拒ムコトヲ得但シ本人承諾シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二百三十八條 證言ヲ爲スニ因リ自己又ハ自己ト第

二百三十六條第一項ニ規定スル關係アル者刑事上ノ訴追ヲ受ケル虞アルトキハ證言ヲ拒ムコトヲ得

現ニ供述ヲ爲シタル事件ノ被告人ト共犯ノ關係アリトシテ起訴セラレ未タ確定判決ヲ經サルトキ亦前項ニ同シ

第二百三十九條 證言ヲ拒ム者ハ之ヲ拒ム事由ヲ疏明スヘシ但シ前條ノ場合ニ於テハ其ノ事由ノ相違ナキ旨ノ宣誓ヲ以テ疏明ニ代フルコトヲ得

證言ヲ拒ム者之ヲ拒ム事由ヲ疏明スルコト能ハサルトキ又ハ宣誓ヲ爲ササルトキハ決定ヲ以テ其ノ申立ヲ却下スヘシ

第二百四十條 第四百一一條及第四百五十四條ノ規定ハ證人ノ召喚ニ之ヲ準用ス

第二百四十二條 召喚ヲ受ケタル證人正當ノ事由ナクシテ出頭セサルトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ五十圓以下ノ過料ニ處シ且ト不參ニ因リ生シタル費用ノ賠償ヲ命スルコトヲ得

第二百四十二條 前條ノ宣誓ヲ受ケタル者裁判書ノ送達アリタル日ヨリ三日内ニ正當ノ事由アリテ出頭スルコト能ハサルコトヲ證明シタルトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ其ノ宣誓ヲ取消スヘシ

天災其ノ他避クヘカラスル事故ノ爲期間内ニ前項ノ證明ヲ爲スルコト能ハサル者事故ヲ止ムタル日ヨリ

三日内ニ其ノ證明ヲ爲シタルトキ亦前項ニ同シ

第二百四十三條 召喚ニ應ゼサル證人ニ對シテハ更ニ召喚狀ヲ發シ又ハ勾引狀ヲ發スルコトヲ得

第二百四十四條 證人ノ召喚狀又ハ勾引狀ニハ證人ノ氏名及住居、被告人ノ氏名並被告事件ヲ記載シ裁判長之ニ記名捺印スヘシ

召喚狀ニハ出頭スヘキ年月日時及場所並召喚ニ應ゼサルトキハ過料ニ處シ且ト勾引狀ヲ發スルコトアルヘキ旨ヲ記載スヘシ

召喚狀ノ送達ト出頭トノ間ニハ少クとも二十四時間ノ猶豫ヲ存スヘシ但シ急速ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

證人第一條ニ記載シタル者ナルトキハ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第二百四十五條 證人ノ勾引ニ付テハ第四百五十五條乃至第四百五十九條及第六十三條ノ規定ヲ準用ス

第二百四十六條 證人ニ對シテハ先ツ其ノ人違ナキカ否及第二百三十六條第一項ニ記載シタル者ナリト否ヲ取調フヘシ

第二百三十六條第一項ニ記載シタル者ニハ宣誓ヲ拒ムコトヲ得

第二百四十七條 證人ニハ宣誓ヲ爲サシムヘシ但シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二百四十八條 宣誓ハ訊問前ニ之ヲ爲サシムヘシ但シ宣誓ヲ爲サシムヘキ者ナリト否ニ付疑アルトキハ訊問後之ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百四十九條 宣誓ハ宣誓書ニ依リ之ヲ爲スヘシ宣誓書ニハ眞實ヲ述ヘ何事ヲモ黙秘セス又何事ヲモ附加セサルコトヲ誓フ旨ヲ記載スヘシ

訊問後宣誓ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ眞實ヲ述ヘ何事ヲモ黙秘セス又何事ヲモ附加セサルコトヲ誓フ旨ヲ記載スヘシ

裁判長ハ宣誓書ヲ朗讀シ證人ヲシテ記名捺印セシムヘシ

第二百五十條 宣誓ヲ爲サシムヘキ證人ニハ宣誓前傳證ノ罰ヲ告クヘシ

第二百五十一條 同一ノ被告事件ニ付數名ノ證人出頭シタル場合ニ於テハ其ノ宣誓ハ同時ニ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百五十二條 左ニ記載シタル者ニハ宣誓ヲ爲サシムヘシ

一 十五歳未滿ノ者

二 宣誓ノ本旨ヲ解スルコト能ハサル者

三 現ニ供述ヲ爲スヘキ事件ノ被告人ト共犯ノ關係アル者又ハ其ノ嫌疑アル者

第四百第三十六條第一項ニ記載シタル者ニシテ證人トシテ宣誓ヲ拒ム者

第五百第三十八條ノ場合ニ於テ證言ヲ拒ム者

六 被告人ノ雇人又ハ同居人

前項第三號ノ規定ノ適用ニ付テハ犯人藏匿ノ罪、證憑減ノ罪、偽證ノ罪、虛偽ノ鑑定通譯ノ罪及贓物ニ關スル罪ノ犯人ハ其ノ本犯ノ共犯ト看做ス

第一項ニ記載シタル者宣誓ヲ爲シタルトキト雖其ノ供述ハ證言タルノ效力ヲ妨ケラレコトナシ

第二百五十三條 證人ノ供述カ其ノ證人若ハ之ト第二百三十六條第一項ニ規定スル關係アル者ノ恥辱ニ歸シ又ハ其ノ財産上ニ重大ナル損害ヲ生スル虞アルトキハ宣誓ヲ爲サシムヘシ

第二百五十四條 證人ノ訊問ハ後ニ訊問スヘキ證人ノ在ラサル場所ニ於テ各別ニ之ヲ爲スヘシ

第二百五十五條 事實發見ノ爲必要アルトキハ證人ト他ノ證人又ハ被告人ト對質セシムルコトヲ得

第二百五十六條 證人ニハ訊問事項ニ付連絡シタル供述ヲ爲サシムヘシ

必要アル場合ニ於テハ證人ノ供述ヲ明白ナラシメ又
 ハ其ノ眞否ヲ判断スル爲適當ナル訊問ヲ爲スヘシ
 第二百五十七條 證人ニハ其ノ實驗シタル事實ニ因リ
 推測シタル事項ヲ供述セシムルコトヲ得
 前項ノ供述ハ鑑定ニ屬スル故テ以テ證言タルノ效力
 ナラズ
 第二百五十八條 第八十八條及第九十條ノ規定ハ
 證人ノ訊問ニ付之ヲ準用ス
 第二百五十九條 證人軍法會議構内ニ在ルトキハ召喚
 ヲ爲サスシテ之ヲ訊問スルコトヲ得
 第二百六十條 證人ハ必要アル場合ニ於テハ軍法會議
 外ノ指定ノ場所ニ之ヲ召喚シ又ハ其ノ所在ニ就キ之
 ヲ訊問スルコトヲ得
 第二百六十一條 親任官又ハ親任官ノ待遇ヲ受クル者
 ハ其ノ所在地ニ於テ之ヲ訊問スヘシ
 帝國議會ノ議員議會ノ開期中開會地ニ滞在スルトキ
 ハ其ノ滞在地ニ於テ之ヲ訊問スヘシ
 第二百六十二條 證人正當ノ理由ナクシテ宣誓又ハ證
 言ヲ拒ミタルトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定シ以テ
 百圓以下ノ過料ニ處スヘシ第二百三十九條第一項但
 書ノ場合ニ於テ虛偽ノ宣誓ヲ爲シタルトキ亦同シ

第二百六十三條 軍法會議ハ必要アルトキハ決定シ以
 テ指定ノ場所ニ證人ノ同行ヲ命スルコトヲ得證人正
 當ノ事由ナクシテ同行ヲ肯セサルトキハ之ヲ勾引ス
 ルコトヲ得
 第二百六十四條 軍法會議外ニ於テ證人ノ訊問ヲ爲ス
 場合ニ於テハ受命裁判官ヲシテ之ヲ爲サシメ又ハ證
 人所在地ノ豫審官、豫審判事、區裁判所判事若ハ法
 令ニ依リ特別ニ裁判權ヲ有スル官署ニ之ヲ囑託スル
 コトヲ得
 受託官署ハ受託ノ權限アル官署ニ轉囑スルコトヲ得
 受託官署受託事項ニ付權限ヲ有セサルトキハ受託ノ
 權限アル官署ニ囑託ヲ移送スルコトヲ得
 受命裁判官又ハ受託豫審官ハ證人訊問ニ付軍法會議
 又ハ裁判長ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得但シ第二百
 四十一條及第二百六十二條ノ決定ハ軍法會議亦之ヲ
 爲スコトヲ得
 第二百六十五條 豫審官ハ證人訊問ニ關シ軍法會議又
 ハ裁判長ト同一ノ權ヲ有ス
 第二百六十六條 檢察官ハ第八十七條、第八十八
 條又ハ第八十三條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキ
 ハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限リ第二百三十四條

乃至第二百六十四條ノ規定ニ準シ證人ヲ訊問シ又ハ
 其ノ訊問ヲ他ノ檢察官、陸軍司法警察官若ハ司法警
 察官ニ囑託スルコトヲ得
 陸軍司法警察官ハ第八十七條、第八十八條又ハ
 第八十二條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審
 請求前又ハ公訴提起前ニ限リ第二百三十四條乃至第
 二百六十四條ノ規定ニ準シ證人ヲ訊問シ又ハ其ノ訊
 問ヲ他ノ陸軍司法警察官若ハ司法警察官ニ命令シ若
 ハ囑託スルコトヲ得
 司法警察官ハ第八十七條又ハ第八十一條ノ場合
 ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起
 前ニ限リ第二百三十四條乃至第二百六十四條ノ規定
 ニ準シ證人ヲ訊問シ又ハ其ノ訊問ヲ他ノ司法警察官
 若ハ命令シ若ハ囑託スルコトヲ得
 第二百六十七條 檢察官證人ヲ訊問スル場合ニ於テハ
 宣誓ヲ爲サシメサルコトヲ得
 陸軍司法警察官又ハ司法警察官ハ宣誓ヲ爲サシムル
 コトヲ得
 第二百六十八條 檢察官、陸軍司法警察官又ハ司法警
 察官ハ證人ニ對シ過料又ハ賠償ノ言渡ヲ爲スコトヲ
 得ス

第二百六十九條 證人ハ旅費、日當及止宿料ヲ請求ス
 ルコトヲ得但シ正當ノ事由ナクシテ宣誓又ハ證言ヲ
 拒ミタル者ハ此ノ限ニ在ラス
 第十二節 鑑定
 第二百七十條 軍法會議ハ學識經驗アル者ニ鑑定ヲ命
 スルコトヲ得
 第二百七十一條 鑑定人ニハ鑑定ヲ爲ス前宣誓ヲ爲サ
 シムヘシ
 宣誓ハ宣誓書ニ依リ之ヲ爲スヘシ
 宣誓書ニハ誠實ニ鑑定ヲ爲スコトヲ誓フ旨ヲ記載ス
 ヘシ
 第二百七十二條 鑑定ノ經過及結果ハ鑑定人ヲシテ書
 面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ報告セシムヘシ
 鑑定人數人アルトキハ共同シテ報告ヲ爲サシムルコ
 トヲ得
 書面ヲ以テ報告ヲ爲サシムタル場合ニ於テ必要アル
 トキハ口頭ヲ以テ其ノ説明ヲ爲サシムルコトヲ得
 第二百七十三條 軍法會議ハ必要アル場合ニ於テハ鑑
 定人ヲシテ軍法會議外ニ於テ鑑定ヲ爲サシムルコト
 ヲ得
 前項ノ場合ニ於テハ鑑定ニ關スル物ヲ鑑定人ニ交付

不レコトヲ得
 被告人ノ心神又ハ身體ニ關スル鑑定ヲ爲シムルニ
 付必要ナルトキハ軍法會議ノ期間ヲ定メ病院其ノ他
 相當ノ場所ニ被告人ヲ留置スルコトヲ得
 第二百七十四條 鑑定人ハ鑑定ニ付必要アル場合ニ於
 テハ軍法會議ノ許可ヲ得テ身體ヲ検査シ、死體ヲ解
 剖シ又ハ物ヲ毀壞スルコトヲ得
 第二百七十五條 鑑定人ハ鑑定ニ付必要アル場合ニ於
 テハ軍法會議ノ許可ヲ得テ書類若ハ證據物ヲ閱覽シ
 若ハ應當シ又ハ被告人若ハ證人ノ訊問ニ立會フコト
 ヲ得
 鑑定人ハ被告人若ハ證人ノ訊問ヲ求メ又ハ許可ヲ得
 テ此等ノ者ニ對シ直接ニ問テ發スルコトヲ得
 第二百七十六條 軍法會議ハ受命裁判官ヲシテ鑑定ニ
 付必要ナル處分ヲ爲シムルコトヲ得但シ第二百七
 十三條第三項ノ規定ニ依ル處分ハ此ノ限ニ在ラス
 第二百七十七條 軍法會議ハ鑑定ヲ十分ナラスト思料
 スルトキハ鑑定人ヲ増加シ又ハ他ノ鑑定人ニ命ジテ
 鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得
 第二百七十八條 檢察官及辯護人ハ鑑定ニ立會フコト
 ヲ得

第二百八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第二百七十九條 鑑定ニ付テハ勾引ニ關スル規定ヲ除
 ク外第十一節ノ規定ヲ準用ス
 檢察官、陸軍司法警察官又ハ司法警察官ハ第二百七
 十三條第三項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲スコトヲ得
 第二百八十條 鑑定人ハ旅費、日當及止宿料ノ外鑑定
 料及立替金ノ辨償ヲ請求スルコトヲ得
 第二百八十一條 軍法會議ハ官署公署ニ鑑定ヲ囑託ス
 ルコトヲ得
 前九條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ第二百
 七十二條第三項ノ規定ニ依ル説明ハ官署公署ノ指定
 シタル者ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得
 第二百八十二條 特別ノ智識ニ因リ知得タル過去ノ事
 實ニ付其ノ事實ヲ知りタル者ヲ訊問スル場合ニハ本
 節ノ規定ニ依ラス第十一節ノ規定ヲ適用ス
 第十三節 通譯
 第二百八十三條 國語ニ通セサル者ヲシテ陳述ヲ爲サ
 シムル場合ニ於テハ通事ヲシテ通譯ヲ爲サシムルコト
 第二百八十四條 雙者又ハ受者ヲシテ陳述ヲ爲サシム
 ル場合ニ於テハ通事ヲシテ通譯ヲ爲サシムルコトヲ得
 第二百八十五條 國語ニ非サル文字又ハ符號ハ之ヲ翻

譯セシムルコトヲ得
 第二百八十六條 軍法會議ハ官署公署ニ翻譯ヲ囑託ス
 ルコトヲ得
 第二百八十七條 通譯及翻譯ニ付テハ第十二節ノ規定
 ヲ準用ス
 第二章 開始 審
 第二百八十八條 犯罪ニ因リ害ヲ被リタル者ハ告訴ヲ
 爲スコトヲ得
 被害者ノ法定代理人又ハ夫ハ獨立シテ告訴ヲ爲スコ
 トヲ得
 被害者死亡シタルトキハ其ノ家督相續人又ハ親族告
 訴ヲ爲スコトヲ得但シ被害者ノ明示シタル意思ニ反
 スルコトヲ得
 前二項ノ規定ハ刑法第百八十三條ノ罪ニ之ヲ適用セ
 ス
 第二百八十九條 前條第二項ノ場合ニ於テ被害者ノ法
 定代理人被告人ナルトキハ被告人ノ配偶者ナルトキ
 又ハ被告人ノ四親等内ノ血族若ハ三親等内ノ姻族ナ
 ルトキハ被害者ノ親族ハ獨立シテ告訴ヲ爲スコトヲ
 得

第二百九十條 刑法第二百三十條第二項ノ罪ニ付テハ
 死者ノ親族、遺族又ハ後裔告訴ヲ爲スコトヲ得
 第二百九十一條 前三條ノ規定ニ依リテ告訴ヲ爲スコ
 トヲ得ヘキ者ナキ場合ニ於テハ管轄軍法會議ノ檢察
 官ハ利害關係人ノ申立ニ因リ告訴ヲ爲スコトヲ得
 之者ヲ指定スルコトヲ得但シ刑法第百八十三條ノ罪
 ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 第二百九十二條 親告罪ノ告訴ハ犯人ヲ知りタル時ヨ
 リ六月内ニ之ヲ爲スニ非サレハ其ノ效ナシ
 刑法第二百二十九條但書ノ場合ニ於ケル告訴ハ婚姻
 ノ無效又ハ取消ノ裁判確定シタル時ヨリ六月内ニ之
 ヲ爲スニ非サレハ其ノ效ナシ
 第二百九十三條 告訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者數人アル
 場合ニ於テ一入ノ期間ノ懈怠ハ他ノ者ニ其ノ效及
 ブ
 第二百九十四條 告訴ハ始審ノ判決ノ告知アル迄之ヲ
 取消スコトヲ得
 告訴ノ取消ヲ爲シタル者ハ更ニ告訴ヲ爲スコトヲ得
 前二項ノ規定ハ請求ヲ待チテ受理スヘキ事件ニ付テ
 ノ請求ニ之ヲ準用ス

第二百九十五條 親告罪ニ付共犯ノ一人又ハ數人ニ對シテ爲シタル告訴又ハ其ノ取消ハ他ノ共犯ニ對シ亦其ノ效ヲ生ス

前項ノ規定ハ請求ヲ待チテ受理スヘキ事件ニ付テノ請求又ハ其ノ取消ニ之ヲ準用ス

刑法第百八十三條ノ罪ニ付相姦者ノ一人ニ對シ告訴又ハ其ノ取消アリタルトキハ他ノ一人ニ對シ亦其ノ效ヲ生ス

第二百九十六條 何人ニ限ラス犯罪アリト思料シタルトキハ告發ヲ爲スコトヲ得

官吏又ハ公吏其ノ職務ヲ行フニ因リ犯罪アリト思料シタルトキハ告發ヲ爲スヘシ

第二百九十七條 告訴又ハ告發ハ代理人ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得

第二百九十八條 告訴又ハ告發ハ書面又ハ口頭ヲ以テ檢察官、陸軍司法警察官、檢事若ハ司法警察官又ハ之ニ相當スル官署ニ之ヲ爲スヘシ

第二百九十九條 檢察官、陸軍司法警察官、檢事若ハ司法警察官又ハ相當官署口頭ノ告訴又ハ告發ヲ受ケタルトキハ調書ヲ作ルヘシ

第百八條第三項乃至第五項及第百十一條ノ規定ハ檢

察官又ハ陸軍司法警察官ノ作ルヘキ前項ノ調書ニ之ヲ準用ス

第三百條 檢事若ハ司法警察官又ハ相當官署告訴又ハ告發ヲ受ケタルトキハ速ニ之ニ關スル書類及證據物ヲ檢察官又ハ陸軍司法警察官ニ送付スヘシ

第三百一一條 告訴又ハ告發ノ取消又ハ變更ニ付テハ前四條ノ規定ヲ準用ス

第三百二條 自首ニ付テハ告發ニ關スル規定ヲ準用ス

第三百三條 檢察官又ハ陸軍司法警察官搜查ヲ爲スニ付テハ其ノ目的ヲ達スルニ必要ナル取調ヲ爲スコトヲ得但シ強制ノ處分ハ別段ノ規定アル場合ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第三百四條 檢察官搜查ヲ爲スニ付強制ノ處分ヲ必要トスルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起前ト雖長官ノ認可ヲ受ケ押收、搜索、檢證、被告人ノ勾留、被告人若ハ證人ノ訊問又ハ鑑定ノ處分ヲ豫審官ニ請求スルコトヲ得

第三百四條 檢察官搜查ヲ爲スニ付強制ノ處分ヲ必要トスルトキハ豫審官ノ處分ニ付テハ豫審ニ關スル規定ヲ準用ス

第三百五條 豫審官前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ速ニ之ニ關スル書類及證據物ヲ檢察官ニ送付スヘシ

第三百六條 陸軍司法警察官搜查ヲ爲シタルトキハ長官ニ搜查ノ報告ヲ爲シ又ハ檢察官若ハ相當官署ニ事件ヲ送致スヘシ

搜查ノ報告ヲ爲スニハ書類及證據物ト共ニ報告書ヲ檢察官ニ送付スヘシ

檢察官前項ノ規定ニ依リ報告書ノ送付ヲ受ケタルトキハ意見ヲ附シ書類及證據物ト共ニ之ヲ長官ニ提出スヘシ

第三百七條 檢察官搜查ヲ爲シタルトキハ書類及證據物ニ意見書ヲ添ヘ長官ニ搜查ノ報告ヲ爲シ又ハ管轄軍法會議ノ檢察官若ハ相當官署ニ事件ヲ送致スヘシ

第三百八條 長官搜查ノ報告ヲ受ケタル場合ニ於テハ檢察官ニ對シ左ノ命令ヲ爲スヘシ

一 公訴ヲ提起スヘキモノト思料スルトキハ公訴提起ノ命令

二 豫審ニ付スルノ必要アリト思料スルトキハ豫審請求ノ命令

第三百九條 長官前條ノ命令ヲ爲ササル場合ニ於テ被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セザルモノナルト

キ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セザルモノナルトキハ檢察官ニ對シ其ノ事件ヲ管轄軍法會議ノ檢察官又ハ相當官署ニ送致スヘキ旨ノ命令ヲ爲スヘシ

檢察官被告事件ノ送致ヲ爲ス場合ニ於テ勾留セラレタル被告人ニ對シ勾留ヲ繼續スル必要ナシト思料スルトキハ之ヲ釋放スヘシ

第三百十條 長官前二條ノ命令ヲ爲ササルトキハ速ニ其ノ旨ヲ檢察官ニ告知スヘシ

第三百十一條 檢察官前條ノ規定ニ依ル告知ヲ受ケタルトキハ勾留シタル被告人ハ速ニ之ヲ釋放シ押收シタル物ハ速ニ之ヲ還付スヘシ但シ必要ナル場合ニ於テハ公訴ノ時効完成スルニ至ル迄之ヲ保管スルコトヲ得

第二節 豫審

第三百十二條 豫審ノ請求ハ檢察官ノ屬スル軍法會議ノ豫審官ニ之ヲ爲スヘシ

第三百十三條 同一事件ニ付數個ノ軍法會議ノ豫審官ニ豫審ノ請求アリタルトキハ高等軍法會議ハ檢察官ノ請求ニ因リ決定ヲ以テ其ノ豫審官中ヨリ豫審ヲ爲スヘキ者ヲ指定スヘシ

前項ノ決定アリタルトキハ豫審官ハ書類及證據物ヲ

指定セラレタル豫審官ニ送付スヘシ
 第三百十四條 豫審ノ請求ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ豫審ノ請求ハ急速ヲ要スル場合ニ限リ口頭又ハ豫定ノ符號ヲ用キタル電報ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得口頭又ハ電報ヲ以テ豫審ノ請求ヲ爲シタルトキハ之ヲ調書ニ記載シ豫審官録事ト共ニ署名捺印スヘシ
 第三百十五條 豫審ノ請求ヲ爲スニハ犯罪ノ事實ヲ示スヘシ
 被告人分明ナルトキハ之ヲ指定スヘシ
 被告人ノ指定ハ氏名ヲ以テシ氏名知レサルトキハ容貌體格其ノ他ノ顯表ヲ以テスヘシ
 豫審請求ノ後被告人分明ト爲リタルトキハ速ニ之ヲ指定シ豫審官ニ通知スヘシ
 第三百十六條 豫審官ハ豫審中檢察官ノ指定セラル被告人ヲ發見シタル場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ檢察官ノ指定ヲ待タズ之ヲ被告人ト爲スコトヲ得前項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタルトキハ速ニ其ノ旨ヲ檢察官ニ通知スヘシ
 第三百十七條 豫審官ハ豫審中被告人ニ他ノ犯罪アルコトヲ認知シタル場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ檢察官ノ請求ヲ待タズ豫審處分ヲ爲スコトヲ得

前項ノ處分ヲ爲シタルトキハ速ニ其ノ旨ヲ檢察官ニ通知スヘシ
 檢察官前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ意見ヲ附シ速ニ長官ニ報告スヘシ
 第三百十八條 長官前條ノ報告ヲ受ケ豫審ノ必要アリト思料スルトキハ豫審ノ請求ヲ命スヘシ
 豫審官檢察官ヨリ豫審ヲ請求セザル旨ノ通知ヲ受ケタルトキ又ハ前條ノ通知ヲ爲シタル時ヨリ四十八時間内ニ豫審ノ請求ナキトキハ其ノ處分ヲ繼續スルトコトヲ得ス若シ被告人ヲ勾留シタルトキハ之ヲ釋放シ押收シタル物アルトキハ之ヲ還付スヘシ
 第三百十九條 公訴ヲ受ケタル被告人ニ對シテ同一事件ニ付豫審ヲ爲スコトヲ得ス
 第三百二十條 豫審官ハ豫審請求ノ手續其ノ規定ニ違ヒタル爲無効ナルトキ又ハ第三百三十二條ノ第三百三十七條若ハ第四百條ノ規定ニ違反シテ豫審ヲ請求シタルトキハ豫審ノ請求ヲ却下スヘシ
 第三百二十一條 豫審ハ事件カ公訴ヲ提起スベキモノナリト否ヲ決スルニ必要ナル事項ヲ取調フルヲ以テ限度トス
 公判ニ於テ取調ヘ難シト思料スル事項ニ付亦其ノ取

調ヲ爲スヘシ
 第三百二十二條 豫審官ハ公務所ニ照會シ必要ナル事項ノ報告ヲ求ムルコトヲ得
 第三百二十三條 豫審官ハ被告人ヲ訊問スヘシ
 豫審官ハ被告人ノ所在ニ就キ之ヲ訊問スルコトヲ得
 第三百二十四條 豫審官ハ豫審終了前被告人ニ對シ嫌疑ヲ受ケタル理由ヲ告知シ辯解ヲ爲サシムヘシ但シ被告人正當ノ事由ナクシテ出頭セザルトキハ此ノ限ニ在ラス
 第三百二十五條 豫審官ハ豫審處分ノ一部ニ付其ノ軍法會議ノ豫審官ニ補助ヲ求ムルコトヲ得
 第三百二十六條 檢察官及被告人ハ豫審中何時ニテモ必要ナル豫審處分ヲ豫審官ニ請求スルコトヲ得
 檢察官ハ豫審中何時ニテモ書類及證據物ヲ閱覽スルコトヲ得
 第三百二十七條 豫審官ハ左ニ記載シタル場合ニ於テハ檢察官ノ意見ヲ聽キ豫審手續ヲ中止スルコトヲ得
 一 被告人分明ナラサルトキ
 二 被告人ノ所在分明ナラサルトキ
 三 被告人心神喪失ノ狀態ニ在ルトキ
 第三百二十八條 豫審中ノ事件ニ付高等軍法會議ノ管

轄ニ屬スルモノトシテ高等軍法會議ハ檢察官ヨリ豫審ノ請求アリタルトキハ豫審官ハ豫審手續ヲ止ムヘシ
 第三百二十九條 豫審官被告事件ニ付取調ヲ終了シタルトキハ其ノ書類及證據物ヲ檢察官ニ送付スヘシ
 前項ノ場合ニ於テ檢察官事項ヲ指示シテ取調ヲ請求シタルトキハ豫審官ハ更ニ其ノ取調ヲ爲シ之ニ關スル書類及證據物ヲ檢察官ニ送付スヘシ
 第三百三十條 檢察官前條ノ規定ニ依リ書類及證據物ヲ送付テ受ケタルトキハ之ニ意見書ヲ添ヘ長官ニ豫審終了ノ報告ヲ爲スヘシ
 第三百三十一條 長官前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ檢察官ニ對シテ命令ヲ爲スヘシ
 一 起テ命令
 二 不起訴ノ處分ヲ爲スヘキモノト下思料スルトキハ
 三 不起訴處分ノ命令
 三 被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セザルモノナルコトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セザルモノナルモノキハ事件送致ノ命令ヲ爲スヘシ

檢察官前項第一號又ハ第二號ノ命令ニ依リ公訴提起又ハ不起訴處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ豫審官及被告人ニ通知スヘシ

第三百三十二條 被告人ニ對シ不起訴處分ヲ爲シタル場合ニ於テハ新ナル事實又ハ證據ヲ發見シタルトキニ非サレハ同一事件ニ付之ヲ豫審ノ被告人ト爲シ又ハ之ニ對シ公訴ヲ提起スルコトヲ得ス

第三百三十三條 檢察官不起訴處分ヲ爲シタルトキハ直ニ被告人ヲ釋放スヘシ

第三百三十四條 檢察官不起訴處分ヲ爲シタルトキハ直ニ押收物ヲ還付スヘシ但シ必要アル場合ニ於テハ公訴ノ時效完成スルニ至ル迄之ヲ還付セサルコトヲ得

押收シタル贓物ニシテ被害者ニ還付スヘキ理由明瞭ナルモノハ之ヲ被害者ニ還付スヘシ

前項ノ規定ハ民事訴訟ノ手續ニ從ヒ利害關係人ヨリ其ノ權利ヲ主張スルコトヲ妨ケス

第三百三十五條 檢察官事件送致ノ命令ヲ受ケタルトキハ事件ヲ管轄軍法會議ノ檢察官又ハ相當官署ニ送致スヘシ

前項ノ場合ニ於テ勾留セラレタル被告人ニ對シ勾留

ヲ繼續スル必要ナシト思料スルトキハ之ヲ釋放スヘシ

第三百三十六條 檢察官ハ長官ノ命令ニ依リ豫審ノ請求ヲ取消スルコトヲ得豫審ノ請求ヲ取消シタル場合ニ於テ被告人トシテ訊問ヲ受ケタル者アルトキハ其ノ旨ヲ之ニ通知スヘシ

豫審請求ヲ取消前ニ爲シタル處分ハ其ノ效力ヲ有ス

豫審請求ノ取消ニ付テハ第三百十四條ノ規定ヲ準用ス

第三百三十七條 第三百三十二條乃至第三百三十四條ノ規定ハ豫審ノ請求ヲ取消シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三百三十八條 第三百七十九條及第三百八十一條ノ規定ハ豫審ニ之ヲ準用ス但シ同條中裁判長又ハ軍法會議トアルハ豫審官トス

第三百三十九條 公訴ハ檢察官ノ指定シタル以外ノ者ニ其ノ效力ヲ及ボサス

第三百四十條 檢察官ハ長官ノ命令ニ依リ公訴ヲ取消スルコトヲ得

公訴ノ取消ハ書面ニ依リ之ヲ爲スヘシ

第三百四十一條 時效ハ左ノ期間ヲ經過スルニ因リテ

完成ス

一 死刑ニ該ル罪ニ付テハ十五年

二 無期ノ懲役又ハ禁錮ニ該ル罪ニ付テハ十年

三 長期十年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ該ル罪ニ付テハ七年

四 長期十年未満ノ懲役又ハ禁錮ニ該ル罪ニ付テハ五年

五 長期五年未満ノ懲役又ハ禁錮又ハ罰金ニ該ル罪ニ付テハ三年

六 刑法第八十五條ノ罪ニ付テハ六月

七 拘留又ハ科料ニ該ル罪ニ付テハ六月

第三百四十二條 二以上ノ主刑ヲ併科シ又ハ二以上ノ主刑中其ノ一ヲ科スヘキ罪ノ時效ハ其ノ重キ刑ニ該ル罪ニ付定メタル期間ニ從フ

第三百四十三條 刑法ニ依リ刑ヲ加重又ハ減輕スヘキ場合ニ於テハ時效ハ加重又ハ減輕セサル刑ニ該ル罪ニ付定メタル期間ニ從フ

第三百四十四條 時效ハ犯罪行為ノ終リタル時ヨリ進行ス

數人共犯ノ場合ニ於テハ最終ノ行為アリタル時ヨリ總テノ共犯ニ對シテ時效ノ期間ヲ起算ス

第三百四十五條 時效ハ公訴ノ提起、豫審ノ請求、公判若ハ豫審ノ處分又ハ第三百四條ニ定メタル豫審官ノ處分ニ因リ中斷ス

共犯ノ一人ニ對シテ爲シタル手續ニ因リ時效ハ中斷ス

其他ノ共犯ニ對シテ效力ヲ有ス

第三百四十六條 時效ハ中斷ノ事由ノ終了シタル時ヨリ更ニ進行ス

第三百四十七條 時效ハ第三百二十七條第三號ノ規定ニ依リ豫審手續ヲ中止シ又ハ第三百九十六條ノ規定ニ依リ公判手續ヲ停止シタル期間内ニ進行セス

第三百四十八條 公訴提起ノ命令ハ書面ニ依リ之ヲ爲ス

公訴提起ノ命令ヲ爲スニハ被告人ヲ指定シ犯罪事實ヲ示スヘシ

第三百四十九條 公訴ノ提起ハ公訴狀ニ依リ之ヲ爲ス

第三百五十條 公訴ヲ提起スルニハ被告人ヲ指定シ犯罪事實及罪名ヲ示スヘシ

第三百五十一條 告訴ニ係ル事件ニ付公訴ヲ提起シ若ハ之ヲ提起セズ又ハ其ノ事件ヲ他ノ軍法會議ノ檢察官若ハ相當官署ニ送致シタルトキハ檢察官ハ速ニ其ノ旨ヲ告訴人ニ通知スヘシ

第三百五十二條 裁判官、公判期日ヲ決定スヘシ
 期日ニハ被告人、辯護人及輔佐人ヲ召喚スヘシ
 第三百五十三條 第一回ノ期日ト被告人ニ對スル召喚
 狀ノ送達トノ間ニハ少クモ三日ノ猶豫期間ヲ存ス
 第三百五十四條 裁判官ハ期日ヲ變更スルコトヲ得
 期日ノ變更ニ關スル請求ヲ却下スル命令ハ之ヲ送達
 スルコトヲ得
 第三百五十五條 軍法會議ハ第一回ノ期日ニ於ケル取
 調準備ノ爲期日前被告人ノ訊問ヲ爲シ又ハ受命裁判
 官ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得
 第三百五十六條 軍法會議ハ第一回ノ期日ニ於ケル取
 調ノ爲期日前證據物若ハ證據書類ノ提出ヲ命ジ又ハ
 證人ノ鑑定人、通事若ハ翻譯人ニ對シ期日ニ出頭ス
 ヘキ旨ノ召喚狀ヲ發スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ召喚スル證人、鑑定人、通事又ハ
 翻譯人ノ氏名ハ直ニ之ヲ訴訟關係人ニ通知スヘシ其
 檢察官、被告人又ハ辯護人ハ第一項ノ處分ヲ軍法會
 議ニ請求スルコトヲ得
 前項ノ請求ヲ却下スルコトキハ決定ヲ以テ之ヲ爲スヘ
 シ之ヲ準用ス
 第三百五十七條 檢察官、被告人又ハ辯護人ハ期日前
 證據物又ハ證據書類ヲ軍法會議ニ提出スルコトヲ得
 第三百五十八條 軍法會議ハ證人疾病其ノ他ノ事由ニ
 因リ期日ニ出頭スルコト能ハスト思料スルコトキハ期
 日前之ヲ訊問シ又ハ受命裁判官ヲシテ訊問セシムル
 コトヲ得
 檢察官及辯護人ハ前項ノ訊問ニ立會フコトヲ得
 第三百五十九條 軍法會議ハ急速ヲ要スル場合ニ於テ
 期日前鑑定若ハ翻譯ヲ爲サシメ又ハ押收、搜索若
 ハ檢査ヲ爲スルコトヲ得
 第三百六十條 軍法會議ハ期日前公務所ニ照會シ必要
 ナル事項ヲ報告ヲ求ムルコトヲ得

第三百六十一條 期日ニ於ケル取調ハ公判廷ニ於テ之
 ナ爲ス
 公判廷ハ裁判官、檢察官及錄事列席シテ之ヲ開ク
 第三百六十二條 公判數日引續クヘキ見込ナル事件ニ
 付テハ長官ハ判士一人又ハ二人ニ補充裁判官ヲ命ジ
 公判ニ立會ハシムルコトヲ得
 補充裁判官ハ其ノ官等被告人ヨリ下ルコトヲ得ス
 裁判長以外ノ判士疾病其ノ他ノ事故ニ因リ引續キ干
 與スルコトヲ得サル場合ニ於テハ裁判長ハ第四十九
 條又ハ第五十一條乃至第五十五條ニ規定スル區別ニ
 拘ラス補充裁判官ヲシテ之ニ代ラシムヘシ
 第三百六十三條 被告人期日ニ出頭セサルトキハ別段
 ノ規定アル場合ヲ除ク外開廷スルコトヲ得ス
 第三百六十四條 罰金以下ノ刑ニ該ル事件ノ被告人ハ
 代人ヲシテ出頭セシムルコトヲ得但シ軍法會議ハ本
 人ノ出廷ヲ命スルコトヲ得
 第三百六十五條 被告人ハ公判廷ニ於テ身體ノ拘束ヲ
 受クルコトナシ但シ之ニ看守者ヲ附スルコトヲ得
 第三百六十六條 被告人ハ裁判長ノ許可アルニ非サル
 ハ退廷スルコトヲ得
 裁判長ハ被告人ヲシテ在廷セシムル爲相當ノ處分ヲ

爲スコトヲ得人又ハ辯護人ハ無期若ハ短期一年以上ノ懲
 役若ハ禁錮ニ該ル事件ニ付テハ辯護人オクシテ開廷
 スルコトヲ得但シ判決ノ宣告ヲ爲ス場合ハ此ノ限
 ニ在ラス
 辯護人出廷セサルトキ又ハ辯護人ノ選任ナキトキハ
 裁判長ハ職權ヲ以テ辯護人ヲ附スヘシ
 第三百六十八條 左ノ場合ニ於テ辯護人出廷セサルト
 キ又ハ辯護人ノ選任ナキトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ
 決定ヲ以テ辯護人ヲ附スルコトヲ得
 一 被告人心神喪失者又ハ心神耗弱者タル疑アルト
 二 被告人聾者又ハ啞者ナルトキ
 三 其ノ他必要ト認メタルトキ
 第三百六十九條 前二條ノ規定ニ依リ附スヘキ辯護人
 ハ第八十八條ニ記載シタル者ヨリ裁判長之ヲ選任ス
 被告人ノ利害相反セサルトキハ同一ノ辯護人ヲシテ
 數人ノ辯護ヲ爲サシムルコトヲ得
 第三百七十條 前三條ノ規定ハ特設軍法會議ニ付テハ
 之ヲ適用セス

第三百七十一條 辯論ハ之ヲ公開ス
 第三百七十二條 安寧秩序若ハ風俗ヲ害シ又ハ軍事上ノ利益ヲ害スル虞アルトキハ辯論ノ公開ヲ停ムル決定ヲ爲スコトヲ得
 第三百七十三條 辯論ノ公開ヲ停ムル決定アリタルトキハ公衆ヲ退廷セシムル前裁判長ハ其ノ決定ヲ理由ト共ニ宣告スヘシ
 第三百七十四條 裁判長ハ公開ヲ停メタルトキト雖入廷セシムルヲ至當ト認ムル者ノ入廷ヲ許スコトヲ得
 第三百七十五條 裁判長ハ被告人ノ部下ニ屬スル者又ハ被告人ヨリ官等、等級若ハ階級ノ下ナル第一條第一項第一號ニ記載シタル者ノ入廷ヲ禁シ又ハ其ノ退廷ヲ命スルコトヲ得
 第三百七十六條 裁判長ハ婦女、兒童又ハ相當ナル衣服ヲ著セサル者ノ入廷ヲ禁シ又ハ其ノ退廷ヲ命スルコトヲ得
 第三百七十七條 前二條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタルトキハ其ノ處分及理由ヲ公判調書ニ記載スヘシ
 第三百七十八條 開廷中ノ秩序ヲ維持ハ裁判長之ヲ行フ
 第三百七十九條 裁判長ハ辯論ヲ妨クル者又ハ不當ノ

行狀ヲ爲ス者ヲ法廷ヨリ退カシムルコトヲ得
 裁判長ハ前項ニ記載シタル者ノ行狀ニ依リ閉廷ニ至ル迄之ヲ留置スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ軍法會議ハ決定ヲ以テ五十圓以下ノ過料ニ處スルコトヲ得
 第三百八十條 裁判長ハ不當ノ言語ヲ用キル辯護人ニ對シ同一事件ニ付引續キ陳述スルコトヲ禁スルコトヲ得
 第三百八十一條 前二條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタルトキハ其ノ處分及理由ヲ公判調書ニ記載スヘシ
 前項ノ場合ニ於テ懲戒處分ニ付スヘキモノト思料スルトキハ裁判長ハ公判調書ノ寫ヲ添ヘ其ノ旨ヲ相當官署ニ通知スヘシ
 第三百八十二條 辯論ノ指揮ハ裁判長之ヲ行フ
 第三百八十三條 事實ノ認定ハ證據ニ依ル
 第三百八十四條 證據ノ證明力ハ裁判官ノ自由ナル判斷ニ任ス
 第三百八十五條 被告人ノ訊問及證據調ハ裁判長之ヲ爲スヘシ
 裁判長以外ノ裁判官ハ裁判長ニ告テ被告人、證人又ハ鑑定人ヲ訊問スルコトヲ得
 檢察官、被告人又ハ辯護人ハ必要トスル事項ニ付被

告人、證人又ハ鑑定人ヲ訊問スヘキコトヲ裁判長ニ請求スルコトヲ得
 第三百八十六條 裁判長ハ共同被告人、證人其ノ他ノ者被告人ノ面前ニ於テ十分ナル供述ヲ爲スコトヲ得サルヘシト思料スルトキハ其ノ供述中被告人ヲ退廷セシムルコトヲ得供述終リタルトキハ被告人ヲ入廷セシメ供述ノ要旨ヲ告クヘシ
 第三百八十七條 證據書類ハ裁判長之ヲ朗讀シ若ハ其ノ要旨ヲ告ク又ハ錄事ヲシテ之ヲ朗讀セシムヘシ
 證據物ハ裁判長之ヲ被告人ニ示スヘシ
 第三百八十八條 期日前訴訟關係人ヨリ提出シタル證據物又ハ證據書類ハ公判廷ニ於テ之ヲ取調フヘシ第三百五十八條又ハ第三百五十九條ノ規定ニ依リ集取シタルモノ亦同シ但シ訴訟關係人異議ナキモノハ之ヲ取調ヘサルコトヲ得
 第三百八十九條 證據調ノ請求ヲ却下スルトキハ決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
 新期日ノ指定其ノ他別段ノ手續ヲ必要トスル證據調ハ決定ニ依リ之ヲ爲スヘシ
 第三百九十條 裁判長被告人ニ對シ第八十六條ノ訊問ヲ爲シタル後檢察官ハ被告事件ノ要旨ヲ陳述スヘ

シ
 前項ノ陳述終リタルトキハ裁判長ハ被告人ノ訊問及證據調ヲ爲スヘシ
 第三百九十一條 裁判長ハ各個ノ證據ニ付取調ヲ終ヘタル毎ニ被告人ニ意見アリヤ否ヲ問フヘシ
 裁判長ハ被告人ニ對シ其ノ利益ト爲ルヘキ證據ヲ差出スコトヲ得ヘキ旨ヲ告クヘシ
 第三百九十二條 證據調終リタル後檢察官ハ事實及法律ノ適用ニ付意見ヲ陳述スヘシ
 被告人及辯護人ハ意見ヲ陳述スルコトヲ得
 辯論ノ最終ニハ被告人又ハ辯護人ヲシテ陳述セシムヘシ
 第三百九十三條 軍法會議ハ必要アル場合ニ於テハ辯論ヲ再開スルコトヲ得
 第三百九十四條 軍法會議ハ計算其ノ他繁雜ナル事項ニ付公判廷ニ於テ取調フルコトヲ不便トスルトキハ受命裁判官ヲシテ其ノ取調ヲ爲サシムルコトヲ得
 前項ノ取調ヲ爲ス場合ニ於テハ受命裁判官ハ豫審官ト同一ノ權ヲ有ス
 受命裁判官ハ取調ノ結果ニ付報告ヲ爲スヘシ
 第三百九十五條 裁判長ハ裁判官ノ一人ヲシテ被告人

ノ訊問、證據調又ハ辯論ノ指揮ニ關スル事項ヲ行ハシムルコトヲ得

第三百九十六條 被告人心神喪失ノ状態ニ在ルトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ其ノ状態ノ繼續スル間公判手續ヲ停止スヘシ

被告人疾病ニ因リテ出廷スルコト能ハサルトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ出廷スルコトヲ得ルニ至ル迄公判手續ヲ停止スヘシ

第三百六十四條ノ規定ニ依リ代人ヲ出廷セシメタル場合ニ於テハ前二項ノ規定ヲ適用セス

第三百九十七條 開廷後被告人ノ心神喪失ニ因リ公判手續ヲ停止シ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ引續キ十五日以上開廷セザリシ場合ニ於テハ辯論ヲ更新スヘシ

第三百九十八條 開廷後裁判官ノ更迭アリタルトキハ辯論ヲ更新スヘシ但シ判決ノ宣告ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三百九十九條 左ノ場合ニ於テハ決定ヲ以テ公訴ヲ棄却スヘシ

- 一 公訴ノ取消アリタルトキ
- 二 被告人死亡シタルトキ
- 三 第二十四條又ハ第二十五條ノ規定ニ依リ審判ヲ

爲スヘカラサルトキ

第四百條 公訴ノ取消ニ因リ公訴棄却ノ決定アリタルトキハ再ヒ公訴ヲ提起シ又ハ豫審ヲ請求スルコトヲ得ス

第四百一條 被告事件軍法會議ノ管轄ニ屬セサルトキハ判決ヲ以テ管轄違ノ言渡ヲ爲スヘシ

第四百二條 被告事件ニ付犯罪ノ證明アリタルトキハ判決ヲ以テ刑ノ言渡ヲ爲スヘシ

刑ノ執行猶豫ノ言渡ハ刑ノ言渡ト同時ニ判決ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第四百三條 被告事件罪ト爲ラス又ハ犯罪ノ證明ナキトキハ判決ヲ以テ無罪ノ言渡ヲ爲スヘシ

第四百四條 左ノ場合ニ於テハ判決ヲ以テ免訴ノ言渡ヲ爲スヘシ

- 一 確定判決ヲ經タルトキ
- 二 犯罪後ノ法令ニ因リ刑ノ廢止アリタルトキ
- 三 刑ヲ免除スヘキトキ
- 四 大赦アリタルトキ
- 五 時効完成シタルトキ

第四百五條 左ノ場合ニ於テハ判決ヲ以テ公訴棄却ノ言渡ヲ爲スヘシ

- 一 長官ノ命令ヲクシテ公訴ヲ提起シタルトキ
- 二 公訴提起ノ手續其ノ規定ニ違ヒタル爲無効ナルトキ
- 三 第三百三十二條、第三百三十七條又ハ第四百條ノ規定ニ違反シテ公訴ヲ提起シタルトキ
- 四 告訴又ハ請求ヲ待チテ受理スヘキ事件ニ付告訴又ハ請求ノ取消アリタルトキ
- 五 公訴ノ提起アリタル事件ニ付更ニ同一軍法會議ニ公訴ヲ提起シタルトキ
- 六 被告人ニ對シテ裁判權ヲ有セザルトキ

第四百六條 被告人陳述ヲ肯セス若ハ許可ヲ受ケスシテ退廷シ又ハ秩序維持ノ爲裁判長ヨリ退廷ヲ命セラレタルトキハ其ノ陳述ヲ聽カスシテ判決ヲ爲スコトヲ得

第四百七條 罰金以下ノ刑ニ該ルモノ又ハ罰金以下ノ刑ニ處スヘキモノト認ムル事件ニ付被告人出廷セザルトキハ其ノ後ノ取調ニ因リ禁錮以上ノ刑ニ處スヘキモノト認ムル場合ヲ除クノ外被告人ノ陳述ヲ聽カスシテ判決ヲ爲スコトヲ得

第四百八條 辯論終結ノ後ハ被告人出廷セスト雖宣告ニ依リ判決ヲ告知ス

第四百九條 判決ノ宣告ハ公開シテ之ヲ爲ス但シ辯論ノ公開ヲ停メタル事件ニ付テハ決定ヲ以テ理由ノ告知ニ限リ公開セスシテ之ヲ爲スコトヲ得

第三百七十三條ノ規定ハ前項ノ決定アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第四百十條 無罪、免訴、刑ノ執行猶豫、公訴棄却、管轄違又ハ罰金若ハ科料ノ言渡ヲ爲シタルトキハ其ノ事件ニ付勾留セラレタル被告人ニ對シ放免ノ言渡アリタルモノトス

公訴棄却又ハ管轄違ノ言渡ヲ爲ス場合ニ於テハ軍法會議ハ前ニ發シタル勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ之ヲ發スルコトヲ得

勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ之ヲ發シタル事件ニ付三日内ニ公訴ヲ提起セス又ハ管轄軍法會議ノ檢察官ニ事件ヲ送致セサルトキハ檢察官ハ直ニ被告人ヲ釋放スヘシ被告事件ノ送致ヲ受ケタル檢察官五日内ニ公訴ヲ提起セサルトキ亦同シ

第四百十一條 押收シタル物ニ付沒收ノ言渡ナキトキハ押收ヲ解ク言渡アリタルモノトス

公訴棄却又ハ管轄違ノ言渡ヲ爲ス場合ニ於テハ軍法會議ハ押收ヲ存續スルコトヲ得

押收ヲ存積シタル事件ニ付三日内ニ公訴ヲ提起セス
 又ハ管轄軍法會議ノ檢察官ニ事件ヲ送致セサルトキ
 ハ檢察官ハ其ノ押收ヲ解クヘシ被告事件ノ送致ヲ受
 ケタル檢察官五日内ニ公訴ヲ提起セサルトキ亦同シ
 第四百十二條 押收シタル贓物ニシテ被害者ニ還付ス
 ヘキ理由明瞭ナルトキハ之ヲ被害者ニ還付スル言渡
 チ爲スヘシ
 贓物ノ對價トシテ得タル物ニ付被害者ヨリ交付ヲ請
 求シタルトキハ前項ノ例ニ依ル
 假ニ還付シタル物ニ付別段ノ言渡ナキトキハ還付ノ
 言渡アリタルモノトス
 第四百十三條 犯罪ニ因リ生シタル損害ニ付被害者ヨ
 リ被告人ニ對シ其ノ回復ヲ請求シタル場合ニ於テ被
 告事件ノ取調ニ因リ其ノ請求ヲ相當ナリト認メタル
 トキハ被告人異議ナキトキニ限リ其ノ請求ニ應スヘ
 キ旨ノ言渡ヲ爲スコトヲ得
 第四百十四條 前二條ノ規定ハ民事訴訟ノ手續ニ從ヒ
 利害關係人ヨリ其ノ權利ヲ主張スルコトヲ妨クス
 第四百十五條 刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ取消スヘキ場合
 ニ於テ刑ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議又ハ刑ノ言渡
 チ受ケタル者ノ所在地若ハ所屬部隊ノ軍法會議ノ檢

察官其ノ軍法會議ニ請求ヲ爲スヘシ但シ高等軍法會
 議ニ於テ刑ノ言渡ヲ爲シタル事件ニ付テハ高等軍法
 會議ノ檢察官高等軍法會議ニ請求ヲ爲スヘシ
 第二十七條ノ規定ニ依リ審判ヲ爲シタル事件ニ付テ
 ハ刑ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議又ハ高等軍法會議ニ
 前項ノ請求ヲ爲スヘシ
 前二項ノ請求アリタルトキハ軍法會議ハ被告人又ハ
 其ノ代理人ノ意見ヲ聽キ決定ヲ爲スヘシ
 第四百十六條 刑法第五十二條又ハ第五十八條ノ規定
 ニ依リ刑ヲ定ムヘキ場合ニ於テハ其ノ犯罪事實ニ付
 最終ノ判決ヲ爲シタル軍法會議ノ檢察官其ノ軍法會
 議ニ請求ヲ爲スヘシ
 軍法會議前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ被告人又ハ其
 ノ代理人ノ意見ヲ聽キ決定ヲ爲スヘシ
 第四百十七條 本節中審判ノ公開ニ關スル規定ハ之ヲ
 特設軍法會議ノ訴訟手續ニ適用セス
 第三章 上告及非常上告
 第四百十八條 上告ハ師團軍法會議ノ判決ニ對シテ之
 チ爲スコトヲ得
 第四百十九條 上告ハ判決ノ一部ニ對シテ之ヲ爲スコ
 トヲ得

其ノ部分ヲ限ラサルトキハ判決ノ全部ニ對シテ爲シ
 タルモノトス
 第四百二十條 上告ハ檢察官又ハ被告人之ヲ爲スコト
 ヲ得
 第四百二十一條 被告人ノ法定代理人、保佐人又ハ夫
 ハ被告人ノ爲獨立シテ上告ヲ爲スコトヲ得
 第四百二十二條 原審ノ辯護人又ハ代人ハ被告人ノ爲
 上告ヲ爲スコトヲ得但シ被告人ノ明示シタル意思ニ
 反スルコトヲ得ス
 第四百二十三條 上告ハ法令違反ヲ理由トスルトキニ
 限り之ヲ爲スコトヲ得
 第四百二十四條 左ノ場合ニ於テハ常ニ上告ノ理由ア
 ルモノトス
 一 法律ニ從ヒ軍法會議ヲ構成セザリシトキ
 二 法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラルヘキ裁判
 官審判ニ干與シタルトキ
 三 審理ニ干與セザリシ裁判官判決ニ干與シタルト
 キ
 四 軍法會議不當ニ管轄又ハ管轄違テ認メタルトキ
 五 軍法會議不當ニ公訴ヲ受理シ又ハ之ヲ棄却シタ
 ルトキ

六 審判ノ公開ニ關スル規定ニ違ヒタルトキ
 七 法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外被告人ノ
 出廷ナクシテ審判ヲ爲シタルトキ
 八 公判廷ニ於テ被告人ノ身體ヲ拘束シタルトキ
 九 法律ニ依リ辯護人ヲ要スル事件又ハ決定ニ依リ
 辯護人ヲ附シタル事件ニ付其ノ出廷ナクシテ審理
 ヲ爲シタルトキ
 十 檢察官ノ爲ス被告事件ノ陳述ヲ聽カスシテ審判
 ヲ爲シタルトキ
 十一 法律ニ依リ公判ニ於テ取調フヘキ證據ノ取調
 チ爲サザリシトキ
 十二 公判ニ於テ爲シタル證據調ノ請求ニ付決定ヲ
 爲スヘキ場合ニ於テ之ヲ爲サザリシトキ
 十三 法律ニ依リ公判手續ヲ停止又ハ更新スヘキ事
 由アル場合ニ於テ之ヲ停止又ハ更新セザリシトキ
 十四 辯論ノ最終ニ被告人又ハ辯護人ヲシテ陳述ヲ
 爲サシメザリシトキ
 十五 請求ヲ受ケタル事項ニ付判決ヲ爲サス又ハ請
 求ヲ受ケサル事項ニ付判決ヲ爲シタルトキ
 十六 判決ニ理由ヲ附セス又ハ理由ニ齟齬アルトキ
 十七 判決書ニ裁判官ノ署名若ハ捺印又ハ契印ヲ缺

キタルトキ

第四百二十五條 前條ノ場合ヲ除クノ外法令ニ違反シタルコトアリト雖判決ニ影響ヲ及ボササルコト明白ナルトキハ之ヲ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

第四百二十六條 判決アリタル後刑ノ廢止若ハ變更又ハ大赦アリタルトキハ之ヲ上告ノ理由ト爲スコトヲ得

第四百二十七條 上訴ノ提起期間ハ三日トス
前項ノ期間ハ判決告知ノ時ヲ以テ始ル

第四百二十八條 檢察官又ハ被告人ハ上告ノ拋棄又ハ取下ヲ爲スコトヲ得但シ被告人ハ第四百二十一條ニ記載シタル者ノ同意ヲ得ルニ非サレハ拋棄又ハ取下ヲ爲スコトヲ得ス

第四百二十九條 第四百二十一條ニ記載シタル者ハ被告人ノ同意ヲ得テ上告ノ取下ヲ爲スコトヲ得

第四百三十條 上告ハ對手人ノ同意アルニ非サレハ之ヲ取下クルコトヲ得ス

第四百三十一條 上告拋棄ノ申立ハ原軍法會議ニ之ヲ爲スヘシ
上告取下ノ申立ハ高等軍法會議ニ之ヲ爲スヘシ但シ書類ヲ高等軍法會議ノ檢察官ニ送付スル前上告ノ取

下ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ申立書ヲ原軍法會議ニ差出スコトヲ得

第四百三十二條 上告ノ拋棄又ハ取下ノ申立ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ公判廷ニ於テハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ申立テ公判調書ニ記載スヘシ

第四百三十三條 上告ノ拋棄又ハ取下ヲ爲シタル者ハ上告權ヲ喪失ス

第四百三十四條 第四百二十條乃至第四百二十二條ニ記載シタル者自己又ハ代人ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リ上告ノ提起期間内ニ上告ヲ爲スコト能ハサルコトキハ原軍法會議ニ上告權回復ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第四百三十五條 上告權回復ノ請求ハ事由ノ止ミタル時ヨリ三日内ニ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
上告權回復ノ原因タル事實ハ之ヲ疏明スヘシ
上告權回復ノ請求ヲ爲ス者ハ其ノ請求ト同時ニ原軍法會議ニ上訴ノ申立書ヲ差出スヘシ

第四百三十六條 原軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ上告權回復ノ請求ヲ許スヘキカ否ヲ決定スヘシ

第四百三十七條 上告權回復ノ請求アリタルトキハ前

條ノ決定ヲ爲ス迄裁判ノ執行ヲ停止スル決定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ裁判ノ執行ヲ停止スル決定ヲ爲ストキハ被告人ニ對シ勾留狀ヲ發スルコトヲ得

第四百三十八條 上告ヲ爲スニハ申立書ヲ原軍法會議ニ差出スヘシ

第四百三十九條 監獄ニ在ル者上告ヲ爲スニハ監獄ノ長又ハ其ノ代理人ヲ經由シテ其ノ申立書ヲ差出スヘシ此ノ場合ニ於テ上告ノ提起期間内ニ申立書ヲ監獄ノ長又ハ其ノ代理人ニ差出シタルトキハ上告申立ノ效力ヲ生ス

監獄ニ在ル者自ラ申立書ヲ作ルコト能ハサルトキハ監獄ノ長又ハ其ノ代理人ハ之ヲ代書シ又ハ所屬官吏ヲシテ之ヲ代書セシムヘシ

監獄ノ長又ハ其ノ代理人ハ原軍法會議ニ申立書ヲ送付シ且之ヲ受取リタル年月日時ヲ通知スヘシ

第四百四十條 前條ノ規定ハ上告ノ拋棄若ハ取下又ハ上告權回復ノ請求ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第四百四十一條 上告ノ申立、拋棄若ハ取下又ハ上告權回復ノ請求アリタルトキハ餘事ハ速ニ之ヲ對手人ニ通知スヘシ

第四百四十二條 上告ノ申立法律上ノ方式ニ違ヒ又ハ上告權消滅後ニ爲シタルモノナルトキハ原軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ之ヲ棄却スヘシ

第四百四十三條 前條ノ場合ヲ除クノ外原軍法會議ハ書類ヲ其ノ軍法會議ノ檢察官ニ送付シ檢察官ハ之ヲ高等軍法會議ノ檢察官ニ送付スヘシ

高等軍法會議ノ檢察官ハ書類ヲ其ノ軍法會議ニ送付スヘシ

第四百四十四條 高等軍法會議ハ週クトモ最初ニ定メタル公判期日ノ三十日前ニ其ノ期日ヲ上告人及對手人ニ通知スヘシ

最初ニ公判期日ヲ定ムル前辯護人ノ選任アリタルトキハ被告人ニ對スル前項ノ通知ハ辯護人ニ對シ之ヲ爲スヘシ

第四百四十五條 上告人ハ週クトモ最初ニ定メタル公判期日ノ十四日前ニ上告趣意書ヲ高等軍法會議ニ差出スヘシ

第四百四十六條 上告ノ對手人ハ最初ニ定メタル公判期日ノ十四日前迄上告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ上告ハ上告趣意書ヲ高等軍法會議ニ差出スニ依リテ之ヲ爲ス

第四百四十七條 上告趣意書ニハ法令違反ノ理由ヲ明
示スヘシ

訴訟手續ニ違反スルコトヲ理由トスル場合ニ於テハ
尙違反ニ關スル事實ヲ表示スヘシ

第四百四十八條 高等軍法會議上告趣意書ヲ受取リタ
ルトキハ速ニ其ノ謄本ヲ對手人ニ送達スヘシ

第四百四十九條 上告人期間内ニ上告趣意書ヲ差出サ
サルトキハ高等軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定
ヲ以テ上告ヲ棄却スヘシ

第四百五十條 上告ノ對手人ハ上告趣意書ノ謄本ノ送
達ヲ受ケタル日ヨリ十日内ニ答辯書ヲ高等軍法會議
ニ差出スコトヲ得

檢察官對手人ナルトキハ重要ト認ムル上告ノ理由ニ
付答辯書ヲ差出スヘシ

高等軍法會議答辯書ヲ受取リタルトキハ速ニ其ノ謄
本ヲ上告人ニ送達スヘシ

第四百五十一條 裁判長ハ受命裁判官ヲシテ上告申立
書、上告趣意書及答辯書ヲ閱シテ報告書ヲ作ラシム
ルコトヲ得

第四百五十二條 上告ノ審判ニ於テハ被告人ノ爲ニス
ル辯論ハ辯護人ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第四百五十三條 期日ニハ受命裁判官ハ辯論前報告書
ヲ朗讀スヘシ

檢察官及辯護人ハ上告趣意書ニ基キ辯論ヲ爲スヘシ

第四百五十四條 辯護人出廷セサルトキ又ハ辯護人ノ
選任ナキトキハ法律ニ依リ辯護人ヲ要スル場合又ハ
決定ニ依リ辯護人ヲ附シタル場合ヲ除クノ外檢察官
ノ陳述ヲ聽キ判決ヲ爲スヘシ

第四百五十五條 高等軍法會議ハ上告趣意書ニ包含セ
ラレタル事項ニ限リ調査ヲ爲スヘシ

軍法會議ノ管轄、公訴ノ受理及原判決ニ依リ定リタ
ル事實ニ對スル法令ノ適用ノ當否ニ付テハ職權ヲ以
テ調査ヲ爲スコトヲ得原判決アリタル後ニ於ケル刑
ノ廢止若ハ變更又ハ大赦ニ付亦同シ

第四百五十六條 高等軍法會議ハ軍法會議ノ管轄、公
訴ノ受理及訴訟手續ノ當否ニ關シテハ事實ノ取調ヲ
爲スコトヲ得

前項ノ取調ハ受命裁判官ヲシテ之ヲ爲サシメ又ハ他
ノ軍法會議ノ豫審官ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

第四百五十七條 上告ノ申立法律上ノ方式ニ違ヒ又ハ
上告權消滅後ニ爲シタルモノナルトキハ高等軍法會
議ハ判決ヲ以テ上告ヲ棄却スヘシ

之ヲ判決書ニ記載スヘシ

第四百六十四條 被告人上告ヲ爲シ又ハ被告人ノ利益
ノ爲上告ヲ爲シタル事件ニ付テハ高等軍法會議ハ原
判決ニ定メタル刑ヨリ重キ刑ヲ言渡スコトヲ得ス

第四百六十五條 師團軍法會議不當ニ公訴棄却ノ決定
ヲ爲サザリシトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ公訴
ヲ棄却スヘシ

第四百六十六條 事件ノ差戻又ハ移送ヲ受ケタル軍法
會議ハ其ノ事件ニ付高等軍法會議ノ表示シタル法律
上ノ意見ニ羈束セラレ

第四百六十七條 上告ノ審判ニ付テハ本章ニ規定シタ
ルモノヲ除クノ外第二編第二章第四節ノ規定ヲ準用
ス

第四百六十八條 軍法會議ノ判決確定後其ノ判決法律
ニ於テ罰セサル所爲ニ對シ刑ヲ言渡シ又ハ相當ノ刑
ヨリ重キ刑ヲ言渡シタルモノナルコトヲ發見シタル
トキハ高等軍法會議ノ長官ハ檢察官ヲシテ高等軍法
會議ニ非常上告ヲ爲サシムルコトヲ得

第四百六十九條 非常上告ヲ爲スニハ其ノ理由ヲ記載
シタル申立書ヲ高等軍法會議ニ差出スヘシ

第四百七十條 期日ニハ檢察官ハ申立書ニ基キ陳述ヲ

第四百五十八條 高等軍法會議上告ヲ理由ナシトスル
トキハ判決ヲ以テ之ヲ棄却スヘシ

第四百五十九條 高等軍法會議上告ヲ理由アリトスル
トキハ判決ヲ以テ原判決ヲ破毀スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ其ノ事件ヲ原軍法會議ニ差戻シ
又ハ原軍法會議以外ノ師團軍法會議ニ移送スヘシ但
シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四百六十條 法令ヲ適用セサルコト、法令ノ適用ヲ
誤リタルコト、判決アリタル後刑ノ廢止若ハ變更又
ハ大赦アリタルコトヲ理由トシテ原判決ヲ破毀スル
場合ニ於テ被告事件ノ事實原判決ニ依リ定リタルト
キハ高等軍法會議ハ其ノ事件ニ付判決ヲ爲スヘシ不
當ニ公訴ヲ受理シタルコトヲ理由トシテ原判決ヲ破
毀スルトキ亦同シ

第四百六十一條 不當ニ管轄違ヲ認メ又ハ公訴ヲ棄却
シタルコトヲ理由トシテ原判決ヲ破毀スルトキハ判
決ヲ以テ其ノ事件ヲ原軍法會議ニ差戻スヘシ

第四百六十二條 不當ニ管轄ヲ認メタルコトヲ理由ト
シテ原判決ヲ破毀スルトキハ判決ヲ以テ其ノ事件ヲ
管轄軍法會議ニ移送スヘシ

第四百六十三條 上告ノ趣意及重要ナル答辯ノ要旨ハ

爲スヘシ
第四百七十一條 高等軍法會議非常上告ヲ理由ナシトスルトキハ判決ヲ以テ之ヲ棄却スヘシ
第四百七十二條 高等軍法會議非常上告ヲ理由アリトスルトキハ原判決ヲ破毀シ更ニ判決ヲ爲スヘシ但シ原判決ニ定メタル刑ヨリ重キ刑ヲ言渡スコトヲ得ス
第四章 再 審
第四百七十三條 再審ノ請求ハ左ノ場合ニ於テ刑ノ言渡ヲ爲シタル確定判決ニ對シテ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ利益ノ爲之ヲ爲スコトヲ得
一 原判決ノ證據ト爲リタル證據書類又ハ證據物確定判決ニ因リ偽造又ハ變造ナリシコト證明セラレタルトキ
二 原判決ノ證據ト爲リタル證言、鑑定、通譯又ハ翻譯確定判決ニ因リ偽證又ハ虛偽ノ鑑定、通譯若シハ翻譯ナリシコト證明セラレタルトキ
三 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヲ誣告シタル罪確定判決ニ因リ證明セラレタルトキ但シ誣告ニ因リ刑ノ言渡ヲ受ケタルトキニ限ル
四 原判決ノ證據ト爲リタル裁判確定裁判ニ因リ變更セラレタルトキ

五 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ對シテ無罪又ハ免訴ヲ言渡スヘキ明確ナル證據又ハ原判決ニ於テ認メタル罪ヨリ輕キ罪ヲ認ムヘキ明確ナル證據ヲ新ニ認見シタルトキ
六 原判決ニ干與シタル裁判官、原判決ノ基礎ト爲ルヘキ取調ニ干與シタル裁判官若ハ豫審官、豫審ニ干與シタル豫審官、捜査若ハ公訴ノ提起ニ干與シタル檢察官又ハ第三百四條ノ規定ニ依リ檢察官ノ請求ヲ受ケテ處分ヲ爲シタル豫審官被告事件ニ付職務ニ關スル罪ヲ犯シタルコト確定判決ニ因リ證明セラレタルトキ但シ原判決ヲ爲ス前裁判官、豫審官又ハ檢察官ニ對シテ公訴ノ提起アリタル場合ニ於テハ原判決ヲ爲シタル軍法會議其ノ事實ヲ知ラザリシトキニ限ル
第四百七十四條 再審ノ請求ハ左ノ場合ニ於テ刑ノ言渡又ハ無罪、免訴若ハ公訴棄却ノ言渡ヲ爲シタル確定判決ニ對シテ刑ノ言渡ヲ受ケタル者又ハ被告人家屬ノ利益ノ爲之ヲ爲スコトヲ得
一 前條第一號、第二號、第四號又ハ第六號ニ記載シタル原由アルトキ
二 無罪又ハ相當ノ罪ヨリ輕キ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受

ケタル者軍法會議又ハ軍法會議外ニ於テ自白シタルトキ
三 免訴又ハ公訴棄却ノ言渡ヲ受ケタル者軍法會議又ハ軍法會議外ニ於テ其ノ原由ナカリシコトヲ陳述シタルトキ
第四百七十五條 再審ノ請求ハ左ノ場合ニ於テ上告ヲ棄却シタル判決ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得
一 第四百五十六條ノ規定ニ依リ取調ヘタル事實ニ付第四百七十三條第一號、第二號又ハ第四號ニ記載シタル原由アルトキ
二 原判決又ハ其ノ基礎ト爲ルヘキ取調ニ干與シタル裁判官又ハ豫審官ニ第四百七十三條第六號ニ記載シタル原由アルトキ
始審ノ確定判決ニ對シテ再審ヲ請求シタル事件ニ付再審ノ判決アリタル後ハ上告棄却ノ判決ニ對シテ再審ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス
第四百七十六條 前三條ノ規定ニ從ヒ確定判決ニ因リ犯罪ノ證明セラレタルコトヲ再審ノ原由ト爲スヘキ場合ニ於テ其ノ犯罪ニ付公訴ヲ實行スルコト能ハサルトキハ其ノ事由及犯罪事實ヲ證明シテ再審ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第四百七十七條 再審ノ請求ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外原判決ヲ爲シタル軍法會議之ヲ管轄スル第四百七十八條 第四百六十條ノ規定ニ依リ爲シタル判決ニ對スル再審ノ請求ハ左ノ場合ヲ除クノ外始審ノ判決ヲ爲シタル軍法會議之ヲ管轄スル
一 第四百五十六條ノ規定ニ依リ取調ヘタル事實ニ付第四百七十三條第一號、第二號又ハ第四號ニ記載シタル原由アリトスルトキ
二 高等軍法會議ノ判決又ハ其ノ基礎ト爲ルヘキ取調ニ干與シタル裁判官又ハ豫審官ニ第四百七十三條第六號ニ記載シタル原由アリトスルトキ
第四百七十九條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ利益ノ爲ニスル再審ノ請求ハ左ニ記載シタル者之ヲ爲スコトヲ得
一 管轄軍法會議ノ檢察官
二 刑ノ言渡ヲ受ケタル者
三 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ法定代理人、保佐人又ハ夫
四 刑ノ言渡ヲ受ケタル者死亡シ又ハ心神喪失ノ狀態ニ在ル場合ニ於テハ其ノ配偶者、家督相続人、直系親族又ハ兄弟姉妹

第四百七十三條第六號又第四百七十五條第一項第二號ノ場合ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ利益ノ爲ニスル再審ノ請求ハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ行爲ニ因リ罪ヲ犯スニ至ラシメタル場合ニ於テハ檢察官ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

刑ノ言渡ヲ受ケタル者又ハ被告人タリシ者ノ利益ノ爲ニスル再審ノ請求ハ管轄軍法會議ノ檢察官之ヲ爲スコトヲ得

第四百八十條 檢察官ニ非サル者再審ノ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ辯護人ヲ選任スルコトヲ得但シ特設軍法會議ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依ル辯護人ノ選任ハ再審ノ判決アル迄其ノ效力ヲ有ス

第四百八十二條 再審ノ請求ハ刑ノ執行ヲ終ヘタルトキ又ハ其ノ執行ヲ受ケルコトナキニ至リタルトキト雖之ヲ爲スコトヲ得

第四百八十三條 再審ノ請求ハ刑ノ執行ヲ停止スル效

力ヲ有セス但シ管轄軍法會議ノ檢察官ハ長官ノ命令ニ依リ再審ノ請求ニ付テノ決定アル迄刑ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第四百八十四條 再審ノ請求ヲ爲スニハ其ノ趣意書ニ原判決ノ謄本及證據ヲ添ヘ之ヲ管轄軍法會議ニ差出スヘシ

第四百八十五條 再審ノ請求ハ之ヲ取下クルコトヲ得

第四百八十六條 第四百三十條、第四百三十二條、第四百三十九條及第四百四十一條ノ規定ハ再審ノ請求及其ノ取下ニ之ヲ準用ス

第四百八十七條 第四百六十條ノ規定ニ依リ爲シタル判決ニ對シテ高等軍法會議及師團軍法會議ニ再審ノ請求アリタルトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ師團軍法會議ノ訴訟手續終了ニ至ル迄訴訟手續ヲ停止スヘシ始審ノ確定判決ト上告棄却ノ判決トニ對シテ再審ノ請求アリタルトキ亦同シ

第四百八十八條 再審ノ請求法律上ノ方式ニ違ヒタルモノナルトキハ決定ヲ以テ之ヲ棄却スヘシ

第四百八十九條 再審ノ請求ヲ理由ナシトスルトキハ決定ヲ以テ之ヲ棄却スヘシ

審開始ノ決定ヲ爲スヘシ

再審開始ノ決定ヲ爲シタルトキハ決定ヲ以テ刑ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第四百九十一條 第四百八十七條ノ場合ニ於テ師團軍法會議再審ノ請求ヲ受ケタル事件ニ付判決ヲ爲シタルトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ再審ノ請求ヲ棄却スヘシ

第四百九十二條 再審ノ請求ニ付決定ヲ爲ス場合ニ於テハ請求ヲ爲シタル者及其ノ對手人ノ意見ヲ聽クヘシ但シ第四百七十九條第一項第三號ニ記載シタル者再審ノ請求ヲ爲シタル場合ニ於テハ併セテ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ意見ヲ聽クヘシ

第四百九十三條 再審開始ノ決定ヲ爲シタル事件ニ付テハ其ノ審級ニ從ヒ更ニ審判ヲ爲スヘシ

第四百九十四條 死亡者又ハ回復ノ見込ナキ心神喪失ノ状態ニ在ル者ノ利益ノ爲再審ノ請求ヲ爲シタル事件ニ付テハ公判ヲ開カス檢察官及辯護人ノ意見ヲ聽キ判決ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ再審ノ請求ヲ爲シタル者辯護人ヲ選任セサルトキハ裁判長ハ第三百六十九條ノ規定ニ準シ職權ヲ以テ辯護人ヲ附スヘシ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ利益ノ爲再審ノ請求ヲ爲シ

タル事件ニ付再審ノ判決ヲ爲ス前刑ノ言渡ヲ受ケタル者死亡シ又ハ心神喪失ノ状態ニ在リテ回復ノ見込ナキニ至リタルトキ亦前項ニ同シ

前二項ノ規定中辯護人ニ關スルモノハ特設軍法會議ニ付テハ之ヲ適用セス

第四百九十五條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者又ハ被告人タリシ者ノ利益ノ爲再審ノ請求ヲ爲シタル事件ニ付再審ノ判決ヲ爲ス前刑ノ言渡ヲ受ケタル者又ハ被告人タリシ者死亡シタルトキハ再審ノ請求及其ノ請求ニ付爲シタル決定ハ其ノ效力ヲ失フ

第四百九十六條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ利益ノ爲爲シタル再審ニ於テハ原判決ニ於テ言渡シタル刑ヨリ重キ刑ヲ言渡スコトヲ得ス

第四百九十七條 再審ニ於テ無罪ヲ言渡シタル判決確定シタルトキハ官報ヲ以テ其ノ判決ヲ公示スヘシ

第五章 裁判ノ執行

第四百九十八條 裁判ハ確定シタル後之ヲ執行ス

第四百九十九條 裁判ノ執行ハ其ノ裁判ヲ爲シタル軍法會議ノ檢察官又ハ其ノ裁判ヲ爲シタル豫審官ノ屬

スル軍法會議ノ檢察官之ヲ指揮ス但シ其ノ性質上軍法會議、裁判長、受命裁判官又ハ豫審官ノ爲スヘキモノハ此ノ限ニ在ラス

上告ノ裁判又ハ上告ノ取下ニ因リ原軍法會議ノ裁判ヲ執行スヘキ場合ニ於テハ高等軍法會議ノ檢察官其ノ執行ヲ指揮ス

前二項ノ場合ニ於テ訴訟書類原軍法會議ニ在ルトキハ其ノ軍法會議ノ檢察官裁判ノ執行ヲ指揮ス

第五百條 裁判執行ノ指揮ハ書面ヲ以テ之ヲ爲シ裁判書又ハ裁判ヲ記載シタル調書ノ原本又ハ抄本ヲ添付スヘシ但シ刑ノ執行ヲ指揮スル場合ヲ除クノ外裁判書ノ原本、原本若ハ抄本又ハ調書ノ原本若ハ抄本ニ認印シテ之ヲ爲スコトヲ得

第五百一條 二以上ノ主刑ノ執行ハ罰金及科料ヲ除クノ外其ノ重キモノヲ先ニス但シ檢察官ハ長官ノ命令ニ依リ重キ刑ノ執行ヲ停止シ他ノ刑ノ執行ヲ爲サシムルコトヲ得

第五百二條 死刑ノ執行ハ陸軍大臣ノ命令ニ依ル

第五百三條 死刑ヲ言渡シタル判決確定シタルトキハ檢察官ハ速ニ訴訟記録ヲ長官ヲ經由シテ陸軍大臣ニ差出スヘシ

第五百四條 陸軍大臣死刑ノ執行ヲ命ジタルトキハ五日以内ニ其ノ執行ヲ爲スヘシ

第五百五條 死刑ノ執行ハ檢察官及録事ノ立會ニテ監獄ノ長之ヲ爲スヘシ

長官ハ監獄ノ長ノ申請ニ因リ兵員ノ出場ヲ命スヘシ檢察官又ハ監獄ノ長ノ許可ヲ得タル者ノ外刑場ニ入ルコトヲ得ス

第五百六條 死刑ノ執行ニ立會ヒタル録事ハ執行始末書ヲ作リ檢察官及監獄ノ長ト共ニ之ヲ署名捺印スヘシ

第五百七條 死刑ノ言渡ヲ受ケタル者心神喪失ノ狀態ニ在ルトキハ陸軍大臣ノ命令ニ依リ其ノ控置ニ至ル迄執行ヲ停止ス

死刑ノ言渡ヲ受ケタル婦女懐胎ナルトキハ陸軍大臣ノ命令ニ依リ分娩ニ至ル迄執行ヲ停止ス

前二項ノ規定ニ依リ死刑ノ執行ヲ停止シタル者ニ付テハ控置又ハ分娩ノ後陸軍大臣ノ命令アルニ非サルハ其ノ執行ヲ爲スコトヲ得ス

第五百八條 特設軍法會議死刑ヲ言渡シタル場合ニ於テハ其ノ執行又ハ執行ノ停止ニ關スル陸軍大臣ノ職務ハ長官之ヲ行フコトヲ得

第五百九條 懲役、禁錮又ハ拘留ノ言渡ヲ受ケタル者心神喪失ノ狀態ニ在ルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議又ハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ所在地ノ軍法會議ノ檢察官ノ指揮ニ依リ其ノ控置ニ至ル迄執行ヲ停止ス

第五百十條 前條ノ規定ニ依リ刑ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者第一條ニ記載シタル身分ヲ有セサルトキハ檢察官ハ之ヲ監護義務者又ハ市區町村長ニ交付シ病院其ノ他適當ノ場所ニ入レシムルコトヲ得

刑ノ執行ヲ停止セラレタル者ハ前項ノ處分アル迄之ヲ監獄ニ留置シ其ノ期間ヲ刑期ニ算入ス

第五百十一條 左ニ記載シタル場合ニ於テハ刑ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議又ハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ所在地ノ軍法會議ノ檢察官ノ指揮ニ依リ事故ノ止ム迄懲役、禁錮又ハ拘留ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

一 刑ノ執行ニ因リ生命ヲ保ツコト能ハサル虞アルトキ
二 受胎後七月以上ナルトキ
三 分娩後一月ヲ経過セサルトキ
四 刑ノ執行ニ因リ回復スヘカラサル不利益ヲ生ス

ル虞アルトキ

五 其ノ他重大ナル事由アルトキ

第五百十二條 死刑、懲役、禁錮又ハ拘留ノ言渡ヲ受ケタル者拘禁中ニ非サルトキハ檢察官ハ執行ノ爲ニ召喚スヘシ

召喚ニ應ゼサルトキハ逮捕狀ヲ發スヘシ

第五百十三條 死刑、懲役、禁錮又ハ拘留ノ言渡ヲ受ケタル者逃走シタルトキ又ハ逃走スル虞アルトキハ檢察官ハ直ニ逮捕狀ヲ發シ又ハ陸軍司法警察官若ハ司法警察官ニ請求シ若ハ囑託シテ之ヲ發セシムルコトヲ得

第五百十四條 逮捕狀ニハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ氏名、住居、年齢、刑名、刑期其ノ他逮捕ニ必要ナル事項ヲ記載シ檢察官又ハ陸軍司法警察官之ニ記名捺印スヘシ

逮捕狀ヲ發スル場合ニ於テ必要アルトキハ人相畫ヲ添付スヘシ

第五百十五條 逮捕狀ハ勾引狀ト同一ノ效力ヲ有ス

第五百十六條 逮捕狀ノ執行ニ付テハ勾引狀ノ執行ニ關スル規定ヲ準用ス

第五百十七條 檢察官刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ現在地

チ覺知スルコト能ハサルトキハ檢察長又ハ之ニ相當スル官署ニ人相書ヲ送付シ其ノ搜查及逮捕ヲ囑託スルコトヲ得

囑託ヲ受ケタル官署ハ其ノ管轄區域内ノ檢事又ハ相當官署ヲシテ逮捕狀ヲ發シ搜查及逮捕ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第五百十八條 罰金、科料、過料、沒收、沒取、追徴又ハ費用賠償ノ裁判ハ檢察官ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス其ノ執行ヲ受クヘキ者ニ付相續開始アリタルトキハ相續財産ニ就キ執行スルコトヲ得

第五百十九條 前條ノ執行ニ付強制執行ヲ要スルトキハ兵營其ノ他軍所用ノ廳舎又ハ艦船ノ内ニ於テ之ヲ爲ス場合ヲ除クノ外檢察官ノ囑託ニ因リ區裁判所其ノ他民事裁判ニ付強制執行ヲ爲ス權アル官署ニ於テ之ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ檢察官ノ命令ハ執行力アル債務名義ト同一ノ效力ヲ有ス

囑託ニ因リ爲ス官署ノ執行手續ニ付テハ民事裁判ノ執行ニ關スル規定ヲ準用ス但シ執行前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

第五百二十條 前條第二項ノ規定ニ依ル執行ノ費用ハ執行ヲ受クル者ノ負擔トシ民事訴訟法ノ規定ニ準シ

執行ト同時ニ之ヲ取立ツヘシ

第五百二十一條 第四百十三條ノ規定ニ依リ爲シタル賠償ノ言渡ニ付被害者ヨリ強制執行ノ請求アリタルトキハ前三條ノ規定ヲ準用ス

第五百二十二條 沒收物ハ檢察官之ヲ處分スヘシ

第五百二十三條 沒收ノ執行後三月内ニ權利ヲ有スル者ヨリ沒收物ノ交付ヲ請求シタルトキハ檢察官ハ破壊又ハ廢棄スヘキ物ヲ除クノ外之ヲ交付スヘシ

沒收物ヲ處分シタル後前項ノ請求アリタル場合ニ於テハ檢察官ハ公賣ニ因リテ得タル代價ヲ交付スヘシ

第五百二十四條 偽造又ハ變造ニ係ル物ヲ返還スル場合ニ於テハ偽造又ハ變造ノ部分ヲ其ノ物ニ表示スヘシ

偽造又ハ變造ニ係ル物押收セラレサルトキハ之ヲ提出セシメテ前項ノ手續ヲ爲スヘシ但シ其ノ物公務所ニ屬スルトキハ偽造又ハ變造ノ部分ヲ公務所ニ通知シテ相當ノ處分ヲ爲サシムヘシ

第五百二十五條 押收物ノ返還ヲ受クヘキ者ノ所在不明ナル爲又ハ其ノ事由ニ因リ其ノ物ヲ還付スルコト能ハサル場合ニ於テハ檢察官ハ其ノ旨ヲ公告スヘシ

公告ヲ爲シタル時ヨリ六月内ニ還付ノ請求ナキトキハ其ノ物ハ國庫ニ歸屬ス

前項ノ期間内ト雖價值ナキ物ハ之ヲ廢棄シ保管ニ不便ナル物ハ之ヲ公賣シテ其ノ代價ヲ保管スルコトヲ得

第五百二十六條 檢察官ハ必要ナル場合ニ於テハ他ノ軍法會議ノ檢察官、地方裁判所若ハ區裁判所ノ檢事又ハ相當官署ニ裁判ノ執行ニ關スル處分ヲ囑託スルコトヲ得

第五百二十七條 刑ヲ言渡シタル裁判ノ解釋ニ付疑アルトキハ其ノ言渡ヲ受ケタル者ハ言渡ヲ爲シタル軍法會議ニ疑義ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第五百二十八條 刑ノ執行ヲ受クル者又ハ其ノ法定代理人、保佐人若ハ夫執行ニ關シ檢察官ノ爲シタル處分ヲ不當トスルトキハ裁判ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第五百二十九條 疑義又ハ異議ノ申立ハ其ノ裁判アル迄之ヲ取下クルコトヲ得

疑義若ハ異議ノ申立又ハ其ノ取下ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第四百三十九條ノ規定ハ疑義若ハ異議ノ申立又ハ其

ノ取下ニ之ヲ準用ス

第五百三十條 疑義又ハ異議ノ申立ヲ受ケタル軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ爲スヘシ

第五百三十一條 罰金又ハ科料ヲ完納スルコト能ハサル爲シタル勞役場留置ノ執行ニ付テハ刑ノ執行ニ關スル規定ヲ準用ス

附 則

第五百三十二條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十一年三月勅令第七十八號ヲ以テ同年四月一日ヨリ施行)

本法第二編第二章中親告罪ノ告訴、請求ヲ待チテ受理スヘキ事件ニ付テハ其ノ施行期日ヲ定ム

親告罪ノ告訴、請求ヲ待チテ受理スヘキ事件ニ付テハ請求及時效ニ關シテハ前項ノ規定ニ依リ定ムル施行期日ニ至ル迄仍從前ノ例ニ依ル

第五百三十三條 陸軍治罪法、臺灣陸軍軍法會議法、關東都督府及韓國駐劄軍軍法會議法及明治二十八年勅令第九十二號ハ之ヲ廢止ス

第五百三十四條 本法ハ本法施行前ニ生シタル事件ニ亦之ヲ適用ス

前項ノ規定ハ本法施行前舊法ニ依リ爲シタル訴訟手續ノ效力ヲ妨ケス

本法施行前舊法ニ依リ爲シタル訴訟手續ニシテ本法ニ之ニ相當スル規定アルモノハ之ヲ本法ニ依リ爲シタルモノト看做ス

第五百三十五條 本法施行前裁判權ヲ有スル事件ニ付 審問、審判又ハ判決ノ命令アリタルトキハ本法ニ依リ軍法會議裁判權ヲ有セザルトキト雖軍法會議之ヲ審判ス

第五百三十六條 本法施行前軍法會議裁判權ヲ有セザル事件ニ付通常裁判所其ノ他ノ官署ニ公訴ノ提起アリタルトキハ本法ニ依リ軍法會議裁判權ヲ有スルトキト雖公訴ヲ受ケタル官署之ヲ審判ス

第五百三十七條 從來ノ軍法會議ハ本法ニ於テ之ニ相當スル軍法會議トス

第五百三十八條 本法施行前管轄權ヲ有スル事件ニ付 審問、審判又ハ判決ノ命令アリタルトキハ本法ニ依リ管轄權ヲ有セザルトキト雖其ノ命令ヲ受ケタル軍法會議之ヲ審判ス

第五百三十九條 本法施行ノ際在職ノ判士長及判士ハ本法ニ依リ判士トス

第五百四十五條 本法施行前檢察ノ處分ニ著手シタル官署本法ニ依リ捜査權ヲ有セザルトキハ速ニ之ニ關スル書類及證據物ヲ檢察官又陸軍司法警察官ニ送付スヘシ本法施行前告訴又ハ告訴ヲ受ケタル官署亦同シ

第五百四十六條 第二百九十二條ノ期間ハ同條施行前犯人ヲ知り又ハ婚姻ノ無效若ハ取消ノ裁判確定シタル場合ニ於テハ同條施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第五百四十七條 本法施行前檢察具申アリタル事件ニシテ陸軍治罪法第四十六條ノ手續ヲ爲サザルモノハ之ヲ第三百六條又ハ第三百七條ノ規定ニ依リ報告アリタルモノト看做ス

第五百四十八條 本法施行前ニ爲シタル審問ハ之ヲ本法ニ依リ爲シタル豫審ト看做ス

本法施行前審問ニ著手シタル事件ハ之ヲ本法ニ依リ豫審ノ請求アリタルモノト看做ス

第五百四十九條 本法施行前陸軍治罪法第七十三條第二號ノ規定ニ依リ具申アリタル事件ニシテ陸軍大臣又ハ長官ノ命令又ハ認可ナキモノハ之ヲ第三百三十三條ノ規定ニ依リ報告アリタルモノト看做ス

第五百五十條 本法施行前審問ニ於テ免訴ノ言渡アリ

第五百四十條 本法施行ノ際在官ノ理事ハ別ニ辭令ヲ用キテ陸軍法務官ニ任セラレタルモノトス

本法施行ノ際退職又ハ豫備ノ理事ハ本法ニ依リ退職ヲ命セラレタル陸軍法務官トス

本法施行ノ際非職ノ理事ハ本法ニ依リ休職ヲ命セラレタル陸軍法務官トス

本法施行ノ際ニ限リ第三十九條ノ事由ナキト雖陸軍大臣ハ陸軍法務官ニ休職ヲ命スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ休職ト爲リタル陸軍法務官ノ休職ノ期間ハ三年トシ第三項ノ者ニ在リテハ非職トナシタル時ヨリ之ヲ起算ス

前項ノ休職ノ期間滿期ト爲リタルトキハ退職トス

第五百四十一條 本法施行前發シタル收禁狀ハ之ヲ本法ニ依リ發シタル勾留狀ト看做ス

第五百四十二條 本法施行前開席判決ヲ受ケタル者ニ對シテハ舊法ニ依リ逮捕狀ヲ發スルコトヲ得

第五百四十三條 本法施行前開席判決ヲ受ケタル者ニ對シテ發シタル逮捕狀及前條ノ規定ニ依リ發シタル逮捕狀ハ之ヲ本法ニ依リ發シタル勾留狀ト看做ス

第五百四十四條 本法施行前ニ爲シタル檢察ノ處分ハ之ヲ本法ニ依リ爲シタル捜査ノ處分ト看做ス

タル事件ニ付テハ新ナル事實又ハ證據ヲ發見シタルトキニ限リ更ニ豫審ヲ請求シ又ハ公訴ヲ提起スルコトヲ得

第五百五十一條 本法施行前判決ニ著手シタル事件ハ之ヲ本法ニ依リ公訴ノ提起アリタルモノト看做ス

第五百五十二條 本法施行前判決ヲ終ヘ裁判宣告ヲ爲サザル事件ハ舊法ニ依リ之ヲ終結スヘシ

第五百五十三條 本法施行前言渡シタル開席判決ニ對シテハ舊法ニ依リ再審ノ申訴ヲ爲スコトヲ得

前項ノ申訴アリタルトキハ長官ハ公訴ノ提起ヲ命スヘシ

第五百五十四條 本法施行前陸軍治罪法第九十五條ノ規定ニ依リ又ハ同法第九十六條各號ニ記載シタル事由ニ因リ再審ノ命令アリタル事件ハ舊法ニ依リ之ヲ終結スヘシ

本法施行前陸軍治罪法第九十八條ノ規定ニ依リ再審ノ申訴ニ因リ再審ノ命令アリタル事件ハ之ヲ本法ニ依リ公訴ノ提起アリタルモノト看做ス

第五百五十五條 本法施行前陸軍治罪法第九十六條又ハ同法第九十七條ノ規定ニ依リ再審ノ申訴又ハ具申アリテ命令ナキ事件ハ之ヲ本法ニ依リ管轄軍法會議

ニ再審ノ請求アリタルモノト看做ス
 本法施行前陸軍治罪法第九十八條ノ規定ニ依リ再審ノ申訴アリテ命令ナキ事件ニ付テハ長官ノ公訴ノ提起ヲ命スヘシ
 第五百五十六條 本法施行前提起シタル私訴ハ之ヲ第四百十三條ノ規定ニ依ル損害回復ノ請求ト看做ス
 第五百五十七條 本法施行前言渡シタル私訴裁判ノ強制執行ニ付テハ第五百二十一條ノ規定ヲ準用ス
 第五百五十八條 本法施行前進行ヲ始メタル私訴ノ時効ハ従前ノ規定ニ從フ
 第五百五十九條 本法ニ依リ市町村吏員ノ行フヘキ職務ハ市制町村制ヲ施行セサル地並朝鮮、臺灣、樺太及關東州ニ在リテハ勅令ヲ以テ指定スル官吏吏員之ヲ行フ

第五百六十條 本法ニ記載シタル刑法ノ規定ハ朝鮮、臺灣及關東州ニ在リテハ各之ニ相當スル法令ノ規定トス
 第五百六十一條 内地ニ非サル地ニ在ル師團ニハ師團軍法會議ヲ設ケサルコトヲ得
 内地ニ非サル地ニ在ル師團ニ軍法會議ヲ設ケル場合ニ於テ其ノ師團ニ師管ノ設ケナキトキハ命令ヲ以テ

師管ト看做スヘキ地域ヲ定ムルコトヲ得
 第五百六十二條 別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外他ノ法律中陸軍ノ理事トアルハ陸軍法務官トス
 陸軍軍法會議ハ大正十一年四月一日ヨリ施行(大正十一年勅令第七十八號)但シ第二編第二章中親告罪ノ告訴、請求ヲ待チテ受理スヘキ事件ニ付テハ請求及時効ニ關スル規定ハ大正十三年一月一日ヨリ施行(大正十二年勅令第三百號)
 三九 海軍軍法會議法

第一編 軍法會議
 第一章 軍法會議ノ裁判權
 第一條 軍法會議ハ左ニ記載シタル者ニ對シ其ノ犯罪ニ付裁判權ヲ有ス
 一 海軍刑法第八條第一號、第二號及第九條ニ記載シタル者
 二 海軍用船ノ船員
 三 前二號ニ記載シタル者ヲ除クノ外海軍ノ部隊ニ屬シ又ハ從フ者
 (大正十年四月 法律第九十一號)

四 俘虜

前項第二號及第三號ニ記載シタル者ノ中特ニ除外スヘキ者アルトキハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第二條 軍法會議ハ前條ニ記載シタル者ニ對シ其ノ身分發生前ノ犯罪ニ付亦裁判權ヲ有ス

軍法會議ハ前條ニ記載シタル者其ノ身分ヲ喪失シタルトキト雖身分繼續中捜査ノ報告アリ又ハ逮捕、勾引若ハ勾留セラレタルトキハ其ノ者ニ對シ亦裁判權ヲ有ス

第三條 軍法會議ハ海軍刑法第八條第三號ニ記載シタル者ニ對シ其ノ犯シタル海軍刑法ノ罪ニ付裁判權ヲ有ス
 前條第二項ノ規定ハ前項ニ規定スル犯罪ニ付之ヲ準用ス

第四條 軍法會議ハ合圍地境ニ在ル第一條ニ記載シタル以外ノ者ニ對シ左ノ各號ニ規定スル犯罪ニ付裁判權ヲ有ス
 一 第十六條第一號又ハ第二號ニ記載シタル者ト共ニ犯シタル同一又ハ別個ノ罪
 二 海軍刑法、陸軍刑法、軍機保護法其ノ他軍事ノ必要ニ因リ特ニ設ケタル法令ノ罪

犯人藏匿ノ罪、證憑湮滅ノ罪、偽證ノ罪、虚偽ノ鑑定通譯ノ罪及贓物ニ關スル罪ハ之ヲ其ノ本犯ト共ニ犯シタルモノト看做ス

第五條 軍法會議ハ戒嚴令ニ定メタル特別裁判權ヲ行フ
 第六條 軍法會議ハ戰時事變ニ際シ軍ノ安寧ヲ保持スル爲必要アルトキハ第一條ニ記載シタル以外ノ者ニ對シ犯罪ニ付裁判權ヲ行フコトヲ得

第七條 第四條及前條ノ規定ハ陸軍軍法會議法第一條乃至第三條ノ規定ニ依リ陸軍軍法會議ノ裁判權ヲ有スル犯罪ニ付テハ之ヲ適用セス但シ被告人ノ所在地陸軍軍法會議ノ所在地ト交通斷絶シタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第二章 軍法會議ノ管轄權
 第八條 軍法會議ヲ設ケルコト左ノ如シ
 一 高等軍法會議
 二 東京軍法會議
 三 鎮守府軍法會議
 四 要港部軍法會議
 五 艦隊軍法會議
 六 合圍地軍法會議

七 臨時軍法會議

第九條 高等軍法會議、東京軍法會議、鎮守府軍法會議及要港部軍法會議ハ之ヲ常設ス但シ要港部ニハ軍法會議ヲ設ケサルコトヲ得...

第十條 高等軍法會議又ハ東京軍法會議ハ海軍大臣ヲ以テ長官トス

鎮守府軍法會議ハ鎮守府司令長官ヲ以テ長官トス 要港部軍法會議ハ要港部司令官ヲ以テ長官トス

第十一條 高等軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス 一 海軍ノ將官、勅任文官及勅任文官待遇者並陸軍ノ將官、將官相當官、勅任文官及勅任文官待遇者...

二 上告

第十二條 東京軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス 一 第十三條第一號、第十四條第一號、第十五條第一號、第十六條第一號及第十七條第一號ノ規定ニ依リ他ノ軍法會議ノ管轄ニ屬スル以外ノ第一條乃至第三條記載ノ者ニ對スル被告事件

第十三條 鎮守府軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス 一 鎮守府司令長官ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受ケル者ニ對スル被告事件

第十四條 要港部軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス 一 要港部司令官ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受ケル者ニ對スル被告事件

二 警備區内ニ在リ又ハ警備區内ニ於テ罪ヲ犯シタル被告事件

第十五條 艦隊軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス 一 艦隊又ハ外國派遣ノ軍艦ノ長ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受ケル者ニ對スル被告事件

第十六條 合同地軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス 一 合同地司令官ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受ケル者ニ對スル被告事件

第十七條 臨時軍法會議ハ左ノ事件ニ付管轄權ヲ有ス 一 臨時軍法會議ノ設置セラレタル部隊ノ長ノ部下ニ屬スル者及監督ヲ受ケル者ニ對スル被告事件

第十八條 管轄ヲ異ニスル數個ノ事件牽連スルトキハ一個ノ事件ニ付管轄權ヲ有スル軍法會議併シテ他ノ事件ヲ管轄スルコトヲ得但シ高等軍法會議ノ管轄ニ屬スル事件及第四條乃至第六條ニ記載シタル事件ハ牽連ノ事由ニ因リ併シテ之ヲ管轄スルコトヲ得ス

第十九條 軍法會議牽連事件ニ付公訴ヲ受ケタル場合ニ於テ併シテ審判スルコトヲ必要トセサルモノアルトキハ高等軍法會議ハ檢察官ノ請求ニ因リ決定ヲ以テ管轄權ヲ有スル他ノ軍法會議ニ之ヲ移送スルコトヲ得

第二十條 數個ノ軍法會議牽連事件ニ付各別ニ公訴ヲ受ケタルトキハ高等軍法會議ハ檢察官ノ請求ニ因リ

軍決定ヲ以テ之ヲ一ノ軍法會議ニ併合スルコトヲ得
 第二十一條 高等軍法會議連事件ニ付公訴ヲ受ケタ
 ル場合ニ於テ併テ審判スルコトヲ必要トセザルモ
 ノアルトキハ檢察官ノ請求ニ因リ決定ヲ以テ管轄權
 ヲ有スル他ノ軍法會議ニ之ヲ移送スルコトヲ得
 第二十二條 高等軍法會議及他ノ軍法會議連事件ニ
 付各別ニ公訴ヲ受ケタルトキハ高等軍法會議ハ檢察
 官ノ請求ニ因リ決定ヲ以テ他ノ軍法會議ノ管轄ニ屬
 スル事件ヲ併テ審判スルコトヲ得
 第二十三條 數個ノ事件ハ左ノ場合ニ於テ牽連スルモ
 ノトス
 一 一人數罪ヲ犯シタルトキ
 二 數人共ニ同一又ハ別個ノ罪ヲ犯シタルトキ
 三 數人通謀シテ各別ニ罪ヲ犯シタルトキ
 四 數人同時ニ同一ノ場所ニ於テ各別ニ罪ヲ犯シタ
 ルトキ
 五 犯人藏匿ノ罪、證憑湮滅ノ罪、偽證ノ罪、虛偽ノ鑑
 定通譯ノ罪及贓物ニ關スル罪ト其ノ本犯ノ罪トハ共
 ニ犯シタルモノト看做ス
 第二十四條 數個ノ軍法會議同一事件ニ付公訴ヲ受ケ
 タルトキハ第二十五條ニ規定シタル場合ヲ除クノ外

最初ニ公訴ヲ受ケタル軍法會議之ヲ審判ス
 前項ノ場合ニ於テ高等軍法會議ハ檢察官ノ請求ニ因
 リ決定ヲ以テ後ニ公訴ヲ受ケタル軍法會議ヲシテ其
 ノ事件ヲ審判セシムルコトヲ得
 第二十五條 高等軍法會議及他ノ軍法會議同一事件ニ
 付公訴ヲ受ケタルトキハ高等軍法會議之ヲ審判ス
 前項ノ場合ニ於テ高等軍法會議ハ檢察官ノ請求ニ因
 リ決定ヲ以テ管轄權ヲ有スル他ノ軍法會議ヲシテ其
 ノ事件ヲ審判セシムルコトヲ得
 第二十六條 管轄ハ公訴提起後ニ於テハ被告人ノ轉
 屬、失官其ノ他管轄ヲ定ムル事由ノ變更ニ因リ變更
 セラルルコトナシ但シ被告人第十一條第一號ニ記載
 シタル身分ヲ取得シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 第二十七條 第十一條第一號ニ記載シタル者被告人ナ
 ル場合ニ於テ其ノ現在地高等軍法會議ノ所在地ト交
 通斷絶シタルトキ又ハ其ノ所在地ト著シク離隔シ且
 審判急速ヲ要スルトキハ被告人ノ現在地又ハ其ノ附
 近ニ在ル軍法會議被告事件ヲ管轄スルコトヲ得
 第二十八條 管轄軍法會議ニ於テ法律上ノ理由又ハ特
 別ノ事情ニ因リ裁判權ヲ行フコト能ハサルトキハ高
 等軍法會議ハ檢察官ノ請求ニ因リ管轄移轉ノ決定ヲ

爲スヘシ
 第二十九條 軍法會議ヲ廢シタルトキハ海軍大臣ハ後
 繼軍法會議ヲ指定スヘシ
 第三十條 訴訟手續ハ管轄運ノ理由ニ因リ其ノ效力ヲ
 失ハス
 第三章 軍法會議ノ職員
 第三十一條 軍法會議ニ判士、海軍法務官、海軍總事
 及海軍醫官ヲ置ク
 第三十二條 判士ハ海軍ノ將校ヲ以テ之ヲ充ツ
 第三十三條 將官ヲ以テ判士ト爲ストキハ海軍大臣ノ
 奏請ニ因リ之ヲ命ス
 特設軍法會議ニ於テハ長官又ハ其ノ直系上官ハ急速
 ナ要スル場合ニ限り部下ノ將官中ヨリ判士ヲ命スル
 コトヲ得
 第三十四條 佐官以下ノ將校ヲ以テ判士ト爲ストキハ
 長官之ヲ命ス
 長官ノ部下ニ非サル將校ヲ以テ判士ト爲スコトヲ要
 スルトキハ海軍大臣之ヲ命ス
 特設軍法會議ニ於テハ
 急速ヲ要スル場合ニ限り長官ノ直系上官ハ部下ノ將
 校中ヨリ之ヲ命スルコトヲ得
 第三十五條 法務官ハ終身官トシ勅任又ハ奏任トス

第三十六條 法務官ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得
 一 公然政事ニ關係スルコト
 二 政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員ト爲ルコト
 三 帝國議會ノ議員又ハ道、府、縣、郡、市、區、
 町、村會ノ議員ト爲ルコト
 四 報酬アル公務ニ就クコト
 五 商業ヲ營ムコト
 第三十七條 法務官ハ刑事裁判又ハ懲戒處分ニ因ルニ
 非サレハ其ノ職ニ反シテ免官又ハ轉官セラルルコト
 ナシ
 第三十八條 法務官身體又ハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ
 執ルコト能ハサルニ至リタルトキハ海軍大臣ハ高等
 軍法會議總會ノ決議ニ因リ之ニ退職ヲ命スルコトヲ
 得
 第三十九條 海軍大臣ハ左ノ場合ニ於テハ法務官ニ現
 任ノ半額ヲ給シテ休職ヲ命スルコトヲ得
 一 懲戒令ニ依リ懲戒委員會ノ審査ニ付セラレタル
 事件トキ
 二 刑事事件ニ關シ起訴セラレタルトキ
 三 官制又ハ定員ノ改正ニ因リ退員ヲ生シタルトキ

第四十條 戰時又ハ事變ニ際シ臨時増員シタル場合ニ於テ其ノ必要止ミ過員ヲ生シタルトキ
 五 病氣ノ爲執務セザルコト六月ニ至リタルトキ
 休職ノ期間ハ前項第一號及第二號ノ場合ニ於テハ其ノ事件ノ緊屬中トシ第三號乃至第五號ノ場合ニ於テハ三年トス

第四十條 法務官前條第一項第三號乃至第五號ノ規定ニ依リ休職ヲ命セラレ滿期ト爲リタルトキハ退職トス

第四十一條 法務官ノ任用及懲戒ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十二條 録事ハ判任トス

第四十三條 警査ハ長官之ヲ命ス

第四十四條 特設軍法會議及要港部軍法會議ニ於テハ長官ハ海軍ノ准士官又ハ下士官ヲシテ録事ノ職務ヲ行ハシメ海軍ノ下士官又ハ兵ヲシテ警査ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第四十五條 合圍地軍法會議ニ於テハ長官ハ合圍地ニ在ル判任文官ヲシテ録事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第四章 審判機關

第四十六條 軍法會議ハ審判ヲ爲スニ付他ノ干涉ヲ受ズルコトナシ

第四十七條 審判ハ裁判官五人ヲ以テ構成シタル會議ニ於テ之ヲ爲ス

裁判官ハ判士及法務官ヲ以テ之ヲ充テ上席判士ヲ裁判長トス

特設軍法會議ニ於テハ上席判士及法務官ヲ除クノ外裁判官二人ヲ減スルコトヲ得

第四十八條 裁判官ハ長官之ヲ定ム

第四十九條 東京軍法會議、鎮守府軍法會議、要港部軍法會議及特設軍法會議ニ於テハ判士四人及法務官一人ヲ以テ裁判官トス

前項ノ判士ハ左ノ區別ニ從フ

一 被告人下士官又ハ兵ナルトキハ佐官一人尉官三人又ハ佐官二人尉官二人

二 被告人尉官、特務士官、候補生又ハ准士官ナルトキハ佐官二人尉官二人

三 被告人佐官ナルトキハ將官一人佐官三人又ハ將官二人佐官二人

四 被告人將官ナルトキハ將官四人

前項ノ判士ハ其ノ官等被告人ヨリ下ルコトヲ得ス

第五十條 特設軍法會議及要港部軍法會議ニ於テハ長官ハ海軍ノ將校又ハ將校相當官ヲシテ法務官ニ代リ裁判官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第五十一條 合圍地軍法會議ニ於テハ長官ハ合圍地ニ在ル高等文官ヲシテ法務官ニ代リ裁判官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第五十二條 高等軍法會議ニ於テハ判士三人及法務官二人ヲ以テ裁判官トス

前項ノ判士ハ左ノ區別ニ從フ

一 被告人下士官又ハ兵ナルトキハ佐官二人尉官一人

二 被告人尉官、特務士官、候補生又ハ准士官ナルトキハ將官一人佐官二人

三 被告人佐官ナルトキハ將官二人佐官一人又ハ將官三人

四 被告人將官ナルトキハ將官三人

前項ノ判士ハ其ノ官等被告人ヨリ下ルコトヲ得ス

第五十三條 被告人軍屬、陸軍軍人又ハ陸軍軍屬ナルトキハ其ノ官等、等級又ハ階級ニ從ヒ第四十九條又ハ前條ノ例ニ依リ判士ヲ區別ス

第五十四條 被告人第四十九條、第五十二條及前條ニ

記載シタル者ニ非サルトキハ下士官又ハ兵ニ準シ判士ヲ區別ス

前項ノ場合ニ於テ長官ハ事情ニ因リ判士ノ區別ヲ變更スルコトヲ得

第五十五條 被告人俘虜ナルトキハ第四十九條及第五十二條乃至前條ノ規定ニ準シ判士ヲ區別ス

第五十六條 二個以上ノ異ル官等、等級又ハ階級ヲ有スル被告人ニ付テハ其ノ最高キ官等、等級又ハ階級ニ從ヒ判士ヲ區別ス

第五十七條 官等、等級又ハ階級ヲ異ニスル共同被告人ニ付テハ其ノ官等、等級又ハ階級ノ最高キ者ニ從ヒ判士ヲ區別ス

第五十八條 判士ノ區別ハ被告人ノ身分ニ異動アルモ官等、等級又ハ階級ノ高キ身分ヲ取得シタル場合ヲ除クノ外變更セザルコトナシ

第五十九條 上告、非常上告又ハ再審ノ審判ヲ爲ス場合ノ判士ノ區別ハ原軍法會議ノ裁判官ヲ定メタル當時ノ被告人ノ身分ニ從フ但シ被告人官等、等級又ハ階級ノ高キ身分ヲ取得シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ第七十三條第三項、第四百十七條、第四百十八條、第四百三十八條又ハ第五百三十二條

第六十條 決定ヲ爲ス場合ノ判士ノ區別ニ之ヲ準用ス
第六十條 上告、非常上告又ハ再審ノ審判ヲ爲ス場合
ニ於テハ裁判長ノ官等ハ原軍法會議ノ裁判長ヨリ下
ニ付シテ得ス

第六十一條 豫審ハ豫審官之ヲ行フ
第六十二條 豫審官ハ法務官中ヨリ長官之ヲ命ス

第六十三條 特設軍法會議及要港部軍法會議ニ於テハ
長官ハ海軍ノ將校又ハ將校相當官ヲシテ豫審官ノ職
務ヲ行ハシムルコトヲ得

第六十四條 合圍地軍法會議ニ於テハ長官ハ合圍地境
ニ在ル高等文官ヲシテ豫審官ノ職務ヲ行ハシムルコ
トヲ得

第六十五條 海軍大臣ハ公訴及捜査ヲ指揮監督ス
第六十六條 長官ハ所管軍法會議ノ管轄ニ屬スル事件
ニ付公訴ヲ指揮ス

第六十七條 檢察官ハ長官ニ隷屬シ捜査ヲ爲シ公訴ヲ
行フ

第七十六條 海軍司法警察官又ハ海軍司法警察官ノ職
務ヲ行フ者ハ捜査ヲ爲スニ付上官ノ命令ニ從フ
第七十七條 警査又ハ憲兵卒ハ檢察官又ハ海軍司法警
察官ノ命令ヲ受ケ海軍司法警察吏トシテ捜査ノ補助
ヲ爲ス

第七十三條 第二項ノ規定ニ依リ規定セラレタル警察
官ノ部下ニ屬スル巡査亦前項ニ同シ

第七十八條 檢察官ハ司法警察吏ヲシテ捜査ノ補助ヲ
爲サシムルコトヲ得

第七十九條 海軍司法警察官ノ職務ヲ行フ者ハ其ノ部
下ヲシテ捜査ノ補助ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十條 長官ハ除斥ノ原由其ノ他正當ノ事由アリト
認ムルトキハ裁判官ヲ變更スヘシ

第八十一條 裁判官職務ノ執行ヨリ除斥セララルヘキ場
合左ノ如シ

一 裁判官被告人ナルトキ

二 裁判官被告人又ハ被告人ノ配偶者、四親等内ノ
血族、三親等内ノ姻族又ハ同居ノ戸主若ハ家族ナ

第六十八條 檢察官ハ法務官中ヨリ長官之ヲ命ス

第六十九條 長官ハ法務官試補ヲシテ検査官ノ職務ヲ
行ハシムルコトヲ得

第七十條 特設軍法會議及要港部軍法會議ニ於テハ長
官ハ海軍ノ將校又ハ將校相當官ヲシテ檢察官ノ職務
ヲ行ハシムルコトヲ得

第七十一條 合圍地軍法會議ニ於テハ長官ハ合圍地境
ニ在ル高等文官ヲシテ檢察官ノ職務ヲ行ハシムルコ
トヲ得

第七十二條 檢察官ハ海軍司法警察官又ハ司法警察官
ヲシテ捜査ノ補助ヲ爲サシムルコトヲ得

第七十三條 憲兵ノ將校、准士官又ハ下士ハ海軍司法
警察官トシテ捜査ヲ爲ス

海軍大臣ハ所管ノ大臣ト協議シテ警察官中ヨリ海軍
司法警察官トシテ勤務スル者ヲ指定スルコトヲ得

第七十四條 部隊ノ長又ハ分隊長ハ其ノ部下ニ屬スル
者及監督ヲ受ケル者ノ犯罪ニ付海軍司法警察官ノ職
務ヲ行フ

第七十五條 部隊ノ長ハ部下ノ將校ニ委任シテ特定ノ
事件ニ付海軍司法警察官ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ
得

三 裁判官被告人又ハ被告人ノ法定代理人、後見監
督人又ハ保佐人ナルトキ

四 裁判官事件ニ付證人又ハ鑑定人ト爲リタルトキ

五 裁判官事件ニ付被告人ノ代理人、辯護人又ハ輔
佐人ト爲リタルトキ

六 裁判官事件ニ付長官又ハ檢察官ノ職務ヲ行フ
ルトキ

七 裁判官事件ニ付捜査、豫審又ハ前審ニ干與シタ
ルトキ

第八十二條 檢察官又ハ被告人ハ除斥ノ原由其ノ他裁
判官ヲ變更スヘキ正當ノ事由アリト思料スルトキハ
其ノ旨ヲ長官ニ具申スルコトヲ得

第八十三條 長官前條ノ具申ヲ受ケタルトキハ其ノ旨
ヲ軍法會議ニ通知スヘシ

軍法會議前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ裁判官ノ變更
ニ關シ通知ヲ受ケル迄訴訟手續ヲ停止スヘシ但シ急
速ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第八十四條 裁判官自ラ除斥ノ原由其ノ他回避スヘキ
正當ノ事由アリト思料スルトキハ其ノ旨ヲ長官ニ具
申スヘシ

第八十五條 前五條ノ規定ハ豫審官及録事ニ之ヲ準用ス

第八十六條 特設軍法會議ニ於テハ本節ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第二節 辯護及輔佐

第八十七條 被告人ハ公訴ノ提起アリタル後何時ニテモ辯護人ヲ選任スルコトヲ得

被告人ノ法定代理人、保佐人又ハ夫ハ獨立シテ辯護人ヲ選任スルコトヲ得

第八十八條 辯護人ハ左ニ記載シタル者ヨリ之ヲ選任スヘシ

一 海軍ノ將校又ハ將校相當官

二 海軍高等文官又ハ同試補

三 海軍大臣ノ指定シタル辯護士

第八十九條 辯護人ノ選任ハ審級毎ニ之ヲ爲スヘシ

辯護人ノ選任ハ辯護人ト連署シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第九十條 辯護人ノ數ハ被告人一人ニ付二人ヲ超ユルコトヲ得ス

第九十一條 辯護人ハ軍法會議ニ於テ被告事件ニ關スル書類及證據物ヲ閱覽シ且其ノ書類ヲ謄寫スルコト

ヲ得

第九十二條 辯護人ハ別段ノ規定アル場合ニ限り獨立シテ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得

第九十三條 前六條ノ規定ハ特設軍法會議ニ付テハ之ヲ適用セス

第九十四條 被告人ノ法定代理人、保佐人又ハ夫ハ公訴ノ提起アリタル後何時ニテモ輔佐人ト爲ルコトヲ得

輔佐人タラムトスルトキハ審級毎ニ書面ヲ以テ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

輔佐人ハ獨立シテ被告人ノ爲スコトヲ得ヘキ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得但シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三節 裁判

第九十五條 裁判ハ定數ノ裁判官評議シテ之ヲ爲ス但シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九十六條 裁判官ノ評議ハ之ヲ公行セス但シ法務官試補ノ傍聴ヲ許スコトヲ得

裁判官ノ評議ハ裁判長之ヲ開キ且之ヲ整理ス其ノ評議ノ順末及各裁判官ノ意見ハ祕密トス

第九十七條 裁判官意見ヲ述フルノ順序ハ法務官ヲ始

トス法務官二人ナルトキハ席次ノ低キ者ヲ始トス其ノ他ノ裁判官ニ在リテハ席次ノ最低キ者ヲ始トシ裁判長ヲ終トス

第九十八條 裁判ハ過半數ノ意見ニ依ル

裁判官ノ意見三說以上ニ分レ各過半數ニ至ラサルトキハ過半數ニ至ル迄被告人ニ不利ナル意見ヨリ順次利益ナル意見ニ合算ス

第九十九條 裁判官ハ裁判スヘキ事項ニ付自己ノ意見ヲ表スルコトヲ拒ムコトヲ得ス

第一百條 判決ハ口頭辯論ニ基キ之ヲ爲スヘシ但シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

決定ハ公判廷ニ於テハ訴訟關係人ノ陳述ヲ聴キ之ヲ爲スヘシ其ノ他ノ場合ニ於テハ訴訟關係人ノ陳述ヲ聴カスシテ之ヲ爲スコトヲ得但シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

命令ハ訴訟關係人ノ陳述ヲ聴カスシテ之ヲ爲スコトヲ得

決定又ハ命令ヲ爲スニ付必要アル場合ニ於テハ事實ノ取調ヲ爲スコトヲ得

前項ノ取調ハ受命裁判官ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第一百條 裁判ニハ理由ヲ附スヘシ但シ決定又ハ命令ニハ理由ヲ附セザルコトヲ得

刑ノ言渡ヲ爲スニハ罪ト爲ルヘキ事實及其ノ事實ヲ認メタル理由並法令ノ適用ヲ示スヘシ

第一百二條 裁判ノ告知ハ公判廷ニ於テハ宣告ニ依リ之ヲ爲シ其ノ他ノ場合ニ於テハ裁判書ノ謄本ノ送達ニ依リ之ヲ爲スヘシ但シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第一百三條 裁判ノ宣告ハ裁判長之ヲ爲スヘシ判決ノ宣告ヲ爲スニハ主文及理由ヲ朗讀シ又ハ主文ノ朗讀ト同時ニ理由ノ要旨ヲ告クヘシ

第一百四條 檢察官ノ執行指揮ヲ要スル裁判ヲ爲シタルトキハ速ニ裁判書又ハ裁判ヲ記載シタル調書ノ謄本又ハ抄本ヲ檢察官ニ送付スヘシ

第一百五條 裁判書又ハ裁判ヲ記載シタル調書ノ謄本又ハ抄本ハ被告人其ノ他訴訟關係人ノ請求ニ因リ之ヲ交付ス

前項ノ場合ニハ其ノ費用ヲ徴スルコトヲ得

第四節 書類

第一百六條 訴訟ニ關スル書類ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外録事之ヲ調製スヘシ

第七條 裁判官、豫審官又ハ檢察官ハ録事ノ作リタル書類ニ付意見アルトキハ録事ニ命シテ變更セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ録事ハ自己ノ意見ヲ書類ニ附記スルコトヲ得

第八條 被告人、證人、鑑定人、通事又ハ翻譯人ノ取調ニ付テハ調書ヲ作ルヘシ

調書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 被告人、證人、鑑定人、通事又ハ翻譯人ニ對スル訊問及其ノ供述

二 證人、鑑定人、通事又ハ翻譯人宣誓ヲ爲ササルトキハ其ノ事由

調書ハ録事ヲシテ之ヲ供述者ニ讀聞カサシメ又ハ供述者ヲシテ之ヲ閱覽セシメ其ノ記載ノ相違ナキカ否ヲ問フヘシ

供述者増減變更ヲ申立テタルトキハ其ノ供述ヲ調書ニ記載スヘシ

調書ニハ供述者ヲシテ署名捺印セシムヘシ

第九條 檢證、押收又ハ搜索ニ付テハ調書ヲ作ルヘシ

押收ヲ爲シタルトキハ其ノ品目ヲ調書ニ記載シ又ハ

別ニ目錄ヲ作りテ調書ニ添付スヘシ

第十條 前二條ノ調書ニハ取調又ハ處分ヲ爲シタル年月日及場所ヲ記載シ其ノ取調又ハ處分ヲ爲シタル者録事ト共ニ署名捺印スヘシ但シ公判期日外ニ於テ軍法會議取調又ハ處分ヲ爲シタルトキハ裁判官タル法務官録事ト共ニ署名捺印スルヲ以テ足ル

前條ノ調書ニハ取調又ハ處分ヲ爲シタル時ヲモ記載スヘシ

第十一條 録事ノ立會ナクシテ取調又ハ處分ヲ爲ス場合ニ於テハ録事ノ行フヘキ職務ハ其ノ取調又ハ處分ヲ爲ス者自ラ之ヲ行フヘシ

第十二條 公判期日ニ於ケル訴訟手續ニ付テハ公判調書ヲ作ルヘシ

公判調書ニハ左ノ事項其ノ他重要ナル訴訟手續ヲ記載スヘシ

一 公判ヲ爲シタル軍法會議及年月日

二 裁判官、檢察官及録事ノ官氏名並被告人、代理人、辯護人、輔佐人及通事ノ氏名

三 被告人出頭セザリシトキハ其ノ旨

四 辯論ノ公開ヲ禁シタルトキハ其ノ旨及理由

五 被告事件ノ陳述其ノ他辯論ノ要旨

第十六條 公判期日ニ於ケル訴訟手續ハ公判調書ノミニ依リテ證明スルコトヲ得

第十七條 裁判ヲ爲ストキハ裁判書ヲ作ルヘシ但シ決定又ハ命令ヲ宣告スル場合ニ於テハ裁判書ヲ作ラズシテ之ヲ調書ニ記載セシムルコトヲ得

第十八條 裁判書ハ裁判官之ヲ作ルヘシ

第十九條 裁判書ニハ裁判官署名捺印スヘシ裁判長署名捺印スルコト能ハサルトキハ上席ノ裁判官其ノ事由ヲ附記シテ署名捺印シ他ノ裁判官署名捺印スルコト能ハサルトキハ裁判長其ノ事由ヲ附記シテ署名捺印スヘシ

第二十條 裁判書ニハ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外裁判ヲ受ケル者ノ氏名、年齢、職業及住居ヲ記載スヘシ

判決書ニハ前項ニ記載シタル事項ノ外公判ニ干與シタル檢察官ノ官氏名ヲ記載スヘシ

第二十一條 裁判書又ハ裁判ヲ記載シタル調書ノ原本又ハ抄本ハ原本又ハ謄本ニ依リテ作ルヘシ

第二十二條 前四條ノ規定ハ豫審官裁判ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二十三條 官吏又ハ公吏ノ作ルヘキ書類ニハ別段

第八條第二項ニ記載シタル事項

朗讀シタル書類及要旨ヲ告ケタル書類

被告人ニ示シタル證據物

公判廷ニ於テ爲シタル檢證及押收

裁判長ヨリ記載ヲ命シタル事項及訴訟關係人ノ請求ニ因リ記載ヲ許シタル事項

辯論ノ最終ニ被告人又ハ辯護人ヲシテ陳述ヲ爲サシメタルコト

判決其ノ他ノ裁判ヲ爲シタルコト

公判調書ニ付テハ第八條第三項乃至第五項ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スコトヲ要セス

公判調書ハ公判開廷ノ日ヨリ五日以内ニ之ヲ整理スヘシ

ノ規定アル場合ヲ除クノ外年月日ヲ記載シテ署名捺印シ其ノ所屬ノ官署又ハ公署ヲ表示スヘシ
書類ニハ毎葉ニ契印スヘシ
第二百二十四條 官吏又ハ公吏書類ヲ作ルニハ文字ヲ改竄スヘカラス挿入、削除又ハ欄外記入ヲ爲シタルトキハ之ニ認印シ其ノ字數ヲ記載スヘシ削除シタル部分ハ讀ミ得ヘキ爲字體ヲ存スヘシ
第二百二十五條 官吏及公吏ニ非サル者ノ作ルヘキ書類ニハ年月日ヲ記載シテ署名捺印スヘシ
第二百二十六條 官吏及公吏ニ非サル者ノ署名捺印スヘキ場合ニ於テ署名スルコト能ハサルトキハ他人ヲシテ代署セシメ捺印スルコト能ハサルトキハ花押又ハ捺印スヘシ
他人ヲシテ代署セシメタル場合ニ於テハ代署シタル者其ノ事由ヲ記載シテ署名捺印スヘシ
第二百二十七條 特設軍法會議ニ於テ審判スヘキ事件ノ書類ニ付テハ本節ノ規定ニ依ラサルコトヲ得
第五節 送達
第二百二十八條 送達ハ餘事送達吏ヲシテ之ヲ爲サシム但シ海軍司法警察官ノ發スル書類ノ送達ハ其ノ書類ヲ作リタル者之ヲ爲サシム

送達吏ハ海軍司法警察吏ヲ以テ之ニ充ツ
第二百二十九條 送達ハ郵便ニ依リ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ郵便配達人ヲ以テ送達吏ト爲ス
第二百三十條 送達ハ之ヲ施行スヘキ地ヲ管轄スル區域判所ノ書記又ハ之ニ相當スル官署ニ囑託シテ之ヲ爲スコトヲ得
第二百三十一條 軍艦、兵營其ノ他軍事用ノ廳舎又ハ艦船ノ内ニ在ル者ニ對スル送達ハ廳舎若ハ艦船ノ長又ハ之ニ代ルヘキ者ニ囑託シテ之ヲ爲ス
第一條又ハ陸軍軍法會議法第一條ニ記載シタル者ニシテ前項ニ記載シタル以外ノ場所ニ在ル者ニ對スル送達ハ其ノ所屬ノ長若ハ監督者又ハ之ニ代ルヘキ者ニ囑託シテ之ヲ爲スコトヲ得
前二項ノ規定ニ依ル送達ハ書類ヲ本人ニ交付シタル旨ノ證書ヲ以テ之ヲ證ス
第二百三十二條 第一條及陸軍軍法會議法第一條ニ記載シタル以外ノ者被告人、代理人、辯護人又ハ輔佐人ト爲リタルトキハ書類ノ送達ヲ受ケル爲書面ヲ以テ其ノ住居又ハ事務所ヲ軍法會議ニ届出ツヘシ軍法會議所在地ニ住居及事務所ヲ有セサルトキハ其ノ所在地ニ住居又ハ事務所ヲ有スル者ヲ送達受取人ニ選任ス

シ其ノ旨及送達受取人ノ住居又ハ事務所ヲ其ノ者ト共ニ書面ヲ以テ届出ツヘシ
前項ノ規定ハ在監者ニ付テハ適用セズ
送達受取人ハ送達ヲ受ケヘキ本人ト看做シ送達受取人ノ住居又ハ事務所ハ本人ノ住居又ハ事務所ト看做ス
第二百三十三條 前條第一項ノ規定ニ依ル届出ヲ爲スヘキ者其ノ届出ヲ爲ササルトキハ交付スヘキ書類ヲ郵便ニ付シテ送達ヲ爲スコトヲ得
前項ノ送達ハ書類ヲ郵便ニ付シタル時ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス
第二百三十四條 檢察官ニ對スル送達ハ書類ヲ其ノ所屬官廳ニ送付シテ之ヲ爲ス
第二百三十五條 被告人ノ現在地知レサルトキハ公示送達ヲ爲スコトヲ得
被告人裁判權ノ及ハサル場所ニ在ル爲他ノ方法ヲ以テ送達ヲ爲スコト能ハサルトキ亦前項ニ同シ
第二百三十六條 公示送達ハ軍法會議ノ指揮アリタルトキニ限リ之ヲ爲スコトヲ得
公示送達ハ交付スヘキ書類又ハ其ノ抄本ヲ軍法會議ノ揭示場ニ公示シテ之ヲ爲ス
第二百三十七條 送達ニ付テハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外民事訴訟法ヲ準用ス

公判ニ於ケル第一回ノ召喚狀ノ公示送達ハ召喚狀ヲ軍法會議ノ揭示場ニ公示シ且其ノ謄本ヲ官報又ハ新聞紙ニ掲載シテ之ヲ爲ス
前項ノ公示送達ハ最後ニ官報又ハ新聞紙ニ掲載シタル時ヨリ三十日其ノ他ノ公示送達ハ揭示場ニ公示シタル時ヨリ七日ノ期間ヲ經過スルニ因リテ其ノ效力ヲ生ス
第二百三十七條 送達ニ付テハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外民事訴訟法ヲ準用ス
第六節 期間
第二百三十八條 期間ヲ計算スルニ時ヲ以テスルモノハ即時起算シ之ヲ起算シ日、月又ハ年ヲ以テスルモノハ初日ヲ算入セズ但シ時効期間ノ初日ハ時間ヲ論セス一日トシテ之ヲ計算ス
月及年ハ曆ニ從ヒテ之ヲ計算ス
期間ノ末日日曜日、一月一日二日四日、十二月二十九日三十日三十一日、一般ノ休日トシテ指定セラレタル大祭日若ハ祝日又ハ海軍一般ノ休日ニ當ルトキハ之ヲ期間ニ算入セズ但シ時効期間ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
第二百三十九條 法定ノ期間ハ訴訟行爲ヲ爲スヘキ者ノ

住居地下軍法會議所在地ノ距離ニ從ヒ海陸路二十里毎ニ一日ヲ加フ二十里ニ滿タサルモ五里以上ナルトキ亦同シ但シ海路ハ二海里チ一里トシテ之ヲ計算ス

第七節 被告人ノ召喚、勾引及勾留

第四百十條 軍法會議公訴ヲ受ケタルトキハ被告人ヲ召喚スヘシ

第四百十一條 被告人ノ召喚ハ召喚狀ヲ發シテ之ヲ爲スヘシ

被告人期日ニ出頭スヘキ旨ヲ記載シタル書面ヲ差出シ又ハ出廷シタル被告人ニ對シ口頭ヲ以テ次回ノ出頭ヲ命ジタルトキハ召喚狀ヲ送達シタルト同一ノ效力ヲ有ス口頭ヲ以テ出頭ヲ命ジタル場合ニ於テハ其ノ旨ヲ調書ニ記載スヘシ

軍艦、兵營其ノ他軍用ノ應舎又ハ艦船ノ内ニ在ル被告人ノ召喚ハ應舎若ハ艦船ノ長又ハ之ニ代ルヘキ者ニ通知シテ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ被告人應舎若ハ艦船ノ長又ハ之ニ代ルヘキ者ヨリ通知ヲ受ケタル時ヲ以テ召喚狀ノ送達アリタルモノト看

做ス 前項ノ規定ハ軍法會議ニ近接スル監獄ニ在ル被告人ヲ召喚スル場合ニ之ヲ準用ス

第四百十二條 召喚ヲ受ケタル被告人期日ニ出頭セサルトキハ更ニ之ヲ召喚シ又ハ之ヲ勾引スルコトヲ得

第四百十三條 左ノ場合ニ於テハ直ニ被告人ヲ勾引スルコトヲ得

一 軍紀ヲ保持スル爲必要アルトキ

二 被告人逃走シタルトキ又ハ逃走スル虞アルトキ

三 被告人罪證ヲ湮滅スル虞アルトキ

四 被告人定リタル住居ヲ有セサルトキ

第四百十四條 被告人ノ勾引ハ勾引狀ヲ發シテ之ヲ爲スヘシ

第四百十五條 勾引シタル被告人ハ軍法會議ニ引致シタル時ヨリ四十八時間内ニ之ヲ訊問スヘシ其ノ時間内ニ勾留狀ヲ發セサルトキハ被告人ヲ釋放スヘシ

第四百十六條 第四百十三條ニ記載シタル事由アルトキハ被告人ヲ勾留スルコトヲ得但シ被告人監獄ニ在ルトキハ其ノ事由ナシト雖之ヲ勾留スルコトヲ得

前項ノ規定ハ五百圓ヲ超過セサル罰金、拘留又ハ科料ニ該ルヘキ事件ニ付テハ第四百十三條第四號ノ場

合テ除ク外之ヲ適用セス 被告人ノ勾留ハ訊問シタル後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得但シ第四百十三條第一號ノ場合及被告人逃走シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四百十七條 被告人ノ勾留ハ勾留狀ヲ發シテ之ヲ爲スヘシ

第四百十八條 裁判長ハ急速ヲ要スル場合ニ於テハ第四百十條乃至前條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シ又ハ受命裁判官ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第四百十九條 裁判長ハ被告人現在地ノ豫審官、檢察官、海軍司法警察官、豫審判事、區裁判所判事、檢察官、司法警察官又ハ法令ニ依リ特別ニ裁判權ヲ有スル官署ニ被告人ノ勾引ヲ囑託スルコトヲ得

受託官署ハ更ニ受託ノ權限アル官署ニ轉囑スルコトヲ得但シ海軍司法警察官及司法警察官ハ此ノ限ニ在ラス

受託官署受託事項ニ付權限ヲ有セサルトキハ受託ノ權限アル官署ニ囑託ヲ移送スルコトヲ得但シ海軍司法警察官及司法警察官ハ此ノ限ニ在ラス

トキハ裁判長ハ檢察長又ハ之ニ相當スル官署ニ被告人ノ人相書ヲ送付シ其ノ搜查及勾引ヲ囑託スルコトヲ得

囑託ヲ受ケタル官署ハ其ノ管轄區域内ノ檢察官又ハ相當官署ヲシテ勾引狀ヲ發シ搜查及勾引ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第四百二十一條 前二條ノ場合ニ於テ囑託ニ因リ勾引狀ヲ發シタル官署ハ被告人ヲ引致シタル時ヨリ四十八時間内ニ其ノ人違ナキカ否ヲ取調フヘシ

被告人人違ニ非サルトキハ速ニ之ヲ指定セラレタル軍法會議ニ送致スヘシ此ノ場合ニ於テハ第四百十五條ノ期間ハ被告人ノ送致ヲ受ケタル時ヨリ之ヲ起算ス

第四百二十二條 召喚狀、勾引狀又ハ勾留狀ニハ被告事件並被告人ノ氏名及住居ヲ記載シ裁判長又ハ受命裁判官之ニ記名捺印スヘシ

勾引狀又ハ勾留狀ヲ發スル場合ニ於テ被告人ノ住居分明ナラサルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要セス其ノ氏名分明ナラサルトキハ容貌、體格其ノ他ノ徵表ヲ以テ被告人ヲ指示スヘシ

召喚狀ニハ被告人ノ出頭スヘキ年月日時及場所並召

喚ニ應セサルトキハ勾引狀ヲ發スルコトアルヘキ旨ヲ記載スヘシ

勾留狀ニハ被告人ヲ勾留スヘキ監獄ヲ指定スヘシ

第四百四十八條ノ規定ニ依リ召喚狀、勾引狀又ハ勾留狀ヲ發スル場合ニ於テハ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第四百五十三條 前條第一項及第二項ノ規定ハ第四百四十九條第四項ノ規定ニ依リ豫審官、檢察官又ハ海軍司法警察官ノ發スル勾引狀ニ之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ勾引狀ニ囑託ヲ爲シタル裁判長ノ氏名及其ノ囑託ニ因リ之ヲ發スル旨ヲ記載スヘシ

第四百五十四條 召喚狀ハ之ヲ送達ス

第四百五十五條 勾引狀又ハ勾留狀ハ檢察官ノ指揮ニ依リ海軍司法警察官吏之ヲ執行ス但シ急速ヲ要スル場合ニ於テハ裁判長、受命裁判官又ハ豫審官其ノ執行ヲ指揮スルコトヲ得

監獄ニ在ル被告人ニ對シテ發シタル勾留狀ハ監獄官吏之ヲ執行ス

勾引狀又ハ勾留狀ハ必要アルトキハ海軍ノ下士官若ハ兵又ハ司法警察官吏ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第四百五十六條 勾引狀ハ數通ヲ作り之ヲ海軍司法警察

官吏、海軍ノ下士官若ハ兵又ハ司法警察官吏數人ニ交付スルコトヲ得

第四百五十七條 海軍司法警察官吏又ハ司法警察官吏ハ必要アルトキハ管轄地外ニ於テ勾引狀ノ執行ヲ爲シ又ハ其ノ地ノ海軍司法警察官若ハ司法警察官ニ其ノ執行ヲ求ムルコトヲ得

第四百五十八條 勾引狀ヲ執行スルニハ之ヲ被告人ニ示シテ指定セラレタル軍法會議ニ引致スヘシ

第四百四十九條第四項及第五百十條第二項ノ場合ニ於テハ勾引狀ヲ發シタル官署ニ引致スヘシ

勾留狀ヲ執行スルニハ之ヲ被告人ニ示シテ指定セラレタル監獄ニ引致スヘシ

第四百五十九條 軍艦、兵營其ノ他軍用ノ處舍又ハ艦船ノ内ニ在ル者ニ對シ勾引狀又ハ勾留狀ヲ執行スヘキ場合ニ於テハ艦舍若ハ艦船ノ長又ハ之ニ代ルヘキ者ニ勾引狀又ハ勾留狀ヲ示シテ引渡ヲ求ムヘシ

軍用ノ處舍及艦船ノ外ニ在リテ現ニ陸海軍ノ勤務ニ從事スル者ニ對シ勾引狀又ハ勾留狀ヲ執行スヘキ場合ニ於テハ其ノ所屬ノ長又ハ之ニ代ルヘキ者ニ勾引狀又ハ勾留狀ヲ示シテ引渡ヲ求ムヘシ

第四百六十條 軍法會議ハ必要アルトキハ決定テ以テ指

定ノ場所ニ被告人ノ出頭又ハ同行ヲ命スルコトヲ得

被告人正當ノ事由ナクシテ之ヲ背セサルトキハ其ノ場所ニ勾引スルコトヲ得

第四百六十一條 勾引狀又ハ勾留狀ノ執行ヲ受ケタル被告人ヲ護送スル場合ニ於テ必要アルトキハ假ニ最密ノ監獄ニ之ヲ留置スルコトヲ得

第四百六十二條 勾引狀ノ執行ヲ受ケタル被告人ヲ引致シタル場合ニ於テ必要アルトキハ之ヲ監獄ニ留置スルコトヲ得

第四百六十三條 勾引狀又ハ勾留狀ヲ執行シタルトキハ之ニ執行ノ場所及年月日時ヲ記載シ之ヲ執行スルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シ記名捺印スヘシ

勾引狀又ハ勾留狀ノ執行ニ關スル書類ハ之ヲ檢察官又ハ執行ヲ指揮シタル官署ニ提出スヘシ

勾引狀ノ執行ニ關スル書類ヲ受取りタル檢察官其ノ他ノ官署ハ被告人ノ引致セラレタル年月日時ヲ勾引狀ニ記載スヘシ

第四百六十四條 檢察官ハ勾留セラレタル被告人ヲ他ノ監獄ニ移スコトヲ得

第四百六十五條 勾留セラレタル被告人ハ法令ノ範圍内ニ於テ他人ト接見シ又ハ書類若ハ物ノ授受ヲ爲スコ

トヲ得勾引狀ニ因リ監獄ニ留置セラレタル被告人亦同シ

第四百六十六條 軍法會議ハ罪證ヲ湮滅シ、逃走シ又ハ軍事上ノ機密ヲ漏泄スル虞アルトキハ勾留セラレタル被告人ト他人トノ接見ヲ禁シ又ハ他人ト授受スヘキ書類若ハ物ヲ査閲シ又ハ其ノ授受ヲ禁シ若ハ之ヲ差押フルコトヲ得

軍法會議書類又ハ物ノ査閲ヲ爲スコト能ハサルトキハ檢察官之ヲ爲スコトヲ得

第四百六十七條 勾留ノ原由消滅シタルトキハ軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定テ以テ勾留ヲ取消スヘシ

第四百六十八條 勾留セラレタル被告人第一條第一項第一號、第四號及陸軍軍法會議法第一條第一項第一號、第四號ニ記載シタル以外ノ者ナルトキハ被告人又ハ其ノ法定代理人、保佐人若ハ夫ハ保釋ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第四百六十九條 保釋ノ請求アリタルトキハ軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定テ爲スヘシ

保釋ヲ許ス場合ニ於テハ保證金額ヲ定ムヘシ

保釋ヲ許ス場合ニ於テハ被告人ノ住居ヲ制限スルコトヲ得

第七十條 保釋ヲ許ス決定ハ保證金ヲ差出シタル後
 之ヲ執行スヘシ
 檢察官ハ保釋請求者ニ非サル者ヲシテ保證金ヲ差出
 サシムルコトヲ得
 檢察官ハ有價證券又ハ軍法會議ノ所在地ニ住居シ保
 證金ヲ納ムルニ十分ナル資産ヲ有スル者ノ保證書ヲ
 以テ保證金ニ代フルコトヲ許スコトヲ得
 前項ノ保證書ニハ保證金額及何時ニテモ保證金ヲ納
 ムヘキ旨ヲ記載スヘシ
 第七十一條 軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ
 以テ勾留セラレタル被告人ヲ責付スルコトヲ得
 責付ハ被告人部隊内居住者ナルトキハ其ノ所屬部隊
 ノ長ニ之ヲ爲シ部隊内居住者ニ非サルトキハ親族其
 ノ他ノ者ニ之ヲ爲スヘシ
 部隊内居住者ニ非サル者ヲ責付スルニハ親族其ノ他
 ノ者ヨリ何時ニテモ召喚ニ應ジ被告人ヲ出頭セシム
 ヘキ旨ノ書面ヲ差出サシムヘシ
 第七十二條 被告人部隊内居住者ニ非サルトキハ軍
 法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ住居ヲ制限
 シテ勾留ノ執行ヲ停止スルコトヲ得
 第七十三條 軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ何時ニ

テモ決定ヲ以テ保釋、責付又ハ勾留ノ執行停止ヲ取
 消スコトヲ得
 保釋中被告人召喚ヲ受ケ正當ノ事由ナクシテ出頭セ
 ス、住居ノ制限ニ違反シ又ハ逃走シタル爲保釋ヲ取
 消ス場合ニ於テハ軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決
 定ヲ以テ保證金ノ全部又ハ一部ヲ沒取スヘシ
 保釋セラレタル者刑ノ言渡ヲ受ケ其ノ判決確定シタ
 ル後執行ノ爲召喚ヲ受ケ正當ノ事由ナクシテ出頭セ
 ス又ハ逃走シタルトキハ軍法會議ハ檢察官ノ請求ニ
 因リ決定ヲ以テ保證金ノ全部又ハ一部ヲ沒取スヘシ
 第七十四條 勾留若ハ保釋ヲ取消シ又ハ勾留狀ノ效
 力消滅シタルトキハ檢察官ハ沒取ニ係ラサル保證金
 ヲ還付スヘシ
 第七十五條 上告提起期間内又ハ上告中ノ事件ニ付
 勾留ヲ取消シ保釋、責付若ハ勾留ノ執行停止ヲ爲シ
 又ハ之ヲ取消スヘキ場合ニ於テハ原軍法會議其ノ決
 定ヲ爲スヘシ
 第七十六條 豫審官ハ被告人ノ召喚、勾引及勾留ニ
 關シ軍法會議又ハ裁判長ト同一ノ權ヲ有ス
 第七十七條 左ノ場合ニ於テ被告事件急速ノ處分ヲ
 要シ軍法會議又ハ豫審官ノ勾引狀ヲ求ムルコト能ハ

サルトキハ檢察官又ハ海軍司法警察官ハ勾引狀ヲ發
 スルコトヲ得
 一 軍紀ヲ保持スル爲必要アルトキ
 二 現行犯ノ被告人其ノ場所ニ在ラサルトキ
 三 現行犯ノ取調ニ因リ其ノ事件ノ共犯ヲ發見シタ
 ルトキ
 四 死體ノ檢證ニ因リ其ノ事件ノ被告人ヲ發見シタ
 ルトキ
 五 既決ノ囚人又ハ法令ニ依リ拘禁セラレタル被告
 人逃走シタルトキ
 六 被告人強盜又ハ竊盜ノ罪ヲ犯シタルモノナルト
 キ
 七 被告人定リタル住居ヲ有セサルトキ
 前項ノ規定ニ依リ勾引狀ヲ發スルコトヲ得ル場合ニ
 於テハ檢察官ハ之ヲ他ノ檢察官、海軍司法警察官又
 ハ司法警察官ニ囑託シ海軍司法警察官ハ之ヲ他ノ海
 軍司法警察官又ハ司法警察官ニ命令シ又ハ囑託スル
 コトヲ得
 第七十八條 檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警
 察官吏其ノ職務ヲ行フニ當リ現行犯アルコトヲ知り
 タル場合ニ於テ被告人其ノ場所ニ在リテ其ノ住居若

ハ氏名分明ナラザルトキ又ハ第四百三十三條各號ニ記
 載シタル事由アルトキハ左ノ處分ヲ爲スヘシ
 一 檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警察官ハ直ニ
 被告人ヲ逮捕シ又ハ其ノ逮捕ヲ海軍司法警察吏又
 ハ司法警察吏ニ命スヘシ
 二 海軍司法警察吏又ハ司法警察吏ハ命令ヲ待タズ
 イシテ直ニ被告人ヲ逮捕スヘシ
 第七十九條 現行犯ノ被告人其ノ場所ニ在ルトキハ
 何人ト雖之ヲ逮捕スルコトヲ得
 被告人ヲ逮捕シタルトキハ速ニ之ヲ檢察官、海軍司
 法警察官吏又ハ司法警察官吏ニ引渡スヘシ
 第八十條 海軍司法警察吏又ハ司法警察吏被告人ヲ
 逮捕シ又ハ之ヲ受取りタルトキハ速ニ之ヲ檢察官、
 海軍司法警察官又ハ司法警察官ニ引致スヘシ
 海軍司法警察吏又ハ司法警察吏被告人ヲ受取りタル
 場合ニ於テハ逮捕者ノ氏名、住居及逮捕ノ事由ヲ聽
 取ルヘシ必要アルトキハ逮捕者ニ對シ共ニ官署ニ到
 ルコトヲ求ムルコトヲ得
 第八十一條 司法警察官被告人ヲ逮捕シ又ハ之ヲ受
 取りタルトキハ速ニ訊問シ留置ノ必要ナシト思料ス
 ルトキハ直ニ釋放スヘシ留置ノ必要アリト思料スル

トキハ速ニ書類及證據物ト共ニ被告人ヲ檢察官又ハ海軍司法警察官ニ送致スル手續ヲ爲スヘシ
第百八十二條 海軍司法警察官被告人ヲ逮捕シ又ハ之ヲ受取リタルトキハ速ニ訊問シ留置ノ必要ナシト思料スルトキハ直ニ釋放スヘシ留置ノ必要アリト思料スルトキハ速ニ三日内ニ書類及證據物ト共ニ被告人ヲ管轄軍法會議ノ檢察官又ハ相當官署ニ送致スル手續ヲ爲スヘシ

第百八十三條 檢察官被告人ヲ逮捕シ又ハ之ヲ受取リタルトキハ速ニ二十四時間内ニ訊問シ留置ノ必要ナシト思料スルトキハ直ニ釋放スヘシ被告事件急速ヲ要シ軍法會議又ハ豫審官ノ勾留狀ヲ求ムル能ハサル場合ニ於テ留置ノ必要アリト思料スルトキハ勾留狀ヲ發スヘシ但シ五百圓ヲ超過セサル罰金、拘留又ハ科料ニ該ルヘキ事件ニ付テハ第百七十七條第一項第七號ノ場合ヲ除クノ外勾留狀ヲ發スルコトヲ得ス
檢察官勾留狀ヲ發シタルトキハ速ニ長官ニ捜査ノ報告ヲ爲シ又ハ書類及證據物ト共ニ被告人ヲ管轄軍法會議ノ檢察官若ハ相當官署ニ送致スル手續ヲ爲スヘシ

檢察官他ノ檢察官ヨリ被告人ヲ受取リタルトキハ前二項ノ規定ニ準シ處分スヘシ但シ留置ノ必要ナシト思料スルトキハ勾留狀ヲ取消スヘシ
第百八十四條 現ニ罪ヲ行ヒ又ハ現ニ罪ヲ行ヒ終リタル際ニ發覺シタルモノヲ現行犯トスルニ當リテハ兇器、贓物其ノ他ノ物ヲ所持シ、誰何セラレテ逃走シ、犯人トシテ追呼セラレ又ハ身體被服ニ顯著ナル犯罪ノ痕跡アリテ犯人ト思料スヘキ場合ハ現行犯ノ被告人其ノ場所ニ在リタルモノト看做ス
第百八十五條 第百七十七條以下ノ場合ニ於ケル勾引又ハ勾留ニ付テハ第百五十一條乃至第百五十三條及第百五十五條乃至第百六十四條ノ規定ヲ準用ス

第八節 被告人訊問
第百八十六條 被告人ニ對シテハ先ツ其ノ人違ナキコトヲ確ムルニ足ルヘキ事項ヲ訊問スヘシ
第百八十七條 被告人ニ對シテハ被告事件ヲ告ケ其ノ事件ニ付陳述スヘキコトアリテ否チ問ヒ其ノ利益ト爲ルヘキ事實ヲ陳述スル機會ヲ與フヘシ
第百八十八條 被告人ニ對シテ訊問ヲ爲ストキハ録事ヲシテ立會シムヘシ但シ檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警察官訊問ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第百八十九條 事實發見ノ爲必要アルトキハ被告人ト他ノ被告人又ハ證人ト對質セシムルコトヲ得
第百九十條 被告人雙ナルトキハ書面ヲ以テ問ヒ啞ナルトキハ書面ヲ以テ答ヘシムルコトヲ得

第九節 押收及搜索
第百九十一條 軍法會議ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外證據物又ハ沒收スヘキ物ト思料スルモノハ之ヲ差押フヘシ
軍法會議ハ差押フヘキ物ヲ指定シ所有者、所持者又ハ保管者ニ其ノ物ヲ提出テ命スルコトヲ得

第百九十二條 軍法會議ハ被告人ヨリ發シ又ハ被告人ニ對シテ發シタル郵便物又ハ電報及其ノ頓信紙ニシテ通信事務ヲ取扱フ官署其ノ他ノ者ノ保管又ハ所持スルモノハ被告事件ニ關係アリト思料スルニ足ルヘキ狀況アルモノニ限り之ヲ差押ヘ又ハ之ヲ提出セシムルコトヲ得
前項ニ記載シタル以外ノ郵便物又ハ電報及其ノ頓信紙ニシテ通信事務ヲ取扱フ官署其ノ他ノ者ノ保管又ハ所持スルモノハ被告事件ニ關係アリト思料スルニ足ルヘキ狀況アルモノニ限り之ヲ差押ヘ又ハ之ヲ提出セシムルコトヲ得
前二項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタルトキハ之ヲ發信人又ハ受信人ニ通知スヘシ但シ通知ニ因リテ審理ヲ

妨ケル虞アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ
第百九十三條 軍法會議ハ被告人其ノ他ノ者ノ遺留シタル物又ハ所有者、所持者若ハ保管者ニ於テ任意ニ提出シタル物ヲ領置スルコトヲ得

第百九十四條 軍法會議ハ必要アルトキハ被告人ノ身體、物又ハ住居其ノ他ノ場所ニ就キ搜索ヲ爲スコトヲ得
被告人ニ非サル者ノ身體、物又ハ住居其ノ他ノ場所ニ付テハ押收スヘキ物ノ存在ヲ認知スルニ足ルヘキ狀況アル場合ニ限り搜索ヲ爲スコトヲ得

第百九十五條 押收又ハ搜索ニ付テハ鎖鑰又ハ封緘ノ開披其ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得押收物ニ付テハ亦同シ
第百九十六條 軍事上秘密ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ長又ハ之ニ代ルヘキ者ノ承諾アルニ非ザレハ押收又ハ搜索ヲ爲スコトヲ得ス
第百九十七條 公務員又ハ公務員タリシ者ノ保管又ハ所持スル物ニ付本人又ハ當該公務所ヨリ職務上ノ秘密ニ關スルモノナルコトヲ申立ツルトキハ當該監督官廳ノ承諾アルニ非ザレハ押收ヲ爲スコトヲ得但シ當該監督官廳ハ帝國ノ安寧ヲ害スル場合ヲ除ク

外承諾ヲ拒ムコトヲ得ス
國務大臣、宮内大臣、内大臣、樞密院議長、樞密院副議長、樞密顧問官、會計検査院長、元帥、參謀總長、海軍軍令部長、教育總監若ハ軍事參議官又ハ此等ノ職ニ在リシ者其ノ保管又ハ所持スル物ニ付前項ノ申立ヲ爲ストキハ勅許ヲ得ルニ非サレハ押收ヲ爲スコトヲ得ス

第九十八條 醫師、齒科醫師、藥劑師、藥種商、產婆、辯護士、辯護人、公證人、宗教若ハ神祇ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者ハ業務上委託ヲ受ケタル爲所持スル物ニシテ他人ノ秘密ニ關スルモノニ付押收ヲ拒ムコトヲ得但シ本人承諾シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九十九條 軍法會議ハ押收スヘキ物又ハ搜索スヘキ場所、身體若ハ物ヲ指定シタル命令狀ヲ發シ海軍司法警察官又ハ司法警察官ヲシテ押收又ハ搜索ヲ爲サシムルコトヲ得
命令狀ニハ押收又ハ搜索ヲ爲スヘキ事由ヲ記載シ裁判長之ニ記名捺印スヘシ
命令狀ハ處分ヲ受クル者ノ請求アルトキハ之ヲ示ス

第二百條 海軍司法警察官又ハ司法警察官前條第一項ノ規定ニ依リ押收又ハ搜索ヲ爲スニ當リ其ノ被告事件ニ關スル他ノ證據物ヲ發見シタルトキハ之ヲ押收スルコトヲ得

第二百一條 海軍司法警察官又ハ司法警察官前二條ノ規定ニ依リ押收又ハ搜索ヲ爲シタルトキハ檢察官ヲ經テ之ニ關スル書類及押收物ヲ軍法會議ニ差出スヘシ

第二百二條 軍法會議押收又ハ搜索ヲ爲スニ當リ他ノ犯罪ニ關スル顯著ナル證據物ヲ發見シタルトキハ假ニ之ヲ押收シテ檢察官ニ送付スルコトヲ得
檢察官前項ノ規定ニ依リ押收シタル物ヲ留置スル必要ナシト恩料スルトキハ之ヲ還付スヘシ

第二百三條 押收又ハ搜索ヲ受命裁判官ヲシテ之ヲ爲サシメ又ハ處分ヲ爲スヘキ地ノ豫審官、豫審判事、區裁判所判事又ハ法令ニ依リ特別ニ裁判權ヲ有スル官署ニ之ヲ囑託スルコトヲ得
受託官署ハ受託ノ權限アル官署ニ轉囑スルコトヲ得
受託官署受託事項ニ付權限ヲ有セザルトキハ受託ノ權限アル官署ニ囑託ヲ移送スルコトヲ得
受命裁判官又ハ受託豫審官ハ押收又ハ搜索ヲ爲スニ

付軍法會議ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得但シ第九十二條第三項ノ通知ハ軍法會議之ヲ爲スヘシ

第二百四條 日出前、日没後ニハ住居主若ハ保管者又ハ之ニ代ルヘキ者ノ承諾アルニ非サレハ押收又ハ搜索ノ爲人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若ハ艦船ニ入ルコトヲ得但シ猶豫スヘカラサル場合ハ此ノ限ニ在ラス

日没前押收又ハ搜索ニ着手シタルトキハ日没後ト雖其ノ處分ヲ繼續スルコトヲ得
第二百五條 左ノ場所ニ付テハ前條第一項ニ規定スル制限ニ依ルコトヲ要セス
一 賭博、當籤又ハ風俗ヲ害スル行爲ニ常用セララルルモノト認ムヘキ場所

二 旅店、飲食店其ノ他夜間ト雖公衆ノ出入スルコトヲ得ヘキ場所但シ公開シタル時間内ニ限ル
第二百六條 官署、公署又ハ軍艦、兵營其ノ他軍事用ノ廳舎若ハ艦船ノ内ニ於テ押收又ハ搜索ヲ爲ストキハ其ノ長又ハ之ニ代ルヘキ者ニ通知シテ其ノ處分ニ立會ハシムヘシ

前項ノ場合ヲ除クノ外人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若ハ船舶ノ内ニ於テ押收又ハ搜索ヲ爲ス

トキハ住居主若ハ保管者又ハ之ニ代ルヘキ者ヲシテ其ノ處分ニ立會ハシムヘシ此等ノ者ヲシテ立會ハシムルコト能ハサルトキハ隣人又ハ市町村吏員ヲシテ立會ハシムヘシ

第二百七條 檢察官、被告人又ハ辯護人ハ押收又ハ搜索ノ處分ニ立會フコトヲ得但シ拘禁セラレタル被告人ハ此ノ限ニ在ラス

押收又ハ搜索ノ處分ヲ爲スニ付必要アルトキハ被告人ヲシテ其ノ處分ニ立會ハシムルコトヲ得
第二百八條 押收又ハ搜索ヲ爲スヘキ日時及場所ハ豫メ前條ノ規定ニ依リ其ノ處分ニ立會フコトヲ得ヘキ者ニ之ヲ通知スヘシ但シ急遽ノ處分ヲ要スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二百九條 押收又ハ搜索ヲ爲スニ付必要アルトキハ海軍司法警察官吏又ハ司法警察官吏ヲシテ補助ヲ爲サシムルコトヲ得
第二百十條 押收又ハ搜索ノ處分中ハ何人ニ限ラス許可ヲ得スシテ其ノ場所ニ出入スルコトヲ禁止スルコトヲ得

前項ノ禁止ニ從ハサル者ハ之ヲ退去セシメ又ハ處分ヲ終ル迄之ヲ留置スルコトヲ得

第二百一十一條 押收又ハ搜索ノ處分ヲ中止スル場合ニ於テ必要アルトキハ其ノ場所ヲ閉鎖シ又ハ看守者ヲ置クヘシ

第二百一十二條 押收ヲ爲シタル場合ニ於テ所有者、所持者若ハ保管者又ハ之ニ代ルヘキ者ノ請求アリタルトキハ品目ヲ記載シタル調書又ハ目錄ノ原本又ハ抄本ヲ之ニ交付スヘシ

第二百一十三條 押收物ニ付テハ喪失又ハ毀損ヲ防ク爲相當ノ處置ヲ爲スヘシ
運搬又ハ保管ニ不便ナル押收物ニ付テハ看守者ヲ置キ又ハ所有者其ノ他ノ者ヲシテ之ヲ保管セシムルコトヲ得

危害ヲ生スル虞アル押收物ハ之ヲ廢棄スルコトヲ得
第二百一十四條 沒收スルコトヲ得ヘキ押收物ニシテ滅失若ハ毀損ノ虞アルモノ又ハ保管ニ不便ナルモノハ之ヲ公賣シテ其ノ代價ヲ保管スルコトヲ得

第二百一十五條 押收物ニシテ留置ノ必要ナキモノハ被告事件ノ終結ヲ待タズ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ之ヲ還付スヘシ
押收物ハ所有者、所持者、保管者又ハ差出人ノ請求ニ因リ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ假ニ之ヲ還付

スルコトヲ得

第二百一十六條 押收シタル贓物ニシテ留置ノ必要ナキモノハ被害者ニ還付スヘキ理由明瞭ナルトキニ限リ被告事件ノ終結ヲ待タズ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ之ヲ被害者ニ還付スヘシ
前項ノ規定ハ民事訴訟ノ手續ニ從ヒ利害關係人ヨリ其ノ權利ヲ主張スルコトヲ妨ケス

第二百一十七條 押收又ハ搜索ヲ爲ストキハ錄事ヲシテ立會ハシムルヘシ
第二百一十八條 豫審官ハ押收及搜索ニ關シ軍法會議ト同一ノ權ヲ有ス

第二百一十九條 檢察官ハ第七十七條、第七十八條又ハ第八十三條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限リ押收若ハ搜索ヲ爲シ又ハ之ヲ他ノ檢察官、海軍司法警察官若ハ司法警察官ニ囑託スルコトヲ得

海軍司法警察官ハ第七十七條、第七十八條又ハ第八十二條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限リ押收若ハ搜索ヲ爲シ又ハ之ヲ他ノ海軍司法警察官若ハ司法警察官ニ命令シ若ハ囑託スルコトヲ得

司法警察官ハ第七十八條又ハ第八十一條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限リ押收若ハ搜索ヲ爲シ又ハ之ヲ他ノ司法警察官ニ命令シ若ハ囑託スルコトヲ得

海軍司法警察官又ハ司法警察官押收ヲ爲シタル場合ニ於テ留置ノ必要アリト思料スルトキハ速ニ押收物ヲ檢察官ニ送付スヘシ但シ第二百一十三條第二項又ハ第三項ノ處分ヲ爲シタルトキハ速ニ其ノ旨ヲ檢察官ニ通知スヘシ

第二百二十條 人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若ハ艦船ノ内ニ現行犯アル場合ニ於テ急速ノ處分ヲ要スルトキハ檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警察官ハ何時ニテモ其ノ場所ニ入り押收又ハ搜索ヲ爲スコトヲ得

第二百二十一條 人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若ハ艦船ノ内ニ現行犯アル場合ニ於テ被告人ヲ逮捕スルニ付急速ノ處分ヲ要スルトキハ檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警察官ハ何時ニテモ其ノ場所ニ入り之ヲ搜索スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第二百六條第二項ノ規定ニ依ルコトヲ要セス
檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警察官現行犯

ノ被告人ヲ逮捕スル爲追行シタル場合ニ於テ被告人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若ハ艦船ノ内ニ逃入りタルトキ亦前項ニ同シ

第二百二十二條 勾引狀又ハ勾留狀ヲ執行スル場合ニ於テ必要アルトキハ人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若ハ艦船ノ内ニ入り搜索ヲ爲スコトヲ得但シ第七十七條第一項第一號又ハ第三號乃至第六號ノ規定ニ依リ發シタル勾引狀ヲ執行スル場合ニ於テハ前條ノ例ニ依ル

第二百二十三條 檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警察官ノ爲ス押收及搜索ニ付テハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外第九十一條乃至第九十八條、第二百二條、第二百四條乃至第二百六條及第二百十條乃至第二百十六條ノ規定ヲ準用ス

海軍司法警察官、下士官若ハ兵又ハ司法警察吏ノ爲ス搜索ニ付テハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外第九十五條、第九十六條、第二百四條乃至第二百六條及第二百十條ノ規定ヲ準用ス

第十節 檢 證
第二百二十四條 軍法會議ハ事實發見ノ爲必要アルトキハ檢證ヲ爲スヘシ

第二百二十五條 檢證ニ付テハ身體ノ検査、死體ノ解剖、墳墓ノ發掘其ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得
 被告人ニ非サル者ノ身體ノ検査ハ一定ノ證據ノ存否ヲ確認スルニ必要ナル場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ得
 第二百二十六條 日出前、日没後ニハ住居主若ハ保管者又ハ之ニ代ルヘキ者ノ承諾アルニ非サレハ檢證ノ爲人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若ハ艦船ニ入ルコトヲ得ス但シ猶豫スヘカラサル場合又ハ日出後ニ於テハ檢證ノ目的ヲ達スルコト能ハサル虞アル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 日没前檢證ニ著手シタルトキハ日没後ト雖其ノ處分ヲ繼續スルコトヲ得
 第二百五條ニ記載シタル場所ニ付テハ第一項ニ規定スル制限ニ依ルコトヲ要セス
 第二百二十七條 檢證ニ付テハ第九十六條、第二百三條、第二百六條乃至第二百一十一條及第二百十七條ノ規定ヲ準用ス
 第二百二十八條 豫審官ハ檢證ニ關シ軍法會議ト同一ノ權ヲ有ス
 第二百二十九條 檢察官ハ第七十七條、第七十八條又ハ第八十三條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキ

ハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限り檢證ヲ爲シ又ハ之ヲ他ノ檢察官、海軍司法警察官若ハ司法警察官ニ囑託スルコトヲ得
 海軍司法警察官ハ第七十七條、第七十八條又ハ第八十二條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限り檢證ヲ爲シ又ハ之ヲ他ノ海軍司法警察官若ハ司法警察官ニ命令シ若ハ囑託スルコトヲ得
 司法警察官ハ第七十八條又ハ第八十一條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限り檢證ヲ爲シ又ハ之ヲ他ノ司法警察官ニ命令シ若ハ囑託スルコトヲ得
 第二百三十條 人ノ住居又ハ人ノ看守スル邸宅、建造物若ハ艦船ノ内ニ現行犯アル場合ニ於テ急速ノ處分ヲ要スルトキハ檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警察官ハ何時ニテモ其ノ場所ニ入り檢證ヲ爲スコトヲ得
 第二百三十一條 變死人又ハ變死人ト思料スヘキ者第一條ニ記載シタル者ナルトキハ部隊内ニ於テハ部隊ノ長又ハ分隊長、其ノ他ノ場所ニ於テハ檢察官又ハ海軍司法警察官檢視ヲ爲スヘシ

變死人又ハ變死人ト思料スヘキ者第一條ニ記載シタル以外ノ者ナルトキト雖部隊内ニ於テ死體ヲ發見シタル場合ニ於テハ部隊ノ長又ハ分隊長檢視ヲ爲スヘシ
 前二項ノ場合ニ於テ部隊ノ長ハ檢察官又ハ海軍司法警察官ニ檢視ヲ囑託スルコトヲ得
 檢視ニ因リ犯罪アルコトヲ發見シタル場合ニ於テ急速ノ處分ヲ要スルトキハ引續キ檢證ヲ爲スコトヲ得
 第一項乃至第三項ノ規定ハ他ノ法令ニ依ル檢視ヲ妨ケス
 第二百三十二條 檢察官又ハ海軍司法警察官ハ前條ノ處分ヲ司法警察官ニ囑託スルコトヲ得
 第二百三十三條 檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警察官ノ爲ス檢證ニ付テハ第九十六條、第二百六條、第二百十條、第二百一十一條、第二百二十五條及第二百二十六條ノ規定ヲ準用ス
 第二百三十四條 軍法會議ハ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外何人ト雖證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得
 第二百三十五條 公所員又ハ公務員トシ者ノ知得タル事實ニ付本人又ハ當該公務所ヨリ職務上ノ秘密ニ

關スルモノナルコトヲ申立ツルトキハ當該監督官廳ノ承諾アルニ非サレハ證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得ス但シ當該監督官廳ハ帝國ノ安寧ヲ害スル場合ヲ除ク外承諾ヲ拒ムコトヲ得ス
 國務大臣、宮内大臣、内大臣、樞密院議長、樞密院副議長、樞密顧問官、會計検査院長、元帥、參謀總長、海軍軍令部長、教育總監若ハ軍事參議官又ハ此等ノ職ニ在リシ者前項ノ申立ヲ爲ストキハ勅許ヲ得ルニ非サレハ證人トシテ之ヲ訊問スルコトヲ得ス
 第二百三十六條 左ニ記載シタル者ハ證言ヲ拒ムコトヲ得
 一 被告人ノ配偶者、四親等内ノ血族若ハ三親等内ノ姻族又ハ被告人ト此等ノ親族關係アリタル者
 二 被告人ノ後見人、後見監督人又ハ保佐人
 三 被告人ヲ後見人、後見監督人又ハ保佐人ト爲ス者
 共同被告人ノ一人又ハ數人ニ對シ前項ノ關係アル者ト雖他ノ共同被告人ノミニ關スル事項ニ付テハ證言ヲ拒ムコトヲ得ス
 第二百三十七條 醫師、齒科醫師、藥劑師、藥種商、產婆、辯護士、辯護人、公證人、宗教若ハ禱祀ノ職

ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者ハ業務上委託ヲ受ケタル爲知得タル事實ニシテ他人ノ秘密ニ關スルモノニ付證言ヲ拒ムルコトヲ得但シ本人承諾シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二百三十八條 證言ヲ爲スニ因リ自己又ハ自己ト第二百三十六條第一項ニ規定スル關係アル者刑事上ノ訴追ヲ受ケル虞アルトキハ證言ヲ拒ムルコトヲ得現ニ供述ヲ爲スヘキ事件ノ被告人ト共犯ノ關係アリトシテ起訴セラレ未タ確定判決ヲ經サルトキ亦前項ニ同シ

第二百三十九條 證言ヲ拒ム者ハ之ヲ拒ム事由ヲ疏明スヘシ但シ前條ノ場合ニ於テハ其ノ事由ノ相違ナキ旨ノ宣誓ヲ以テ疏明ニ代フルコトヲ得

證言ヲ拒ム者之ヲ拒ム事由ヲ疏明スルコト能ハサルトキ又ハ宣誓ヲ爲ササルトキハ決定ヲ以テ其ノ申立ヲ却下スヘシ

第二百四十條 第四百四十一條及第四百五十四條ノ規定ハ證人ノ召喚ニ之ヲ準用ス

第二百四十一條 召喚ヲ受ケタル證人正當ノ事由ナクシテ出頭セサルトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ五十圓以下ノ過料ニ處シ且ト不參ニ因リ生シタル費用ノ賠償ヲ命スルコトヲ得

用ノ賠償ヲ命スルコトヲ得

第二百四十二條 前條ノ旨渡ヲ受ケタル者裁判書ノ送達アリタル日ヨリ三日内ニ正當ノ事由アリテ出頭スルコト能ハサルコトヲ證明シタルトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ其ノ旨渡ヲ取消スヘシ天災其ノ他避クヘカラサル事故ノ爲期間内ニ前項ノ證明ヲ爲スコト能ハサルコトキ亦前項ニ同シ

第二百四十三條 召喚ニ應ゼサル證人ニ對シテハ更ニ召喚狀ヲ發シ又ハ勾引狀ヲ發スルコトヲ得

第二百四十四條 證人ノ召喚狀又ハ勾引狀ニハ證人ノ氏名及住居、被告人ノ氏名並被告事件ヲ記載シ裁判長之ニ記名捺印スヘシ

召喚狀ニハ出頭スヘキ年月日時及場所並召喚ニ應ゼサルトキハ過料ニ處シ且勾引狀ヲ發スルコトアルヘキ旨ヲ記載スヘシ

召喚狀ノ送達ト出頭トノ間ニハ少クとも二十四時間ノ猶豫ヲ存スヘシ但シ急速ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二百四十五條 證人ノ勾引ニ付テハ第四百五十五條乃至第四百五十九條及第六十三條ノ規定ヲ準用ス

第二百四十六條 證人ニ對シテハ先ツ其ノ人違ナキカ否及第二百三十六條第一項ニ記載シタル者ナリト否ヲ取調フヘシ

第二百三十六條第一項ニ記載シタル者ニハ證言ヲ拒ムコトヲ得ル旨ヲ告グヘシ

第二百四十七條 證人ニハ宣誓ヲ爲サシムヘシ但シ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二百四十八條 宣誓ハ訊問前之ヲ爲サシムヘシ但シ宣誓ヲ爲サシムヘキ者ナリト否ニ付疑アルトキハ訊問後之ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百四十九條 宣誓ハ宣誓書ニ依リ之ヲ爲スヘシ宣誓書ニハ眞實ヲ述ヘ何事ヲモ黙秘セス又何事ヲモ附加セサルコトヲ誓フ旨ヲ記載スヘシ

訊問後宣誓ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ眞實ヲ述ヘ何事ヲモ黙秘セス又何事ヲモ附加セサルコトヲ誓フ旨ヲ記載スヘシ

裁判長ハ宣誓書ヲ朗讀シ證人ヲシテ署名捺印セシム

第三百二十二章 關係法令 (海軍軍法會議法)

證ノ罰ヲ告グヘシ

第二百五十一條 同一ノ被告事件ニ付數名ノ證人出頭シタル場合ニ於テハ其ノ宣誓ハ同時ニ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百五十二條 左ニ記載シタル者ニハ宣誓ヲ爲サシメスシテ之ヲ訊問スヘシ

一 十五歳未満ノ者

二 宣誓ノ本旨ヲ解スルコト能ハサル者

三 現ニ供述ヲ爲スヘキ事件ノ被告人ト共犯ノ關係アル者又ハ其ノ嫌疑アル者

四 第二百三十六條第一項ニ記載シタル者ニシテ證言ヲ拒マサル者

五 第二百三十八條ノ場合ニ於テ證言ヲ拒マサル者六 被告人ノ雇人又ハ同居人

前項第三號ノ規定ノ適用ニ付テハ犯人藏匿ノ罪、證憑湮滅ノ罪、偽證ノ罪、虚偽ノ鑑定通譯ノ罪及贓物ニ關スル罪ノ犯人ハ其ノ本犯ノ共犯ト看做ス

第一項ニ記載シタル者宣誓ヲ爲シタルトキト雖其ノ供述ハ證言タルノ效力ヲ妨ケララルコトナシ

第二百五十三條 證人ノ供述方其ノ證人若ハ之ト第二

百三十六條第一項ニ規定スル關係アル者ノ恥辱ニ關

シ又ハ其ノ財産上ニ重大ナル損害ヲ生スル虞アルト
キハ宣誓ヲ爲サシメスシテ訊問スルコトヲ得
第二百五十四條 證人ノ訊問ハ後ニ訊問スヘキ證人ノ
在ラサル場所ニ於テ各別ニ之ヲ爲スヘシ
第二百五十五條 事實發見ノ爲必要アルトキハ證人ト
他ノ證人又ハ被告人ト對質セシムルコトヲ得
第二百五十六條 證人ニハ訊問事項ニ付連絡シタル供
述ヲ爲サシムヘシ
必要アル場合ニ於テハ證人ノ供述ヲ明白ナラシメ又
ハ其ノ眞否ヲ判斷スル爲適當ナル訊問ヲ爲スヘシ
第二百五十七條 證人ニハ其ノ實驗シタル事實ニ因リ
推測シタル事項ヲ供述セシムルコトヲ得
前項ノ供述ハ鑑定ニ屬スル故チ以テ證言タルノ效力
ヲ妨ケララルコトナシ
第二百五十八條 第八十八條及第九十條ノ規定ハ
證人ノ訊問ニ付之ヲ準用ス
第二百五十九條 證人軍法會議構内ニ在ルトキハ召喚
ヲ爲サシテ之ヲ訊問スルコトヲ得
第二百六十條 證人ハ必要アル場合ニ於テハ軍法會議
外ノ指定ノ場所ニ之ヲ召喚シ又ハ其ノ所在ニ就キ之
ヲ訊問スルコトヲ得

第二百六十一條 親任官又ハ親任官ノ待遇ヲ受ケル者
ハ其ノ現在地ニ於テ之ヲ訊問スヘシ
帝國議會ノ議員議會ノ開期中開會地ニ滞在スルトキ
ハ其ノ滞在地ニ於テ之ヲ訊問スヘシ
第二百六十二條 證人正當ノ理由ナクシテ宣誓又ハ證
言ヲ拒ミタルトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定チ以テ
百圓以下ノ過料ニ處スヘシ第二百三十九條第一項但
書ノ場合ニ於テ虛偽ノ宣誓ヲ爲シタルトキ亦同シ
第二百六十三條 軍法會議ハ必要アルトキハ決定チ以
テ指定ノ場所ニ證人ノ同行ヲ命スルコトヲ得證人正
當ノ事由ナクシテ同行ヲ肯セサルトキハ之ヲ勾引ス
ルコトヲ得
第二百六十四條 軍法會議外ニ於テ證人ノ訊問ヲ爲ス
場合ニ於テハ受命裁判官ヲシテ之ヲ爲サシメ又ハ證
人現在地ノ豫審官、豫審判事、區裁判所判事若ハ法
令ニ依リ特別ノ裁判權ヲ有スル官署ニ之ヲ囑託スル
コトヲ得
受託官署ハ受託ノ權限アル官署ニ轉囑スルコトヲ得
受託官署受託事項ニ付權限ヲ有セサルトキハ受託ノ
權限アル官署ニ囑託ヲ移送スルコトヲ得
受命裁判官又ハ受託豫審官ハ證人訊問ニ付軍法會議

又ハ裁判長ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得但シ第二百
四十一條及第二百六十二條ノ決定ハ軍法會議亦之ヲ
爲スコトヲ得
第二百六十五條 豫審官ハ證人訊問ニ關シ軍法會議又
ハ裁判長ト同一ノ權ヲ有ス
第二百六十六條 檢察官ハ第八十七條、第八十八
條又ハ第八十三條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキ
ハ豫審請求前又ハ公訴提起前ニ限リ第二百三十四條
乃至第二百六十四條ノ規定ニ準シ證人ヲ訊問シ又ハ
其ノ訊問ヲ他ノ檢察官、海軍司法警察官若ハ司法警
察官ニ囑託スルコトヲ得
海軍司法警察官ハ第八十七條、第八十八條又ハ
第八十二條ノ場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審
請求前又ハ公訴提起前ニ限リ第二百三十四條乃至第
二百六十四條ノ規定ニ準シ證人ヲ訊問シ又ハ其ノ訊
問ヲ他ノ海軍司法警察官若ハ司法警察官ニ命令シ若
ハ囑託スルコトヲ得
司法警察官ハ第八十八條又ハ第八十一條ノ場合
ニ於テ急速ヲ要スルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起
前ニ限リ第二百三十四條乃至第二百六十四條ノ規定
ニ準シ證人ヲ訊問シ又ハ其ノ訊問ヲ他ノ司法警察官

ニ命令シ若ハ囑託スルコトヲ得
第二百六十七條 檢察官證人ヲ訊問スル場合ニ於テハ
宣誓ヲ爲サシメサルコトヲ得
海軍司法警察官又ハ司法警察官ハ宣誓ヲ爲サシムル
コトヲ得
第二百六十八條 檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警
察官ハ證人ニ對シ過料又ハ賠償ノ官渡ヲ爲スコトヲ
得
第二百六十九條 證人ハ旅費、日當及止宿料ヲ請求ス
ルコトヲ得但シ正當ノ事由ナクシテ宣誓又ハ證言ヲ
拒ミタル者ハ此ノ限ニ在ラス
第十二節 鑑定
第二百七十條 軍法會議ハ學識經驗アル者ニ鑑定ヲ命
スルコトヲ得
第二百七十一條 鑑定人ニハ鑑定ヲ爲ス前宣誓ヲ爲サ
シムルヘシ
宣誓ハ宣誓書ニ依リ之ヲ爲スヘシ
宣誓書ニハ誠實ニ鑑定ヲ爲スコトヲ誓フ旨ヲ記載ス
ヘシ
第二百七十二條 鑑定ノ經過及結果ハ鑑定人ヲシテ書
面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ報告セシムヘシ

鑑定人數人アルトキハ共同シテ報告ヲ爲サシムルコトヲ得
 書面ヲ以テ報告ヲ爲サシムル場合ニ於テ必要アルトキハ口頭ヲ以テ其ノ説明ヲ爲サシムルコトヲ得
 第二百七十三條 軍法會議ハ必要アル場合ニ於テハ鑑定人ヲシテ軍法會議外ニ於テ鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テハ鑑定ニ關スル物ヲ鑑定人ニ交付スルコトヲ得
 被告人ノ心神又ハ身體ニ關スル鑑定ヲ爲サシムルニ付必要アルトキハ軍法會議ハ期間ヲ定メ病院其ノ他相當ノ場所ニ被告人ヲ留置スルコトヲ得
 第二百七十四條 鑑定人ハ鑑定ニ付必要アル場合ニ於テハ軍法會議ノ許可ヲ得テ身體ヲ検査シ、死體ヲ解剖シ又ハ物ヲ毀壞スルコトヲ得
 第二百七十五條 鑑定人ハ鑑定ニ付必要アル場合ニ於テハ軍法會議ノ許可ヲ得テ書類若ハ證據物ヲ閱覽シ若ハ謄寫シ又ハ被告人若ハ證人ノ訊問ニ立會フコトヲ得
 鑑定人ハ被告人若ハ證人ノ訊問ヲ求メ又ハ許可ヲ得テ此等ノ者ニ對シ直接ニ問ヲ發スルコトヲ得

第二百七十六條 軍法會議ハ受命裁判官ヲシテ鑑定ニ付必要ナル處分ヲ爲サシムルコトヲ得但シ第二百七十三條第三項ノ規定ニ依ル處分ハ此ノ限ニ在ラス
 第二百七十七條 軍法會議ハ鑑定ヲ十分ナラスト思料スルトキハ鑑定人ヲ増加シ又ハ他ノ鑑定人ニ命ジテ鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得
 第二百七十八條 檢察官及辯護人ハ鑑定ニ立會フコトヲ得
 第二百八十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第二百七十九條 鑑定ニ付テハ勾引ニ關スル規定ヲ除クノ外第十一節ノ規定ヲ準用ス
 檢察官、海軍司法警察官又ハ司法警察官ハ第二百七十三條第三項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲スコトヲ得ス
 第二百八十條 鑑定人ハ旅費、日當及止宿料ノ外鑑定料及立替金ノ辨償ヲ請求スルコトヲ得
 第二百八十一條 軍法會議ハ官署公署ニ鑑定ヲ囑託スルコトヲ得
 前九條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ第二百七十二條第三項ノ規定ニ依ル説明ハ官署公署ノ指定シタル者ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得
 第二百八十二條 特別ノ智識ニ因リ知得タル過去ノ事

實ニ付其ノ事實ヲ知りタル者ヲ訊問スル場合ニハ本節ノ規定ニ依ラス第十一節ノ規定ヲ適用ス

第十三節 通譯

第二百八十三條 國語ニ通セサル者ヲシテ陳述ヲ爲サシムル場合ニ於テハ通事ヲシテ通譯ヲ爲サシムルコトヲ得
 第二百八十四條 雙者又ハ哑者ヲシテ陳述ヲ爲サシムル場合ニ於テハ通事ヲシテ通譯ヲ爲サシムルコトヲ得
 第二百八十五條 國語ニ非サル文字又ハ符號ハ之ヲ翻譯セシムルコトヲ得
 第二百八十六條 軍法會議ハ官署公署ニ翻譯ヲ囑託スルコトヲ得
 第二百八十七條 通譯及翻譯ニ付テハ第十二節ノ規定ヲ準用ス

第二章 始審

第一節 捜査

第二百八十八條 犯罪ニ因リ害ヲ被リタル者ハ告訴ヲ爲スコトヲ得
 被害者ノ法定代理人又ハ夫ハ獨立シテ告訴ヲ爲スコトヲ得
 被害者死亡シタルトキハ其ノ家督相続人又ハ親族告

訴ヲ爲スコトヲ得但シ被害者ノ明示シタル意思ニ反スルコトヲ得ス
 前二項ノ規定ハ刑法第百八十三條ノ罪ニ之ヲ適用セス
 第二百八十九條 前條第二項ノ場合ニ於テ被害者ノ法定代理人被告人ナルトキ、被告人ノ配偶者ナルトキ又ハ被告人ノ四親等内ノ血族若ハ三親等内ノ姻族ナルトキハ被害者ノ親族ハ獨立シテ告訴ヲ爲スコトヲ得
 第二百九十條 刑法第二百三十條第二項ノ罪ニ付テハ死者ノ親族、遺族又ハ後裔告訴ヲ爲スコトヲ得
 第二百九十一條 前三條ノ規定ニ依リテ告訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者ナキ場合ニ於テハ管轄軍法會議ノ檢察官ハ利害關係人ノ申立ニ因リ告訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者ヲ指定スルコトヲ得但シ刑法第百八十三條ノ罪ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 第二百九十二條 親告罪ノ告訴ハ犯人ヲ知りタル時ヨリ六月内ニ之ヲ爲スニ非サレハ其ノ效ナシ
 刑法第二百二十九條但書ノ場合ニ於ケル告訴ハ婚姻ノ無効又ハ取消ノ裁判確定シタル時ヨリ六月内ニ之ヲ爲スニ非サレハ其ノ效ナシ

第二百九十三條 告訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者數人アル場合ニ於テ一人ノ期間ノ懈怠ハ他ノ者ニ其ノ效力及ボサス

第二百九十四條 告訴ハ始審ノ判決ノ告知アル迄之ヲ取消スコトヲ得

告訴ノ取消ヲ爲シタル者ハ更ニ告訴ヲ爲スコトヲ得ス

前二項ノ規定ハ請求ヲ待チテ受理スヘキ事件ニ付テノ請求ニ之ヲ準用ス

第二百九十五條 親告罪ニ付共犯ノ一人又ハ數人ニ對シテ爲シタル告訴又ハ其ノ取消ハ他ノ共犯ニ對シ亦其ノ效力生ス

第二百九十六條 何人ニ限ラズ犯罪アリト思料シタルトキハ告發ヲ爲スコトヲ得

官吏又ハ公吏其ノ職務ヲ行フニ因リ犯罪アリト思料シタルトキハ告發ヲ爲スヘシ

第二百九十七條 告訴又ハ告發ハ代理人ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得

第二百九十八條 告訴又ハ告發ハ書面又ハ口頭ヲ以テ檢察官、海軍司法警察官、檢事若ハ司法警察官又ハ之ニ相當スル官署ニ之ヲ爲スヘシ

第二百九十九條 檢察官、海軍司法警察官、檢事若ハ司法警察官又ハ相當官署口頭ノ告訴又ハ告發ヲ受ケタルトキハ調書ヲ作ルヘシ

第三百條 第三項乃至第五項及第一百一條ノ規定ハ檢察官又ハ海軍司法警察官ノ作ルヘキ前項ノ調書ニ之ヲ準用ス

第三百一條 檢事若ハ司法警察官又ハ相當官署告訴又ハ告發ヲ受ケタルトキハ速ニ之ニ關スル書類及證據物ヲ檢察官又ハ海軍司法警察官ニ送付スヘシ

第三百二條 告訴又ハ告發ノ取消又ハ變更ニ付テハ前四條ノ規定ヲ準用ス

第三百三條 自首ニ付テハ告發ニ關スル規定ヲ準用ス

第三百四條 檢察官又ハ海軍司法警察官搜查ヲ爲スニ付テハ其ノ目的ヲ達スルニ必要ナル取調ヲ爲スコトヲ得但シ強制ノ處分ハ別段ノ規定アル場合ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二百九十七條 告訴又ハ告發ハ代理人ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得

第二百九十八條 告訴又ハ告發ハ書面又ハ口頭ヲ以テ檢察官、海軍司法警察官、檢事若ハ司法警察官又ハ之ニ相當スル官署ニ之ヲ爲スヘシ

第二百九十九條 檢察官、海軍司法警察官、檢事若ハ司法警察官又ハ相當官署口頭ノ告訴又ハ告發ヲ受ケタルトキハ調書ヲ作ルヘシ

第三百條 第三項乃至第五項及第一百一條ノ規定ハ檢察官又ハ海軍司法警察官ノ作ルヘキ前項ノ調書ニ之ヲ準用ス

第三百一條 檢事若ハ司法警察官又ハ相當官署告訴又ハ告發ヲ受ケタルトキハ速ニ之ニ關スル書類及證據物ヲ檢察官又ハ海軍司法警察官ニ送付スヘシ

第三百二條 告訴又ハ告發ノ取消又ハ變更ニ付テハ前四條ノ規定ヲ準用ス

第三百三條 自首ニ付テハ告發ニ關スル規定ヲ準用ス

第三百四條 檢察官又ハ海軍司法警察官搜查ヲ爲スニ付テハ其ノ目的ヲ達スルニ必要ナル取調ヲ爲スコトヲ得但シ強制ノ處分ハ別段ノ規定アル場合ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

捜査ニ付テハ公務所ニ照會シテ必要ナル事項ノ報告ヲ求ムルコトヲ得

第三百四條 檢察官搜查ヲ爲スニ付強制ノ處分ヲ必要トスルトキハ豫審請求前又ハ公訴提起前ト雖長官ノ認可ヲ受ケ押收、搜索、檢證、被告人ノ勾留、被告人若ハ證人ノ訊問又ハ鑑定ノ處分ヲ豫審官ニ請求スルコトヲ得

請求ヲ受ケタル豫審官ノ處分ニ付テハ豫審ニ關スル規定ヲ準用ス

第三百五條 豫審官前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ速ニ之ニ關スル書類及證據物ヲ檢察官ニ送付スヘシ

第三百六條 海軍司法警察官搜查ヲ爲シタルトキハ長官ニ搜查ノ報告ヲ爲シ又ハ檢察官若ハ相當官署ニ事件ヲ送致スヘシ

搜查ノ報告ヲ爲スニハ書類及證據物ト共ニ報告書ヲ檢察官ニ送付スヘシ

檢察官前項ノ規定ニ依リ報告書ノ送付ヲ受ケタルトキハ意見ヲ附シ書類及證據物ト共ニ之ヲ長官ニ提出スヘシ

第三百七條 檢察官搜查ヲ爲シタルトキハ書類及證據物ニ意見書ヲ添ヘ長官ニ搜查ノ報告ヲ爲シ又ハ管轄

軍法會議ノ檢察官若ハ相當官署ニ事件ヲ送致スヘシ

第三百八條 長官搜查ノ報告ヲ受ケタル場合ニ於テハ檢察官ニ對シ左ノ命令ヲ爲スヘシ

一 公訴ヲ提起スヘキモノト思料スルトキハ公訴提起ノ命令

二 豫審ニ付スルノ必要アリト思料スルトキハ豫審請求ノ命令

第三百九條 長官前條ノ命令ヲ爲ササル場合ニ於テ被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セサルモノナルトキハ檢察官ニ對シ其ノ事件ヲ管轄軍法會議ノ檢察官又ハ相當官署ニ送致スヘキ旨ノ命令ヲ爲スヘシ

檢察官被告事件ノ送致ヲ爲ス場合ニ於テ勾留セラレタル被告人ニ對シ勾留ヲ繼續スル必要ナシト思料スルトキハ之ヲ釋放スヘシ

第三百十條 長官前二條ノ命令ヲ爲ササルトキハ速ニ其ノ旨ヲ檢察官ニ告知スヘシ

第三百十一條 檢察官前條ノ規定ニ依リ告知ヲ受ケタルトキハ勾留シタル被告人ハ速ニ之ヲ釋放シ押收シタル物ハ速ニ之ヲ還付スヘシ但シ必要ナル場合ニ於テハ公訴ノ時効完成スルニ至ル迄之ヲ保管スルコト

ヲ得

第三百十二條 艦隊軍法會議ノ長官捜査ノ報告ヲ受ケタル場合ニ於テ必要アリト思料スルトキハ被告事件ヲ東京軍法會議、鎮守府軍法會議、要港部軍法會議又ハ臨時軍法會議ノ長官ニ移送スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ事件ノ移送ヲ受ケタル長官ハ捜査ノ報告アリタルモノト看做シ處分スヘシ
第三百九條第二項ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依リ移送ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第二節 豫審

第三百十三條 豫審ノ請求ハ檢察官ノ屬スル軍法會議ノ豫審官ニ之ヲ爲スヘシ

第三百十四條 同一事件ニ付數個ノ軍法會議ノ豫審官ニ豫審ノ請求アリタルトキハ高等軍法會議ハ檢察官ノ請求ニ因リ決定ヲ以テ其ノ豫審官中ヨリ豫審ヲ爲スヘキ者ヲ指定スヘシ

前項ノ決定アリタルトキハ豫審官ハ書類及證據物ヲ指定セラレタル豫審官ニ送付スヘシ
第三百十五條 豫審ノ請求ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ豫審ノ請求ハ急速ヲ要スル場合ニ限リ口頭又ハ豫定ノ符號ヲ用キタル電報ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得口頭

又ハ電報ヲ以テ豫審ノ請求ヲ爲シタルトキハ之ヲ調書ニ記載シ豫審官録事ト共ニ署名捺印スヘシ
第三百十六條 豫審ノ請求ヲ爲スニハ犯罪ノ事實ヲ示スヘシ

被告人分明ナルトキハ之ヲ指定スヘシ
被告人ノ指定ハ氏名ヲ以テシ氏名知レサルトキハ容貌、體格其ノ他ノ徵表ヲ以テスヘシ
豫審請求ノ後被告人分明ト爲リタルトキハ速ニ之ヲ指定シ豫審官ニ通知スヘシ

第三百十七條 豫審官ハ豫審中檢察官ノ指定セサル被告人ヲ發見シタル場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ檢察官ノ指定ヲ待タズ之ヲ被告人ト爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ速ニ其ノ旨ヲ檢察官ニ通知スヘシ
第三百十八條 豫審官ハ豫審中被告人ニ他ノ犯罪アルコトヲ認知シタル場合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ檢察官ノ請求ヲ待タズ豫審處分ヲ爲スコトヲ得

前項ノ處分ヲ爲シタルトキハ速ニ其ノ旨ヲ檢察官ニ通知スヘシ
檢察官前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ意見ヲ附シ速ニ長官ニ報告スヘシ

豫審官ハ被告人ノ所在ニ就キ之ヲ訊問スルコトヲ得
第三百二十五條 豫審官ハ豫審終了前被告人ニ對シ嫌疑ヲ受ケタル原由ヲ告知シ辯解ヲ爲サシムヘシ但シ被告人正當ノ事由ナクシテ出頭セサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三百二十六條 豫審官ハ豫審處分ノ一部ニ付其ノ軍法會議ノ豫審官ニ補助ヲ求ムル事ヲ得

第三百二十七條 檢察官及被告人ハ豫審中何時ニテモ必要ナル豫審處分ヲ豫審官ニ請求スルコトヲ得
檢察官ハ豫審中何時ニテモ書類及證據物ヲ閱覽スルコトヲ得

第三百二十八條 豫審官ハ左ニ記載シタル場合ニ於テハ檢察官ノ意見ヲ聽キ豫審手續ヲ中止スルコトヲ得

一 被告人分明ナラサルトキ
二 被告人ノ所在分明ナラサルトキ
三 被告人心神喪失ノ狀態ニ在ルトキ

第三百二十九條 豫審中ノ事件ニ付高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルモノトシテ高等軍法會議ノ檢察官ヨリ豫審ノ請求アリタルトキハ豫審官ハ豫審手續ヲ止ムヘシ

第三百三十條 豫審官被告事件ニ付取調ヲ終了シタル

第三百十九條 長官前條ノ報告ヲ受ケ豫審ノ必要アリト思料スルトキハ豫審ノ請求ヲ命スヘシ

豫審官檢察官ヨリ豫審ヲ請求セサル旨ノ通知ヲ受ケタルトキ又ハ前條ノ通知ヲ爲シタル時ヨリ四十八時間内ニ豫審ノ請求ナキトキハ其ノ處分ヲ繼續スルコトヲ得ス若シ被告人ヲ勾留シタルトキハ之ヲ釋放シ押收シタル物アルトキハ之ヲ還付スヘシ

第三百二十條 公訴ヲ受ケタル被告人ニ對シテハ同一事件ニ付豫審ヲ爲スコトヲ得ス

第三百二十一條 豫審官ハ豫審請求ノ手續其ノ規定ニ違ヒタル爲無効ナルトキ又ハ第三百三十四條、第三百三十九條若ハ第四百二條ノ規定ニ違反シテ豫審ヲ請求シタルトキハ豫審ノ請求ヲ却下スヘシ

第三百二十二條 豫審ハ事件カ公訴ヲ提起スヘキモノナリヤ否ヲ決スルニ必要ナル事項ヲ取調フルヲ以テ限度トス

公判ニ於テ取調ヘ難シト思料スル事項ニ付亦其ノ取調ヲ爲スヘシ

第三百二十三條 豫審官ハ公務所ニ照會シ必要ナル事項ノ報告ヲ求ムルコトヲ得

第三百二十四條 豫審官ハ被告人ヲ訊問スヘシ

第三百二十九條 豫審官ハ豫審中被告人ニ對シ嫌疑ヲ受ケタル原由ヲ告知シ辯解ヲ爲サシムヘシ但シ被告人正當ノ事由ナクシテ出頭セサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三百二十六條 豫審官ハ豫審處分ノ一部ニ付其ノ軍法會議ノ豫審官ニ補助ヲ求ムル事ヲ得

第三百二十七條 檢察官及被告人ハ豫審中何時ニテモ必要ナル豫審處分ヲ豫審官ニ請求スルコトヲ得
檢察官ハ豫審中何時ニテモ書類及證據物ヲ閱覽スルコトヲ得

第三百二十八條 豫審官ハ左ニ記載シタル場合ニ於テハ檢察官ノ意見ヲ聽キ豫審手續ヲ中止スルコトヲ得

一 被告人分明ナラサルトキ
二 被告人ノ所在分明ナラサルトキ
三 被告人心神喪失ノ狀態ニ在ルトキ

第三百二十九條 豫審中ノ事件ニ付高等軍法會議ノ管轄ニ屬スルモノトシテ高等軍法會議ノ檢察官ヨリ豫審ノ請求アリタルトキハ豫審官ハ豫審手續ヲ止ムヘシ

ト思料シタルトキハ書類及證據物ヲ檢察官ニ送付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ檢察官事項ヲ指示シテ取調ヲ請求シタルトキハ豫審官ハ更ニ其ノ取調ヲ爲シ之ニ關スル書類及證據物ヲ檢察官ニ送付スヘシ

第三百三十一條 檢察官前條ノ規定ニ依リ書類及證據物ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ニ意見書ヲ添ヘ長官ニ豫審終了ノ報告ヲ爲スヘシ

第三百三十二條 長官前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ檢察官ニ對シ左ノ命令ヲ爲スヘシ

一 公訴ヲ提起スヘキモノト思料スルトキハ公訴提起ノ命令

二 不起訴ノ處分ヲ爲スヘキモノト思料スルトキハ不起訴處分ノ命令

三 被告事件其ノ軍法會議ノ管轄ニ屬セサルモノナルトキ又ハ軍法會議ノ裁判權ニ屬セサルモノナルトキハ事件送致ノ命令

檢察官前項第一號又ハ第二號ノ命令ニ依リ公訴提起又ハ不起訴處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ豫審官及被告人ニ通知スヘシ

第三百三十三條 第三百二十二條ノ規定ハ監隊軍法會議

ノ長官第三百三十一條ノ報告ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第三百三十四條 被告人ニ對シ不起訴處分ヲ爲シタル場合ニ於テハ新ナル事實又ハ證據ヲ發見シタルトキニ非サレハ同一事件ニ付之ヲ豫審ノ被告人ト爲シ又ハ之ニ對シ公訴ヲ提起スルコトヲ得ス

第三百三十五條 檢察官不起訴處分ヲ爲シタルトキハ直ニ被告人ヲ釋放スヘシ

第三百三十六條 檢察官不起訴處分ヲ爲シタルトキハ直ニ押收物ヲ還付スヘシ但シ必要アル場合ニ於テハ公訴ノ時効完成スルニ至ル迄之ヲ還付セサルコトヲ得

押收シタル贓物ニシテ被害者ニ還付スヘキ理由明瞭ナルモノハ之ヲ被害者ニ還付スヘシ

前項ノ規定ハ民事訴訟ノ手續ニ從ヒ利害關係人ヨリ其ノ權利ヲ主張スルコトヲ妨ケス

第三百三十七條 檢察官事件送致ノ命令ヲ受ケタルトキハ事件ヲ管轄軍法會議ノ檢察官又ハ相當官署ニ送致スヘシ

前項ノ場合ニ於テ勾留セラレタル被告人ニ對シ勾留ヲ繼續スル必要ナシト思料スルトキハ之ヲ釋放スヘシ

第三百三十八條 檢察官ハ長官ノ命令ニ依リ豫審ノ請求ヲ取消スコトヲ得豫審ノ請求ヲ取消シタル場合ニ於テ被告人トシテ訊問ヲ受ケタル者アルトキハ其ノ旨ヲ之ニ通知スヘシ

豫審請求取消前ニ爲シタル處分ハ其ノ效力ヲ有ス豫審請求ノ取消ニ付テハ第三百十五條ノ規定ヲ準用ス

第三百三十九條 第三百三十四條乃至第三百三十六條ノ規定ハ豫審ノ請求ヲ取消シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三百四十條 第三百八十一條及第三百八十三條ノ規定ハ豫審ニ之ヲ準用ス但シ同條中裁判長又ハ軍法會議トアルハ豫審官トス

第三節 公訴

第三百四十一條 公訴ハ檢察官ノ指定シタル以外ノ者ニ其ノ效力ヲ及ボサス

第三百四十二條 檢察官ハ長官ノ命令ニ依リ公訴ヲ取消スコトヲ得

公訴ノ取消ハ書面ニ依リ之ヲ爲スヘシ

第三百四十三條 時効ハ左ノ期間ヲ經過スルニ因リテ完成ス

一 死刑ニ該ル罪ニ付テハ十五年

二 無期ノ懲役又ハ禁錮ニ該ル罪ニ付テハ十年

三 長期十年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ該ル罪ニ付テハ七年

四 長期十年未滿ノ懲役又ハ禁錮ニ該ル罪ニ付テハ五年

五 長期五年未滿ノ懲役若ハ禁錮又ハ罰金ニ該ル罪ニ付テハ三年

六 刑法第八十五條ノ罪ニ付テハ六月

七 拘留又ハ科料ニ該ル罪ニ付テハ六月

第三百四十四條 二以上ノ主刑ヲ併科シ又ハ二以上ノ主刑中其一ヲ科スヘキ罪ノ時効ハ其ノ重キ刑ニ該ル罪ニ付定メタル期間ニ從フ

第三百四十五條 刑法ニ依リ刑ヲ加重又ハ減輕スヘキ場合ニ於テハ時効ハ加重又ハ減輕セサル刑ニ該ル罪ニ付定メタル期間ニ從フ

第三百四十六條 時効ハ犯罪行為ノ終リタル時ヨリ進行ス

數人共犯ノ場合ニ於テハ最終ノ行為アリタル時ヨリ總テノ共犯ニ對シテ時効ノ期間ヲ起算ス

第三百四十七條 時効ハ公訴ノ提起、豫審ノ請求、公

判若ハ豫審ノ處分又ハ第三百四條ニ定メタル豫審官ノ處分ニ因リ中斷ス
 共犯ノ一人ニ對シテ爲シタル手續ニ因リ時効ノ中斷ハ他ノ共犯ニ對シテ効力ヲ有ス
 第三百四十八條 時効ハ中斷ノ事由ノ終了シタル時ヨリ更ニ進行ス
 第三百四十九條 時効ハ第三百二十八條第三號ノ規定ニ依リ豫審手續ヲ中止シ又ハ第三百九十八條ノ規定ニ依リ公判手續ヲ停止シタル期間内ハ進行セス
 第三百五十條 公訴提起ノ命令ハ書面ニ依リ之ヲ爲ス公訴提起ノ命令ヲ爲スニハ被告人ヲ指定シ犯罪事實ヲ示スヘシ
 第三百五十一條 公訴ノ提起ハ公訴狀ニ依リ之ヲ爲ス
 第三百五十二條 公訴ヲ提起スルニハ被告人ヲ指定シ犯罪ノ事實及罪名ヲ示スヘシ
 第三百五十三條 告訴ニ係ル事件ニ付公訴ヲ提起シ若ハ之ヲ提起セス又ハ其ノ事件ヲ他ノ軍法會議ノ檢察官若ハ相當官署ニ送致シタルトキハ檢察官ハ速ニ其ノ旨ヲ告訴人ニ通知スヘシ
 第三百五十四條 裁判長ハ公判期日ヲ定ムヘシ

期日ニハ被告人、辯護人及輔佐人ヲ召喚スヘシ
 第四百一十一條及第五百四十四條ノ規定ハ辯護人及輔佐人ノ召喚ニ之ヲ準用ス
 期日ハ之ヲ檢察官ニ通知スヘシ
 第三百五十五條 第一回ノ期日ト被告人ニ對スル召喚狀ノ送達トノ間ニハ少クトモ三日ノ猶豫期間ヲ存スヘシ但シ特設軍法會議ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
 被告人異議ナキトキハ前項ノ猶豫期間ヲ存セサルコトヲ得
 第三百五十六條 裁判長ハ期日ヲ變更スルコトヲ得
 期日ノ變更ニ關スル請求ヲ却下スル命令ハ之ヲ送達スルコトヲ要セス
 第三百五十七條 軍法會議ハ第一回ノ期日ニ於ケル取調準備ノ爲期日前被告人ノ訊問ヲ爲シ又ハ受命裁判官ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得
 第三百五十八條 軍法會議ハ第一回ノ期日ニ於ケル取調ノ爲期日前證據物若ハ證據書類ノ提出ヲ命シ又ハ證人、鑑定人、通事若ハ翻譯人ニ對シ期日ニ出頭スヘキ旨ノ召喚狀ヲ發スルコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ召喚スル證人、鑑定人、通事又ハ翻譯人ノ氏名ハ直ニ之ヲ訴訟關係人ニ通知スヘシ

檢察官、被告人又ハ辯護人ハ第一項ノ處分ヲ軍法會議ニ請求スルコトヲ得
 前項ノ請求ヲ却下スルトキハ決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
 前四項ノ規定ハ第二回以後ノ期日ニ於ケル取調ニ關シ之ヲ準用ス
 第三百五十九條 檢察官、被告人又ハ辯護人ハ期日前證據物又ハ證據書類ヲ軍法會議ニ提出スルコトヲ得
 第三百六十條 軍法會議ハ證人疾病其ノ他ノ事由ニ因リ期日ニ出頭スルコト能ハスト思料スルトキハ期日前之ヲ訊問シ又ハ受命裁判官ヲシテ訊問セシムルコトヲ得
 檢察官及辯護人ハ前項ノ訊問ニ立會フコトヲ得
 第二百八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第三百六十一條 軍法會議ハ急速ヲ要スル場合ニ於テハ期日前鑑定若ハ翻譯ヲ爲サシメ又ハ押收、搜索若ハ檢證ヲ爲スコトヲ得
 第三百六十二條 軍法會議ハ期日前公務所ニ照會シ必要ナル事項ノ報告ヲ求ムルコトヲ得
 第三百六十三條 期日ニ於ケル取調ハ公判廷ニ於テ之ヲ爲ス

公判廷ハ裁判官、檢察官及錄事列席シテ之ヲ開ク
 第三百六十四條 公判數日引續クヘキ見込アル事件ニ付テハ長官ハ判士一人又ハ二人ニ補充裁判官ヲ命シ公判ニ立會ハシムルコトヲ得
 補充裁判官ハ其ノ官等被告人ヨリ下ルコトヲ得ス
 裁判長以外ノ判士疾病其ノ他ノ事故ニ因リ引續キ干與スルコトヲ得サル場合ニ於テハ裁判長ハ第四十九條又ハ第五十二條乃至第五十五條ニ規定スル區別ニ拘ラス補充裁判官ヲシテ之ニ代ラシムヘシ
 第三百六十五條 被告人期日ニ出頭セザルトキハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外開廷スルコトヲ得ス
 第三百六十六條 罰金以下ノ刑ニ該ル事件ノ被告人ハ代人ヲシテ出頭セシムルコトヲ得但シ軍法會議ハ本人ノ出廷ヲ命スルコトヲ得
 第三百六十七條 被告人ハ公判廷ニ於テ身體ノ拘束ヲ受クルコトナシ但シ之ニ看守者ヲ附スルコトヲ得
 第三百六十八條 被告人ハ裁判長ノ許可アルニ非サレハ出廷スルコトヲ得ス
 裁判長ハ被告人ヲシテ在廷セシムル爲相當ノ處分ヲ爲スコトヲ得
 第三百六十九條 死刑又ハ無期若ハ短期一年以上ノ懲

役若ハ禁錮ニ該ル事件ニ付テハ辯護人ナクシテ開廷スルコトヲ得ス但シ判決ノ宣告ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス

辯護人出廷セサルトキ又ハ辯護人ノ選任ナキトキハ裁判長ハ職權ヲ以テ辯護人ヲ附スヘシ

第三百七十條 左ノ場合ニ於テ辯護人出廷セサルトキ又ハ辯護人ノ選任ナキトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ辯護人ヲ附スルコトヲ得

一 被告人心神喪失者又ハ心神耗弱者タル疑アルトキ

二 被告人雙者又ハ啞者ナルトキ

三 其ノ他必要ト認メタルトキ

第三百七十一條 前二條ノ規定ニ依リ附スヘキ辯護人ハ第八十八條ニ記載シタル者ヨリ裁判長之ヲ選任スヘシ

被告人ノ利害相反セサルトキハ同一ノ辯護人ヲシテ數人ノ辯護ヲ爲サシムルコトヲ得

第三百七十二條 前三條ノ規定ハ特設軍法會議ニ付テハ之ヲ適用セス

第三百七十三條 辯論ハ之ヲ公開ス

第三百七十四條 安軍秩序若ハ風俗ヲ害シ又ハ軍事上

ノ利益ヲ害スル虞アルトキハ辯論ノ公開ヲ停ムル決定ヲ爲スコトヲ得

第三百七十五條 辯論ノ公開ヲ停ムル決定アリタルトキハ公衆ヲ退廷セシムル前裁判長ハ其ノ決定ヲ理由ト共ニ宣告スヘシ

第三百七十六條 裁判長ハ公開ヲ停メタルトキト雖入廷セシムルヲ至當ト認ムル者ノ入廷ヲ許スコトヲ得

第三百七十七條 裁判長ハ被告人ノ部下ニ屬スル者又ハ被告人ヨリ官等、等級若ハ階級ノ下ナル第一條第一項第一號ニ記載シタル者ノ入廷ヲ禁シ又ハ其ノ退廷ヲ命スルコトヲ得

第三百七十八條 裁判長ハ婦女、兒童又ハ相當ナル衣服ヲ著セサル者ノ入廷ヲ禁シ又ハ其ノ退廷ヲ命スルコトヲ得

第三百七十九條 前二條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタルトキハ其ノ處分及理由ヲ公判調書ニ記載スヘシ

第三百八十條 開廷中ノ秩序ノ維持ハ裁判長之ヲ行フ

第三百八十一條 裁判長ハ辯論ヲ妨クル者又ハ不當ノ行狀ヲ爲ス者ヲ法廷ヨリ退カシムルコトヲ得

裁判長ハ前項ニ記載シタル者ノ行狀ニ依リ閉廷ニ至ル迄之ヲ留置スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ軍法會

議ハ決定ヲ以テ五十圓以下ノ過料ニ處スルコトヲ得

第三百八十二條 裁判長ハ不當ノ言語ヲ用キル辯護人ニ對シ同一事件ニ付引續キ陳述スルコトヲ禁スルコトヲ得

第三百八十三條 前二條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタルトキハ其ノ處分及理由ヲ公判調書ニ記載スヘシ

前項ノ場合ニ於テ懲戒處分ニ付スヘキモノト思料スルトキハ裁判長ハ公判調書ノ寫ヲ添ヘ其ノ旨ヲ相當官署ニ通知スヘシ

第三百八十四條 辯論ノ指揮ハ裁判長之ヲ行フ

第三百八十五條 事實ノ認定ハ證據ニ依ル

第三百八十六條 證據ノ證明力ハ裁判官ノ自由ナル判斷ニ任ス

第三百八十七條 被告人ノ訊問及證據調ハ裁判長之ヲ爲スヘシ

裁判長以外ノ裁判官ハ裁判長ニ告ケ被告人、證人又ハ鑑定人ヲ訊問スルコトヲ得

檢察官、被告人又ハ辯護人ハ必要トスル事項ニ付被告人、證人又ハ鑑定人ヲ訊問スヘキコトヲ裁判長ニ請求スルコトヲ得

第三百八十八條 裁判長ハ共同被告人、證人其ノ他ノ

者被告人ノ面前ニ於テ十分ナル供述ヲ爲スコトヲ得

サルヘシト思料スルトキハ其ノ供述中被告人ヲ退廷セシムルコトヲ得供述終リタルトキハ被告人ヲ入廷セシメ供述ノ要旨ヲ告クヘシ

第三百八十九條 證據書類ハ裁判長之ヲ朗讀シ若ハ其ノ要旨ヲ告ケ又ハ錄事ヲシテ之ヲ朗讀セシムヘシ

第三百九十條 期日前訴訟關係人ヨリ提出シタル證據物又ハ證據書類ハ公判廷ニ於テ之ヲ取調フヘシ第三百六十條又ハ第三百六十一條ノ規定ニ依リ集取シタルモノ亦同シ但シ訴訟關係人異議ナキモノハ之ヲ取調ヘサルコトヲ得

第三百九十一條 證據調ノ請求ヲ却下スルトキハ決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

新期日ノ指定其ノ他別段ノ手續ヲ必要トスル證據調ハ決定ニ依リ之ヲ爲スヘシ

第三百九十二條 裁判長被告人ニ對シ第三百八十六條ノ訊問ヲ爲シタル後檢察官ハ被告事件ノ要旨ヲ陳述スヘシ

前項ノ陳述終リタルトキハ裁判長ハ被告人ノ訊問及證據調ヲ爲スヘシ

第三百九十三條 裁判長ハ各個ノ證據ニ付取調ヲ終ヘタル毎ニ被告人ニ意見アリヤ否ヲ問フヘシ
 裁判長ハ被告人ニ對シ其ノ利益ト爲ルヘキ證據ヲ差出スコトヲ得ヘキ旨ヲ告クヘシ
 第三百九十四條 證據調終リタル後檢察官ハ事實及法律ノ適用ニ付意見ヲ陳述スヘシ
 被告人及辯護人ハ意見ヲ陳述スルコトヲ得
 辯論ノ最終ニハ被告人又ハ辯護人ヲシテ陳述セシムヘシ
 第三百九十五條 軍法會議ハ必要アル場合ニ於テハ辯論ヲ再開スルコトヲ得
 第三百九十六條 軍法會議ハ計算其ノ他繁雜ナル事項ニ付公判廷ニ於テ取調フルコトヲ不便トスルトキハ受命裁判官ヲシテ其ノ取調ヲ爲サシムルコトヲ得
 前項ノ取調ヲ爲ス場合ニ於テハ受命裁判官ハ豫審官ト同一ノ權ヲ有ス
 受命裁判官ハ取調ノ結果ニ付報告ヲ爲スヘシ
 第三百九十七條 裁判長ハ裁判官ノ一人ヲシテ被告人ノ詢問、辯護調又ハ辯論ノ指揮ニ關スル事項ヲ行ハシムルコトヲ得
 第三百九十八條 被告人ハ心神喪失ノ狀態ニ在ルトキハ

檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ其ノ狀態ノ繼續スル間公判手續ヲ停止スヘシ
 被告人疾病ニ因リ出廷スルコト能ハサルトキハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ出廷スルコトヲ得ルニ至ル迄公判手續ヲ停止スヘシ
 第三百六十六條ノ規定ニ依リ代人ヲ出廷セシメタル場合ニ於テハ前二項ノ規定ヲ適用セス
 第三百九十九條 開廷後被告人ノ心神喪失ニ因リ公判手續ヲ停止シ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ引續キ十五日以上開廷セザリシ場合ニ於テハ辯論ヲ更新スヘシ
 第四百條 開廷後裁判官ノ更迭アリタルトキハ辯論ヲ更新スヘシ但シ判決ノ宣告ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス
 第四百一條 左ノ場合ニ於テハ決定ヲ以テ公訴ヲ棄却スヘシ
 一 公訴ノ取消アリタルトキ
 二 被告人死亡シタルトキ
 三 第二十四條又ハ第二十五條ノ規定ニ依リ審判ヲ爲スヘカラサルトキ
 第四百二條 公訴ノ取消ニ因リ公訴棄却ノ決定アリタルトキハ再ヒ公訴ヲ提起シ又ハ豫審ヲ請求スルコト

ヲ得ス
 第四百三條 被告事件軍法會議ノ管轄ニ屬セザルトキハ判決ヲ以テ管轄違ノ言渡ヲ爲スヘシ
 第四百四條 被告事件ニ付犯罪ノ證明アリタルトキハ判決ヲ以テ刑ノ言渡ヲ爲スヘシ
 刑ノ執行猶豫ノ言渡ハ刑ノ言渡ト同時ニ判決ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
 第四百五條 被告事件罪ト爲ラス又ハ犯罪ノ證明ナキトキハ判決ヲ以テ無罪ノ言渡ヲ爲スヘシ
 第四百六條 左ノ場合ニ於テハ判決ヲ以テ免訴ノ言渡ヲ爲スヘシ
 一 確定判決ヲ經タルトキ
 二 犯罪後ノ法令ニ因リ刑ノ廢止アリタルトキ
 三 刑ヲ免除スヘキトキ
 四 大赦アリタルトキ
 五 時効完成シタルトキ
 第四百七條 左ノ場合ニ於テハ判決ヲ以テ公訴棄却ノ言渡ヲ爲スヘシ
 一 長官ノ命令ナクシテ公訴ヲ提起シタルトキ
 二 公訴提起ノ手續其ノ規定ニ違ヒタル爲無効ナルトキ

三 第三百三十四條、第三百三十九條又ハ第四百二條ノ規定ニ違反シテ公訴ヲ提起シタルトキ
 四 告訴又ハ請求ヲ待チテ受理スヘキ事件ニ付告訴又ハ請求ノ取消アリタルトキ
 五 公訴ノ提起アリタル事件ニ付更ニ同一軍法會議ニ公訴ヲ提起シタルトキ
 六 被告人ニ對シテ裁判權ヲ有セザルトキ
 第四百八條 被告人陳述ヲ肯セス若ハ許可ヲ受ケスシテ退廷シ又ハ秩序維持ノ爲裁判長ヨリ退廷ヲ命セラレタルトキハ其ノ陳述ヲ聽カスシテ判決ヲ爲スコトヲ得
 第四百九條 罰金以下ノ刑ニ該ルモノ又ハ罰金以下ノ刑ニ處スヘキモノト認ムル事件ニ付被告人出廷セザルトキハ其ノ後ノ取調ニ因リ禁錮以上ノ刑ニ處スヘキモノト認ムル場合ヲ除クノ外被告人ノ陳述ヲ聽カスシテ判決ヲ爲スコトヲ得
 第四百十條 辯論終結ノ後ハ被告人出廷セスト雖宣告ニ依リ判決ヲ告知ス
 第四百十一條 判決ノ宣告ハ公開シテ之ヲ爲ス但シ辯論ノ公開ヲ停メタル事件ニ付テハ決定ヲ以テ理由ノ告知ニ限リ公開セスシテ之ヲ爲スコトヲ得

第三百七十五條ノ規定ハ前項ノ決定アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第四百十二條 無罪、免訴、刑ノ執行猶豫、公訴棄却、管轄違又ハ罰金若ハ科料ノ言渡ヲ爲シタルトキハ其ノ事件ニ付勾留セラレタル被告人ニ對シ放免ノ言渡アリタルモノトス

公訴棄却又ハ管轄違ノ言渡ヲ爲ス場合ニ於テハ軍法會議ハ前ニ發シタル勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ之ヲ發スルコトヲ得

勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ之ヲ發シタル事件ニ付三日内ニ公訴ヲ提起セス又ハ管轄軍法會議ノ檢察官ニ事件ヲ送致セサルトキハ檢察官ハ直ニ被告人ヲ釋放スヘシ被告事件ノ送致ヲ受ケタル檢察官五日内ニ公訴ヲ提起セサルトキ亦同シ

第四百十三條 押收シタル物ニ付沒收ノ言渡ナキトキハ押收ヲ解ク言渡アリタルモノトス

公訴棄却又ハ管轄違ノ言渡ヲ爲ス場合ニ於テハ軍法會議ハ押收ヲ存續スルコトヲ得

押收ヲ存續シタル事件ニ付三日内ニ公訴ヲ提起セス又ハ管轄軍法會議ノ檢察官ニ事件ヲ送致セサルトキハ檢察官ハ其ノ押收ヲ解クヘシ被告事件ノ送致ヲ受

ケタル檢察官五日内ニ公訴ヲ提起セサルトキ亦同シ

第四百十四條 押收シタル贓物ニシテ被害者ニ還付スヘキ理由明瞭ナルトキハ之ヲ被害者ニ還付スル言渡ヲ爲スヘシ

贓物ノ對價トシテ得タル物ニ付被害者ヨリ交付ヲ請求シタルトキハ前項ノ例ニ依ル

假ニ還付シタル物ニ付別段ノ言渡ナキトキハ還付ノ言渡アリタルモノトス

第四百十五條 犯罪ニ因リ生シタル損害ニ付被害者ヨリ被告人ニ對シ其ノ回復ヲ請求シタル場合ニ於テ被告事件ノ取調ニ因リ其ノ請求ヲ相當ナリト認メタルトキハ被告人異議ナキトキニ限り其ノ請求ニ應スヘキ旨ノ言渡ヲ爲スコトヲ得

第四百十六條 前二條ノ規定ハ民事訴訟ノ手續ニ從ヒ利害關係人ヨリ其ノ權利ヲ主張スルコトヲ妨ケス

第四百十七條 刑ノ執行猶豫ノ言渡ヲ取消スヘキ場合ニ於テハ刑ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議又ハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ所在地若ハ所屬部隊ノ軍法會議ノ檢察官其ノ軍法會議ニ請求ヲ爲スヘシ但シ高等軍法會議ニ於テ刑ノ言渡ヲ爲シタル事件ニ付テハ高等軍法會議ノ檢察官高等軍法會議ニ請求ヲ爲スヘシ

第二十七條ノ規定ニ依リ審判ヲ爲シタル事件ニ付テハ刑ノ言渡ヲ爲シタル軍法會議又ハ高等軍法會議ニ前項ノ請求ヲ爲スヘシ

前二項ノ請求アリタルトキハ軍法會議ハ被告人又ハ其ノ代理人ノ意見ヲ聽キ決定ヲ爲スヘシ

第四百十八條 刑法第五十二條又ハ第五十八條ノ規定ニ依リ刑ヲ定ムヘキ場合ニ於テハ其ノ犯罪事實ニ付最終ノ判決ヲ爲シタル軍法會議ノ檢察官其ノ軍法會議ニ請求ヲ爲スヘシ

軍法會議前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ被告人又ハ其ノ代理人ノ意見ヲ聽キ決定ヲ爲スヘシ

第四百十九條 本節中審判ノ公開ニ關スル規定ハ之ヲ特設軍法會議ノ訴訟手續ニ適用セス

第三章 上告及非常上告

第四百二十條 上告ハ東京軍法會議、鎮守府軍法會議又ハ要港部軍法會議ノ判決ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得

第四百二十一條 上告ハ判決ノ一部ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得其ノ部分ヲ限ラサルトキハ判決ノ全部ニ對シテ爲シタルモノトス

第四百二十二條 上告ハ檢察官又ハ被告人之ヲ爲スコ

トヲ得

第四百二十三條 被告人ノ法定代理人、保佐人又ハ夫ハ被告人ノ爲獨立シテ上告ヲ爲スコトヲ得

第四百二十四條 原審ノ辯護人又ハ代人ハ被告人ノ爲上告ヲ爲スコトヲ得但シ被告人ノ明示シタル意思ニ反スルコトヲ得ス

第四百二十五條 上告ハ法令違反理由トスルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第四百二十六條 左ノ場合ニ於テハ常ニ上告ノ理由アルモノトス

一 法律ニ從ヒ軍法會議ヲ構成セザリシトキ

二 法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラレヘキ裁判官審判ニ干與シタルトキ

三 審理ニ干與セザリシ裁判官判決ニ干與シタルトキ

四 軍法會議不當ニ管轄又ハ管轄違ヲ認メタルトキ

五 軍法會議不當ニ公訴ヲ受理シ又ハ之ヲ棄却シタルトキ

六 審判ノ公開ニ關スル規定ニ違ヒタルトキ

七 法律ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外被告人ノ出廷ナクシテ審判ヲ爲シタルトキ

八 公判廷ニ於テ被告人ノ身體ヲ拘束シタルトキ
 九 法律ニ依リ辯護人ヲ要スル事件又ハ決定ニ依リ
 辯護人ヲ附シタル事件ニ付其ノ出廷ナクシテ審理
 ヲ爲シタルトキ
 十 檢察官ノ爲ス被告事件ノ陳述ヲ聽カスシテ審判
 ヲ爲シタルトキ
 十一 法律ニ依リ公判ニ於テ取調フヘキ證據ノ取調
 ヲ爲サザリシトキ
 十二 公判ニ於テ爲シタル證據調ノ請求ニ付決定ヲ
 爲スヘキ場合ニ於テ之ヲ爲サザリシトキ
 十三 法律ニ依リ公判手續ヲ停止又ハ更新スヘキ事
 由アル場合ニ於テ之ヲ停止又ハ更新セザリシトキ
 十四 辯論ノ最終ニ被告人又ハ辯護人ヲシテ陳述ヲ
 爲サシメザリシトキ
 十五 請求ヲ受ケタル事項ニ付判決ヲ爲サス又ハ請
 求ヲ受ケサル事項ニ付判決ヲ爲シタルトキ
 十六 判決ニ理由ヲ附セス又ハ理由ニ齟齬アルトキ
 十七 判決書ニ裁判官ノ署名若ハ捺印又ハ契印ヲ缺
 キタルトキ
 第四百二十七條 前條ノ場合ヲ除クノ外法令ニ違反シ
 タルコトアリト雖判決ニ影響ヲ及ボササルコト明白

ナルトキハ之ヲ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス
 第四百二十八條 判決アリタル後刑ノ廢止若ハ變更又
 ハ大赦アリタルトキハ之ヲ上告ノ理由ト爲スコトヲ
 得
 第四百二十九條 上告ノ提起期間ハ三日トス
 前項ノ期間ハ判決告知ノ時ヲ以テ始ル
 第四百三十條 檢察官又ハ被告人ハ上告ノ拋棄又ハ取
 下ヲ爲スコトヲ得但シ被告人ハ第四百二十三條ニ記
 載シタル者ノ同意ヲ得ルニ非サレハ拋棄又ハ取下ヲ
 爲スコトヲ得ス
 第四百三十一條 第四百二十三條ニ記載シタル者ハ被
 告人ノ同意ヲ得テ上告ノ取下ヲ爲スコトヲ得
 第四百三十二條 上告ノ對手人ノ同意アルニ非サレハ
 之ヲ取下クルコトヲ得ス
 第四百三十三條 上告拋棄ノ申立ハ原軍法會議ニ之ヲ
 爲スヘシ
 上告取下ノ申立ハ高等軍法會議ニ之ヲ爲スヘシ但シ
 書類ヲ高等軍法會議ノ檢察官ニ送付スル前上告ノ取
 下ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ申立書ヲ原軍法會議ニ送
 出スコトヲ得
 第四百三十四條 上告ノ拋棄又ハ取下ノ申立ハ書面ヲ

以テ之ヲ爲スヘシ但シ公判廷ニ於テハ口頭ヲ以テ之
 ナ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ申立ヲ公判調
 書ニ記載スヘシ
 第四百三十五條 上告ノ拋棄又ハ取下ヲ爲シタル者ハ
 上告權ヲ喪失ス
 第四百三十六條 第四百二十二條乃至第四百二十四條
 ニ記載シタル者自己又ハ代人ノ責ニ歸スヘカラサル
 事由ニ因リ上告ノ提起期間内ニ上告ヲ爲スコト能ハ
 サリシトキハ原軍法會議ニ上告權回復ノ請求ヲ爲ス
 コトヲ得
 第四百三十七條 上告權回復ノ請求ハ事由ノ止ミタル
 時ヨリ三日内ニ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
 上告權回復ノ原因タル事實ハ之ヲ疏明スヘシ
 上告權回復ノ請求ヲ爲ス者ハ其ノ請求ト同時ニ原軍
 法會議ニ上告ノ申立書ヲ差出スヘシ
 第四百三十八條 原軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ上
 告權回復ノ請求ヲ許スヘキカ否ヲ決定スヘシ
 第四百三十九條 上告權回復ノ請求アリタルトキハ前
 條ノ決定ヲ爲ス迄裁判ノ執行ヲ停止スル決定ヲ爲ス
 コトヲ得
 前項ノ規定ニ依リ裁判ノ執行ヲ停止スル決定ヲ爲ス

トキハ被告人ニ對シ勾留狀ヲ發スルコトヲ得
 第四百四十條 上告ヲ爲スニハ申立書ヲ原軍法會議ニ
 差出スヘシ
 第四百四十一條 監獄ニ在ル者上告ヲ爲スニハ監獄ノ
 長又ハ其ノ代理者ヲ經由シテ其ノ申立書ヲ差出スヘ
 シ此ノ場合ニ於テ上告ノ提起期間内ニ申立書ヲ監獄
 ノ長又ハ其ノ代理者ニ差出シタルトキハ上告申立ノ
 效力ヲ生ス
 監獄ニ在ル者自ラ申立書ヲ作ルコト能ハサルトキハ
 監獄ノ長又ハ其ノ代理者ハ之ヲ代書シ又ハ所屬官吏
 ヲシテ之ヲ代書セシムヘシ
 監獄ノ長又ハ其ノ代理者ハ原軍法會議ニ申立書ヲ送
 付シ且之ヲ受取リタル年月日時ヲ通知スヘシ
 第四百四十二條 前條ノ規定ハ上告ノ拋棄若ハ取下又
 ハ上告權回復ノ請求ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス
 第四百四十三條 上告ノ申立、拋棄若ハ取下又ハ上告
 權回復ノ請求アリタルトキハ餘事ハ速ニ之ヲ對手人
 ニ通知スヘシ
 第四百四十四條 上告ノ申立法律上ノ方式ニ違ヒ又ハ
 上告權消滅後ニ爲シタルモノナルトキハ原軍法會議
 ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ之ヲ棄却スヘシ

第四百四十五條 前條ノ場合ヲ除クノ外原軍法會議ハ書類ヲ其ノ軍法會議ノ檢察官ニ送付シ檢察官ハ之ヲ高等軍法會議ノ檢察官ニ送付スヘシ

第四百四十六條 高等軍法會議ハ運クトモ最初ニ定メタル公判期日ノ三十日前ニ其ノ期日ヲ上告人及對手人ニ通知スヘシ

第四百四十七條 上告人ハ運クトモ最初ニ定メタル公判期日ノ十四日前ニ上告趣意書ヲ高等軍法會議ニ差出スヘシ

第四百四十八條 上告ノ對手人ハ最初ニ定メタル公判期日ノ十四日前迄上告ヲ爲スコトヲ得

第四百四十九條 上告趣意書ニハ法令違反ノ理由ヲ明示スヘシ

尙違反ニ關スル事實ヲ表示スヘシ

第四百五十條 高等軍法會議上告趣意書ヲ受取りタルトキハ速ニ其ノ謄本ヲ對手人ニ送達スヘシ

第四百五十一條 上告人期間内ニ上告趣意書ヲ差出ササルトキハ高等軍法會議ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ上告ヲ棄却スヘシ

第四百五十二條 上告ノ對手人ハ上告趣意書ノ謄本ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ十日内ニ答辯書ヲ高等軍法會議ニ差出スコトヲ得

第四百五十三條 裁判長ハ受命裁判官ヲシテ上告申立書、上告趣意書及答辯書ヲ閱シテ報告書ヲ作ラシムルコトヲ得

第四百五十四條 上告ノ審判ニ於テハ被告人ノ爲ニスル辯論ハ辯護人ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第四百五十五條 期日ニハ受命裁判官ハ辯論前報告書ヲ朗讀スヘシ

第四百五十六條 辯護人出廷セザルトキ又ハ辯護人ノ選任ナキトキハ法律ニ依リ辯護人ヲ要スル場合又ハ決定ニ依リ辯護人ヲ附シタル場合ヲ除クノ外檢察官ノ陳述ヲ聽キ判決ヲ爲スヘシ

第四百五十七條 高等軍法會議ハ上告趣意書ニ包含セラルタル事項ニ限リ調査ヲ爲スヘシ

第四百五十八條 高等軍法會議ハ軍法會議ノ管轄、公訴ノ受理及訴訟手續ノ當否ニ關シテハ事實ノ取調ヲ爲スコトヲ得

第四百五十九條 上告ノ申立法律上ノ方式ニ違ヒ又ハ上告權消滅後ニ爲シタルモノナルトキハ高等軍法會議ハ判決ヲ以テ上告ヲ棄却スヘシ

第四百六十條 高等軍法會議上告ヲ理由ナシトスルトキハ判決ヲ以テ之ヲ棄却スヘシ

第四百六十一條 高等軍法會議上告ヲ理由アリトスル

トキハ判決ヲ以テ原判決ヲ破毀スヘシ

第四百六十二條 法令ヲ適用セザルコト、法令ノ適用ヲ誤リタルコト、判決アリタル後刑ノ廢止若ハ變更又ハ大赦アリタルコトヲ理由トシテ原判決ヲ破毀スル場合ニ於テ被告事件ノ事實原判決ニ依リ定メタルトキハ高等軍法會議ハ其ノ事件ニ付判決ヲ爲スヘシ

第四百六十三條 不當ニ公訴ヲ受理シタルコトヲ理由トシテ原判決ヲ破毀スルトキ亦同シ

第四百六十四條 不當ニ管轄ヲ認メタルコトヲ理由トシテ原判決ヲ破毀スルトキハ判決ヲ以テ其ノ事件ヲ原軍法會議ニ差戻スヘシ

第四百六十五條 上告ノ趣意及重要ナル答辯ノ要旨ハ之ヲ判決書ニ記載スヘシ

第四百六十六條 被告人上告ヲ爲シ又ハ被告人ノ利益

ノ爲上告ヲ爲シタル事件ニ付テハ高等軍法會議ハ原
 判決ニ定メタル刑ヨリ重キ刑ヲ言渡スコトヲ得ス
 第四百六十七條 原軍法會議不當ニ公訴棄却ノ決定ヲ
 爲サザリシトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ公訴ヲ
 棄却スヘシ
 第四百六十八條 事件ノ差戻又ハ移送ヲ受ケタル軍法
 會議ハ其ノ事件ニ付高等軍法會議ノ表示シタル法律
 上ノ意見ニ聽取セラレ
 第四百六十九條 上告ノ審判ニ付テハ本章ニ規定シタ
 ルモノヲ除ク外第二編第二章第四節ノ規定ヲ準用
 ス
 第四百七十條 軍法會議ノ判決確定後其ノ判決法律ニ
 於テ罰セザル所爲ニ對シ刑ヲ言渡シ又ハ相當ノ刑ヨ
 リ重キ刑ヲ言渡シタルモノナルコトヲ發見シタルト
 キハ高等軍法會議ノ長官ハ檢察官ヲシテ高等軍法會
 議ニ非常上告ヲ爲サシムルコトヲ得
 第四百七十一條 非常上告ヲ爲スニハ其ノ理由ヲ記載
 シタル申立書ヲ高等軍法會議ニ差出スヘシ
 第四百七十二條 期日ニハ檢察官ハ申立書ニ基キ陳述
 ヲ爲スヘシ
 第四百七十三條 高等軍法會議非常上告ヲ理由ナシト

スルトキハ判決ヲ以テ之ヲ棄却スヘシ
 第四百七十四條 高等軍法會議非常上告ヲ理由アリト
 スルトキハ原判決ヲ破毀シ更ニ判決ヲ爲スヘシ但シ
 原判決ニ定メタル刑ヨリ重キ刑ヲ言渡スコトヲ得ス
 第四章 再審
 第四百七十五條 再審ノ請求ハ左ノ場合ニ於テ刑ノ言
 渡ヲ爲シタル確定判決ニ對シテ刑ノ言渡ヲ受ケタル
 者ノ利益ノ爲之ヲ爲スコトヲ得
 一 原判決ノ證據ト爲リタル證據書類又ハ證據物確
 定判決ニ因リ偽造又ハ變造ナリシコト證明セラレ
 タルトキ
 二 原判決ノ證據ト爲リタル證言、鑑定、通譯又ハ
 翻譯確定判決ニ因リ偽證又ハ虛偽ノ鑑定、通譯若
 ハ翻譯ナリシコト證明セラレタルトキ
 三 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヲ誣告シタル罪確定判決
 ニ因リ證明セラレタルトキ但シ誣告ニ因リ刑ノ言
 渡ヲ受ケタルトキニ限ル
 四 原判決ノ證據ト爲リタル裁判確定裁判ニ因リ變
 更セラレタルトキ
 五 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ對シテ無罪又ハ免訴ヲ
 言渡スヘキ明確ナル證據又ハ原判決ニ於テ認メタ

ニル罪ヨリ輕キ罪ヲ認ムヘキ明確ナル證據ヲ新ニ發
 見シタルトキ
 六 原判決ニ于與シタル裁判官、原判決ノ基礎ト爲
 ルヘキ取調ニ于與シタル裁判官若ハ豫審官、豫審
 ニ于與シタル豫審官、捜査若ハ公訴ノ提起ニ于與
 シタル檢察官又ハ第三百四條ノ規定ニ依リ檢察官
 ノ請求ヲ受ケテ處分ヲ爲シタル豫審官被告事件ニ
 付職務ニ關スル罪ヲ犯シタルコト確定判決ニ因リ
 證明セラレタルトキ但シ原判決ヲ爲ス前裁判官、
 豫審官又ハ檢察官ニ對シテ公訴ノ提起アリタル場
 合ニ於テハ原判決ヲ爲シタル軍法會議其ノ事實ヲ
 知ラザリシトキニ限ル
 第四百七十六條 再審ノ請求ハ左ノ場合ニ於テ刑ノ言
 渡又ハ無罪、免訴若ハ公訴棄却ノ言渡ヲ爲シタル確
 定判決ニ對シテ刑ノ言渡ヲ受ケタル者又ハ被告人又
 リシ者ノ不利益ノ爲之ヲ爲スコトヲ得
 一 前條第一號、第二號、第四號又ハ第六號ニ記載
 シタル原由アルトキ
 二 無罪又ハ相當ノ罪ヨリ輕キ罪ニ付刑ノ言渡ヲ受
 ケタル者軍法會議又ハ軍法會議外ニ於テ自白シタ
 ルトキ

三 免訴又ハ公訴棄却ノ言渡ヲ受ケタル者軍法會議
 又ハ軍法會議外ニ於テ其ノ原由ナカリシコトヲ陳
 述シタルトキ
 第四百七十七條 再審ノ請求ハ左ノ場合ニ於テ上告ヲ
 棄却シタル判決ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ得
 一 第四百五十八條ノ規定ニ依リ取調ヘタル事實ニ
 付第四百七十五條第一號、第二號又ハ第四號ニ記
 載シタル原由アルトキ
 二 原判決又ハ其ノ基礎ト爲ルヘキ取調ニ于與シタ
 ル裁判官又ハ豫審官ニ第四百七十五條第六號ニ記
 載シタル原由アルトキ
 始審ノ確定判決ニ對シテ再審ヲ請求シタル事件ニ付
 再審ノ判決アリタル後ハ上告棄却ノ判決ニ對シテ再
 審ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス
 第四百七十八條 前三條ノ規定ニ從ヒ確定判決ニ因リ
 犯罪ノ證明セラレタルコトヲ再審ノ原由ト爲スヘキ
 場合ニ於テ其ノ犯罪ニ付公訴ヲ實行スルコト能ハサ
 ルトキハ其ノ事由及犯罪事實ヲ證明シテ再審ノ請求
 ヲ爲スコトヲ得
 第四百七十九條 再審ノ請求ハ別段ノ規定アル場合ヲ
 除ク外原判決ヲ爲シタル軍法會議之ヲ管轄ス

第四百八十條 第四百六十二條ノ規定ニ依リ爲シタル判決ニ對スル再審ノ請求ハ左ノ場合ヲ除クノ外始審ノ判決ヲ爲シタル軍法會議之ヲ管轄ス

一 第四百五十八條ノ規定ニ依リ取調ヘタル事實ニ付第四百七十五條第一號、第二號又ハ第四號ニ記載シタル原由アリトスルトキ

二 高等軍法會議ノ判決又ハ其ノ基礎ト爲ルヘキ取調ニ于與シタル裁判官又ハ豫審官ニ第四百七十五條第六號ニ記載シタル原由アリトスルトキ

第四百八十一條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ利益ノ爲ニスル再審ノ請求ハ左ニ記載シタル者之ヲ爲スコトヲ得

一 管轄軍法會議ノ檢察官

二 刑ノ言渡ヲ受ケタル者

三 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ法定代理人、保佐人又ハ夫

四 刑ノ言渡ヲ受ケタル者死亡シ又ハ心神喪失ノ狀態ニ在ル場合ニ於テハ其ノ配偶者、家督相続人、直系親族又ハ兄弟姉妹

第四百七十五條第六號又ハ第四百七十七條第一項第二號ノ場合ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ利益ノ爲

ニスル再審ノ請求ハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ行爲ニ因リ罪ヲ犯スニ至ラシメタル場合ニ於テハ檢察官ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

刑ノ言渡ヲ受ケタル者又ハ被告人タリシ者ノ不利益ノ爲ニスル再審ノ請求ハ管轄軍法會議ノ檢察官之ヲ爲スコトヲ得

第四百八十二條 檢察官ニ非サル者再審ノ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ辯護人ヲ選任スルコトヲ得但シ特設軍法會議ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依リ辯護人ノ選任ハ再審ノ判決アル迄其ノ效力チ有ス

第四百八十三條 再審ノ請求ハ刑ノ執行ヲ終ヘタルトキ又ハ其ノ執行ヲ受ケルコトナキニ至リタルトキト雖之ヲ爲スコトヲ得

第四百八十四條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者又ハ被告人タリシ者ノ不利益ノ爲ニスル再審ノ請求ハ判決確定後公訴ノ時効ニ付定メタル期間ヲ經過シタル後ニ於テハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第四百八十五條 再審ノ請求ハ刑ノ執行ヲ停止スル效力チ有セス但シ管轄軍法會議ノ檢察官ハ長官ノ命令ニ依リ再審ノ請求ニ付テノ決定アル迄刑ノ執行ヲ停

止スルコトヲ得

第四百八十六條 再審ノ請求ヲ爲スニハ其ノ趣意書ニ原判決ノ謄本及證據ヲ添ヘ之ヲ管轄軍法會議ニ差出スヘシ

第四百八十七條 再審ノ請求ハ之ヲ取下クルコトヲ得

第四百八十八條 第四百三十二條、第四百三十四條、第四百四十一條及第四百四十三條ノ規定ハ再審ノ請求及其ノ取下ニ之ヲ準用ス

第四百八十九條 第四百六十二條ノ規定ニ依リ爲シタル判決ニ對シテ高等軍法會議及始審ノ判決ヲ爲シタル軍法會議ニ再審ノ請求アリタルトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ始審ノ判決ヲ爲シタル軍法會議ノ訴訟手續終了ニ至ル迄訴訟手續ヲ停止スヘシ始審ノ確定判決ト上告棄却ノ判決トニ對シテ再審ノ請求アリタルトキ亦同シ

第四百九十條 再審ノ請求法律上ノ方式ニ違ヒタルモノナルトキハ決定ヲ以テ之ヲ棄却スヘシ

第四百九十一條 再審ノ請求ヲ理由ナシトスルトキハ決定ヲ以テ之ヲ棄却スヘシ

第四百九十二條 再審ノ請求ヲ理由アリトスルトキハ再審開始ノ決定ヲ爲スヘシ

再審開始ノ決定ヲ爲シタルトキハ決定ヲ以テ刑ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第四百九十三條 第四百八十九條ノ場合ニ於テ始審ノ判決ヲ爲シタル軍法會議再審ノ請求ヲ受ケタル事件ニ付判決ヲ爲シタルトキハ高等軍法會議ハ決定ヲ以テ再審ノ請求ヲ棄却スヘシ

第四百九十四條 再審ノ請求ニ付決定ヲ爲ス場合ニ於テハ請求ヲ爲シタル者及其ノ對手人ノ意見ヲ聽クヘシ但シ第四百八十一條第一項第三號ニ記載シタル者再審ノ請求ヲ爲シタル場合ニ於テハ併セテ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ意見ヲ聽クヘシ

第四百九十五條 再審開始ノ決定ヲ爲シタル事件ニ付テハ其ノ審級ニ從ヒ更ニ審判ヲ爲スヘシ

第四百九十六條 死亡者又ハ回復ノ見込ナキ心神喪失ノ狀態ニ在ル者ノ利益ノ爲再審ノ請求ヲ爲シタル事件ニ付テハ公判ヲ開カス檢察官及辯護人ノ意見ヲ聽キ判決ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ再審ノ請求ヲ爲シタル者辯護人ヲ選任セサルトキハ裁判長ハ第三百七十一條ノ規定ニ準シ職權ヲ以テ辯護人ヲ附スヘシ

刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ利益ノ爲再審ノ請求ヲ爲シタル事件ニ付再審ノ判決ヲ爲ス前刑ノ言渡ヲ受ケタル

ル者死亡シ又ハ心神喪失ノ状態ニ在リテ回復ノ見込
ナキニ至リタルトキ亦前項ニ同シ
前二項ノ規定中辯護人ニ關スルモノハ特設軍法會議
ニ付テハ之ヲ適用セス

第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ爲シタル判決ニ對シ
テハ上告ヲ爲スコトヲ得ス
第四百九十七條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者又ハ被告人
リシ者ノ不利益ノ爲再審ノ請求ヲ爲シタル事件ニ付
再審判決ヲ爲ス前刑ノ言渡ヲ受ケタル者又ハ被告人
タリシ者死亡シタルトキハ再審ノ請求及其ノ請求ニ
付爲シタル決定ハ其ノ效力ヲ失フ

第四百九十八條 刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ利益ノ爲爲
シタル再審ニ於テハ原判決ニ於テ言渡シタル刑ヨリ
重キ刑ヲ言渡スコトヲ得ス
第四百九十九條 再審ニ於テ無罪ヲ言渡シタル判決確
定シタルトキハ官報ヲ以テ其ノ判決ヲ公示スヘシ

第五章 裁判ノ執行
第五百條 裁判ハ確定シタル後之ヲ執行ス
第五百一條 裁判ノ執行ハ其ノ裁判ヲ爲シタル軍法會
議ノ檢察官又ハ其ノ裁判ヲ爲シタル豫審官ノ屬スル
軍法會議ノ檢察官之ヲ指揮ス但シ其ノ性質上軍法會

議、裁判長、受命裁判官又ハ豫審官ノ爲スヘキモノ
ハ此ノ限ニ在ラス
上告ノ裁判又ハ上告ノ取下ニ因リ原軍法會議ノ裁判
ヲ執行スヘキ場合ニ於テハ高等軍法會議ノ檢察官其
ノ執行ヲ指揮ス
前二項ノ場合ニ於テ訴訟書類原軍法會議ニ在ルトキ
ハ其ノ軍法會議ノ檢察官裁判ノ執行ヲ指揮ス
第五百二條 裁判執行ノ指揮ハ書面ヲ以テ之ヲ爲シ裁
判書又ハ裁判書記載シタル調書ノ謄本又ハ抄本ヲ添
附スヘシ但シ刑ノ執行ヲ指揮スル場合ヲ除クノ外裁
判書ノ原本、謄本若ハ抄本又ハ調書ノ謄本若ハ抄本
ニ認印シテ之ヲ爲スコトヲ得
第五百三條 二以上ノ主刑ノ執行ハ罰金及科料ヲ除ク
ノ外其ノ重キモノヲ先キニス但シ檢察官ハ長官ノ命
令ニ依リ重キ刑ノ執行ヲ停止シ他ノ刑ノ執行ヲ爲サ
シムルコトヲ得

第五百四條 死刑ノ執行ハ海軍大臣ノ命令ニ依ル
第五百五條 死刑ヲ言渡シタル判決確定シタルトキハ
檢察官ハ速ニ訴訟記録ヲ長官ヲ經由シテ海軍大臣ニ
提出スヘシ
第五百六條 海軍大臣死刑ノ執行ヲ命シタルトキハ五

日內ニ其ノ執行ヲ爲スヘシ
第五百七條 死刑ノ執行ハ檢察官及録事ノ立會ニテ監
獄ノ長之ヲ爲スヘシ
長官ハ監獄ノ長ノ申請ニ因リ兵員ノ出場ヲ命スヘシ
檢察官又ハ監獄ノ長ノ許可ヲ得タル者ノ外刑場ニ入
ルコトヲ得ス
第五百八條 死刑ノ執行ニ立會ヒタル録事ハ執行始末
書ヲ作り檢察官及監獄ノ長ト共ニ署名捺印スヘシ
第五百九條 死刑ノ言渡ヲ受ケタル者心神喪失ノ状態
ニ在ルトキハ海軍大臣ノ命令ニ依リ其ノ控權ニ至ル
迄執行ヲ停止ス
死刑ノ言渡ヲ受ケタル婦女懷胎ナルトキハ海軍大臣
ノ命令ニ依リ分娩ニ至ル迄執行ヲ停止ス
前二項ノ規定ニ依リ死刑ノ執行ヲ停止シタル者ニ付
テハ控權又ハ分娩ノ後海軍大臣ノ命令アルニ非サレ
ハ其ノ執行ヲ爲スコトヲ得ス
第五百十條 特設軍法會議死刑ヲ言渡シタル場合ニ於
テハ其ノ執行又ハ執行ノ停止ニ關スル海軍大臣ノ職
務ハ長官之ヲ行フコトヲ得
第五百十一條 懲役、禁錮又ハ拘留ノ言渡ヲ受ケタル
者心神喪失ノ状態ニ在ルトキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル

軍法會議又ハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ所在地ノ軍法
會議ノ檢察官ノ指揮ニ依リ其ノ控權ニ至ル迄執行ヲ
停止ス
第五百十二條 前條ノ規定ニ依リ刑ノ執行ヲ停止シタ
ル場合ニ於テ刑ノ言渡ヲ受ケタル者第一條ニ記載シ
タル身分ヲ有セサルトキハ檢察官ハ之ヲ監護義務者
又ハ市區町村長ニ交付シ病院其ノ他適當ノ場所ニ入
レシムルコトヲ得
刑ノ執行ヲ停止セラレタル者ハ前項ノ處分アル迄之
ヲ監獄ニ留置シ其ノ期間ヲ刑期ニ算入ス
第五百十三條 左ニ記載シタル場合ニ於テハ刑ノ言渡
ヲ爲シタル軍法會議又ハ刑ノ言渡ヲ受ケタル者ノ所
在地ノ軍法會議ノ檢察官ノ指揮ニ依リ事故ノ止ム迄
懲役、禁錮又ハ拘留ノ執行ヲ停止スルコトヲ得
一 刑ノ執行ニ因リ生命ヲ保ツコト能ハサル虞アル
トキ
二 受胎後七月以上ナルトキ
三 分娩後一月ヲ經過セサルトキ
四 刑ノ執行ニ因リ回復スヘカラサル不利益ヲ生ス
ル虞アルトキ
五 其ノ他重大ナル事由アルトキ

第三十二章 關係法令 (海軍軍法會議法)

第五百十四條 死刑、懲役、禁錮又ハ拘留ノ旨渡テ受ケタル者拘禁中ニ非サルトキハ檢察官ハ執行ノ爲之ヲ召喚スヘシ召喚ニ應セサルトキハ逮捕狀ヲ發スヘシ

第五百十五條 死刑、懲役、禁錮又ハ拘留ノ旨渡テ受ケタル者逃走シタルトキ又ハ逃走スル虞アルトキハ檢察官ハ直ニ逮捕狀ヲ發シ又ハ海軍司法警察官若ハ司法警察官ニ請求シ若ハ囑託シテ之ヲ發セシムルコトヲ得

第五百十六條 逮捕狀ニハ刑ノ旨渡テ受ケタル者ノ氏名、住居、年齢、刑名、刑期其ノ他逮捕ニ必要ナル事項ヲ記載シ檢察官又ハ海軍司法警察官之ニ記名捺印スヘシ

逮捕狀ヲ發スル場合ニ於テ必要アルトキハ人相書ヲ添付スヘシ
第五百十七條 逮捕狀ハ勾引狀ト同一ノ效力ヲ有ス
第五百十八條 逮捕狀ノ執行ニ付テハ勾引狀ノ執行ニ關スル規定ヲ準用ス

第五百十九條 檢察官刑ノ旨渡テ受ケタル者ノ所在地ヲ覺知スルコト能ハサルトキハ檢察官又ハ之ニ相當スル官署ニ人相書ヲ送付シ其ノ捜査及逮捕ヲ囑託ス

ルコトヲ得
囑託ヲ受ケタル官署ハ其ノ管轄區域内ノ檢事又ハ相當官署ヲシテ逮捕狀ヲ發シ捜査及逮捕ノ手續ヲ爲サシムヘシ

第五百二十條 罰金、科料、過料、沒收、沒取、追徴又ハ費用賠償ノ裁判ハ檢察官ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス其ノ執行ヲ受ケヘキ者ニ付相續開始アリタルトキハ相續財產ニ就キ執行スルコトヲ得

第五百二十一條 前條ノ執行ニ付強制執行ヲ要スルトキハ軍艦、兵營其ノ他軍事用ノ廳舎又ハ艦船ノ内ニ於テ之ヲ爲ス場合ヲ除クノ外檢察官ノ囑託ニ因リ區裁判所其ノ他民事裁判ニ付強制執行ヲ爲ス權アル官署ニ於テ之ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ檢察官ノ命令ハ執行力アル債務名義ト同一ノ效力ヲ有ス

囑託ニ因リ爲ス官署ノ執行手續ニ付テハ民事裁判ノ執行ニ關スル規定ヲ準用ス但シ執行前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス
第五百二十二條 前條第二項ノ規定ニ依ル執行ノ費用ハ執行ヲ受ケル者ノ負擔トシ民事訴訟法ノ規定ニ準シ執行ト同時ニ之ヲ取立ツヘシ

第五百二十三條 第四百十五條ノ規定ニ依リ爲シタル

賠償ノ旨渡ニ付被害者ヨリ強制執行ノ請求アリタルトキハ前三條ノ規定ヲ準用ス

第五百二十四條 沒收物ハ檢察官之ヲ處分スヘシ
第五百二十五條 沒收ノ執行後三月内ニ權利ヲ有スル者ヨリ沒收物ノ交付ヲ請求シタルトキハ檢察官ハ破壊又ハ廢棄スヘキ物ヲ除クノ外之ヲ交付スヘシ

沒收物ヲ處分シタル後前項ノ請求アリタル場合ニ於テハ檢察官ハ公賣ニ因リテ得タル代價ヲ交付スヘシ
第五百二十六條 偽造又ハ變造ニ係ル物ヲ返還スル場合ニ於テハ偽造又ハ變造ノ部分ヲ其ノ物ニ表示スヘシ

偽造又ハ變造ニ係ル物押收セラレサルトキハ之ヲ提出セシメテ前項ノ手續ヲ爲スヘシ但シ其ノ物公務所ニ屬スルトキハ偽造又ハ變造ノ部分ヲ公務所ニ通知シテ相當ノ處分ヲ爲サシムヘシ

第五百二十七條 押收物ノ返還ヲ受ケヘキ者ノ所在不明ナル爲又ハ其ノ事由ニ因リ其ノ物ヲ還付スルコト能ハサル場合ニ於テハ檢察官ハ其ノ旨ヲ公告スヘシ
公告ヲ爲シタル時ヨリ六月内ニ還付ノ請求ナキトキハ其ノ物ハ國庫ニ歸屬ス

前項ノ期間内ト雖價值ナキ物ハ之ヲ廢棄シ保管ニ不便ナル物ハ之ヲ公賣シテ其ノ代價ヲ保管スルコトヲ得

第五百二十八條 檢察官ハ必要ナル場合ニ於テハ他ノ軍法會議ノ檢察官、地方裁判所若ハ區裁判所ノ檢事又ハ相當官署ニ裁判ノ執行ニ關スル處分ヲ囑託スルコトヲ得

第五百二十九條 刑ヲ旨渡シタル裁判ノ解釋ニ付疑アルトキハ其ノ旨渡テ受ケタル者ハ旨渡テ爲シタル軍法會議ニ疑義ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第五百三十條 刑ノ執行ヲ受ケル者又ハ其ノ法定代理人、保佐人若ハ夫執行ニ關シ檢察官ノ爲シタル處分ヲ不當トスルトキハ裁判ノ旨渡テ爲シタル軍法會議ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第五百三十一條 疑義又ハ異議ノ申立ハ其ノ裁判アル迄之ヲ取テ下ケルコトヲ得
疑義若ハ異議ノ申立又ハ其ノ取下ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
第四百四十一條ノ規定ハ疑義若ハ異議ノ申立又ハ其ノ取下ニ之ヲ準用ス
第五百三十二條 疑義又ハ異議ノ申立ヲ受ケタル軍法

會廳ハ檢察官ノ意見ヲ聽キ決定ヲ爲スヘシ
第五百三十三條 罰命又ハ科料ヲ完納スルコト能ハサ
ル爲シタル勞役場留置ノ執行ニ付テハ刑ノ執行ニ
關スル規定ヲ準用ス

第五百三十四條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定

本法第二編第二章中親告罪ノ告訴、請求ヲ待チテ受
理スヘキ事件ニ付テノ請求及時效ニ關スル規定ニ付
テハ勅令ヲ以テ別ニ其ノ施行期日ヲ定ム
親告罪ノ告訴、請求ヲ待チテ受理スヘキ事件ニ付テ
ノ請求及時效ニ關シテハ前項ノ規定ニ依リ定ムル施
行期日ニ至ル迄仍從前ノ例ニ依ル
第五百三十五條 海軍治罪法及臨時海軍軍法會議法ハ
之ヲ廢止ス

第五百三十六條 本法ハ本法施行前ニ生シタル事件ニ
亦之ヲ適用ス
前項ノ規定ハ本法施行前舊法ニ依リ爲シタル訴訟手
續ノ效力ヲ妨ケス
本法施行前舊法ニ依リ爲シタル訴訟手續ニシテ本法
ニ之ニ相當スル規定アルモノハ之ヲ本法ニ依リ爲シ

第五百三十七條 本法施行前裁判權ヲ有スル事件ニ付
審問、審判又ハ判決ノ命令アリタルトキハ本法ニ依
リ軍法會議裁判權ヲ有セサルトキト雖軍法會議之ヲ
審判ス

第五百三十八條 本法施行前軍法會議裁判權ヲ有セサ
ル事件ニ付通常裁判所其ノ他ノ官署ニ公訴ノ提起ア
リタルトキハ本法ニ依リ軍法會議裁判權ヲ有スルト
キト雖公訴ヲ受ケタル官署之ヲ審判ス

第五百三十九條 從來ノ軍法會議ハ本法ニ於テ之ニ相
當スル軍法會議トス
第五百四十條 本法施行前管轄權ヲ有スル事件ニ付審
問、審判又ハ判決ノ命令アリタルトキハ本法ニ依リ
管轄權ヲ有セサルトキト雖其ノ命令ヲ受ケタル軍法
會議之ヲ審判ス
第五百四十一條 本法施行前審判ヲ委シタル事件ハ第
三百三十二條又ハ第三百三十三條ノ規定ニ依リ移送ア
リタルモノト看做ス
第五百四十二條 本法施行ノ際在職ノ判士長及判士ハ
本法ニ依リ判士トス

第五百四十三條 本法施行ノ際在官ノ主理ハ別ニ辭令
ヲ用ヤス海軍法務官ニ任セラレタルモノトス
本法施行ノ際休職ノ主理ハ本法ニ依リ休職ヲ命セラ
レタル海軍法務官トス
本法施行ノ際ニ限リ第三十九條ノ事由ナキトキハ雖
海軍大臣ハ海軍法務官ニ休職ヲ命スルコトヲ得
前二項ノ規定ニ依リ休職ト爲リタル海軍法務官ノ休
職ノ期間ハ三年トシ第二項ノ者ニ在リテハ本法施行
前休職ト爲リタル時ヨリ之ヲ起算ス
前項ノ休職ノ期間滿期ト爲リタルトキハ退職トス
第五百四十四條 本法施行前發シタル收禁狀ハ之ヲ本
法ニ依リ發シタル勾留狀ト看做ス
第五百四十五條 本法施行前ニ爲シタル檢察ノ處分ハ
之ヲ本法ニ依リ爲シタル捜査ノ處分ト看做ス
第五百四十六條 本法施行前檢察ノ處分ニ著手シタル
官署本法ニ依リ捜査權ヲ有セサルトキハ速ニ之ニ關
スル書類及證據物ヲ檢察官又ハ海軍司法警察官ニ送
付スヘシ本法施行前告訴又ハ告發ヲ受ケタル官署亦
同シ

第五百四十七條 第二百九十二條ノ期間ハ同條施行前
犯人ヲ知り又ハ婚姻ノ無效若ハ取消ノ裁判確定シタ
ル場合ニ於テハ同條施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第五百四十八條 本法施行前檢察具申アリタル事件ニ
シテ海軍治罪法第五十二條ノ手續ヲ爲ササルモノハ
之ヲ第三百六條又ハ第三百七條ノ規定ニ依リ報告ア
リタルモノト看做ス
第五百四十九條 本法施行前ニ爲シタル審問ハ之ヲ本
法ニ依リ爲シタル豫審ト看做ス
本法施行前審問ニ著手シタル事件ハ之ヲ本法ニ依リ
豫審ノ請求アリタルモノト看做ス
第五百五十條 本法施行前海軍治罪法第七十八條第二
號ノ規定ニ依リ具申アリタル事件ニシテ長官ノ命令
又ハ認可ナキモノハ之ヲ第三百三十一條ノ規定ニ依
リ報告アリタルモノト看做ス
第五百五十一條 本法施行前審問ニ於テ免訴ノ言渡ア
リタル事件ニ付テハ新ナル事實又ハ證據ヲ發見シタ
ルトキニ限リ更ニ豫審ヲ請求シ又ハ公訴ヲ提起スル
コトヲ得
第五百五十二條 本法施行前判決ニ著手シタル事件ハ
之ヲ本法ニ依リ公訴ノ提起アリタルモノト看做ス
第五百五十三條 本法施行前判決ヲ終ヘ裁判宣告ヲ爲
ササル事件ハ舊法ニ依リ之ヲ終結スヘシ
第五百五十四條 本法施行前海軍治罪法第一條ノ規

定ニ依リ又ハ同法第百二條各號ニ記載シタル事由ニ因リ再審ノ命令アリタル事件ハ舊法ニ依リ之ヲ終結スヘシ

第五百五十五條 本法施行前海軍治罪法第百二條又ハ同法第百三條ノ規定ニ依リ再審ノ申請又ハ具申アリテ命令ナキ事件ハ之ヲ本法ニ依リ所轄軍法會議ニ再審ノ請求アリタルモノト看做ス

第五百五十六條 本法施行前提起シタル私訴ハ之ヲ第四百十五條ノ規定ニ依リ損害回復ノ請求ト看做ス

第五百五十七條 本法施行前言渡シタル私訴裁判ノ強制執行ニ付テハ第五百二十三條ノ規定ヲ準用ス

第五百五十八條 本法施行前進行ヲ始メタル私訴ノ時効ハ從前ノ規定ニ從フ

第五百五十九條 本法ニ依リ市町村吏員ノ行フヘキ職務ハ市制町村制ヲ施行セザル地並朝鮮、臺灣、樺太及關東州ニ在リテハ勅令ヲ以テ指定スル官吏吏員之ヲ行フ

第五百六十條 本法ニ記載シタル刑法ノ規定ハ朝鮮、臺灣及關東州ニ在リテハ各之ニ相當スル法令ノ規定トス
第五百六十一條 別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外他ノ

法律中海軍ノ主理トアルハ海軍法務官トス
海軍軍法會議法ハ大正十一年四月二日ヨリ施行(大正十一年勅令第七十八號)

但シ第二編第二章中親告罪ノ告訴、請求ヲ待テ受理スヘキ事件ニ付テノ請求及時效ニ關スル規定ハ大正十三年一月一日ヨリ施行(大正十二年勅令第三百號)

三〇 陸軍監獄令

(明治四十一年九月) 勅令第二百三十四號

第一條 陸軍監獄ハ左ニ記載シタル者ヲ拘禁ス

一 懲役禁錮又ハ拘留ノ執行ヲ受クル陸軍軍人、陸軍所屬ノ學生生徒及陸軍軍屬

二 死刑ノ言渡ヲ受ケタル者

三 刑事被告人
陸軍監獄以外ノ監獄ニ移送スヘキ者ハ一時之ヲ拘禁スルコトヲ得

第二條 前條ニ於テ陸軍軍人ト稱スルハ陸軍刑法第八條第一號乃至第三號及第五號ニ記載シタル者、陸軍所屬ノ學生生徒ト稱スルハ陸軍刑法ニ於テ陸軍軍人

ニ準スル學生及生徒、陸軍軍屬ト稱スルハ陸軍刑法第十四條ニ記載シタル者ヲ謂フ

第三條 陸軍監獄ニ懲役監、禁錮監、拘留場及拘留監ヲ置ク

懲役監ニハ懲役ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス
禁錮監ニハ禁錮ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス

拘留場ニハ拘留ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス
拘留監ニハ刑事被告人及死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヲ拘禁ス

第四條 拘留監ニハ懲役、禁錮又ハ拘留ニ處セラレタル者ヲ一時拘禁スルコトヲ得

第五條 各隊ノ營倉及陸軍憲兵隊ノ留置場ハ之ヲ陸軍監獄ニ代用スルコトヲ得

前項ノ營倉及留置場ニハ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者ヲ一月以上繼續シテ拘禁スルコトヲ得ス

第六條 陸軍大臣ハ少クトモ二年ニ一回官吏ヲシテ監獄ヲ巡閱セシムヘシ

所管長官ハ隨時所管ノ監獄ヲ巡閱シ又ハ部下ノ官吏ヲシテ巡閱セシムヘシ

理事ハ少クトモ二月ニ一回所屬軍法會議所在地ノ監獄ヲ巡視スヘシ

第七條 監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第八條 在監者監獄ノ處置ニ對シ不服アルトキハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ巡閱又ハ巡視ノ官吏ニ情願ヲ爲スコトヲ得

第九條 受刑者ハ官等、等級又ハ階級ヲ有セザルモノト看做ス

第十條 新ニ入監スル者アルトキハ令狀、宣告書其ノ他ノ關係文書ヲ査閲シタル後之ヲ入監セシムヘシ

第十一條 新ニ入監スル者アルトキハ其ノ身體及衣類ノ檢査ヲ爲スヘシ在監中ノ者ニ付必要ト認ムルトキ亦同シ

第十二條 新ニ入監スル者傳染病豫防法ニ依リ豫防方

法ノ施行ヲ必要トスル傳染病ニ罹リタル者ナルトキハ第三十四條ノ例ニ依ル

第十三條 婦女又ハ外國人ヲ入監セシムヘキトキハ普通監獄ニ囑託スヘシ

第十四條 在監者ハ左ノ區別ニ從ヒ其ノ監房ヲ別異ス

一 將官、同相當官及其ノ同等ノ軍屬
二 上長官及其ノ同等ノ軍屬
三 士官、准士官及其ノ同等ノ軍屬並士官ノ候補者

四 下士及其ノ同等ノ軍屬
 五 前各號以外ノ者
 前項ノ規定ハ病監ニ在リテハ之ヲ適用セサルコトヲ得

第十五條 在監者ハ罪質、性格、犯數、年齢等ヲ斟酌シテ成ルヘク其ノ監房ヲ別異スヘシ

第十六條 刑事被告人ニシテ被告事件ノ相關聯スル者ハ互ニ其ノ監房ヲ別異シ監房外ニ於テモ其ノ交通ヲ遮斷スヘシ

第十七條 第四條ノ場合ニ於テハ第三條ニ定ムル所ノ在監者ノ區別ニ從ヒ成ルヘク其ノ監房ヲ別異スヘシ

第十八條 在監者逃走、暴行若ハ自殺ノ虞アルトキ又ハ監獄外ニ在ルトキハ戒具ヲ使用スルコトヲ得

第十九條 法令ニ依リ監獄官吏ノ携帯スル劍又ハ刀ハ左ノ各號ノ一ニ該ル場合ニ限リ在監者ニ對シ之ヲ使用スルコトヲ得

一 人ノ身體ニ對シ危險ナル暴行ヲ爲シ又ハ爲スヘキ脅迫ヲ加フルトキ
 二 危險ナル暴行ノ用ニ供シ得ヘキ物ヲ所持シ其ノ放棄ヲ肯セサルトキ

三 逃走ノ目的ヲ以テ多量竊取スルトキ
 四 逃走ヲ企テタル者暴行ヲ爲シテ捕拿ヲ免カレムトシ又ハ制止ニ從ハスシテ逃走セムトスルトキ

第二十條 天災事變ニ際シ監獄内ニ於テ避難ノ手段ヲシト認ムルトキハ在監者ヲ他所ニ護送スヘシ若シ護送スルノ途ナキトキハ一時之ヲ解放スルコトヲ得

解放セラレタル者ハ二十四時間内ニ陸軍監獄、陸軍憲兵隊、所屬部隊又ハ警察官署ニ出頭スヘシ

第二十一條 天災事變ニ際シ必要ト認ムルトキハ在監者ヲシテ應急ノ用務ニ就カシムルコトヲ得

第二十二條 作業ノ標準ハ陸軍大臣之ヲ定ム

第二十三條 大祭祝日、靖國神社大祭日、一月一日二日及十二月三十一日ニハ就業ヲ免ス

父母ノ計ニ接シタル者ハ三日間其ノ就業ヲ免ス

陸軍大臣ハ必要ト認ムルトキハ臨時就業ヲ免スルコトヲ得

炊事、洒掃其ノ他監獄ニ必要ナル用務ニ服スル者ハ就業ヲ免セサルコトヲ得

第二十四條 刑事被告人、拘留囚又ハ禁錮囚作業ニ就カムコトヲ請フトキハ之ヲ許スコトヲ得

第二十五條 作業ノ收入ハ國庫ノ所得トス

在監者ニシテ作業ニ就ク者ニハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第二十六條 受刑者タル軍人ニハ監獄内ニ於テ軍事ニ有益ナル教育ヲ施スコトヲ得

第二十七條 在監者就業、教育又ハ第二十一條ノ用務ニ因リ創傷ヲ受ク又ハ疾病ニ罹リ之カ爲死亡シ又ハ業務ヲ營ミ難キニ至リタルトキハ情狀ニ依リ陸軍大臣ノ定ムル所ニ從ヒ手當金ヲ給スルコトヲ得

第二十八條 受刑者ニハ教誨ヲ施スコトヲ得其ノ他ノ在監者教誨ヲ請フトキハ之ヲ許スコトヲ得

第二十九條 在監者ニハ一定ノ衣類、臥具ヲ着用セシムルコトヲ得

第三十條 刑事被告人ニハ自衣ノ着用、臥具及糧食ノ自辨ヲ許スコトヲ得

第三十一條 受刑者ノ頭髮、鬚髯ハ之ヲ剪刺セシムルコトヲ得

第三十二條 在監者ニハ其ノ健康ヲ保ツニ必要ナル運動ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十三條 在監者疾病ニ罹リ治療ノ爲必要アルトキハ之ヲ病監ニ收容ス

第三十四條 精神病、傳染病其ノ他ノ疾病ニ罹リ監獄

ニ在リテ適當ノ治療ヲ施スコト能ハスト認ムル病者
 之ヲ衛戍病院ニ移送スルコトヲ得

前項ニ依リ衛戍病院ニ移送シタル場合ニ於テハ該病院ヲ以テ陸軍監獄ト看做ス

第三十五條 在監者文書、圖書ノ閱讀ヲ請フトキハ之ヲ許ス

第三十六條 在監者ニ接見セムコトヲ請フ者アルトキハ之ヲ許ス

受刑者ニハ其ノ親族及所屬部隊ノ陸軍軍人、陸軍軍屬ニ非サル者ト接見ヲ爲サシムルコトヲ得但シ特ニ必要アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

接見中ハ監獄官吏ノ立會ヲ要ス

第三十七條 在監者ニハ信書ヲ發シ又ハ之ヲ受クルコトヲ許ス

受刑者ニハ其ノ親族及所屬部隊ノ陸軍軍人、陸軍軍屬ニ非サル者ト信書ノ發受ヲ爲サシムルコトヲ得但シ特ニ必要アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十八條 受刑者ニ係ル信書ニシテ不適當ト認ムルモノハ其ノ發受ヲ許サス

前項ニ依リ發受ヲ許ササル信書ハ之ヲ領置ス

第三十九條 陸軍官衛其ノ他ノ公務所ヨリ在監者ニ宛

テタル文書ハ披閱シテ之ヲ本人ニ交付ス
 第四十條 在監者ニ交付シタル信書及前條ノ文書ハ本人閱讀ノ後之ヲ領置ス
 第四十一條 文書圖書ノ閱讀、信書ノ檢閱其ノ他接見及信書ニ關スル制限ハ陸軍大臣之ヲ定ム
 第四十二條 在監者ノ携有スル物ハ點檢シテ之ヲ領置ス
 第四十三條 在監者領置物ヲ以テ其ノ父、母、妻又ハ子ノ扶助其ノ他正當ノ用途ニ充テムコトヲ請フトキハ情狀ニ依リ之ヲ許スコトヲ得
 第四十四條 在監者ニ差入テ爲サムコトヲ請フモノアルトキハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコトヲ得
 第四十五條 領置物ハ釋放ノ際之ヲ交付ス
 第四十六條 逃走者又ハ死亡者ノ遺留物ハ陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ相續人、家族又ハ親族ニ之ヲ交付ス
 第四十七條 受刑者改悛ノ狀アルトキハ賞遇ヲ爲スコトヲ得
 第四十八條 在監者紀律ニ違ヒタルトキハ懲罰ニ處ス懲罰ハ左ノ如シ

一 叱責
 二 賞遇三月以内ノ停止
 三 賞遇ノ廢止
 四 七日以内ノ減食
 五 二月以内ノ輕屏禁
 六 七日以内ノ重屏禁
 屏禁ハ受罰者ヲ罰室内ニ晝夜屏居セシメ情狀ニ依リ就業セシメサルコトヲ得重屏禁ニ在リテハ仍罰室ヲ暗クシ臥具ヲ禁ス但シ返寒ノ候ニハ臥具ヲ許スコトヲ得
 第一項各號ノ懲罰ハ之ヲ併科スルコトヲ得
 第四十九條 懲罰ニ處セラレタル者疾病其ノ他特別ノ事由アルトキハ其ノ執行ヲ停止スルコトヲ得
 懲罰ニ處セラレタル者改悛ノ狀者シキトキハ之ヲ免除スルコトヲ得
 第五十條 在監者ノ釋放ハ恩赦、職權アル者ノ命令若ハ通報又ハ刑期ノ終了ニ依リ關係文書ヲ査閱シテ其ノ手續ヲ爲スヘシ
 第五十一條 恩赦ヲ受ケ又ハ假出獄者ハ假出場ヲ許サレタル者ハ其ノ裁可狀又ハ許可書ノ監獄ニ達シタル後二十四時間内ニ之ヲ釋放ス

第五十二條 通報ニ依リ釋放ヲ爲スヘキ者ハ其ノ關係文書ノ監獄ニ達シタル後十時間内ニ之ヲ釋放ス
 第五十三條 假出獄又ハ假出場ヲ許サレタル者ヲ釋放スルトキハ之ニ證據ヲ交付ス
 第五十四條 假出獄ヲ許サレタル者ハ其ノ期間中軍紀ヲ嚴守スヘシ
 第五十五條 假出獄中第二條ニ該當セザルニ至リタル者ハ假出獄ノ期間中左ノ規定ヲ遵守スヘシ
 一 正業ニ就キ善行ヲ保ツコト
 二 警察官署ノ監督ヲ受ケルコト但シ警察官署ハ陸軍監獄ノ意見ヲ聽キ他ニ其ノ監督ヲ委任スルコトヲ得
 三 住居ヲ移轉シ又ハ十日以上旅行ヲ爲サムトスルトキハ監督者ノ許可ヲ請フコト
 陸軍大臣ハ假出獄ヲ許サレタル者ノ帝國外ニ旅行ヲ爲スコトヲ許スコトヲ得
 第五十六條 滿期ノ者ハ其ノ刑期終了ノ翌日午前十時迄ニ之ヲ釋放ス
 第五十七條 本令中刑事被告人ニ適用スヘキ規定ハ死刑ノ官渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス
 第五十八條 引取人ナキ死體又ハ遺骨ハ之ヲ埋葬ス

第五十九條 親族、故舊ニシテ死體又ハ遺骨ヲ請フ者アルトキハ之ヲ交付ス
 但シ埋葬後ハ此ノ限ニ在ラス
 第六十條 勞役場ハ之ヲ陸軍監獄ニ附設ス
 各隊ノ營倉及陸軍憲兵隊ノ留置場ハ之ヲ勞役場ニ代用スルコトヲ得
 第六條及第七條ノ規定ハ之ヲ勞役場ニ準用ス
 第六十一條 本令中懲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞役場留置ノ官渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス
 第六十二條 陸軍監獄又ハ勞役場ニ代用シタル營倉又ハ留置場ニ付本令ニ依ルコトヲ得サル場合ニ於テ陸軍大臣ハ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得
 附則
 本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
 陸軍監獄條例ハ之ヲ廢止ス
 三一 陸軍監獄令施行細則
 (明治四十一年九月 陸軍省令第十七號)
 改正 明治四三年第八號、第一二號、大正元年 第四號、三年第一九號、一〇年第三號

第一章 通則
第一條 憲役監、禁錮監、拘留場及拘留監ハ成ルヘク之ヲ區別スヘシ

第二條 各監房ニハ在監者ノ遵守スヘキ左記事項ヲ冊子ニ記載シ傍訓ヲ施シ易カラシメ之ヲ備ヘ置クヘシ
一 軍人在監人ハ深ク勸諭ノ趣旨ヲ體シ造次ニモ其ノ本分ヲ忘却スヘカラス
二 一旦ノ罪過ハ之ヲ悔悟シ終生ノ幸福ヲ得ムコトヲ期スヘシ

三 恭順ヲ旨トシ獄則、教令ヲ遵守スヘシ
四 相貌ハ常ニ謹嚴ヲ保ツヘシ笑ヲ含ミ怒ヲ見ハス等ノコトアルヘカラス
五 姿勢動作ヲ嚴正活潑ニスヘシ
六 安リニ動止スヘカラス
七 擅ニ他ノ在監者ト意思ヲ通スヘカラス
八 音聲、獨語シ又ハ歎聲ヲ發スヘカラス
九 言語ヲ明晰ニスヘシ
十 作業ニ從ヒ學術科ヲ修ムルトキハ全力ヲ傾注ス

要其ノ他在監者ヲシテ心得シムヘキ事項ヲ適宜冊子ニ記載シ之ヲ各監房ニ備ヘ置クコトヲ得
第三條 監獄ノ參觀ハ准士官以上ノ陸軍軍人、其ノ同等ノ陸軍軍屬又ハ陸海軍監獄若ハ普通監獄ノ官吏ニ非サルハ之ヲ許サス但シ監獄ヲ管理スル長官ノ許可ヲ得タル者ハ此ノ限ニ在ラス
外國人監獄ヲ參觀スルニハ陸軍大臣ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス
第四條 參觀者ニハ其ノ心得ヘキ事項ヲ示シ監獄官吏誘引シテ參觀セシムヘシ
第五條 在監者巡閱又ハ巡視ノ官吏ニ情願ヲ爲スニハ封書又ハ口述ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
情願ヲ聽クニハ必要アル場合ノ外監獄官吏ヲ立會シムルヘカス
第六條 各隊ノ營倉及憲兵隊ノ留置場ヲ憲役監、禁錮監、拘留場、拘留監又ハ勞役場ニ代用スルトキハ成ルヘク陸軍監獄令及本細則ノ規定ニ從フヘシ
第七條 本細則中憲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス
第八條 新ニ入監スル者ヲ領收シタルトキハ領收書ヲ

ヘシ
十一 教誨ヲ謹聽スヘシ
十二 毎朝父母若ハ其ノ墳墓所在ノ方位ニ向テ禮拜スヘシ
十三 毎朝常用ノ諸器具ヲ清潔ニシ之ヲ排列シテ點檢ヲ受ケ及席壁、廁圍等ヲ掃除スヘシ
十四 許可ヲ得スシテ物品ヲ監房内ニ入ルルヘカラス
十五 許可ヲ得スシテ衣食其ノ他ノ物品ヲ貸借授受スヘカラス
十六 監房ニ於テ異常ノ事アレハ直ニ監獄官吏ニ通報スヘシ
十七 日没後發病者アルトキ輕症ノ者ハ翌朝ニ至リ治療ヲ請フヘシ重症若ハ急劇ノ症ナルトキハ直ニ監獄官吏ニ通報スヘシ
十八 水火風震等ニ際シテハ沈著シテ監獄官吏ノ命ヲ待ツヘシ
十九 水火風震等ニ際シ釋放セラレタルトキハ二十分間内ニ監獄、憲兵隊、所屬部隊又ハ警察官署ニ出頭スヘシ
前項ニ記載シタル事項ノ外陸軍監獄令及本細則ノ稿

第三十二章 關係法令 (陸軍監獄令施行細則)

發送者ニ交付スヘシ
第九條 新ニ入監スル者アルトキハ醫官ヲシテ其ノ健康ヲ診斷セシムヘシ
前項ノ場合ニ於テ傳染病豫防法ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病ニ罹リタル者ナルコトヲ知りタルトキハ直ニ病者ヲ衛戍病院ニ移送シ看守ヲ派遣シテ戒護ヲ爲サシムヘシ
第十條 新ニ入監スル者アルトキハ第二條ニ記載シタル遵守事項及心得事項ノ大要ヲ之ニ説示スヘシ
第十一條 入監者ノ身上ニ關スル事項ハ之ヲ調査シ名稱簿ニ記載スヘシ
前項ノ調査ヲ爲スニ付必要アルトキハ警察官署、市區町村役場又ハ本人ニ縁故アル者ニ照會ヲ爲スヘシ
第十二條 受刑者滿刑ノ期日ハ監獄長之ヲ本人ニ告知スヘシ
第三章 拘禁
第十三條 死刑ノ言渡ヲ受ケタル者アルトキハ一房ニ一名ヲ拘禁シ特ニ戒護ヲ加フヘシ
第十四條 受刑者ニシテ檢察處分中又ハ審理中ノ者アルトキハ成ルヘク其ノ監房ヲ別異スヘシ
第十五條 在監者ニハ番號ヲ付シ在監中番號票ヲ衣ニ

附著スヘシ

在監者ニ貸與スル衣類、臥具ニハ前項ト同一ノ番號票ヲ附著スヘシ

第十五條ノ二 左ニ記載シタル在監者ノ衣ニハ番號票ヲ附著セサルコトヲ得

一 刑事被告人

二 准士官以上ノ者又ハ其ノ同等ノ軍屬

前項各號ニ記載シタル以外ノ在監者ハ監外ニ出ツルトキニ限り前項ノ規定ニ依ルコトヲ得

第十六條 監房ノ前ニハ小札ヲ掲ケ其ノ上部ニ在房者ノ所屬部隊號、官等、等級又ハ階級、氏名、生年月日、罪質、刑期、留置期間、犯數及入監年月日ヲ記載シ其ノ下部ニ番號ヲ記載シ上部ハ之ヲ蔽掩シ置クヘシ

第四章 戒 護

第十七條 監獄ニ於テハ出入ノ警戒ヲ嚴シ必要アリト認ムルトキハ出入者ノ携帶品ヲ検査スヘシ
日出前又ハ日没後ハ監獄長ノ許可ナクシテ監獄官吏以外ノ者ヲ出入セシムヘカラス
第十八條 監獄ノ監門、各出入口、監房及現ニ在監者ヲ拘禁スル場所ハ常ニ之ヲ閉鎖シ置クヘシ若シ必要

ニ依リ一時開放スルトキハ其ノ要所ヲ守衛スヘシ
鑰匙ハ一定ノ監獄官吏之ヲ保管シ必要アル場合ノ外其ノ授受ヲ爲スヘカラス

第十九條 各監房ノ鑰匙ハ其ノ製式ヲ同クシ彼是供用スルヲ得セシムヘシ

第二十條 監獄長ハ監獄官吏ヲシテ毎日少クモ一回監房ノ検査ヲ爲サシムヘシ

第二十一條 監獄長ハ監獄官吏ヲシテ作業場又ハ監外ヨリ還房スル在監者ノ身體及衣類ノ検査ヲ爲サシムヘシ

第二十二條 監獄長ハ看守ノ警戒受持場ヲ定メ晝夜絶

ニス之ヲ巡警セシムヘシ

第二十三條 監獄長ハ監獄官吏ノ宿直不寢等ノ規則ヲ定ムヘシ

第二十四條 看守長ハ就業、教育等ノ爲多數ノ在監者ヲ出房セシムルトキハ房外ニ整列セシメ之ヲ點檢スヘシ還房セシムルトキ亦同シ

第二十五條 看守長ハ一日三回以上不時ニ監獄ノ内外ヲ巡視スヘシ

第二十六條 看守長ハ時時炊事場、作業場、看視所等ヲ巡視シ看守ノ勤惰ヲ督シ不虞ヲ戒ムヘシ

第二十七條 在監者ヲ軍法會議其ノ他ニ押送スルトキハ看守長、看守ヲシテ之ヲ護送セシムヘシ

第二十八條 審理中ノ者ニシテ被告事件ノ相關聯スル者ヲ軍法會議其ノ他ニ押送スルトキハ成ルヘク同行セシムヘカラス

第二十九條 監房内ニ入ルル物品ハ之ヲ検査シ危險ノ虞アルモノハ之ヲ禁スヘシ

第三十條 監房其ノ他戒護上必要ノ場所ニハ終夜點燈ヲ爲スヘシ

第三十一條 監房、病監、罰室、看視所等ニハ報知器ノ設備ヲ爲スヘシ

第三十二條 戒具ハ捕繩、手錠、聯鎖及窄衣ノ四種トス

第三十三條 戒具ハ監獄長ノ命令アルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第三十四條 窄衣ハ危險ナル暴行ヲ爲ス懲役囚、捕繩及手錠ハ逃走、暴行若ハ自殺ノ虞アル在監者又ハ護送中ノ在監者、聯鎖ハ監外ノ作業ニ就ク懲役囚ニシテ必要アリト認ムル者ニ限り之ヲ使用スルコトヲ得

窄衣ハ六時間以上繼續シテ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第三十五條 監獄官吏在監者ニ對シ劊又ハ刀ヲ使用シ

タル場合ニハ監獄長事實ヲ調査シテ所管長官ニ報告スヘシ

長官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ陸軍大臣ニ報告スヘシ

第三十六條 監獄長ハ監獄官吏ヲシテ刀及戒具ノ使用法ヲ練習セシムヘシ

第三十七條 監獄長ハ火災其ノ他ニ關シ非常取締規則ヲ定ムヘシ

第三十八條 監獄ニハ消防具ヲ備フヘシ

第三十九條 監獄長ハ獄則、教令ヲ謹守シ行狀善良ナル在監者中ニ於テ豫メ消防ノ用務ニ就カシムヘキ者ヲ指定スルコトヲ得

第四十條 在監者逃走シタルトキハ速ニ監獄所在地及逃走者ノ立寄ルヘキ見込アル地方ノ憲兵隊、警察官署ニ其ノ事實ヲ通報スヘシ

第四十一條 在監者逃走シタルトキハ監獄長其ノ事實ヲ所管長官ニ報告シ逃走者審理中ノ者ナルトキハ仍主任陸軍法務官ニ通報スヘシ

長官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ陸軍大臣ニ報告ス

第四十二條 監獄長ハ所管長官ノ認可ヲ得テ在監者ノ起床、就寢、出房、退房、就業、罷業、教育、教誨、喫飯、運動其ノ他ノ動作ニ關スル時限表ヲ定ムヘシ

第四十三條 起床、就業、罷業、就寢其ノ他動止ヲ令スルニハ鐘又ハ折ノ類ヲ以テシ全監一齊ニ之ヲ知ラシムヘシ

第四十四條 在監者多衆ニテ暴行、越獄其ノ他不穩ノ行爲ヲ爲ス虞アリテ特ニ警戒ヲ要スルトキハ其ノ旨ヲ所管長官ニ具申スヘシ在監者多衆ノ爲特ニ戒護ヲ要スルトキ亦同シ

第四十五條 作業ハ懲戒矯正ノ趣旨ニ適スルモノヲ選ビ衛生及紀律ヲ顧慮シテ之ヲ科スヘシ

第四十八條 作業時間ノ全部ヲ通シテ就業セシムルコト能ハサル作業ハ之ヲ他ノ作業ト併科スルコトヲ得

第四十九條 炊事、洒掃、看護等作業ノ種類ニ依リ作業科程ヲ定メ難キモノハ作業時間其ノ作業ニ就クテ以テ作業ノ科程トスヘシ

第五十條 刑事被告人、拘留囚又ハ禁錮囚ニシテ作業ニ就カムコトヲ請フ者アルトキハ監獄長ハ作業ノ種類、本人ノ身分等ヲ顧慮シ妨ナシト認ムル場合ニ限リ之ヲ許スヘシ

就業ヲ許サレタル者ハ正當ノ事由ナクシテ作業ヲ中止シ若ハ之ヲ廢止スルコトヲ得ス

第五十一條 監獄長ハ監獄官吏ヲシテ毎日一回以上各就業者ニ就キ作業ノ成績ヲ検査セシムヘシ

第五十二條 就業者ニ給スル作業賞與金ハ其ノ犯數、行狀、作業ノ成績等ヲ斟酌シ左ノ標準ニ依リ計算ヲ爲スヘシ

一 刑事被告人、拘留囚及禁錮囚ニハ一日金三錢以下

二 懲役囚ニハ一日金二錢以下

懲罰執行中ノ者ニハ作業賞與金ノ計算ヲ爲サス

第五十三條 就業者ニハ毎月初ニ於テ前月分ノ作業賞與金計算高ヲ告知スヘシ

第五十四條 就業三十日ニ滿タサル者ニハ作業賞與金ノ計算ヲ爲サス

第五十五條 作業賞與金ハ就業者釋放ノ際之ヲ給スヘシ

第五十六條 作業賞與金計算高ヲ有スル在監者其ノ父、母、妻若ハ子ノ扶助、犯罪被害者ニ對スル賠償又ハ書籍、印紙、郵便切手、郵便葉書ノ購求ヲ爲ス必要アル場合ニ於テハ情狀ニ依リ在監中ト雖之ニ作業賞與金ヲ給スルコトヲ得

第五十七條 在監者惡意又ハ重過失ニ依リ器具、製品、藥品其ノ他ノ物ニ損傷ヲ加ヘタルトキハ其ノ賠償ニ相當スル金額ヲ作業賞與金計算高ヨリ控除スルコトヲ得

第五十八條 作業賞與金計算高ヲ有スル在監者逃走シタルトキハ其ノ計算高ヲ抹消スヘシ

第五十九條 陸軍監獄令第二十七條ニ依リ手當金ヲ給スヘキ情狀アリト認ムルトキハ監獄長ハ調査書類ヲ添ヘ所管長官ヲ經テ其ノ旨ヲ陸軍大臣ニ具申スヘシ

第六十條 前條ノ手當金ハ釋放ノ際本人ニ之ヲ給シ死亡ノ場合ニ於テハ本人ノ父、母、妻又ハ子ニ之ヲ給ス

教誨ハ罷業後、休業時間又ハ休業日ニ於テ之ヲ施ス
ヘシ但シ日曜日ニ於テハ作業時間内ニ於テ之ヲ施ス
コトヲ得
第六十九條 監獄長ハ休業日、日曜日又ハ休業時間ニ
於テ時時受刑者ヲ集メ自ラ訓誡ヲ爲シ又ハ醫官、教
誨師若ハ監獄官吏ヲシテ修身、衛生ニ關スル講話ヲ
爲サシムヘシ

前項ノ訓誡又ハ講話ハ學科ニ代ヘ之ヲ爲スコトヲ得
第七十條 恩赦、假出獄若ハ假出場ノ申渡ヲ爲シ又ハ
賞表ヲ付與スル場合ニハ其ノ式場ニ受刑者ノ全部又
ハ一部ヲ集メ監獄長自ラ之ニ訓誡ヲ爲シ教誨師ヲシ
テ教誨ヲ爲サシムヘシ

第七十一條 懲罰執行中ノ者ハ監獄長、看守長時時其
ノ動靜ヲ時ニ觀察シ之ニ訓誡ヲ加ヘ又ハ教誨師ヲシ
テ教誨ヲ加ヘシムヘシ
第七十二條 刑事被告人文書、圖書ノ閱讀ヲ請フトキ
ハ紀律ニ妨ナキモノニ限り主任陸軍法務官ノ承認ヲ
得テ之ヲ許スヘシ

第七十三條 受刑者文書、圖書ノ閱讀ヲ請フトキハ現
行ノ法律命令書又ハ教育、修身若ハ宗教ニ關シ有益
ナルモノニ限り之ヲ許スヘシ

監獄長必要ト認ムルトキハ受刑者ノ請求ナシト雖之
ニ文書、圖書ヲ閱讀セシムルコトヲ得
第七十四條 在監者ニハ新聞紙及時事ノ論說ヲ記シタ
ル文書ヲ閱讀セシムヘカラス
第七章 給 養

第七十五條 在監者ニ著用セシムヘキ衣類ハ茶褐色ト
シ通常服及就寢服ノ二種トス
前項衣類ノ品目、品質、形狀並在監者ニ使用セシム
ヘキ臥具及雜品ハ附表ニ依ル

第七十六條 在監者ニハ前條衣類ノ外軍服ノ古品若ハ
軍服ト同製式ノ服ニシテ徽章ナキモノヲ著用セシム
ルコトヲ得
第七十七條 刑事被告人法廷ニ出ツルトキハ制服ヲ著
用セシムヘシ

刑事被告人軍屬ナルトキハ制服ヲ所持スル場合ニ限
リ前項ノ規定ヲ適用ス
刀又ハ劍ハ准士官以上ノ者又ハ其ノ同等ノ軍屬ニシ
テ監獄長戒護上妨ナシト認メタル者ニ非サレハ之
ヲ帶用セシムルコトヲ得ス
第七十七條ノ二 前條第一項ノ場合ニ於テ著用セシム
ヘキ制服ナキトキハ第七十六條ニ規定スル服ヲ著用

セシムヘシ

第七十八條 陸軍監獄令第五條及第六十條ニ依リ各隊
ノ營倉又ハ憲兵隊ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラレタ
ル者ニハ軍服ヲ著用セシムルコトヲ得

第七十九條 監房常備ノ器具左ノ如シ

- 一 貯水器並飲器
 - 一 睡臺
 - 一 便器
 - 一 洗手器
 - 一 小箱
 - 一 塵掃
 - 一 塵取
 - 一 雜巾
- 前項ノ器具中必要ナキモノハ之ヲ常置セサルコトヲ
得
第八十條 在監者ニ給スル飲料ハ白湯トス但シ監獄長
必要アリト認ムルトキハ麥湯又ハ茶ヲ給スルコトヲ
得
第八十一條 刑事被告人自費ヲ以テ食物ヲ購求セムト
請フトキハ監獄長其ノ種類及分量ニ付相當ト認ムル
制限ヲ付シテ之ヲ許スヘシ

前項ニ依リ購求シタル食物ノ検査ハ差入品検査ノ例
ニ依ル

第八章 衛生及醫療
第八十二條 監獄ニ於テハ清潔ヲ旨トシ衣類、臥具其
ノ他ノ物品ハ期限ヲ定メ適當ノ方法ヲ用キテ之ヲ清
淨ナラシムヘシ

第八十三條 在監者ハ其ノ拘禁セララルル監房ノ清潔ヲ
保ツニ必要ナル用務ニ服スヘシ
第八十四條 衣類、臥具ノ自辨ヲ許サレタル刑事被告
人其ノ交換、補綴又ハ洗濯ヲ請フトキハ適當ト認ム
ル場合ニ限り之ヲ許スヘシ

第八十五條 在監者ノ領置物ハ適當ノ方法ヲ用キテ時
時之ヲ清潔ナラシムヘシ
第八十六條 在監者ノ入浴度數ハ作業ノ種類及其ノ他
ノ事情ヲ斟酌シテ監獄長之ヲ定ムヘシ但シ六月ヨリ
九月迄ハ二日毎ニ一回、十月ヨリ五月迄ハ四日毎ニ
一回ヲ下ルコトヲ得ス

入浴ハ温浴、水浴ヲ混用スルコトヲ得
第八十七條 在監者ニハ毎朝齒磨用トシテ鹽若ハ齒磨
粉ヲ用キシメ入浴ノトキ石鹼ヲ用キシムルコトヲ得
第八十八條 受刑者ノ頭髮ハ短雜シ鬚髯ハ剃除セシム

但シ准士官以上ノ者、其ノ同等ノ軍屬及拘留囚ハ此ノ限ニ在ラズ

第八十九條 在監者中頭髮ノ短縮、鬚髯ノ剃除ヲ爲サシメサル者ニハ之ヲ梳理セシムヘシ

第九十條 刑事被告人ノ頭髮、鬚髯ハ主任陸軍法務官ヨリ特ニ請求アリタルトキハ其ノ現形ヲ保タシムヘシ

第九十一條 傳染病流行ノ兆アルトキハ其ノ豫防ヲ嚴ニシ流行地ヲ發シ又ハ其ノ地方ヲ經過シタル入監者ハ必要ノ期間他ノ在監者ト隔離シ其ノ携帶物ニハ消毒ヲ爲スヘシ

第九十二條 傳染病流行ノ兆アルトキハ衣類、食物等ノ購求及差入ヲ停止スルコトヲ得

第九十三條 傳染病ノ豫防ニ必要アル場合ニ於テハ在監者ニ種痘又ハ豫防注射ヲ施スコトヲ得

第九十四條 在監者疾病ニ罹リタルトキハ監獄長醫官チシテ治療セシムヘシ

第九十五條 病者ノ身體、居室、衣類、臥具其ノ他ノ使用品ハ特ニ之ヲ清潔ニシ必要ノ消毒ヲ爲スヘシ

第九十六條 病者ノ衣類、臥具、雜品、器具、糧食及飲料ハ適宜之ヲ増減、變更シ又ハ特ニ之ヲ定ムルコトヲ得

第九十七條 病者ノ病況ニ依リ醫官必要ト認ムルトキハ看護長又ハ看護人チシテ宿直ヲ爲サシムヘシ

第九十八條 在監者傳染病ニ罹リタルトキハ直ニ之ヲ傳染病監ニ移スヘシ

第九十九條 陸軍監獄令第三十四條ニ依リ病者ヲ衛戍病院ニ移送シタルトキハ看守ヲ派遣シテ戒護ヲ爲サシムヘシ

第一百條 傳染病者ニ關スル處分ハ本細則ニ依ルノ外陸軍部内傳染病豫防ニ關スル規則ヲ準用ス

第一百一條 病者危篤ノ場合ニハ監獄長其ノ旨ヲ所屬部隊及本人ノ家族又ハ親族ニ通報シ審理中ノ者ニ係ルトキハ仍主任陸軍法務官ニ通報スヘシ

第九章 接見及信書

第一百二條 減食及屏禁執行中ノ者ニハ接見セシメサルコトヲ得

第一百三條 接見ノ時間ハ三十分以内トス但シ辯護人ト接見ハ此ノ限ニ在ラス

接見ハ職務時間内ニ非サレハ之ヲ許サス

監獄長特ニ必要アリト認ムルトキハ前二項ノ制限ニ拘ラス接見ヲ許スコトヲ得

第一百四條 在監者ニ接見セムト請フ者アルトキハ其ノ住所、所屬部隊、官職、氏名、身分、職業、年齢、在監者トノ續柄及面談ノ要旨ヲ聴取リ妨ナシト認ムル者ニ限り之ヲ許スヘシ

接見セムト請フ者辯護人ナルトキハ其ノ氏名、職業及住所ノミチ聴取ルヘシ

第一百五條 接見ハ接見室ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ但シ監獄長必要アリト認ムルトキハ特ニ適宜ノ場所ニ於テ接見ヲ爲サシムルコトヲ得

第一百六條 接見ヲ許サレタル者若シ接見ヲ請ヒタル要旨ニ違フ談話ヲ爲シ又ハ容貌其ノ他形狀ヲ以テ相通スル等形跡ノ疑フヘキモノアルトキハ接見ヲ停止スヘシ

第一百七條 審理中ノ在監者ニ接見ヲ許サムトスルトキハ主任陸軍法務官ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

第一百八條 受刑者信書ヲ發スルハ一月一回一通ヲ過クルコトヲ得ス但シ監獄長止ムコトヲ得サル事情アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第一百九條 在監者ノ發受スル信書ハ監獄長之ヲ檢閲シ書中記スル所不正ニ涉リ改換ヲ妨タル等有害ノモノニ非スト認ムルトキハ其ノ發受ヲ許スヘシ但シ

審理中ノ者ノ信書ニ係ルトキハ主任陸軍法務官ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

發受ヲ許ササル信書ハ之ヲ領置スヘシ

第一百十條 在監者ノ發スル信書ハ封書又ハ郵便葉書トシ封書ハ監獄長之ヲ封シテ發送スヘシ

封書ニハ一定ノ書信紙ヲ用キシムルコトヲ得

第一百十一條 在監者ノ發送スル信書ノ郵便稅ハ自辨トス但シ公務所ニ對シ返信ヲ要スル場合ニ於テ自辨スルコト能ハサルトキハ監獄長ニ於テ支辨スヘシ

第十章 領置及差入

第一百十二條 領置物ハ其ノ品目及數量ヲ簿ニ記載シ監獄長之ニ證印スヘシ

第一百十三條 自辨又ハ差入ヲ許シタル物ハ本人ニ交付セサルトキト雖携有物ノ例ニ依リ領置ノ手續ヲ爲スヘシ但シ飲食物ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一百十四條 金錢ニ非サル領置物ハ本人ノ請求ニ依リ賣却シテ其ノ代金ヲ領置スルコトヲ得

第一百十五條 在監者ニハ新聞紙、時事ノ論說ヲ記載シタル文書及監獄ノ紀律ヲ害スヘキ物ノ差入ヲ爲スコトヲ得ス

第一百十六條 受刑者ニハ監獄長ニ於テ必要ト認メタル

文書若ハ圖畫、用紙、印紙、郵便切手、郵便葉書、金鏡及陸軍大臣ニ於テ特ニ認可シタル物ヲ除ク外差入ヲ爲スコトヲ得ス

第十七條 刑事被告人ニハ前條ニ掲ケタル物其ノ他監獄長ニ於テ必要ト認ムル物ニ限リ差入ヲ爲スコトヲ得

第十八條 刑事被告人ニ差入ヲ爲ス食物ハ監獄内ニ於テ炊煮ヲ要セザルモノニシテ一日三回以内トシ一回ハ一人一食ノ量ニ限ル

第十九條 差入品ハ監獄官吏之ヲ検査シ毒氣、酒氣又ハ包藏物其ノ他通謀ノ媒介ト爲ルヘキモノナキヤ否ヤニ注意シ食物ニ付テハ仍成ルヘク醫官ヲシテ検査セシムヘシ

検査ノ爲衣類、臥具ヲ解縫シタルトキハ監獄ニ於テ原形ニ復スヘシ

第二十條 陸軍監獄令第四十三條ニ依リ審理中ノ在監者ニ其ノ領置物ヲ正當ノ用途ニ充ツルコトヲ許サムトスル場合ニ於テハ主任陸軍法務官ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

第二十一條 領置物中官給ニ係ルモノニシテ釋放ノ際迄領置スルノ必要ナキモノハ何時ニテモ之ヲ本人

所屬ノ部隊ニ送致スルコトヲ得

逃走者又ハ死亡者ノ遺留物中官給ニ係ルモノハ速ニ之ヲ所屬部隊ニ送致スヘシ

第二十二條 逃走者又ハ死亡者ノ遺留物ノ交付ヲ受クヘキ者遠地ニ在ルトキハ其ノ請求ニ依リ遺留物ヲ送致シ又ハ之ヲ賣却シテ代金ヲ送付スルコトヲ得但シ送致及送付ノ費用ハ請求者ノ負擔トス

第二十三條 領置物又ハ其ノ代金ヲ交付シタルトキハ受領者ヲシテ文書ヲ以テ受領ヲ證セシムヘシ

第十一章 賞罰

第二十四條 賞罰ヲ爲スヘキ者ニハ賞表ヲ付與スヘシ

賞表ハ加ヘテ三箇チ超ユルコトヲ得ス

第二十五條 賞表ハ曲尺幅二分長サ二寸四分ノ淺葱色ノ布ヲ用キ之ヲ衣ノ左袖肩臂間ノ表面ニ山形狀兩端ノ距離ニ縫著セシムヘシ

第二十六條 賞罰ハ左ノ如シ

一 衣類、臥具、雜品及器具ハ成ルヘク良品ヲ用キシムルコト

二 書信ハ一月二回二通之ヲ爲スヲ許スコト

三 入浴ハ他囚ヨリ先キニ爲サシムルヲ得ルコト

四 一日金一錢以下ノ作業賞與金ノ増計算ヲ爲スヲ得ルコト

五 賞表二箇以上ヲ有スル者ニハ作業ノ勞動稍輕キモノヲ科スルヲ得ルコト

六 賞表一箇ヲ有スル者ニハ規則ニ定メタル外副菜ヲ一週間ニ一回、賞表二箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ二回、賞表三箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ三回増給スルコト但シ其ノ定額ハ給與規則ノ定ムル所ニ依ル

第二十七條 賞罰ヲ廢止セラレタル者ニハ賞表ヲ褫奪シ賞罰ヲ停止セラレタル者ニハ其ノ期間賞表ヲ除去スヘシ

第二十八條 在監者左ノ各號ノ一ニ該ル行爲アリタルトキハ金五十錢以下ノ賞金ヲ與フルコトヲ得

一 在監者ノ逃走セムトスルヲ密告シタルトキ

二 人命ヲ救護シ又ハ逃走セムトスル在監者ヲ捕得シタルトキ

三 天災事變ノ際監獄ノ用務ニ服シ功勞アリタルトキ

第二十九條 懲罰ハ監獄長之ヲ言渡シ言渡ノ後直ニ

執行スヘシ

第三十條 減食ハ一日ノ糶米ヲ二合乃至三合ニ減シ鹽、湯ノ外菜ヲ與ヘス

第三十一條 減食執行中ノ者ニハ輕キ座業ヲ科スルコトヲ得

重屏禁執行中ノ者ニハ作業ヲ科セス

第三十二條 減食又ハ屏禁ニ處シタル者ニ付テハ醫官ヲシテ診斷セシメ其ノ健康懲罰ノ執行ニ妨ナシト認メタルトキニ非サレハ之ヲ執行スルコトヲ得ス

第三十三條 減食又ハ屏禁ノ執行中ニ在ル者ハ醫官ヲシテ時時其ノ健康ヲ診斷セシムヘシ

第三十四條 減食又ハ屏禁ニ處シタル者裁判事件ノ爲出廷スルトキハ當日ニ限リ懲罰ノ執行ヲ停止シ移送ノ爲他所ニ押送スルトキハ押送ノ前日、其ノ當日及押送中懲罰ノ執行ヲ停止スヘシ

第三十五條 在監者押送途中ニ於テ紀律違反ノ行爲アリタルトキハ本人ヲ受領シタル監獄ノ監獄長之ヲ懲罰ニ處スルコトヲ得

第三十六條 在監者ノ賞罰ニ關スル事項ハ之ヲ簿簿ニ記載スヘシ

第三百三十七條 在監者ヲ釋放スルトキハ監獄長其ノ旨ヲ本人所屬ノ部長長ニ通報スヘシ
 受刑者釋放ノ通報書ニハ本人在監中ノ行狀及改悛ノ狀況等ヲ記載シタル書面ヲ添フヘシ
 第三百三十八條 釋放スヘキ下士、兵卒中其ノ復歸スヘキ部隊遠地ニ在ル者ニハ之ニ旅次證書ヲ付與スヘシ
 第三百三十九條 恩赦、假出獄又ハ假出場ニ依リ釋放スル場合ニ於テハ一定ノ式ニ依リ監獄長釋放ノ言渡ヲ爲スヘシ
 第四百十條 受刑者中假出獄又ハ假出場ヲ許スヘキ事情アリト認ムルモノアルトキハ監獄長ハ宣告書、行狀錄其ノ他必要ノ文書ヲ添ヘ所管長官ヲ經テ陸軍大臣ニ具申スヘシ
 第四百十一條 假出獄ニ依リ釋放セラレタル者刑法第二十九條第一項ニ該ルコトヲ知リタルトキハ監獄長ハ速ニ意見ヲ具シ其ノ旨ヲ所管長官ヲ經テ陸軍大臣ニ報告スヘシ
 第四百十二條 受刑者釋放ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ監獄長ハ本人所屬ノ部長長ニ請求シテ受領人ヲ差出サシメ之ニ本人ヲ交付シ若シ監獄官吏ヲ

シテ停車場又ハ乗船所迄同行セシメ本人ニ代リ其ノ歸著地又ハ歸著地最近ノ場所ニ至ル迄ノ乗車券又ハ乗船切符ヲ請求シ之ヲ本人ニ交付セシムヘシ
 前項ノ場合ニ於テ本人ニ交付スヘキ金額ハ途中必要ト認ムル額ニ限リ之ヲ交付シ殘餘ノ額ハ之ヲ本隊ニ送付スルコトヲ得
 第四百十三條 在監者ヲ他監ニ移ストキハ其ノ名簿、宣告書其ノ他必要ノ文書及領置物等ヲ添ヘ之ヲ送致スヘシ
 第四百十四條 在監者死亡シタルトキハ監獄長、醫官及看守長立會檢視シ速ニ死亡ノ旨ヲ所屬部隊、本人ノ家族又ハ親族ニ通報シ併セテ所管長官ニ報告スヘシ
 死亡者審理中ノ者ナルトキハ主任陸軍法務官ニモ死亡ノ通報ヲ爲スヘシ
 第四百十五條 病死者ニ付テハ醫官ノ診斷ニ依リ病名、病歴、死因及死亡ノ年月日時ヲ名簿ニ記載スヘシ
 變死者ニ付テハ立會檢視ヲ爲シタル者ノ官氏名並死因、死狀及變死ノ場所、年月日時ヲ名簿ニ記載スヘシ

第四百十六條 死亡者營內居住ノ下士、兵卒ニシテ所屬部隊其ノ地ニ在ルトキハ遺骸ヲ該部隊ニ引渡スヘシ
 第四百十七條 監獄ニ於テ在監者ノ遺骸ヲ埋葬スルトキハ之ニ相當ノ衣類ヲ纏ヒ棺ニ入レ陸軍埋葬地ノ一隅ニ土葬スヘシ
 墓標ハ陸軍埋葬規則ノ規定ニ依ル但シ死刑者ノ墓標ハ方三寸高サ一尺五寸ヲ起ユルコトヲ得ス
 第四百十八條 監獄ニ於テ遺骸ヲ埋葬シタルトキハ埋葬ノ場所及年月日ヲ名簿ニ記載スヘシ
 遺骸ヲ所屬部隊ニ引渡シ又ハ之ヲ親族、故舊ニ下付

シタルトキハ其ノ旨ヲ名簿ニ記載スヘシ
 第四百十九條 第四百十四條及第四百十六條ニシテ刑死者ニ適用セス
 附則
 本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
 陸軍監獄條例施行細則ハ之ヲ廢止ス但シ同細則ニ定ムル在監者ノ被服ハ當分ノ内之ヲ使用スルコトヲ得
 附則
 (大正十年三月)
 (陸軍監獄令第三號)

品目		品質	形狀
通	綿入衣		長衣
常	給衣		筒袖
	單衣		

在監者用衣類、用具及雜品表

摘 要

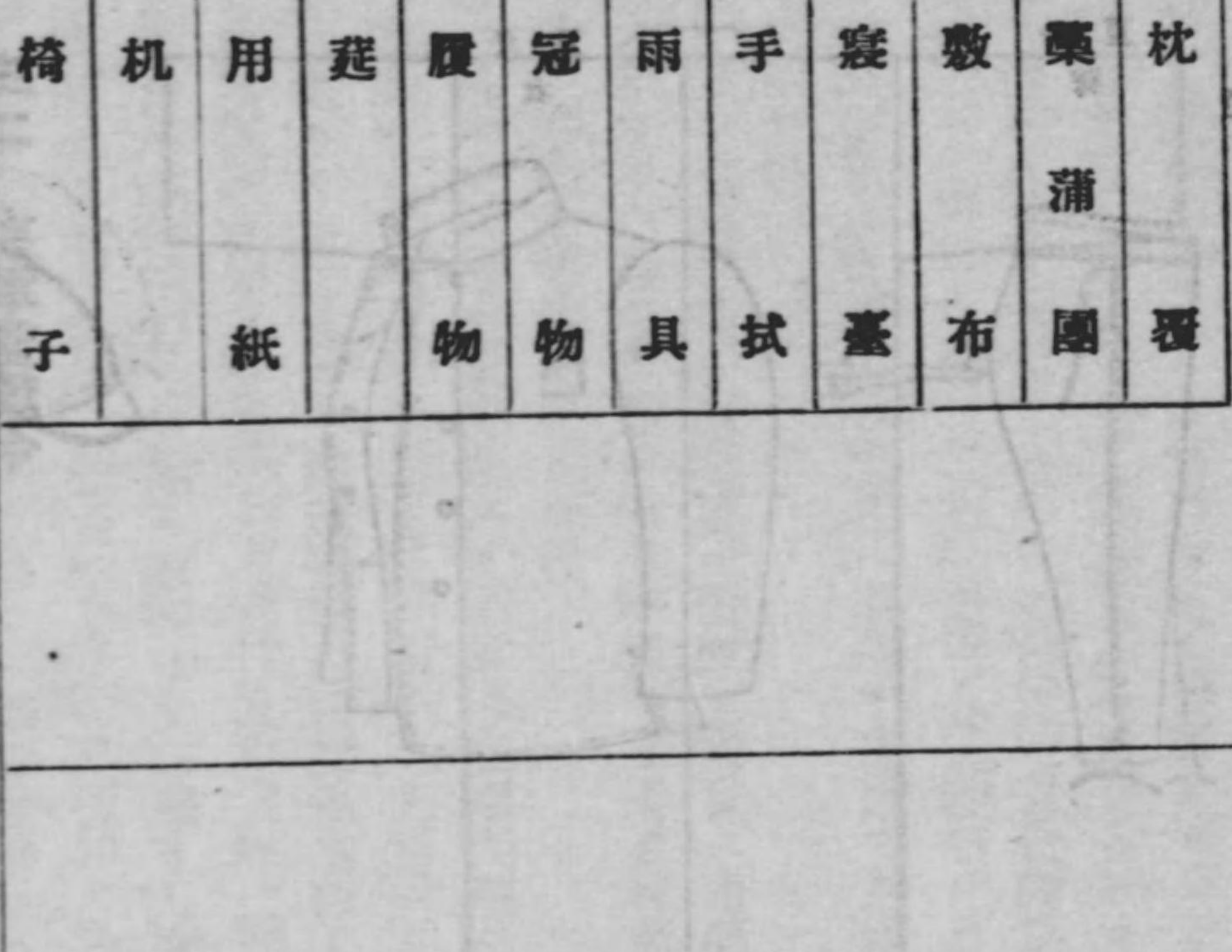
一 通常服ノ衣ニハ表地ト同質ニシテ長約六寸ノ紐及長約二寸五分ノ折返シ紐ヲ縫者ス其ノ位置形狀圖ノ如シ

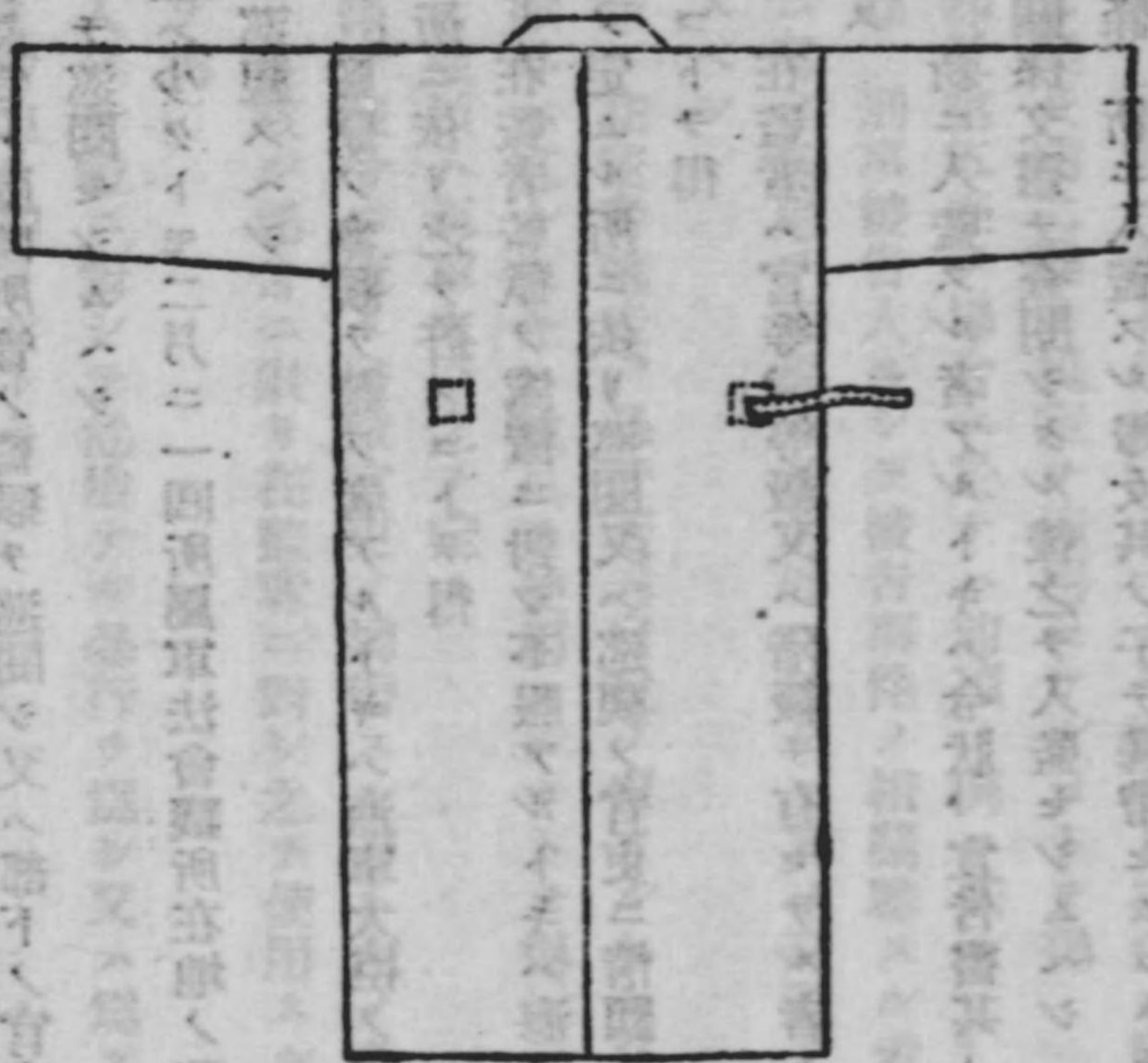
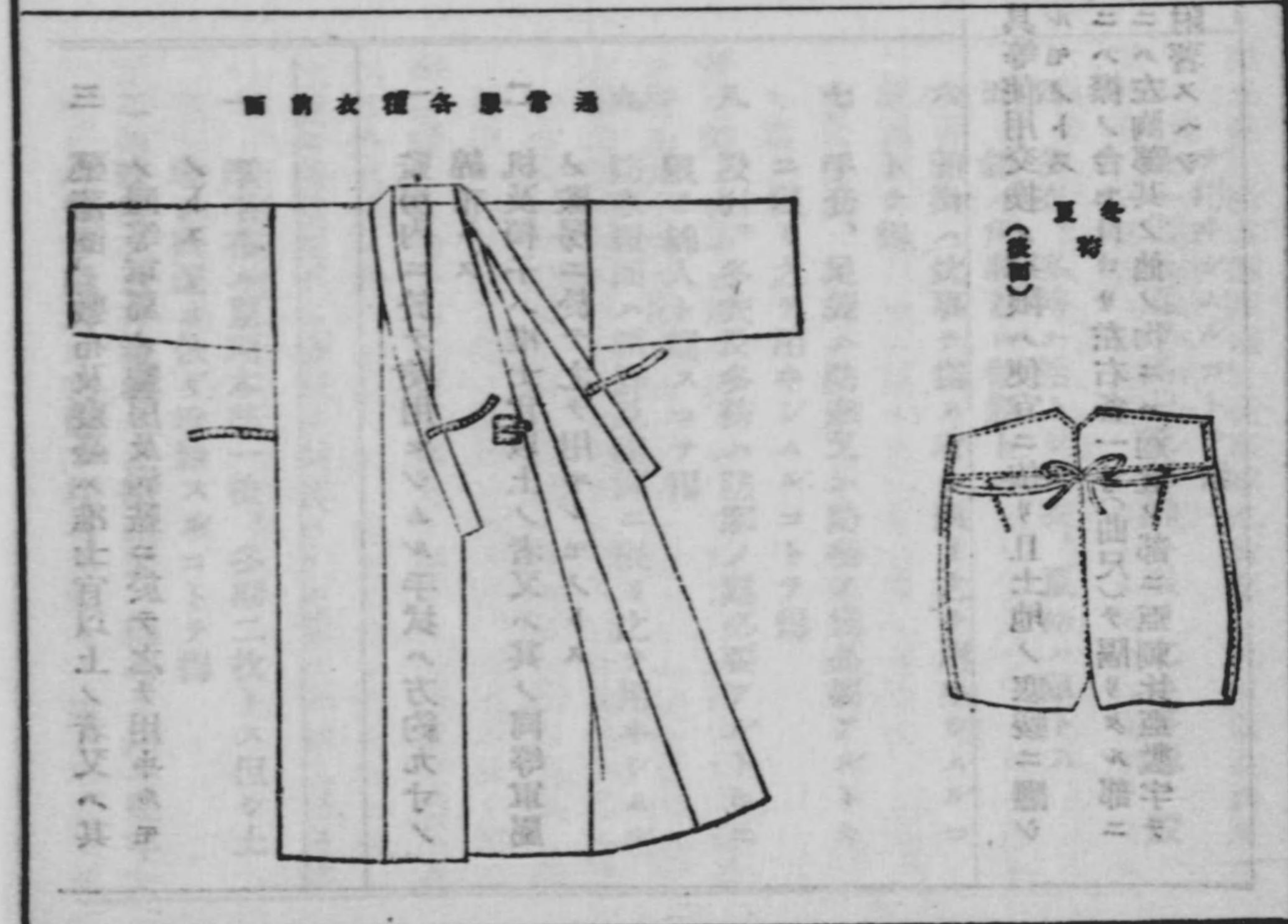
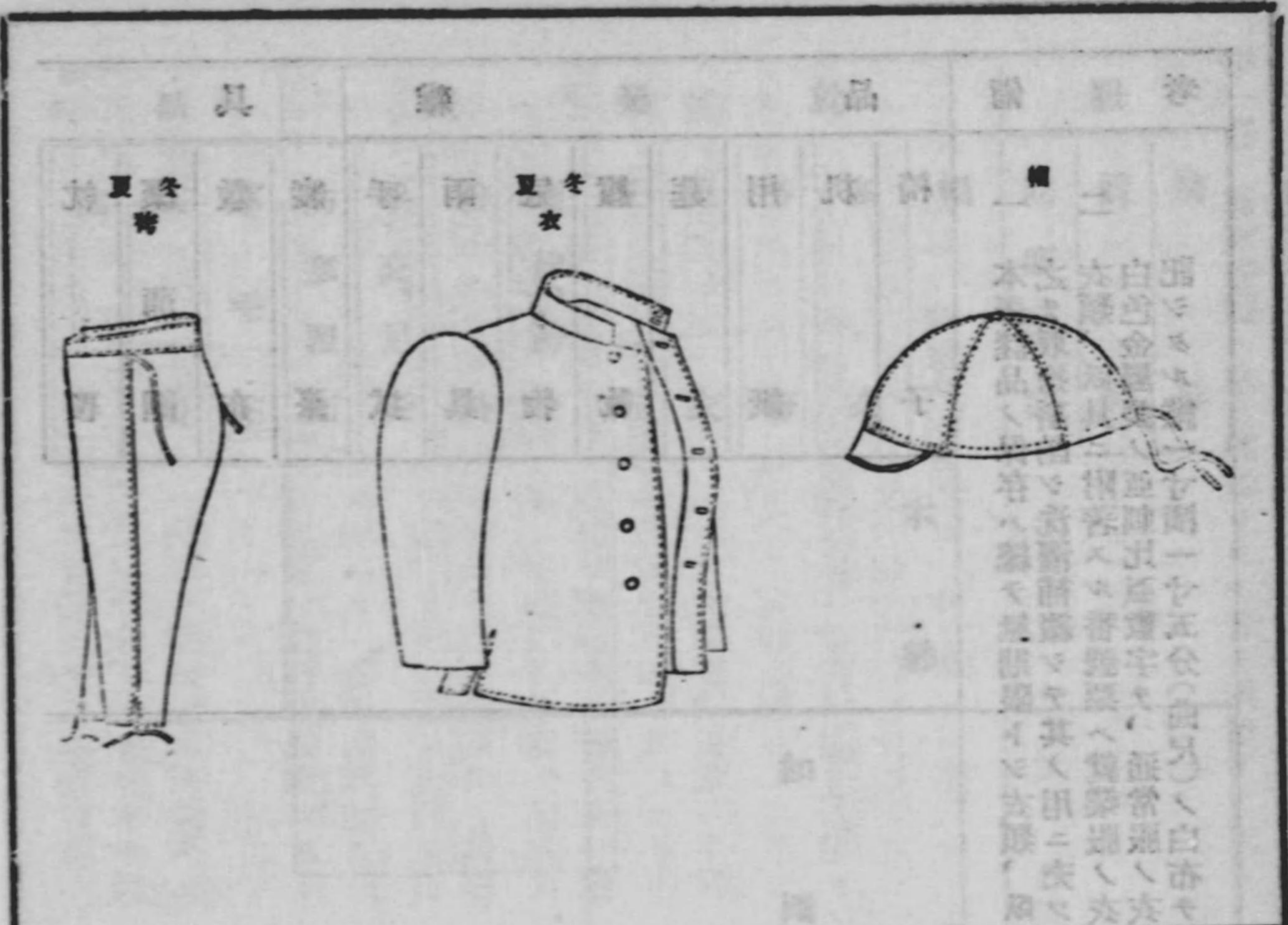
二 股引ハ給又ハ單トシ刑事被告人出廷ノトキ之

就業服										服				
枕	蚊帳	厚毛布	防寒覆面	手套、足袋	前掛	襦袢、袴下	夏袴	夏衣	冬袴	冬衣	帽	防寒覆面	股引	襦袢

										木綿	
										如圖	

- 一 厚毛布ハ夏期本部一枚、冬期二枚トス但シ土地ノ狀況ニ依リ増給スルコトヲ得
- 二 蚊帳ノ天井線眞ニハ麻布又ハ綿布ヲ用キ堅牢ニ縫シ力繩ヲ用キス
- 三 襦袢ハ北海道、滿洲及朝鮮ニ限り之ニ耳掩ヲ設クルコトヲ得
- 四 冬衣、冬袴ハ拾トシ夏衣、夏袴ハ單トス
- 五 卸ハ角製若ハ骨製トス
- 六 前掛ハ炊事ヲ爲ス者ニ限り之ヲ用キシムルコトヲ得
- 七 手套、足袋ハ防寒又ハ防疫ノ爲必要アルトキニ限り之ヲ用キシムルコトヲ得
- 八 股引、冬衣及冬袴ハ防寒ノ爲必要アルトキニ限り綿入ト爲スコトヲ得
- 九 防寒覆面ハ朝鮮及滿洲ニ限り之ヲ用キシムルコトヲ得

考備	雜品							具			
	椅子	机	用紙	寢履物	冠物	雨具	手拭	寢臺	敷布	藥蒲團	枕覆
<p>一 本表諸品ノ保存ハ總テ無期限トシ衣類、臥具等使用交換ノ期限ハ便宜ニ依リ且土地ノ寒暖ニ應シ之ヲ取捨酌シ洗濯補綴シテ其ノ用ニ充ツルモノトス</p> <p>二 衣類、臥具ニ附著スル番號票ハ就藥服ノ衣ニハ襟ノ合セヨリ左右各一寸(曲尺)ヲ隔リタル部ニ白色金屬製ノ亞刺比亞數字ヲ、通常服ノ衣ニハ左胸部其ノ他ノ物ニハ適宜ノ部ニ亞刺比亞數字ヲ記シタル横一寸五分(曲尺)ノ白布ヲ附著スヘシ</p>								<p>一 監房内ニ於テ使用セシムル手拭ハ方約九寸ノ綿布トス</p> <p>二 机及椅子ハ准士官以上ノ者又ハ其ノ同等軍屬ノ監房ニ於テ之ヲ用キルモノトス</p> <p>三 藥蒲團、敷布及寢臺ハ准士官以上ノ者又ハ其ノ同等軍屬ノ監房及病監ニ於テ之ヲ用キルモノトス</p>			



第三十二 海軍監獄令

(明治四十一年九月勅令第二百三十五號)

改正 大正二年第一四號 三年第三〇號
一二年第二一〇號

第一條 海軍監獄ハ左ニ記載シタル者ヲ拘禁ス

第三十二章 關係法令 (海軍監獄令)

- 一 懲役禁錮又ハ拘留ノ執行ヲ受ケル海軍軍人、海軍軍屬及海軍軍屬ノ學生生徒
 - 二 死刑ノ言渡ヲ受ケタル者
 - 三 刑事被告人
- 海軍監獄以外ノ監獄ニ移送スヘキ者ハ一時之ヲ拘禁スルコトヲ得
- 第二條 前條ニ於テ海軍軍人ト稱スルハ海軍刑法第八條第一號及第二號ニ記載シタル者、海軍軍屬ト稱スルハ海軍刑法第十條ニ記載シタル者、海軍所屬ノ學生生徒ト稱スルハ海軍刑法ニ於テ海軍軍人ニ準スル學生及生徒ヲ謂フ
- 第三條 海軍監獄ニ懲役監、禁錮監、拘留場及拘留監ヲ置ク
- 懲役監ニハ懲役ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス
- 禁錮監ニハ禁錮ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス
- 拘留場ニハ拘留ニ處セラレタル者ヲ拘禁ス
- 拘留監ニハ刑事被告人及死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ヲ拘禁ス
- 第四條 拘留監ニハ懲役、禁錮又ハ拘留ニ處セラレタル者ヲ一時拘禁スルコトヲ得
- 第五條 海軍監團隊、海軍軍法會議、陸軍憲兵隊又ハ

警察官署ノ留置場ハ之ヲ海軍監獄ニ代用スルコトヲ得

前項ノ留置場ニハ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者チ一月以上繼續シテ拘禁スルコトヲ得ス但シ艦内留置場ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス

第六條 海軍大臣ハ少クトモ二年ニ一回官吏チシテ監獄ヲ巡視セシムヘシ

所管長官ハ隨時所管ノ監獄ヲ巡視シ又ハ部下ノ官吏チシテ巡視セシムヘシ

主理ハ少クトモ二月ニ一回所屬軍法會議所在地ノ監獄ヲ巡視スヘシ

第七條 監獄ノ參觀ヲ請フ者アルトキハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第八條 在監者監獄ノ處置ニ對シ不服アルトキハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ巡視又ハ巡視ノ官吏ニ情願チ爲スコトヲ得

第九條 在監者ハ官等、等級又ハ階級チ有セサル者ト看做ス

第十條 新ニ入監スル者アルトキハ令狀、宣告書其ノ他ノ關係文書チ査閲シタル後之ヲ入監セシムヘシ

第十一條 新ニ入監スル婦女其ノ子チ携帶セムコトヲ

請フトキハ必要ト認ムル場合ニ限り滿一歳ニ至ル迄之ヲ許スコトヲ得監獄ニ於テ分娩シタル子ニ付亦同

第十二條 新ニ入監スル者アルトキハ其ノ身體及衣類ノ檢査チ爲スヘシ在監中ノ者ニ付必要ト認ムルトキ亦同シ

第十三條 新ニ入監スル者傳染病豫防法ニ依リ豫防方

法ノ施行チ必要トスル傳染病ニ罹リタル者ナルトキハ第三十四條ノ例ニ依ル

第十四條 婦女又ハ外國人チ入監セシムヘキトキハ普通監獄ニ囑託スルコトヲ得

第十五條 在監者ハ左ノ區別ニ從ヒ其ノ監房チ別異ス

一 將官、同相當官及其ノ同等ノ軍屬

二 上長官、士官、候補生、准士官及其ノ同等ノ軍屬並海軍所屬ノ學生、生徒

三 下士及其ノ同等ノ軍屬

四 前數號ニ記載シタル以外ノ海軍軍人、海軍軍屬

五 常人

六 婦女

第十六條 在監者ハ罪質、性格、犯數、年齡等チ斟酌シテ成ルヘク其ノ監房チ別異スヘシ

第十七條 病監ニ在リテハ已ムコトヲ得サル場合ニ限リ第三條及前二條ノ規定チ適用セサルコトヲ得

第十八條 刑事被告人ニシテ被告事件ノ相關聯スル者ハ互ニ其ノ監房チ別異シ監房外ニ於テモ其ノ交通チ遮斷スヘシ

第十九條 在監者逃走、暴行若ハ自殺ノ虞アルトキ又ハ監獄外ニ在ルトキハ戒具チ使用スルコトヲ得

第二十條 法令ニ依リ監獄官吏ノ携帶スル刀ハ左ノ各號ノ一ニ該ル場合ニ限り在監者ニ對シ之チ使用スルコトヲ得

一 一人ノ身體ニ對シテ危險ナル暴行チ爲シ又ハ爲スヘキ脅迫チ加フルトキ

二 危險ナル暴行ノ用ニ供シ得ヘキ物チ所持シ其ノ放棄チ肯セサルトキ

三 逃走ノ目的チ以テ多量竊取スルトキ

四 逃走チ企テタル者暴行チ爲シテ捕拿チ免レムトシ又ハ制止ニ從ハスシテ逃走セムトスルトキ

第二十一條 天災事變ニ際シ監獄内ニ於テ避難ノ手段ヲ示ト認ムルトキハ在監者チ他所ニ護送スヘシ若シ

護送スルノ途ナキトキハ一時之チ解放スルコトヲ得解放セラレタル者ハ二十四時間内ニ海軍監獄、海軍官衙、陸軍憲兵隊又ハ警察官署ニ出頭スヘシ

第二十二條 天災事變ニ際シ必要ト認ムルトキハ在監者チシテ應急ノ用務ニ就カシムルコトヲ得

第二十三條 役業ノ種類及標準ハ海軍大臣チ定ム

第二十四條 大祭祝日、靖國神社大祭日、一月一日二日及十二月三十一日ニハ就業チ免ス

父母ノ計ニ接シタル者ハ三日間其ノ就業チ免ス

第二十條 法令ニ依リ監獄官吏ノ携帶スル刀ハ左ノ各號ノ一ニ該ル場合ニ限り在監者ニ對シ之チ使用スルコトヲ得

一 一人ノ身體ニ對シテ危險ナル暴行チ爲シ又ハ爲スヘキ脅迫チ加フルトキ

二 危險ナル暴行ノ用ニ供シ得ヘキ物チ所持シ其ノ放棄チ肯セサルトキ

三 逃走ノ目的チ以テ多量竊取スルトキ

四 逃走チ企テタル者暴行チ爲シテ捕拿チ免レムトシ又ハ制止ニ從ハスシテ逃走セムトスルトキ

第二十一條 天災事變ニ際シ監獄内ニ於テ避難ノ手段ヲ示ト認ムルトキハ在監者チ他所ニ護送スヘシ若シ

第二十八條 受刑者ニハ教誨ヲ施スコトヲ得其ノ他ノ在監者教誨ヲ請フトキハ之ヲ許スコトヲ得

第二十九條 在監者ニハ一定ノ衣類、臥具ヲ着用セシムルコトヲ得

第三十條 刑事被告人ニハ白衣ノ着用、臥具及糧食ノ自辨ヲ許スコトヲ得

第三十一條 受刑者ノ頭髮鬚髯ハ之ヲ剪剃セシムルコトヲ得

第三十二條 在監者ニハ其ノ健康ヲ保ツニ必要ナル運動ヲ爲サシム

第三十三條 在監者疾病ニ罹リ治療ノ爲必要アルトキハ之ヲ病監ニ收容ス

第三十四條 精神病、傳染病其ノ他ノ疾病ニ罹リ監獄ニ在リテ適當ノ治療ヲ施スコト能ハスト認ムル病者ハ之ヲ病院ニ移送スルコトヲ得

第三十五條 在監者文書、圖書ノ閱讀ヲ請フトキハ之ヲ許ス

第三十六條 在監者ニ接見セムコトヲ請フ者アルトキハ之ヲ許ス

受刑者ニハ其ノ親族及海軍軍人、海軍軍屬、海軍所屬ノ學生生徒ニ非サル者ト接見ヲ爲サシムルコトヲ得ス但シ特ニ必要アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第三十七條 在監者ニハ信書ヲ發シ又ハ之ヲ受ケルコトヲ許ス

第三十八條 受刑者ニ係ル信書ニシテ不適當ト認ムルモノハ其ノ發受ヲ許サズ

第三十九條 海軍官衛其ノ他ノ公務所ヨリ在監者ニ宛テタル文書ハ披閱シテ之ヲ本人ニ交付ス

第四十條 在監者ニ交付シタル信書及前條ノ文書ハ本人閱讀ノ後之ヲ領置ス

第四十一條 文書圖書ノ閱讀、信書ノ檢閱其ノ他接見及信書ニ關スル制限ハ海軍大臣之ヲ定ム

第四十二條 在監者ノ携有スル物ハ點檢シテ之ヲ領置

第七 二月以内ノ輕屏禁
八 七日以内ノ重屏禁
屏禁ハ受刑者ヲ罰室内ニ晝夜屏居セシメ且食量ヲ減ス軍屏禁ニ在リテハ仍罰室ヲ暗クシ臥具ヲ禁ス但シ返塞ノ候ニハ臥具ヲ許スコトヲ得
第一項各號ノ懲罰ハ之ヲ併科スルコトヲ得
第四十九條 懲罰ニ處セラレタル者疾病其ノ他特別ノ事由アルトキハ其ノ執行ヲ停止スルコトヲ得
懲罰ニ處セラレタル者改悛ノ狀者シキトキハ之ヲ免除スルコトヲ得
第五十條 在監者ノ釋放ハ恩赦、職權アル者ノ命令若ハ通報又ハ刑期ノ終了ニ依リ關係文書ヲ査閱シテ其ノ手續ヲ爲スヘシ
第五十一條 恩赦ヲ受ケ又ハ假出獄若ハ假出場ヲ許サレタル者ハ其ノ裁可狀又ハ許可書ノ監獄ニ達シタル後二十四時間内ニ之ヲ釋放ス
第五十二條 通報ニ依リ釋放ヲ爲スヘキ者ハ其ノ關係文書ノ監獄ニ達シタル後十時間内ニ之ヲ釋放ス
第五十三條 假出獄又ハ假出場ヲ許サレタル者ヲ釋放スルトキハ之ニ證據ヲ交付ス
第五十四條 假出場ヲ許サレタル者ハ其ノ期間中軍紀

第四十三條 在監者領置物ヲ以テ其ノ父、母、配偶者又ハ子ノ扶助其ノ他正當ノ用途ニ充テムコトヲ請フトキハ情狀ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第四十四條 在監者ニ差入ヲ爲サムコトヲ請フ者アルトキハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ之ヲ許スコトヲ得

第四十五條 領置物ハ釋放ノ際之ヲ交付ス

第四十六條 逃走者又ハ死亡者ノ遺留物ハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ相続人、家族又ハ親族ニ之ヲ交付ス

第四十七條 受刑者改悛ノ狀アルトキハ賞遇ヲ爲スコトヲ得

第四十八條 在監者紀律ニ違ヒタルトキハ懲罰ニ處ス

懲罰ハ左ノ如シ

一 叱責

二 文書、圖書閱讀ノ三月以内ノ禁止

三 賞遇ノ三月以内ノ停止

四 賞遇ノ廢止

五 十日以内ノ役業加重

六 七日以内ノ減食

ヲ嚴守スヘシ

第五十五條 假出獄中第二條ニ該當セサルニ至リタル者ハ假出獄ノ期間中左ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 正業ニ就キ善行ヲ保ツコト
- 二 警察官署ノ監督ヲ受ケルコト但シ警察官署ハ海軍監獄ノ意見ヲ聽キ他ニ其ノ監督ヲ委任スルコトヲ得
- 三 住居ヲ移轉シ又ハ十日以上旅行ヲ爲サムトスルトキハ監督者ノ許可ヲ請フコト

海軍大臣ハ假出獄ヲ許サレタル者ノ帝國外ニ旅行ヲ爲スコトヲ許スコトヲ得

第五十六條 滿期ノ者ハ其ノ刑期終了ノ翌日午前十時迄ニ之ヲ釋放ス

第五十七條 本令中刑事被告人ニ適用スヘキ規定ハ死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第五十八條 引取人ナキ死體又ハ遺骨ハ之ヲ假葬スル死體又ハ遺骨ハ假葬後二年ヲ經テ之ヲ合葬スルコトヲ得

第五十九條 親族、故舊ニシテ死體又ハ遺骨ヲ請フ者アルトキハ之ヲ交付ス但シ合葬後ハ此ノ限ニ在ラス
第六十條 勞役場ハ之ヲ海軍監獄ニ附設ス

海軍監獄、海軍軍法會議、陸軍憲兵隊ノ留置場ハ之ヲ勞役場ニ代用スルコトヲ得

第六條及第七條ノ規定ハ之ヲ勞役場ニ準用ス
第六十一條 本令中懲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス
第六十二條 海軍監獄又ハ勞役場ニ代用シタル留置場ニ付本令ニ依ルコトヲ得サル場合ニ於テ海軍大臣ハ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

附則
本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
海軍監獄則ハ之ヲ廢止ス

第三章 海軍監獄令施行細則

(明治四十一年九月 海軍監獄令第十一號)

第一章 總則
第一條 懲役監、禁錮監、拘留場及拘留監ハ成ルヘク警壁ヲ以テ之ヲ區劃スヘシ

第二條 監獄ノ參觀ハ准士官以上ノ海軍軍人、其ノ同等ノ海軍軍屬又ハ陸軍監獄若ハ普通監獄ノ官吏ニ限リ之ヲ許ス

前項ニ記載シタル以外ノ者監獄ヲ參觀スルニハ所管長官ノ許可ヲ得ルヲ要ス
參觀者ニハ參觀者心得事項ヲ告知スヘシ

第三條 情願ハ封書又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得情願ヲ聽クニハ必要アル場合ヲ除外監獄官吏チシテ之ニ立會セシムヘカラス

第四條 監獄長ハ監獄ノ處置又ハ一身ノ事情ニ付申立ヲ爲サムコトヲ請フ在監者アルトキハ之ヲ許スヘシ
第五條 監獄長ハ時時監獄官吏ヲ會同シ特赦、假出獄、行狀、賞罰、役業其ノ他重要事項ニ付諮詢スヘシ

前項ノ會同ニハ警官其ノ他監獄ニ關係アル者ノ出席ヲ求ムルコトヲ得
第六條 監獄ニ代用シタル留置場ニ於テハ本則ヲ準用スヘシ

第七條 本則中別段ノ規定アルモノヲ除外懲役囚ニ適用スヘキ規定ハ勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ニ

之ヲ準用ス

第二章 收監
第八條 新ニ入監スル者ヲ領收シタルトキハ其ノ領收證ヲ發給者ニ交付スヘシ

第九條 新ニ入監スル婦女女子ノ攜帶ヲ許ササル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキハ其ノ子ヲ監獄所在地ノ市區町村役場ニ引渡スヘシ
攜帶ヲ許シタル子カ滿一年ニ達シ又ハ他ニ在監ヲ許スヘカラサル事情アル場合ニ於テ相當ノ引取人ナキトキ亦前項ニ同シ

第十條 新ニ入監スル者左ノ各號ノ一ニ該當スト認ムルトキハ之ヲ入監セシメタル上警官ノ診斷書ヲ添ヘ直ニ其ノ旨ヲ所管長官ニ具申シ及檢察官ニ通報スヘシ

一 心神喪失ノ狀態ニ在ルトキ
二 死刑ノ執行ニ因リ生命ヲ保ツコト能ハサル虞アル者
三 受胎後七月以上ナルトキ
四 分娩後一月ヲ經過セザルトキ

前項ノ規定ハ在監中ノ者ニ之ヲ準用ス
第十二條 入監者ニハ番號ヲ附シ在監中其ノ番號票ヲ

上衣ノ襟又ハ胸部ニ附著セシムヘシ但シ本人監獄外ニ在ル間ハ番號票ヲ除去セシムルコトヲ得
 在監者ニ貸與スル衣類器具ニハ總テ前項ト同一ノ番號票ヲ附著スヘシ
 第十二條 監獄長ハ在監者ノ遵守スヘキ事項並刑期ノ起算及滿了ノ日ヲ入監者ニ告知スヘシ
 監獄長ハ入監者ノ身上ニ關スル事項ヲ調査シ其ノ結果ヲ名簿簿ニ記載スヘシ
 在監者ノ遵守スヘキ事項ハ冊子トシ之ヲ監房内ニ備ヘ置クヘシ

第三章 拘 禁

第十三條 死刑ノ言渡ヲ受ケタル者ハ一房ニ一名ヲ拘禁スヘシ
 第十四條 受刑者ニシテ餘罪又ハ刑期限内ノ犯罪ニ因リ取調ヲ受ケルモノハ成ル可ク之ヲ獨居拘禁ニ付スヘシ
 第十五條 勞役場留置ノ言渡ヲ受ケタル者ト受刑者トハ之ヲ同一ノ監房又ハ役場ニ雜居セシムルコトヲ得ス
 第十六條 雜居監房ニハ三人以上ヲ拘禁スヘシ但シ療養其ノ他已ムヲ得サル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 監房ニハ疊ヲ敷クコトヲ得ス但シ拘置監、將校監房、勞役場及病監ハ此ノ限ニ在ラス
 第十八條 監獄ニハ暖爐ヲ使用スルコトヲ得ス
 第十九條 監房前ニハ在監者ノ番號、官職、氏名、罪名、刑名、刑期又ハ留置期及犯數ヲ記載シタル小札ヲ掲ケ番號ヲ除外之ヲ蔽掩シ置クヘシ
 第二十條 在監者ノ敬禮ハ起立シテ姿勢ヲ正シ兩手ヲ垂レ首ヲ前ニ下ケ戴帽ノトキハ舉手注目ノ禮ヲ行ハシムルコトヲ得

受刑者就業中ハ敬禮ヲ行ハサルヲ例トス
 第二十一條 就役セサル禁錮囚及拘留囚ハ起床ヨリ就寢迄四時間以上六時間以内監房ニ於テ直立セシム但シ直立及坐居ハ交互ニ之ヲ爲サシムヘシ
 准士官以上ノ軍人及其ノ同等ノ軍屬並海軍所屬ノ學生、生徒ニハ直立ヲ爲サシメサルコトヲ得
 第二十二條 坐居及直立ハ適當ノ姿勢ヲ保テシムヘシ坐居中ニハ書見ヲ許スコトヲ得但シ音讀質疑ハ之ヲ許サス
 第二十三條 一月一日、紀元節、天長節ニハ在監者ヲ整列シ宮城ヲ進拜セシムヘシ
 第二十四條 起臥喫食其ノ他一齊ノ動止ヲ爲サシムル

ニハ鐘又ハ柝ヲ以テ令ス

第四章 戒 護

第二十五條 監獄ニ於テハ出入ノ警戒ヲ嚴ニシ必要アリト認ムルトキハ出入者ノ携帶品ヲ検査スヘシ
 日出前又ハ日没後ハ監獄長ノ許可アルニ非サレハ監獄官吏以外ノ者ヲ出入セシムルコトヲ得ス
 第二十六條 鑰匙ハ一定ノ監獄官吏之ヲ保管シ必要アル場合ニ非サレハ其ノ授受ヲ爲スコトヲ得ス
 第二十七條 監獄官吏ハ監獄長ノ命令アルニ非サレハ他ノ監獄官吏ノ立會ナクシテ監房ヲ開扉シ又ハ在監者ヲ出房セシムルコトヲ得ス但シ病監ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス
 第二十八條 監獄長ハ不時ニ監獄ノ内外ヲ巡視スヘシ
 第二十九條 監獄長ハ看守ノ警守受持場ヲ定メ晝夜絶ヘス之ヲ巡視セシムヘシ
 第三十條 監獄長ハ監獄官吏ヲシテ少クトモ毎日一回監房ノ検査ヲ爲サシムヘシ監房以外ノ在監者ノ居所ニシテ必要ト認ムル場合亦同シ
 第三十一條 看守長ハ晝夜不時ニ監獄ノ内外ヲ巡視シ或ハ物件ヲ査閱スヘシ
 第三十二條 看守長ハ毎日一回以上在監者ノ員數ヲ點

檢シ異常ノ有無ヲ報告スヘシ
 第三十三條 監房外ニ在ル在監者ヲ監房ニ歸還セシムルトキハ監獄長ハ監獄官吏ヲシテ其ノ身體及衣類ノ検査ヲ爲サシムヘシ
 第三十四條 監房ニ入ルル物件ハ總テ之ヲ點檢シ其ノ危険ノ虞アルモノハ之ヲ禁止スヘシ
 第三十五條 看守所、罰室、病監其ノ他必要ノ場所ニハ通信器ノ設備ヲ爲スヘシ
 第三十六條 在監者ニシテ戒護ノ爲離隔ノ必要アル者ハ之ヲ獨居拘禁ニ付スルコトヲ得
 第三十七條 戒具ハ捕繩、手錠、足錠、聯鎖及窄衣ノ五種トス
 戒具ハ監獄長ノ命令アルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス
 第三十八條 窄衣ハ危険ナル暴行ヲ爲ス懲役囚ニ捕繩、手錠及足錠ハ暴行、逃走若ハ自殺ノ虞アル在監者又ハ護送中ノ在監者ニ聯鎖ハ監獄外ノ役業ニ就ク懲役囚ニシテ必要アリト認ムル者ニ限リ之ヲ使用スルコトヲ得
 窄衣ハ六時間以上繼續シテ之ヲ使用スルコトヲ得ス護送中ノ者ニハ窄衣ヲ使用スルコトヲ得ス

第三十九條 在監者多數ニテ暴行越獄其ノ他不穩ノ行爲ヲ爲ス虞アルトキハ其ノ旨ヲ所管長官ニ具申スヘシ在監者多數ノ爲特ニ戒護ヲ要スルトキ亦同シ所管長官前項ノ具申ヲ受ケタルトキハ兵員ヲ派遣シ取締ヲ爲サシムヘシ

第四十條 監獄官吏在監者ニ對シテ刀ヲ使用シタルトキハ監獄長ハ其ノ旨ヲ所管長官ニ報告スヘシ

長官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ海軍大臣ニ報告スヘシ

第四十一條 監獄長ハ在監者ニシテ獄則ヲ遵守シ行狀善長ナル者ノ中ニ就キ豫メ消防ノ用務ニ就カシムヘキ者ヲ指定スルコトヲ得

第四十二條 監獄令第二十一條ニ依リ在監者ヲ解放スルトキハ出頭スヘキ期間及場所ヲ告知スヘシ

第四十三條 前條ノ場合ニ於テハ監獄長ハ速ニ所管長官ニ報告スヘシ

長官前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ海軍大臣ニ報告スヘシ

第四十四條 在監者ヲ他所ニ押送スルトキハ刑事被告人ト他ノ在監者ト之ヲ別チ仍男ト女トハ之ヲ同行セシムヘカラス

刑事被告人中被告事件ノ相關聯スル者亦前項ニ同シ

第四十五條 在監者逃走シタルトキハ監獄長ハ速ニ其ノ地ノ海兵團、海軍軍法會議又ハ海軍監獄所在地及其ノ附近並逃走者ノ立寄ルヘキ見込アル地方ノ警察官署又ハ陸軍憲兵隊ニ逃走事實ヲ通報スヘシ

第四十六條 前條ノ場合ニ於テハ監獄長ハ其ノ事實ヲ所管長官ニ報告スヘシ逃走者ヲ逮捕シタルトキ亦同シ

逃走者刑事被告人ナルトキハ前項ノ報告ヲ爲ス外逃走及逮捕ノ事實ヲ檢察官ニ通報スヘシ

所管長官第一項ノ報告ヲ受ケタルトキハ海軍大臣ニ報告スヘシ

第五節 役業

第四十七條 役業ハ彈丸運搬又ハ兵器ノ手入其ノ他軍事ニ關係アル諸種ノ勞役事業ニシテ懲戒矯正ニ適切ナルモノヲ選ムヘシ但シ必要アルトキハ監獄用ノ事業ニ服セシムコトヲ得

第四十八條 彈丸運搬ハ各八尺ノ距離ニ彈丸臺ヲ設ク一齊ノ號令ニテ順次彈丸ヲ運搬セシム但シ一分間八回トス

第四十九條 彈丸ハ左ノ四種トシ囚人ノ體力ニ應ジ其

ノ種類ヲ定ム

一 甲種 重量五貫目

二 乙種 重量四貫目

三 丙種 重量三貫目

四 丁種 重量二貫目

第五十條 役業ハ就業者ノ健康、體力、行狀等ヲ斟酌シテ之ヲ課スヘシ

第五十一條 在監者監獄外ニ在ルトキハ之ニ笠ヲ用キシムヘシ

第五十二條 在監者ノ毎日ノ役業時間左ノ如シ

月	時	間
一月	七時	三十分
二月	八時	十分
三月	九時	十分
四月	九時	三十分
五月	九時	三十分
六月	十時	十分
七月	十時	十分

教育教誨及運動ニ要スル時間ハ之ヲ役業時間ニ通算スルコトヲ得

第五十三條 出願ニ因リ役業ニ就ク者ハ相當ノ理由アルニ非サレハ其ノ役業ヲ中止シ若ハ之ヲ廢止スルコトヲ許サス

第五十四條 海軍監獄令第二十七條ニ依リ手當金ヲ給スヘキ情狀アリト認ムルトキハ監獄長ハ調査書類ヲ添ヘ所管長官ニ具申スヘシ

第五十五條 受刑中ノ下士卒ニ對シテハ訓諭ヲ施スヘシ

第五十六條 受刑中ノ下士卒ニ對シテハ徒手教練ヲ施スヘシ但シ所管長官ノ認許ヲ經テ執銃教練ヲ爲サシムルコトヲ得

八月	九時	十分
九月	八時	三十分
十月	八時	十分
十一月	七時	十分
十二月	七時	十分

第五十七條 受刑者ニ對シテハ讀書習字等ノ教育ヲ施スコトヲ得但シ准士官以上ノ軍人、學生、生徒及判任以上ノ軍屬ハ此ノ限ニ在ラス

第五十八條 教誨ハ適當ノ者ニ屬託シテ之ヲ爲スコトヲ得

第五十九條 恩赦、假出獄、假出場ノ申渡ヲ爲シ又ハ賞表ヲ附與スルトキハ其ノ式場ニ受刑者ノ全部又ハ一部ヲ集メテ訓諭又ハ教誨ヲ爲スヘシ

第六十條 監房備品ノ種類凡ソ左ノ如シ

- 一 貯水器並飲器 製木
- 一 枓杓柄 製木
- 一 手洗器 製木
- 一 小帶、腰拂 製木
- 一 腰取 製木
- 一 雜布 製木
- 一 木櫛 製木
- 一 睡器 製木
- 一 便器 製木

一 椅子、卓子 將校官房ニ於テ必要ト認ムル場合ニ限ル

第六十一條 在監者ニハ莞蓆、枕、簀、(或ハ合羽)木履、笠、帽ヲ貸與シ草鞋、(若ハ草履)用紙、手巾及褲丈三ヲ給與スルコトヲ得

第六十二條 病者ノ衣類雜具又ハ其ノ監房備品ハ所管長官ノ認許ヲ得テ監獄長之ヲ變更又ハ増減スルコトヲ得

第六十三條 自辨ノ衣類隊具ハ時季ニ適シ且紀律及衛生ニ妨ナキモノニ限リ之カ使用ヲ許スヘシ

第六十四條 自辨ノ衣類隊具ハ時時之ヲ交換補綴又ハ洗濯セシムヘシ

第六十五條 自辨糧食ノ種類及分量ハ監獄長之ヲ定ム

第六十六條 購求又ハ差入ヲ許シタル糧食ハ監獄官吏立會ノ上醫官其ノ檢査ヲ爲スヘシ

第六十七條 自辨糧食ハ成ルヘク糧食ヲ自辨セサル者ト別異ノ場所ニ於テ用キシムヘシ

第六十八條 (削除)

第六十九條 疾病ニ罹リタル在監者ニシテ領置金ヲ有スル者ニハ監獄長ハ醫官ノ意見ヲ聽キ療養上必要ト

第八章 衛生及醫療

第七十條 監獄ニ於テハ清潔ヲ旨トシ衣類隊具及雜具ハ期限ヲ定メ適當ノ方法ヲ用キテ之ヲ清潔ナラシムヘシ

第七十一條 監房ノ清潔ニ關スル用務ニハ其ノ監房ニ在ル者ヲシテ之ニ當ラシムヘシ

第七十二條 刑事被告人及准士官以上ノ軍人其ノ同等軍屬、學生、生徒ノ受刑者ハ湯浴トシ其ノ他ノ者ハ水浴及湯浴トス

在監者ノ入浴次數ハ役業ノ種類及其ノ他ノ事情ヲ斟酌シテ監獄長之ヲ定ム但シ六月ヨリ九月迄ハ三日毎ニ一回十月ヨリ五月迄ハ五日毎ニ一回下ルコトヲ得ス

第七十三條 在監者ニハ毎朝齒磨用トシテ齒若ハ齒磨粉ヲ用キ入浴ノトキ石鹼ヲ用キシムルコトヲ得

第七十四條 刑事被告人ノ頭髮鬚髯ニ付當該官憲ノ請求アルトキハ其ノ原形ヲ保タシムヘシ

第七十五條 頭髮鬚髯ヲ剪削セシメザル場合ニ於テハ常ニ之ヲ梳理シムヘシ

婦女ノ頭髮ハ裝飾スルコトヲ得ス但シ香油ノ使用ヲ

許スルコトヲ得

第七十六條 在監者中健康者ニハ毎日二時間以內戶外ニ於テ運動ヲ爲サシムヘシ但シ已ムヲ得サル場合又ハ役業若ハ教誨ノ爲運動ノ必要ナシト認ムヘキ者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十七條 傳染病流行ノ兆アルトキハ其ノ預防ヲ嚴密ニシ流行地ヲ設シ又ハ其ノ地方ヲ經過シタル入監者ニ付テハ一週日以上他ノ者ト隔離シ其ノ攜帶物ニハ消毒ヲ行フヘシ

第七十八條 傳染病流行ノ際ハ飲食物ノ輸入又ハ購求ヲ停止スルコトヲ得

第七十九條 在監者疾病ニ罹リタルトキハ醫官ノ意見ヲ聽キ之ヲ病監ニ移スヘシ但シ醫療ニ難支ナキ限リ其ノ居房ニ於テ治療セシムヘシ

第八十條 在監者傳染病ニ罹リタルトキハ直ニ之ヲ傳染病監ニ移スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ傳染病預防ニ關スル例規ニ從ヒ處理スヘシ

第八十一條 妊婦、產婦、老衰者及不具者ニ付テハ監獄長ハ醫官ノ意見ヲ聽キ之ヲ病者ニ準シテ處遇スルコトヲ得

入監婦女ニ對シテハ必要ニ依リ產婆又ハ看護婦ヲ附添スルコトヲ得

第八十二條 海軍監獄令第三十四條ニ依リ在監者ヲ病院ニ移送スヘキトキハ監獄長ハ其ノ旨ヲ所管長官ニ具申スヘシ

第八十三條 在監者ヲ病院ニ移送シタルトキハ監獄長ハ監獄官吏ヲ派遣シテ戒護及狀況觀察ヲ爲サシムヘシ

第八十四條 病院ニ移送シタル者在院ノ必要ナキニ至リタルトキハ監獄長ハ速ニ之ヲ還送セシメ所管長官ニ其ノ旨ヲ報告スヘシ

第八十五條 在監者ノ疾病危篤ナルトキハ其ノ旨ヲ本入所轄長及親族又ハ故舊ニ通報シ刑事被告人ニ保ル下キハ仍檢察官ニ通報スヘシ

第八十六條 刑事被告人文書圖書ノ閱讀ヲ請フトキハ紀律ニ妨ケナキモノニ限り之ヲ許ス

第八十七條 受刑者文書圖書ノ閱讀ヲ請フトキハ現行法令又ハ職務上ノ修身上有益ナルモノニ限り之ヲ許ス

監獄長受刑者ニ付必要ト認ムルトキハ其ノ請求ナシ

ト雖之ニ文書圖書ヲ閱讀セシムルコトヲ得

第八十八條 在監者ニハ新聞紙及時事ノ論說ヲ記載スルモノハ其ノ閱讀ヲ許サス

第八十九條 屏禁執行中ノ者ニハ接見ヲ許ササルコトヲ得

第九十條 接見ハ執務時間内ニ非サレハ之ヲ許サス

第九十一條 在監者ニ接見セムコトヲ請フ者アルトキハ其ノ氏名、官職(職業)、住所、親族關係及面談ノ要旨ヲ開取リタル上之ヲ許否スヘシ

第九十二條 接見ハ接見室ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ但シ在監者疾病ノ爲接見室ニ赴クコト能ハサルトキハ其ノ居所ニ於テ接見ヲ爲サシムコトヲ得

第九十三條 接見ヲ許サレタル者接見ヲ請ヒタル要旨ニ對シテ必要アリト認ムルモノハ前二項ノ制限ニ拘ラス接見ヲ許スコトヲ得

第九十四條 在監者ニ接見セムコトヲ請フ者アルトキハ其ノ氏名、官職(職業)、住所、親族關係及面談ノ要旨ヲ開取リタル上之ヲ許否スヘシ

第九十五條 在監者ニ接見セムコトヲ請フ者アルトキハ其ノ居所ニ於テ接見ヲ爲サシムコトヲ得

第九十六條 接見ヲ許サレタル者接見ヲ請ヒタル要旨ニ對シテ必要アリト認ムルモノハ前二項ノ制限ニ拘ラス接見ヲ許スコトヲ得

第九十七條 在監者ニハ新聞紙及時事ノ論說ヲ記載シタル文書圖書又ハ用紙、郵便切手、郵便葉書、金錢及所管長官ニ於テ特ニ認可シタル物ヲ除ク外差入ヲ許スコトヲ得

第九十八條 在監者ノ發送スル信書ノ郵便稅ハ自辨トス

第九十九條 在監者ノ發送スル信書ハ總テ檢察官又ハ豫審官ノ檢閲ヲ經ルコトヲ要ス

第一百條 監獄長ニ於テ已ムコトヲ得サル事情アリト認ムルトキハ前項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第一百零一條 在監者ノ發送スル信書ハ監獄長之ヲ檢閲スヘシ

第一百零二條 刑事被告人ノ發送スル信書ハ總テ檢察官又ハ豫審官ノ檢閲ヲ經ルコトヲ要ス

第一百零三條 監獄長之ヲ開拔シ檢印ヲ押捺スヘシ

第一百零四條 受刑者ノ發送スル信書ハ急遽ヲ要スル場合ヲ除ク外休業日又ハ休憩時間内ニ非サレハ之ヲ作成セシムルコトヲ得

第百四條 刑事被告人ニハ紀律ニ妨ナキ文書圖書及前條ニ掲ケタル物、衣類、臥具、飲食物其ノ他監獄長ニ於テ必要ト認ムル物ハ差入テ許スコトヲ得但シ文書圖書ノ差入ハ檢察官又ハ豫審官ノ承認ヲ經ルコトヲ要ス

第百五條 刑事被告人ニ差入テ爲ス飲食物ハ監獄内ニ於テ炊煮ヲ要セザルモノニシテ一日ニ三回以内トシ一回一食ノ量ニ限ル

第百六條 在監者ニ差入テ爲サムコトヲ請フ者アルトキハ其ノ氏名、身分、職業及住所ヲ調査スヘシ

第百七條 在監者ニ宛テ送致シタル物及差入品ハ監獄官吏之ヲ検査スヘシ但シ飲食物ニ付テハ仍舊官ヲシテ検査セシムヘシ

第百八條 逃走者、死亡者又ハ刑死者ノ遺留物ノ交付ヲ受クヘキ者遠地ニ在ルトキハ其ノ請求ニ依リ之ヲ贖却シテ代金ヲ送付スルコトヲ得但シ遞送費ハ請求者ノ負擔トス

第百九條 飲食物ニ付テハ領置ニ關スル規定ヲ適用ス

第百十條 領置物ヲ交付シタルトキハ受領者ヲシテ證明ヲ爲サシムヘシ

第百十一條 受刑者ノ行狀ハ之ヲ行狀簿ニ記載スヘシ

第百十二條 賞罰ノ言渡ハ監獄長之ヲ爲スヘシ

第百十三條 賞罰ヲ爲スヘキ者ニハ賞表ヲ附與スヘシ賞表ハ加ヘテ三箇ヲ超ユルコトヲ得ス

賞表ハ山形青色ノ布ヲ用キ上衣ノ左袖肩間ノ表面ニ縫著セシムヘシ

第百十四條 賞罰ハ左ノ如シ

一 衣類、臥具及雜具ハ成ルヘタ良品ヲ用キシム

二 第九十四條ニ定メタル信書發送ノ度數ヲ一回宛増加ス

三 賞表二箇以上ヲ有スル者ニハ輕キ役業ニ就カシ

四 賞表二箇以上ヲ有スル者ニハ定時間外ニ湯又ハ水ヲ飲ムコトヲ許ス

五 賞表一箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ一回賞表二箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ二回賞表三箇ヲ有スル者ニハ一週間ニ三回調菜ヲ増給ス但シ其ノ量ハ一回骨付生獸肉二十匁以内トス

第百十五條 受刑者左ニ掲ケル行爲アルトキハ其ノ賞トシテ五日以内役業時間ヲ短縮セシメ又ハ輕業ニ就

第百十六條 懲罰ノ言渡ノ後直ニ之ヲ執行スヘシ

第百十七條 懲罰ノ言渡ニ付テハ其ノ健康ニ害ナシト認メタルトキニ非サレバ懲罰ヲ執行スルコトヲ得ス

第百十八條 役業ノ加重ハ役業ノ時間、種類又ハ方法ノ中ニ於テ監獄長適宜之ヲ定ムヘシ

第百十九條 減食ハ麵麩、白米及粥麥各一日ノ量ノ二分ノ十最下限トシ湯ノ外菜ヲ給セス

第百二十條 減食ニ處セラレタル者ニハ役業及教練ヲ科セス

第百二十一條 屏禁ノ減食ハ一日ノ糧食麵麩、白米及粥麥中六十匁ヲ減ス

第百二十二條 減食又ハ屏禁ノ執行中ニ在ル者ハ時時

第百二十三條 減食又ハ屏禁ニ處セラレタル者疾病ニ罹リタルトキハ監獄長ハ其ノ執行ヲ停止スヘシ但シ停止ノ日數ハ處罰期間ニ算入セス

第百二十四條 在監者護送ノ途中ニ於テ紀律違反ノ行爲アルトキハ本人ヲ受領シタル監獄ニ於テ之ヲ懲罰ニ處スルコトヲ得

第百二十五條 刑事被告人ヲ懲罰ニ處シタルトキハ監獄長ハ其ノ言ヲ檢察官ニ通報スヘシ

第百二十六條 受刑者在監中ノ行狀ハ之ヲ表記シ釋放ノトキ其ノ所轄長ニ通報スヘシ

第百二十七條 受刑者ニ付假出獄ヲ許スヘキ事情アリ

ト認ムルトキハ監獄長ハ宣告書、行狀録其ノ他必要ノ文書ヲ添ヘ所管長官ヲ經テ之ヲ海軍大臣ニ具申スヘシ

所管長官前項ノ具申ヲ受ケタルトキハ意見ヲ付シ之ヲ海軍大臣ニ進達スヘシ

第二百二十八條 假出獄ニ依リ釋放セラレタル者ニ假出獄取消ノ原因アルコトヲ知リタルトキハ監獄長ハ其ノ旨ヲ所管長官ヲ經テ海軍大臣ニ具申スヘシ

所管長官前項ノ具申ヲ受ケタルトキハ意見ヲ付シ海軍大臣ニ進達スヘシ

第二百二十九條 假出獄ノ處分ヲ受ケタル者下士卒ナルトキハ海兵團ニ送送スヘシ

第三百十條 假出獄ノ處分ヲ受ケタル下士卒ノ在籍鎮守府海兵團所在地ト假出獄ヲ許シタル監獄所在地ト異ナルトキハ監獄長ハ假出獄者ノ所轄、官職、氏名、年齢、罪名、刑期、金額、裁判言渡ヲ爲シタル軍法會議(若ハ裁判所)及其ノ年月日、假出獄言渡ノ日、殘刑且數ヲ記載シ之ヲ在籍鎮守府ノ海軍監獄長及軍法會議檢察官ニ通知スヘシ

第三百十一條 恩赦、假出獄ニ因リ釋放スヘキ場合ニ於テハ一定ノ式ニ依リテ監獄長其ノ申渡ヲ爲スヘシ

第三百十二條 第二百二十七條及前條ノ規定ハ刑法第三十條ニ依リ假出場ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三百十三條 受刑者ヲ釋放シタル場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ監獄長ハ監獄官吏ヲシテ停車場又ハ寄船場迄同行セシムルコトヲ得

第十三章 死亡

第三百十四條 在監者死亡シタルトキハ監獄長、醫官立會檢視シ速ニ死亡ノ旨ヲ本人ノ所轄長及親族ニ通報シ且所管長官ニ報告スヘシ

死亡者刑事被告人ナルトキハ檢察官ニ亦之ヲ通報スヘシ

第三百十五條 病死者ニ付テハ名簿簿ニ病名、病歴、死因及死亡ノ年月日時ヲ記載スヘシ

自殺其ノ他變死ノ場合ニ於テハ檢察官ニ通報シテ檢視ヲ受ケ其ノ結果ヲ名簿簿ニ記載スヘシ

第三百十六條 死刑ハ受刑者自衣著用ノ儘之ヲ執行スルコトヲ得

第三百十七條 死亡後二十四時間ヲ經テ引取人ナキ死體ハ之ヲ海軍埋葬地ニ假葬スヘシ火葬ニ付シタル場合ニ於テハ其ノ遺骨ニ付亦同シ

假葬ノ場合ニハ官等、等級又ハ階級、氏名、死亡年

月日ヲ記載シタル基準ヲ立ツヘシ

附則

本則ハ海軍監獄令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス海軍監獄則施行細則ハ之ヲ廢止ス

三四 刑法、刑法施行法及監獄法ヲ

據太ニ施行ノ件

(明治四十一年八月 勅令第四百九十二號)

刑法、刑法施行法及監獄法ハ之ヲ據太ニ施行ス

附則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

三五 少年審判所設置ノ件

(大正十一年十一月 勅令第四百八十八號)

第一條 東京市及大阪市ニ少年審判所ヲ設置ス
東京少年審判所ハ東京府及神奈川縣ヲ、大阪少年審判所ハ大阪府、京都府及兵庫縣ヲ管轄ス

第二條 少年審判所ニハ通シテ左ノ職員ヲ置ク

第三十二章 關係法令 (少年審判所設置ノ件)

少年審判官、專任八人ニ、委任

少年保護司、專任十六人ニ、判任

書記、專任十四人ニ、判任

第三條 少年法第二十三條ノ規定ニ依リ少年保護司ヲ囑託セラレタル者ハ委任官ノ待遇ト爲スコトヲ得

附則

本令ハ大正十二年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

三六 舊刑事訴訟法

(明治二十三年十月 法律第九十六號)

改正 明治三十二年第七三號、四一年第二九號、第六一號、四五年第一九號

刑事訴訟法

第一編 總則

第二章 裁判所

第一節 裁判所ノ管轄

第二章 裁判所職員ノ除斥及忌避回避

第三編 犯罪ノ捜査、起訴及豫審

第一章 捜査

第一節 告訴及ヒ告發

第二章 起訴
 第三節 證據
 第四節 被告人ノ訊問及ヒ對質
 第五節 檢證、搜索及ヒ物件差押
 第六節 證人訊問
 第七節 鑑定
 第八節 現行犯ノ豫審
 第九節 保釋
 第十節 豫審終結

第四章 公判
 第一章 通則
 第二章 區裁判所公判
 第三章 地方裁判所公判
 第五編 上訴
 第一章 通則
 第二章 控訴
 第三章 上告

第四章 抗告
 第六編 再審
 第七章 大審院ノ特別權限ニ屬スル訴訟手續
 第八章 裁判執行
 第一章 裁判執行
 第二章 (削除)
 第三章 (削除)
 附則
 刑事訴訟法
 第一編 總則
 第一條 公訴ハ犯罪ヲ證明シ刑ヲ適用スルコトヲ目的トスルモノニシテ法律ニ定メタル區別ニ從ヒ檢察者ニ行フ
 第二條 私訴ハ犯罪ニ因リ生シタル損害ノ賠償、贓物ノ返還ヲ目的トスルモノニシテ民法ニ從ヒ被害者ニ屬ス
 第三條 公訴ハ被害者ノ告訴ヲ待テ起ルモノニ非ス又告訴ノ放棄ニ因テ消滅スルモノニ非ス但法律ニ於テ特ニ定メタル場合ハ此限ニ在ラス
 第四條 私訴ハ其金額ノ多寡ニ拘ハラズ公訴ニ付キ第一審ノ判決アルマテ何時ニテモ其公訴ニ附帶シテ之

第三章 民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ公訴附帶ノ私訴ニ參加スルコトヲ得
 第五條 被告人免訴又ハ無罪ノ旨ヲ受クベキト雖モ民法ニ從ヒ被害者ヨリ賠償、返還ヲ要スル妨礙ト爲ルコトナカルコトヲ得
 第六條 公訴ヲ爲ス雖モ左ノ事項ニ因テ消滅ス
 第一 被告人ノ死亡
 第二 告訴ヲ待テ受理ス可キ事件ニ付テハ告訴ノ拋棄
 第三 確定判決
 第四 犯罪ノ後續行為タル法律ニ因リ其刑ノ廢止
 第五 大赦
 第六 時效
 第七條 私訴ヲ爲ス權ハ左ノ事項ニ因テ消滅ス
 第一 拋棄又ハ和解
 第二 確定判決
 第八條 公訴ノ時效ハ左ノ期間ヲ經過スルニ因テ完成ス
 一 死刑ニ該ル罪ニ付テハ十五年

二 無期又ハ長期十年以上ノ懲役若クハ禁錮ニ該ル罪ニ付テハ十年
 三 長期十年未満ノ懲役又ハ禁錮ニ該ル罪ニ付テハ七年
 四 長期五年未満ノ懲役若クハ禁錮又ハ罰金ニ該ル罪ニ付テハ三年
 五 刑法第百八十五條ノ罪ニ付テハ一年
 六 拘留又ハ科料ニ該ル罪ニ付テハ六月
 第九條 私訴ノ時效ハ被害者無能力ナルトキ又ハ公訴ニ附帶セシメテ其訴ヲ爲シタルトキト雖モ公訴ノ時効ト期間ヲ同クス
 第十條 公訴、私訴ノ時效ハ犯罪ノ日ヨリ其期間ヲ起算ス但繼續犯罪ニ付テハ其最終ノ日ヨリ起算ス
 第十一條 時效ハ起訴、豫審又ハ公判ノ手續アリタルニ因リ其期間ヲ經過ヲ中断ス其未タ發覺セサル正犯從犯及ヒ民事擔當人ニ付テモ亦同シ
 時效ノ經過ヲ中断シタルトキハ起訴、豫審又ハ公判ノ手續ヲ止メタル日ヨリ更ニ其期間ヲ起算ス
 第十二條 起訴、豫審又ハ公判ノ手續其規定ニ背キタ

ルニ因リ無効ニ屬スルトキハ時數ノ經過ヲ中斷スル
 效ナカル可シ但裁判所ノ管轄達ナルニ因リ手續ノ無
 効ニ屬スルトキハ此限ニ在ラス
 第十三條 被告人免訴又ハ無罪ノ旨渡テ受ケタル場合
 ニ於テ其訴訟ノ原由告訴人、告發人又ハ民事原告人
 ノ惡意若クハ重過失ニ出テタルトキハ是等ノ者ニ對
 シ損害ノ價ヲ要ムルコトヲ得
 被告人刑ノ旨渡テ受ケタリト雖モ告訴人、告發人又
 ハ民事原告人ヨリ惡意若クハ重過失ニ因リ其犯罪ニ
 付キ過實ノ申立ヲ爲シタルトキ亦同シ
 民事原告人上訴ヲ爲シ敗訴シタルトキハ被告人其上
 訴ニ因リ生シタル損害ノ價ヲ要ムルコトヲ得
 要價ノ訴ハ本案ノ判決アルマテ何時ニテモ其裁判所
 ニ之ヲ爲スコトヲ得
 第十四條 被告人無罪ノ旨渡テ受ケタリト雖モ判事、
 檢事、裁判所書記、執達吏、司法警察官又ハ巡查、
 〔憲兵卒〕ニ對シ要價ノ訴ヲ爲スコトヲ得但是等ノ
 官吏被告人ニ對シ故意ヲ以テ損害ヲ加ヘ又ハ刑法ニ
 定メタル罪ヲ犯シタル場合ハ此限ニ在ラス
 第十五條 此法律ニ於テ期間ヲ計算スルニ時ヲ以テス
 ルモノハ即時起算シ日ヲ以テスルモノハ初日ヲ

算入セス若シ最終ノ日休暇ニ當ルトキハ期間ニ算入
 ス可カラス但時數ノ期間ハ此限ニ在ラス
 一日ト稱スルハ二十四時ヲ以テシ一月ト稱スルハ三
 十日ヲ以テシ一年ト稱スルハ曆ニ從フ
 第十六條 此法律ニ定メタル期間ニハ海陸路八里毎ニ
 一日ノ猶豫ヲ加フ八里ニ滿サルモノト雖モ三里以上
 ナルトキ亦同シ
 島嶼又ハ外國ニ付テハ裁判所ニ於テ特ニ附加期間ヲ
 定ムルコトヲ得
 第十七條 此法律ニ於テ訴訟ヲ爲スニ付キ定メタル期
 間ヲ經過シタルトキハ特別ノ場合ヲ除ク外其訴訟ヲ
 爲ス權ヲ失フ可シ
 第十八條 訴訟關係人ハ裁判所所在ノ地ニ住セザルト
 キハ其地ニ假住所ヲ定メ裁判所ニ届出ツ可シ否ラサ
 ルトキハ書類ノ送達ナシト雖モ異議ヲ申立ルコトヲ
 得ス
 第十九條 書類ノ送達ハ此法律ニ於テ別ニ規定アラサ
 ルトキハ民事訴訟法ノ規定ヲ準用ス
 第二十條 官吏、公吏ノ作ル可キ書類ハ其所屬官署、
 公署ノ印ヲ用キ年月日及ヒ場所ヲ記載シテ署名捺印
 シ毎葉ニ製印ス可シ若シ官署、公署ノ印ヲ用ユルコ

ト能ハサル場合ニ於テハ其事由ヲ記載ス可シ此規定
 ニ背キタルトキハ其書類ノ效ナカル可シ
 官吏、公吏ニ非サル者ノ作ル可キ書類ニハ本人自ラ
 署名捺印ス可シ
 第二十一條 官吏、公吏訴訟ニ關スル書類ノ原本、正
 本又ハ原本ヲ作ルニ付キ文字ヲ改竄ス可カラス若シ
 挿入、削除及ヒ欄外ノ記入アルトキハ之ニ認印ス可
 シ文字ヲ削除スル下キハ之ヲ讀ミ得ヘキ爲メ字體ヲ
 存シ其數ヲ記載ス可シ此規定ニ背キタルトキハ其變
 更増減ノ效ナカル可シ
 第二十一條ノ二 官吏、公吏ニ非サル者ノ署名捺印ス
 可キ場合ニ於テ捺印スルコト能ハサルトキハ署名ノ
 ミヲ爲シ署名スルコト能ハサルトキハ立會人ヲシテ
 代署セシメ捺印ノミヲ爲シ若シ署名捺印スルコト能
 ハサルトキハ立會人ヲシテ代署セシム可シ
 立會人ハ其代署ノ事由ヲ記載シテ署名シ又ハ署名捺
 印ス可シ
 官吏、公吏ノ面前ニ於テ本人署名スルコト能ハサル
 場合ト雖モ立會人ヲ要セス官吏公吏代署シテ其事
 由ヲ附記ス可シ又ハ公吏ニ委任シテ代署セシム可シ
 第二十二條 此法律ノ頒布以前ニ係ル犯罪ニモ亦之ヲ

適用ス
 頒布以前ニ爲シタル訴訟手續當時ノ法律ニ背カサル
 トキハ其效アリトス
 第二十三條 此法律ハ陸海軍ニ關スル法律ヲ以テ處分
 ス可キ者ニ適用スルコトヲ得ス
 第二十四條 (削除)
 第二編 裁判所
 第一章 裁判所ノ管轄
 第二十五條 犯罪ノ種類ニ關スル裁判所ノ管轄ハ裁判
 所構成法ノ規定ニ從フ
 管轄ヲ異ニスル數箇ノ犯罪ニ付キ同時ニ同一ノ被告
 人ニ對シ訴アリタルトキハ上級ノ裁判所併セテ之ヲ
 管轄ス
 第二十六條 同等ノ裁判所ニ於テハ犯罪ノ地又ハ被告
 人所在ノ地ノ裁判所ヲ以テ豫審及ヒ公判ノ管轄ナリ
 トス
 第二十七條 數箇ノ裁判所ノ管轄ナル場合ニ於テハ其
 中ニテ最初豫審又ハ公判ニ着手シタル裁判所ヲ以テ
 其管轄ナリトス
 第二十八條 從犯ハ正犯ヲ管轄スル裁判所ヲ以テ其管
 轄ナリトス

裁判官ノ裁判官ノ職務ニ關スル正副裁判官ノ地位及
 中ニ其初級裁判官又ハ公判ニ着手シタル裁判官ノ以テ
 其管轄ノ事トシテ人ノ裁判官ノ職務ニ關スル其
 裁判所構成法第五十條第二號ニ記載シタル皇族ノ犯
 罪ニ付テハ其正犯、從犯ハ身分ノ如何ヲ問ハス大審
 院ニ於テ之ヲ管轄スル由テ其職務ニ關スル其
 第二十九條 外國ニ在テ犯罪シタル日本邦ノ法律ニ依リ
 處斷ス可キ地ノ内地ニ於テ被告人ヲ逮捕シタ
 ルトキハ逮捕ノ地ノ裁判官ノ以テ其管轄ナリトス又
 外國ヨリ送致シタルトキハ送致ノ地ノ裁判官ノ以テ
 其管轄ナリトス
 關東判決ヲ爲ス可キ場合ニ於テハ被告人最後ノ住所
 ノ地ノ裁判官ノ以テ其管轄ナリトス
 第三十條 海船内ノ犯罪ニ付テハ定製港又ハ犯罪後最
 初ニ着船シタル地ノ裁判官ノ以テ其管轄ナリトス
 第三十一條 本管轄裁判官ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合
 及ヒ其決定ヲ爲ス裁判官ノ裁判所構成法第十條ノ規
 定ニ從フ
 第三十二條 本管轄裁判官ノ指定ニ付テハ申請ハ檢察其
 他訴訟關係人ヨリ之ヲ爲スコトヲ得
 大審院ニ於テ管轄裁判官ノ指定ス可キ場合ニ於テハ

檢察總長ハ司法大臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其申
 請ヲ爲スコトヲ得
 第三十三條 管轄裁判官ノ指定ニ付キ申請ヲ爲サント
 スル者ハ申請ニ付キ管轄權ヲ有スル裁判官ニ其趣意
 書ヲ差出ス可シ
 裁判所ハ書類ニ依リ其申請ヲ決定ス可シ
 第三十四條 犯罪ノ性質、被告人ノ身分、員數、地方
 ノ民心其他重大ナル事情ニ由リ裁判ニ對シ紛擾又ハ
 危險ヲ生スル恐アルトキハ公安ノ爲メ其事件ヲ同等
 ナル他ノ裁判官ニ移スコトヲ得
 第三十五條 公安ノ爲メ裁判官ヲ移ス申請ハ司法大
 臣ノ命ニ因リ大審院檢察總長ヨリ其院ニ之ヲ爲スコ
 トヲ得
 大審院ニ於テハ訴訟關係人ノ申立ヲ聽クコトナク其
 申請ヲ決定ス可シ
 第三十六條 被告人ノ身分、地方ノ民心又ハ訴訟ノ模
 樣ニ因リ裁判ノ公平ヲ維持スルコト能ハサル恐アル
 事トキハ嫌疑ノ爲メ其事件ヲ同等ナル他ノ裁判官ニ移
 スコトヲ得
 第三十七條 嫌疑ノ爲メ裁判官ヲ移ス申請ハ管轄裁
 判官ノ檢察其他訴訟關係人ヨリ上級裁判官ニ之ヲ爲

民事原告人嫌疑アル裁判官ノ私訴ヲ爲シ又被告人其
 裁判官ニ於テ異議ノ申立ナクシテ本案ニ付キ辯論ヲ
 爲シタルトキハ前項ノ申請ヲ爲スコトヲ得
 第三十八條 嫌疑ノ爲メ裁判官ヲ移ス申請ヲ爲スニ
 ハ其趣意書ニ通テ原裁判官ニ差出ス可シ裁判所書記
 ハ速ニ一通テ相手方ニ送達シ相手方ハ其送達アリタ
 ルヨリ三日内ニ答辯書ヲ差出スコトヲ得
 裁判官ニ於テ前項ノ申請ヲ受ケタルトキハ其訴訟手
 續ヲ停止ス可シ
 第三十九條 前條ノ申請ニ付キ管轄權ヲ有スル裁判官
 ニ於テハ書類ニ依リ其申請ヲ決定ス可シ
 第二章 裁判所職員ノ除斥及ヒ忌避
 第四十條 判事ハ左ノ場合ニ於テ法律ニ依リ其職務ノ
 執行ヨリ除斥セラル可シ
 第一 判事被害者ナルトキ
 第二 判事又ハ其配偶者ト被告人、被害者又ハ是等
 者ノ配偶者ト親屬ナルトキ但細族ニ付テハ婚
 姻ノ解除シタルトキト雖モ亦同シ
 第三 判事其事件ニ付キ證人、鑑定人ト爲リタルト

民事原告人若クハ被害者ノ法律上代理大ナル
 第四十一條 判事其事件ノ豫審終結ニ于與シ又ハ不服ヲ申
 立テラレタル裁判官ノ前審ニ于與シタル事
 第四十二條 判事法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラ
 ル場合及ヒ偏頗ナル裁判ヲ爲スコトヲ疑フニ足ル
 可キ情況アル場合ニ於テハ檢察其他訴訟關係人
 之ヲ忌避スルコトヲ得
 第四十三條 忌避ノ申請及ヒ其裁判ニ付テハ民事訴訟
 法第三十四條乃至第三十八條ノ規定ニ從フ
 第四十四條 忌避ノ申請アリタルトキハ公判ニ付テハ
 其辯論ヲ中止ス可シ豫審ニ付テハ仍ホ其處分ヲ繼續
 ス可シ但急速ヲ要セサル事件ニ付テハ豫審手續ヲ中
 止スルコトヲ得
 第四十五條 判事自ラ第四十條ニ定メタル理由アルコ
 ト下ノ屬メ又ハ回避ス可キモノト思料シタルトキハ忌
 避申請ノ管轄裁判官ニ回避ノ申立ヲ爲スコトヲ得
 其裁判官ニ於テハ回避ノ申立ヲ裁判官ノ職權ニ關
 第四十六條 本章ノ規定ハ裁判所書記ニ之ヲ準用ス
 但其裁判官ノ職務所屬ノ裁判官ノ之ヲ爲スヘシ
 第三編 犯罪ノ捜査、起訴及ヒ豫審

第三 第一章 捜査
 第四十六條 捜査の後ニ記載シタル告訴、告發、現行犯其他ノ理由ニ因リ犯罪アルコトヲ通知シ又ハ犯罪アリト思料シタルトキハ其證據及ヒ犯人ヲ捜査ス可シ
 第四十七條 警視總監及ヒ地方長官ハ各其管轄地内ニ於テ司法警察官トシテ犯罪ヲ捜査スルニ付キ地方裁判所檢察ト同一ノ權ヲ有ス但東京府知事ハ此限ニ在ラス
 左ニ記載シタル官吏、公吏ハ檢事ノ補佐トシテ其指揮ヲ受ケ司法警察官トシテ犯罪ヲ捜査ス可シ
 第一 警視、(警部長)、警部、警部補
 第二 憲兵將校、下士
 第三 島司
 第四 郡長
 第五 (林務官)
 第六 市町村長
 第四十八條 海船内ノ犯罪ニ付テハ船長ニ於テ司法警察ノ職務ヲ行フ可シ
 第四十九條 何人ニ限ラス犯罪ニ因リ損害ヲ受ケタル

者ハ犯罪ノ地若クハ被告人所在ノ地ノ檢事又ハ司法警察官ニ告訴スルコトヲ得
 司法警察官告訴ヲ受ケタルトキハ(違警罪)ニ付キ即決ヲ爲ス場合ヲ除ク外速ニ其書類ヲ管轄裁判所ノ檢事ニ送付ス可シ
 第五十條 告訴人ハ成ル可ク其證據及ヒ事實參考ト爲ル可キコトヲ申立ツ可シ
 第五十一條 告訴ハ告訴人ノ署名捺印シタル書面ヲ以テ之ヲ爲ス可シ
 又告訴ハ口述ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得其告訴ヲ受ケタル官吏ハ調書ヲ作り告訴人ニ之ヲ讀書カセ共ニ署名捺印ス可シ告訴人署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ
 第五十二條 官吏、公吏其職務ヲ行フニ因リ犯罪アルコトヲ通知シ又ハ犯罪アリト思料シタルトキハ速ニ其職務ヲ行フ地ノ檢事ニ告發ス可シ
 告發ハ官吏、公吏ノ署名捺印シタル書面ヲ以テ之ヲ爲シ成ル可ク證據及ヒ事實參考ト爲ル可キ事物ヲ添フ可シ
 第五十三條 何人ニ限ラス犯罪アルコトヲ通知シ又ハ犯罪アリト思料シタルトキハ第五十條第五十一條ノ

規定ニ從ヒ其所在ノ地若クハ犯罪ノ地ノ檢事又ハ司法警察官ニ告發スルコトヲ得
 告發ヲ受ケタル司法警察官ハ第四十九條ノ規定ニ從ヒ其處分ヲ爲ス可シ
 第五十四條 告訴、告發ハ代人ニ委任シテ之ヲ爲スコトヲ得但第五十二條ノ場合ハ此限ニ在ラス
 無能力者ノ告訴ハ法律上代理人之ヲ爲スモ其效アリトス
 第五十五條 告訴、告發ハ其取下ヲ爲シ又ハ其申立ヲ變更スルコトヲ得此場合ト雖モ第十三條ノ規定ニ從ヒ被告人ヨリ要價ノ訴ヲ受クルコトアル可シ
 第五十六條 現行犯罪
 第五十七條 重罪、輕罪ニ付キ左ノ場合ハ現行犯ニ準スル
 第一 犯人トシテ一人又ハ數人ニ追呼セラレタルトキ
 第二 兇器、贓物其他ノ物件ヲ携帯シ又ハ身體、被服ニ顯著ナル犯罪ノ痕跡アリテ犯人ト思料ス可キトキ
 第三 家宅内ニ於テ犯シタル罪ヲ檢證スル爲メ又ハ

第六十條 其犯人ト思料ス可キ者ヲ逮捕スル爲メ主官ニ官吏ニ其處分ヲ求メタルトキ
 第五十八條 司法警察官及ヒ巡查、(憲兵卒)其職務ヲ行フニ當リ重罪又ハ禁錮ノ刑ニ該ル可キ輕罪ノ現行犯アルコトヲ知リタルトキハ令狀ヲ待タズシテ被告人ヲ逮捕ス可シ
 罰金ノ刑ニ該ル可キ輕罪又ハ(違警罪)ノ現行犯アルコトヲ知リタルトキハ被告人ノ氏名、住所ヲ問ヒ輕罪ニ付テハ檢事、(違警罪)ニ付テハ即決ヲ爲スコキ官署ニ告發ス可シ其氏名、住所分明ナラス又ハ逃亡ノ恐アル者ハ檢事若クハ官署ニ引致スルコトヲ得
 第五十九條 巡查、(憲兵卒)被告人ヲ逮捕シタルトキハ速ニ之ヲ司法警察官ニ引致ス可シ
 其被告人ヲ受取リタル司法警察官ハ逮捕及ヒ告發ニ付テハ調書ヲ作ル可シ
 第六十條 何人ニ限ラス重罪又ハ禁錮ノ刑ニ該ル可キ輕罪ノ現行犯アル場合ニ於テハ直チニ被告人ヲ逮捕スルコトヲ得
 第六十一條 前條ノ場合ニ於テ被告人ヲ逮捕シタル者ハ之ヲ司法警察官ニ引致ス可シ若シ引致スルコトヲ得サルトキハ自己ノ氏名、職業、住所及ヒ其逮捕ノ

事由ヲ陳述シ假ニ之ヲ巡査、「憲兵卒」ニ引渡ス可ト
 被告入ヲ巡査、「憲兵卒」ニ引渡シタルトキハ速ニ告
 訴又ハ告發ヲ爲ス可シ
 被告人又ハ巡査、「憲兵卒」ハ逮捕ヲ爲シタル者ニ對
 シ共ニ官署ニ至ルコトヲ求ムルヲ得但逮捕ヲ爲シタ
 ル者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ其求ヲ拒ムコトヲ
 得ス

第六十二條 地方裁判所檢察犯罪ノ捜査ヲ終リタルト
 キハ左ノ手續ヲ爲ス可シ

第一 重罪ト思料シタル事件ニ付テハ豫審判事ニ豫
 審ヲ求ム可シ

第二 輕罪ト思料シタル事件ニ付テハ其輕重難易ニ
 從ヒ豫審ヲ求メ又ハ直チニ其裁判所ニ訴テ爲ス
 可シ

第三 區裁判所ノ管轄ニ屬スル罪ト思料シタル事件
 ニ付テハ證據書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ區裁判所
 檢察ニ送致ス可シ

第六十三條 (削除)

第六十四條 檢察ハ被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬セザ
 ルモノト思料シタルトキハ之ヲ管轄裁判所ノ檢察ニ
 送致ス可シ

被告事件罪ト爲ラス又ハ公訴受理不可カラサルモノ
 ト思料シタルトキハ起訴ノ手續ヲ爲ス可カラス

第六十五條 前數條ノ場合ニ於テ被告事件告訴ニ係ル
 トキハ檢察ヨリ其處分ヲ被害者ニ通知ス可シ

第六十六條 檢察豫審ヲ求ムルトキハ證據及ヒ事實參
 考下爲ル可キ事物ヲ送致シ且臨檢ス可キ場所逮捕ス
 可キ人名及ヒ證人ト爲ル可キ者ヲ指示ス可シ

第六十七條 現行ノ重罪、輕罪ヲ除ク外豫審判事ハ檢
 事ノ請求アルニ非サレハ豫審ニ取掛ルコトヲ得ス此
 規定ニ背キタルトキハ其請求ヨリ以前ニ係ル手續ノ
 效ナカル可シ

第六十八條 檢察ハ豫審中何時ニテモ豫審判事ニ請求
 シテ訴訟記録ヲ檢閱スルコトヲ得但二十四時内ニ之
 ヲ還付ス可シ

又必要ナリトスル處分ニ付キ臨時其請求ヲ爲スコト
 ヲ得

第六十九條 豫審判事ハ檢察ノ起訴ニ因リ重罪、輕罪
 第一節 令狀

訊問ス可シ若シ其時間ヲ經過スルトキハ勾留狀ヲ發
 スルニ非サレハ當然之ヲ釋放ス可シ

第七十條 豫審判事又ハ受託判事ハ召喚狀又ハ勾引
 狀ヲ受ケタル被告人疾病其他正當ノ事由アリテ令狀
 ニ應スル能ハサルコトヲ疏明シタルトキハ被告人ノ
 所在ニ就テ之ヲ訊問スルコトヲ得

第七十五條 勾留狀ハ被告人ヲ訊問シタル後禁錮以上
 ノ刑ニ該ル可キモノト思料スルニ非サレハ之ヲ發ス
 ルコトヲ得但被告人逃亡シタル場合ニ於テハ其訊
 問ヲ爲サスシテ之ヲ發スルコトヲ得

第七十六條 總テ令狀ニハ被告事件及ヒ被告人ノ氏
 名、職業、住所ヲ記載ス可シ但召喚狀ヲ除ク外其氏
 名分明ナラサルトキハ容貌、體格等ヲ明示スヘシ

又令狀ニハ之ヲ發スル年月日時ヲ記載シ判事及ヒ檢
 判所書記署名捺印ス可シ

召喚狀ハ執達吏ヲシテ被告人ニ送達セシメ勾引狀、
 勾留狀ハ巡査、「憲兵卒」ヲシテ之ヲ執行セシム

第七十七條 勾引狀、勾留狀ハ時宜ニ因リ正本數通ヲ
 作り巡査、「憲兵卒」數人ニ分付スルコトアル可シ

勾引狀、勾留狀ヲ執行スルニハ其正本ヲ携帶シ被告
 人ノ請求アルトキハ之ヲ示ス可シ

ノ事件ヲ受理シタルトキハ被告人ニ對シ先ツ召喚狀
 ヲ發ス可シ但召喚狀ノ送達ト被告人出頭トノ間少ク
 トモ二十四時間ノ猶豫アル可シ
 召喚狀ニ因リ出頭シタル被告人ハ即時ニ之ヲ訊問ス
 可シ又遲クトモ出頭ノ日ヲ過ケルコトヲ得ス

第七十條 豫審判事ハ召喚狀ヲ受ケタル被告人其管轄
 地内ニ住セサルトキハ訊問ス可キ條件ヲ明示シテ被
 告人所在ノ地ノ豫審判事又ハ區裁判所判事ニ其處分
 ヲ囑託スルコトヲ得

第七十一條 豫審判事又ハ受託判事ハ召喚狀ヲ受ケ
 ル被告人其日時ニ出頭セサルトキハ勾引狀ヲ發スル
 コトヲ得

七十二條 豫審判事又ハ受託判事ハ左ノ場合ニ於テ
 直チニ勾引狀ヲ發スルコトヲ得

第一 被告人定マリタル住所アラサルトキ
 第二 被告人罪證ヲ湮滅シ又ハ逃亡スル恐アルトキ
 第三 被告人未遂罪又ハ脅迫罪ヲ犯シ仍ホ其目的ヲ
 遂ケントスル恐アルトキ

第七十三條 勾引狀執行ノ命ヲ受ケタル者ハ其令狀ヲ
 覆シタル判事ニ被告人ヲ引致スヘシ

勾引狀、勾留狀ヲ執行シタルトキハ其正本ニ執行ノ場所及ヒ日時ヲ記載シ若シ執行スルコト能ハサルトキハ其事由ヲ記載シテ署名捺印スヘシ

第七十八條 令狀執行ノ命ヲ受ケタル巡查、「憲兵卒」ハ被告人其家宅若クハ他人ノ家宅ニ潛匿シタリト思料シタルトキハ其地ノ市町村長又ハ其差支アルトキハ隣佑二名以上ノ立會ヲ求メテ之ヲ搜索ス可シ

第八十條 豫審判事ハ被告人所在ノ地ヲ覺知スルコト能ハサルトキハ各檢察長ニ被告人ノ人相書ヲ送致シ

第八十一條 豫備後備ノ軍籍ニ在ラサル下士以下ノ軍人、軍屬ニ對シ令狀ヲ發シタルトキハ其所屬ノ長官又ハ隊長ニ令狀ヲ示ス可シ其長官又ハ隊長ハ已ムコトヲ得サル差支アルニ非サレハ本人ヲシテ速ニ令狀ニ應ジシム可シ

第八十五條 勾留ヲ受ケタル被告人ハ官吏ノ立會ニ依リ他人ト接見スルコトヲ得

第八十六條 豫審判事ハ被告事件禁錮以上ノ刑ニ該ル可キモノニ非スト思料シタルトキハ豫審中何時ニテモ勾留狀ヲ取消ス可シ

第八十七條 (削除)

第九十條 被告人ノ自白、官吏ノ檢證調書、證據物件、證人及ヒ鑑定人ノ供述其他諸般ノ徵憑ハ判事ノ判斷ニ任ス

第九十一條 豫審判事ハ檢察若クハ被告人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ事實發見ノ爲メ必要ナリトスル證據徵憑ヲ集取ス可シ

第九十二條 豫審判事、臨檢、搜索、物件差押又ハ被告人、證人ノ訊問ヲ爲スニハ裁判所書記ノ立會ヲ必要トス書記ハ調書ヲ作り豫審判事ト共ニ署名捺印ス可シ

第九十三條 豫審判事ハ先ツ被告人ヲ訊問ス可シ但檢證ヲ爲シ又ハ證人ヲ訊問スルニ付キ急速ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

第九十四條 豫審判事ハ被告人ヲシテ其罪ヲ自白セシムル爲メ恐嚇又ハ詐言ヲ用ユ可カラズ

第九十五條 裁判所書記ハ訊問及ヒ供述ヲ錄取シ被告人ニ之ヲ讀聞カス可シ

豫審判事ハ被告人ニ其供述ノ相違ナキヤ否ヲ問ヒ

各指印セシム可シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第九十六條 被告人供述ニ付キ變更増減ス可キコトヲ申立タルトキハ更ニ訊問ヲ爲シ其訊問及ヒ供述ヲ録取シ之ヲ讀聞カセ署名捺印ス可シ

第九十七條 被告人ハ供述書ノ原本ヲ求ムルコトヲ得

第九十八條 豫審判事ハ被告人ノ共犯ナルコト、人違ナキコト其他事實ヲ發見ス可キ一切ノ模様ヲ證スル爲メ必要ナリトスルトキハ被告人ト他ノ被告人、證人又ハ其他ノ者ト對質セシムルコトヲ得

第九十九條 書記ハ對質人ノ供述及ヒ對質ニ因リ生スル一切ノ事件ヲ録取シ對質人ニ其對質ニ關スル部分ヲ讀聞カス可シ

第九十五條 第九十六條ノ規定ハ對質ニ付テモ亦之ヲ適用ス

第一百條 被告人又ハ對質人雙ナルトキハ書面ヲ以テ問ヒ啞ナルトキハ書面ヲ以テ答ヘシム若シ雙者、啞者文字ヲ知ラサルトキハ通事ヲ命ス可シ

被告人又ハ對質人兩語ニ通セサルトキ亦同シ

第一百一條 通事ハ正當ニ通譯ス可キ宣誓ヲ爲ス可シ書記ハ通事ニ讀書ヲ讀聞カセ之ニ署名捺印セシム可シ

件其事實ヲ證明スルニ足ル可シト思料シタルトキハ之ヲ差押ヘテ認印ヲ爲シ目錄ヲ作ル可シ但其物件ヲ監護シ又ハ運送スルハ裁判所書記之ヲ擔任ス可シ

第一百七條 豫審判事ハ臨檢、搜索、物件差押ニ付キ其日ニ處分ヲ終ラサルトキハ場所ノ周圍ヲ閉鎖シ又ハ看守者ヲ置クコトヲ得

第一百八條 被告人ハ臨檢、搜索、物件差押ノ處分ニ立會ヒ又ハ代人ヲシテ立會ハシムルコトヲ得

若シ被告人勾留ヲ受ケタルトキハ自立會フコトヲ得ス但豫審判事本人ノ立會ヲ必要ナリトスルトキハ此限ニ在ラス

第一百九條 豫審判事ハ被告人物件差押ノ處分ニ立會ヒタルト否トヲ問ハス其物件ヲ被告人ニ示シ辯解ヲ爲サシム可シ

其訊問及ヒ供述ハ之ヲ讀書ニ記載ス可シ

第一百十條 豫審判事ハ臨檢、搜索ノ場所ニ於テ證人ノ供述ヲ聽クコトヲ必要ナリトスルトキハ第一百十五條以下ノ規定ニ從ヒ之ヲ訊問ス可シ

第一百一十條 豫審判事ハ前條ニ記載シタル處分中何人ニ對テス允許ヲ得シテ其場所ニ出入スルコトヲ禁スルヲ得

第一百三十六條 第三十七條 第四十一條ノ規定ハ本條ニモ亦之ヲ適用ス

第五節 檢證搜索及ヒ物件差押

第一百二條 豫審判事ハ事實發見ノ爲メ必要ナリトスルトキハ犯所又ハ其他ノ場所ニ臨ミ檢證ヲ爲ス可シ

第一百三條 豫審判事ハ犯罪ノ性質、方法、日時、場所及ヒ被告人ノ人違ナキコトヲ證明ス可キ模様ニ付圖書ヲ作ル可シ

又被告人ノ利益ト爲ル可キ模様ヲモ記載ス可シ

第一百四條 豫審判事ハ被告人ノ住居又ハ事實ヲ證明ス可キ物件ヲ藏匿スル疑アル者ノ住居ニ臨檢シ搜索ヲ爲スコトヲ得

被告人又ハ物件ヲ藏匿スル者其住居ニ在ラサルトキハ同居ノ親屬若シ其在ラサルトキハ市町村長ノ立會アルヲ要ス

第七十八條 第三項ノ規定ハ本條ニモ亦之ヲ適用ス

第一百五條 豫審判事ハ被告人又ハ事實ヲ證明ス可キ物件ヲ藏匿スル疑アル者ノ身體及ヒ之ニ屬スル物件ニ就キ搜索ヲ爲スコトヲ得

第一百六條 豫審判事ハ臨檢、搜索ニ因リ發見シタル物

若シ其禁ヲ犯ス者アルトキハ之ヲ逐斥シ又ハ處分ヲ終ルマテ之ヲ留置スルコトヲ得

第一百十二條 豫審判事ハ其管轄地内ト雖モ時宜ニ因リ臨檢、搜索、物件差押ノ事ヲ區域裁判所判事ニ屬託スルコトヲ得

第一百十三條 豫審判事ハ事實發見ノ爲メ必要ナリトスルトキハ(郵便)電信、鐵道ノ官署、諸會社ニ其事由ヲ通知シ被告人又ハ豫審事件ニ關係アル者ヨリ發シ若クハ此等ノ者ニ對シ發シタル書類、電報又ハ物件ヲ受取開被スルコトヲ得但受取證書ヲ渡ス可シ

第一百十四條 證言ヲ拒ムコトヲ得ル者ノ所持スル物件ニシテ其秘密ス可キ義務アル事情ニ關スルモノハ其承諾アルニ非サレハ之ヲ差押ヘ及ヒ開被スルコトヲ得ス

第六節 證人訊問

第一百十五條 證人ノ呼出狀ニハ其氏名、住所及ヒ職業ヲ記載ス可シ

又出頭ノ日時、場所及ヒ呼出ニ應セサルトキハ罰金ヲ官渡シ且勾引スルコトアル可キ旨ヲ記載ス可シ

呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クモ二十四時ノ猶豫アル可シ

第一百十六條 證人疾病其他正當ノ事故ニ因リ呼出ニ應スル能ハサルコトヲ疏明シタルトキハ豫審判事其所
在ニ就テ之ヲ訊問ス可シ

第一百十七條 證人ト爲ル可キ者豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍屬ナルトキハ其所屬ノ長官又ハ隊長ヲ經由シテ呼出狀ヲ送達ス其長官又ハ隊長ハ即時ニ出頭セシム可キコトヲ認可シ又ハ職務上已ムコトヲ得サル差支アルトキハ其事由ヲ付シテ出頭ノ延期ヲ豫審判事ニ請求ス可シ

第一百十八條 豫審判事ハ前二條ニ定メタル差支ノ場合ヲ除ケ外證人呼出ニ應セサルトキハ檢事ノ意見ヲ聽キ其不參ニ因リ生シタル費用ノ賠償及ヒ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ言渡ス可シ但其決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得此抗告ハ執行ヲ停止スル效力ヲ有ス

豫審判事ハ其證人ニ對シ罰金ノ言渡書ト共ニ再度ノ呼出狀ヲ送達シ又ハ直チニ勾引狀ヲ發スルコトヲ得若シ證人再度ノ呼出ニ應セサルトキハ費用賠償ノ外二倍ノ罰金ヲ言渡ス可シ又勾引狀ヲ發スルコトヲ得豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍屬ニ對スル罰金ノ言渡及ヒ執行ハ軍事裁判所又ハ所屬ノ長官又ハ

隊長ニ囑託シテ之ヲ爲スコシ其勾引ニ付テモ亦同シ

第一百十九條 豫審判事ハ證人罰金言渡書ノ送達アリタルヨリ三日内ニ其出頭セザリシコトヲ正當ノ理由ヲ以テ辯解シタルトキハ檢事ノ意見ヲ聽キ其罰金及ヒ賠償ノ決定ヲ取消ス可シ

第一百二十條 證人呼出狀ニ因リ出頭シタルトキハ其呼出狀ヲ差出ス可シ若シ之ヲ遺失シタルトキハ其人違ナキコトヲ疏明ス可シ

第一百二十一條 豫審判事ハ證人トシテ呼出シタル者ニ對シ其氏名、年齢、職業、住所及ヒ第一百二十三條ニ記載シタル者ナリヤ否ヤヲ問フ可シ

第一百二十二條 豫審判事ハ證人ヲシテ良心ニ從ヒ眞實ヲ述ヘ何事ヲモ黙秘セス又何事ヲモ附加セサル旨ヲ宣誓セシム可シ

裁判所書記ハ證人ニ宣誓書ヲ讀聞カセ之ニ署名捺印セシム若シ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第一百二十三條 左ニ記載シタル者ハ證人ト爲ルコトヲ許サス但宣誓ヲ爲サシメスシテ事實參考ノ爲メ其供述ヲ聽クコトヲ得

第一 民事原告人

第二 民事原告人及ヒ被告人ノ親屬但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖モ亦同シ

第三 民事原告人及ヒ被告人ノ後見人又ハ此等ノ者ノ後見ヲ受クル者

第四 民事原告人及ヒ被告人ノ雇人又ハ同居人

第一百二十四條 左ニ記載シタル者又前條ニ同シ

第一 十六歳未滿ノ幼者

第二 知覺精神ノ不十分ナル者

第三 瘖啞者

第四 公權ヲ剝奪セラレ又ハ公權ヲ停止セラレタル者

第五 重罪事件又ハ「重禁錮」ノ刑ニ該ル可キ輕罪事件ニ付キ公判ニ付セラレタル者

第六 現ニ供述ヲ爲スコキ事件ニ付キ曾テ訴テ受ケ其證憑十分ナラサルニ因リ免訴ノ言渡ヲ受ケタル者

第一百二十五條 左ニ記載シタル場合ニ於テハ證言ヲ拒ムコトヲ得

第一 官吏、公吏又ハ官吏、公吏タリシ者其職務上

黙秘ス可キ義務アル事情ニ關スルトキ

第二 醫師、藥劑師、藥種商、產婆、辯護士、辯護

人、公證人又ハ此等ノ職ニ在リシ者及ヒ宗教若クハ禮記ノ職ニ在ル者又ハ此等ノ職ニ在リシ者

其業務上取扱ヒタルコトニ付キ知得タル事實ニシテ黙秘ス可キモノニ關スルトキ

證言ヲ拒ム者ハ拒絕ノ原因タル事實ヲ開示シ且之ヲ疏明ス可シ

第一百二十六條 證人宣誓ヲ肯セス又ハ宣誓シテ供述ヲ肯セサルトキハ豫審判事檢事ノ意見ヲ聽キ四十圓以下ノ罰金又ハ科料ヲ言渡ス可シ但其決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得此抗告ハ執行ヲ停止スル效力ヲ有ス

豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル軍人、軍屬ニ對スル罰金又ハ科料ノ言渡及ヒ執行ハ軍事裁判所ニ囑託シテ之ヲ爲スコシ

第一百二十七條 證人ハ他ノ證人及ヒ被告人ト各別ニ之ヲ訊問ス可シ但事實發見ノ爲メ必要ナリトスルトキハ證人ト他ノ證人又ハ被告人ト對質セシムルコトヲ得

第一百二十八條 豫審判事ハ證人ノ供述ヲ確實ナラシムル爲メ必要ナリトスルトキハ犯所又ハ其他ノ場所ニ同行スルコトヲ得

若シ證人同行スルコトヲ肯セサルトキハ第一百十八條

ノ規定ニ從フ

第二百二十九條 第百條第一條ノ規定ハ證人ニ付テモ亦之ヲ適用ス

第三百十條 皇族證人ナルトキハ豫審判事所在ニ就テ訊問ヲ爲スコトヲ得

各大臣ニ付テハ其官廳ノ所在地ニ於テ之ヲ訊問ス若シ所在地外ニ滞在スルトキハ其現在地ニ於テ之ヲ訊問ス可シ

帝國議會ノ議員ニ付テハ開會期間其議會ノ所在地ニ滞在中ハ其所在地ニ於テ之ヲ訊問ス可シ

第三百十一條 豫審判事ハ證人ニ其供述ノ相違ナキヤ否ヲ知ラシムル爲メ裁判所書記ヲシテ調書ヲ讀聞カセシム可シ

證人ハ其供述ヲ變更増減セシムコトヲ請求スルヲ得書記ハ其請求アリタルコト及ヒ變更増減ノ條件ヲ調書ニ記載ス可シ

調書ニハ豫審判事、書記及ヒ證人共ニ署名捺印ス可シ若シ證人署名捺印スルコト能ハサルトキハ其旨ヲ附記ス可シ

第三百十二條 豫審判事ハ證人裁判所所在ノ地ニ住セザルトキハ其住居ノ地ノ區裁判所判事ニ訊問ノ事ヲ

囑託スルコトヲ得

若シ證人管轄地外ニ在ルトキハ其所在ノ地ノ豫審判事又ハ區裁判所判事ニ訊問ノ事ヲ囑託スルコトヲ得

第三百十三條 第百十八條第百十九條及ヒ第百二十六條ニ掲ケタル證人ニ對スル豫審判事ノ權ハ受託判事ニモ屬ス

第三百十四條 證人ハ出頭ニ付テノ旅費、日當ヲ要ムルコトヲ得

第七節 鑑定

第三百十五條 豫審判事ハ犯罪ノ性質、方法及ヒ結果ヲ分明ナラシムル爲メ鑑定ヲ必要ナリトスルトキハ學術、職業ニ因リ鑑定スルコトヲ得ヘキ者一名又ハ數名ヲシテ鑑定ヲ爲サシム可シ

鑑定ノ爲メ必要ナリトスルトキハ死體ノ解剖ヲ命シ又既ニ埋葬シタル死體ヲ解剖シ若クハ檢視スル爲メ墳墓ノ發掘ヲ命スルコトヲ得

第三百十六條 鑑定ニ付テハ第百十五條第百十八條乃至第百二十一條第百二十三條乃至第百二十五條第百二十八條及ヒ第百三十二條ノ規定ヲ準用ス但鑑定人ニ對シテハ勾引狀ヲ發スルコトヲ得ス

第百條第一條ノ規定ハ鑑定人ニ付テモ亦之ヲ適用ス

第三百十七條 鑑定人ハ公平且正實ニ鑑定ス可キ宣誓ヲ爲スコシ其宣誓ハ第百二十二條ノ式ニ從フ

第三百十八條 鑑定人宣誓ヲ肯セヌ又ハ宣誓シテ鑑定ヲ肯セザルトキハ豫審判事檢事ノ意見ヲ聽キ四圍以下ノ罰金又ハ科料ヲ言渡スコシ但其決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得此抗告ハ執行ヲ停止スル效力ヲ有ス

第三百十九條 豫審判事ハ鑑定人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ鑑定人ヲ増加シ又ハ別人ヲシテ鑑定セシムルコトヲ得

第三百十條 鑑定人ハ鑑定書ヲ作リ其手續、結果及ヒ鑑定ヲ爲シタル時間ヲ詳記ス可シ

若シ結果ヲ得ザルトキハ其推測スル所ヲ記載ス可シ鑑定人意見ヲ異ニスルトキハ各自鑑定書ヲ作リ又ハ各自ノ意見ヲ一箇ノ鑑定書ニ記載ス可シ

第三百十一條 鑑定人ハ旅費、日當及ヒ立替金ノ辨濟ヲ要ムルコトヲ得

第八節 現行犯ノ豫審

第三百十二條 豫審判事ハ檢事ヨリ先ニ重罪又ハ地方裁判所ノ管轄ニ屬スル輕罪ノ現行犯アルコトヲ知り得ル場合ニ於テ其事件急遽ヲ要スルトキハ檢事ノ請

求ヲ待タズ直チニ其旨ヲ通知シ豫審ニ取掛ルコトヲ得

豫審判事ハ犯所ニ臨檢シ令狀ヲ發シ其他此章ノ規定ニ從ヒ豫審ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第三百十三條 前條ノ場合ニ於テハ檢事ノ起訴ナシト雖モ豫審判事檢事檢書ヲ作ルヲ以テ公訴ヲ受理シタルモノトス其調書ニハ現行ノ重罪又ハ輕罪ナルコトヲ記載ス可シ

豫審判事ハ速ニ書類ヲ檢事ニ送致スコシ但檢事ヨリ其豫審手續ヲ繼續スコキモノニ非サル意見アリト雖モ通常ノ規定ニ從ヒ之ヲ終結スコトヲ得

第三百十四條 地方裁判所檢事及ヒ區裁判所檢事ハ豫審判事ヨリ先ニ重罪又ハ地方裁判所ノ管轄ニ屬スル輕罪ノ現行犯アルコトヲ知りタル場合ニ於テ其事件急遽ヲ要スルトキハ豫審判事ヲ待ツコトナク其旨ヲ通知シテ犯所ニ臨檢シ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得但罰金又ハ科料及ヒ費用賠償ノ言渡ヲ爲スコトヲ得ス

證人及ヒ鑑定人ノ供述ハ宣誓ヲ用ユルコトナク之ヲ聽ク可シ

第三百十五條 前條ノ場合ニ於テ地方裁判所檢事ハ證

憑書類ニ意見書ヲ添ヘ速ニ之ヲ豫審判事ニ送致シ區
裁判所檢察事ハ之ヲ地方裁判所檢察事ニ送致ス可シ
第四百四十六條 區裁判所檢察事其裁判所ノ管轄ニ屬スル
輕罪ノ現行犯アルコトヲ知リタル場合ニ於テ其事件
急速ヲ要スルトキハ第四百四十四條ニ規定シタル處分
ヲ爲スコトヲ得
若シ被告人ニ對シ勾留狀ヲ發シタルトキハ三日内ニ
起訴ノ手續ヲ爲スコシ
第四百四十七條 第四百四十四條第四百四十六條ニ於テ檢察
事ニ許シタル職務ハ司法警察官モ亦假ニ之ヲ行フコト
ヲ得但勾留狀ヲ發スルコトヲ得ス
司法警察官ハ證據書類ニ意見書ヲ添ヘ速ニ之ヲ管轄
裁判所ノ檢察事ニ送致シ且被告人ヲ逮捕シタルトキハ
共ニ之ヲ送致ス可シ
第四百四十八條 地方裁判所檢察事ハ區裁判所檢察事又ハ司
法警察官ヨリ事件ノ送致ヲ受ケタルトキハ一切ノ書
類ニ請求書ヲ添ヘ豫審判事ニ送致ス可シ
若シ同時ニ被告人ヲ受取リタルトキハ二十四時内ニ
之ヲ質問シ勾留狀ヲ發シ又ハ發セシテ前項ノ手續
ヲ爲スコシ
第四百四十九條 地方裁判所檢察事ハ何レノ場合ニ於テモ

輕罪ノ現行犯ニ係リ豫審ヲ求ムルニ及ハスト恩料シ
タルトキハ勾留狀ヲ發シタルト否トニ拘ハラズ直チ
ニ其裁判所ニ訴テ爲スコトヲ得
被告事件罪ト爲ラス又ハ公訴受理ス可ラサルモノト
思料シタルトキハ起訴ノ手續ヲ爲スコラス
第九節 保釋
第五百十條 豫審判事ハ豫審中勾留狀ヲ受ケタル被告
人ノ請求ニ因リ檢察事ノ意見ヲ聽キ何時ニテモ呼出ニ
應シ出頭ス可キ證書ヲ差出シ且保證ヲ立テシメ保釋
ヲ許スコトヲ得
被告人無能力ナルトキハ法律上代理人ヨリ保釋ヲ求
ムルコトヲ得
第五百十一條 保證ノ金額ハ豫審判事之ヲ定メ保釋ヲ
許ス旨證書ニ記載ス可シ
第五百十二條 保證ヲ爲スニハ被告人又ハ法律上代理
人ヨリ金額若クハ有價證券ヲ差出ス可シ
又裁判所ノ管轄地内ニ住シ且十分ナル資力アル者ヨ
リ金額ニ充ツ可キ保證書ヲ差出スコトヲ得
第五百十三條 保釋中被告人ヲ呼出ストキハ出頭ヨリ
二十四時前ニ其報告ヲ爲スコシ
第五百十四條 保釋中被告人呼出テ受ケ正當ノ事由ナ

クシテ出頭セサルトキハ保證金ノ全部又ハ一部ヲ沒
收ス可シ
第五百十五條 保證金ヲ沒收スルニハ檢察事ノ意見ヲ聽
キ豫審判事其旨渡ヲ爲スコシ
第五百十六條 豫審判事保證金ヲ沒收シタルトキハ保
釋ノ旨渡ヲ取消ス可シ
又豫審中保釋ノ旨渡ヲ取消スコトヲ必要ナリトスル
トキハ檢察事ノ意見ヲ聽キ其旨渡ヲ取消ス可シ
第五百十七條 豫審判事保證金ヲ沒收シタル後免訴ノ
旨渡、(違警罪)又ハ罰金ニ該ル可キ輕罪ニ付キ公判
ニ付スル旨渡ヲ爲シタルトキハ檢察事ノ意見ヲ聽キ前
ニ沒收シタル金額ヲ還付ス可シ
第五百十八條 豫審判事免訴ノ旨渡、(違警罪)又ハ罰
金ニ該ル可キ輕罪ニ付キ公判ニ付スル旨渡ヲ爲シ若
クハ保釋ノ旨渡ヲ取消シタルトキハ保證金ヲ還付ス
可シ
第五百十八條ノ二 保釋ヲ許ササル旨渡ニ對シテハ其
裁判所ヘ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得
裁判所ハ檢察事ノ意見ヲ聽キ其許否ヲ決定ス可シ
第五百十九條 豫審判事ハ保釋ノ請求アルト否トヲ問
ハス檢察事ノ意見ヲ聽キ被告人ヲ其親屬又ハ故舊ニ責

付スルコトヲ得
責付ヲ爲スニハ親屬又ハ故舊ヨリ何時ニテモ呼出ニ
應シ被告人ヲ出頭セシム可キ證書ヲ差出サシムヘシ
第六十條 責付中被告人ヲ呼出ストキハ出頭ヨリ二
十四時前ニ其報知ヲ爲スコシ
被告人正當ノ事由ナクシテ出頭セサルトキハ檢察事ノ
意見ヲ聽キ責付ノ旨渡ヲ取消ス可シ
第十節 豫審終結
第六十一條 豫審判事ハ被告事件其管轄ニ非ストシ
又ハ他ニ取調ヲ要スルコトナシト思料シタルトキハ
豫審終結ノ處分ニ付キ檢察事ノ意見ヲ求ムル爲メ訴訟
記録ヲ送致ス可シ
檢察事ハ訴訟記録ニ意見ヲ付シ三日内ニ之ヲ還付ス可
シ
第六十二條 檢察事ハ豫審十分ナラスト恩料シタルト
キハ其條件ニ付キ更ニ取調ヲ請求スルコトヲ得若シ
豫審判事其請求ヲ肯セサルトキハ檢察事ハ訴訟記録ニ
意見ヲ付シ二十四時内ニ之ヲ還付ス可シ
第六十三條 豫審判事ハ檢察事ノ意見如何ナルヲ問ハ
ス後數條ニ記載シタル決定ヲ以テ豫審ヲ終結ス可シ
第六十四條 豫審判事ハ被告事件其管轄ニ非サルコ

トテ認メタルトキハ其旨ヲ言渡スコシ若シ拘留ヲ要
 スルモノト認メタルトキハ前ニ設シタル令狀ヲ存シ
 又ハ新ニ令狀ヲ發シ其事件ヲ檢事ニ交付ス可シ
 第百六十五條 豫審判事ハ左ノ場合ニ於テ免訴ノ言渡
 テ爲シ且被告人勾留ヲ受ケタルトキハ放免ノ言渡ヲ
 爲スコシ
 第一 犯罪ノ證據十分ナラサルトキ
 第二 被告事件罪ト爲ラサルトキ
 第三 公訴ノ時効ニ罹リタルトキ
 第四 確定判決ヲ經タルトキ
 第五 大赦アリタルトキ
 第六 法律ニ於テ其罪ヲ全免スルトキ
 第百六十六條 被告事件(違警罪)ナリト思料シタルト
 キハ區裁判所ニ移ス言渡ヲ爲シ且被告人勾留ヲ受ケ
 タルトキハ釋放ノ言渡ヲ爲スコシ
 第百六十七條 被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬スルモノ
 ト思料シタルトキハ公判ニ付スル言渡ヲ爲スコシ
 被告人勾留ヲ受ケタル場合ニ於テ罰金ノ刑ニ該ルモ
 シト思料シタルトキハ釋放ノ言渡ヲ爲スコシ
 第百六十八條 (削除)
 第百六十九條 豫審終結ノ決定ニハ事實及ヒ法律ニ依

リ其事由ヲ付スコシ
 管轄違ノ言渡ヲ爲スニハ其理由ヲ明示シ若シ被告人
 チ勾留ス可キトキハ其理由ヲ明示スコシ
 免訴ノ言渡ヲ爲スニハ被告事件罪ト爲ラサルコト
 公訴受理ス可カラサルコト及ヒ其理由又犯罪ノ證據
 十分ナラサルトキハ其旨ヲ明示スコシ
 區裁判所ニ移ス言渡又ハ公判ニ付スル言渡ヲ爲スニ
 ハ犯罪ノ性質、模様、證據ノ十分ナルコト及ヒ其罪
 ナ罰スヘキ法律ノ正條ヲ明示スコシ
 第百七十條 前條ノ決定ニハ第七十六條ノ規定ニ從ヒ
 被告人ノ氏名等ヲ明示スヘシ
 第百七十一條 豫審終結ノ決定ノ正本ハ速ニ檢事及ヒ
 被告人ニ送達スコシ
 第百七十二條 檢事ハ免訴又ハ管轄違ノ決定ニ對シ抗
 告ヲ爲スコトヲ得
 第百七十三條 (削除)
 第百七十四條 豫審終結ノ決定ハ抗告ノ期間内又抗告
 アリタルトキハ其決定アルマテ執行ヲ停止ス
 第百七十五條 豫審ニ於テ被告人免訴ノ言渡ヲ受ケ其
 決定確定シタルトキハ罪名ノ變更アルモノ一ノ事件
 ニ付キ再ヒ訴ヲ受ケルコトナカル可シ但新ナル證據

アルトキハ此限ニ在ラス
 新ナル證據アルトキハ檢事ヨリ之ヲ其裁判所ニ差出
 シ裁判所ニ於テハ其起訴ヲ許スコキヤ否ヤヲ決定ス
 可シ
 第四編 公判
 第一章 通則
 第百七十六條 公判ハ判事、檢事、裁判所書記出廷シ
 テ之ヲ爲スモノトス
 第百七十七條 被告人ハ公廷ニ於テ身體ノ拘束ヲ受ケ
 ルコトナシ但守卒ヲ置ケコトアル可シ
 第百七十八條 裁判長ハ何時ニテモ禁錮以上ノ刑ニ該
 ル可キ被告人ニ對シ勾引狀ヲ發スルコトヲ得
 裁判長ハ被告人ヲ訊問シタル後何時ニテモ禁錮以上
 ノ刑ニ該ル可キ被告人ニ對シ勾留狀ヲ發スルコトヲ
 得
 第百七十九條 被告人ハ辯論ノ爲メ辯護人ヲ用ユルコ
 トヲ得
 辯護士ハ裁判所所屬ノ辯護士中ヨリ之ヲ選任スコシ
 但裁判所ノ允許ヲ得タルトキハ辯護士ニ非サル者ト
 雖モ辯護人ト爲スコトヲ得
 第百七十九條ノ二 左ノ場合ニ於テ被告人自ラ辯護人

ヲ選任セザルトキハ裁判所ハ檢事ノ申立ニ因リ又ハ
 職權ヲ以テ辯護人ヲ付スルコトヲ得
 第一 被告人十五歳未満ナルトキ
 第二 被告人婦女ナルトキ
 第三 被告人雙者又ハ哑者ナルトキ
 第四 被告人精神病ニ罹リ又ハ意識不十分ナルノ疑
 アルトキ
 第五 被告事件ノ模様ニ因リ裁判所ニ於テ辯護人ヲ
 必要ナリトスルトキ
 前項ノ辯護人ハ裁判長ノ職權ヲ以テ其裁判所所屬ノ
 辯護士中ヨリ選任スコシ但辯護士一名ヲシテ被告人
 數名ノ辯護ヲ爲サシムルコトヲ得
 第百八十條 辯護人ハ裁判所ニ於テ訴訟記録ヲ閱讀シ
 且之ヲ抄寫スルコトヲ得
 第百八十一條 被告人ノ法律上代理人ハ其補佐人ト爲
 リ辯論ニ與カルコトヲ得
 第百八十二條 被告人出頭シテ辯論スルコトヲ得セザ
 ルトキハ對席トシテ裁判ヲ爲スコシ
 被告人審問ヲ妨ケ又ハ不當ノ行狀ヲ爲シ裁判長ヨリ
 退廷又ハ勾留ヲ命セラレタルトキ亦同シ若シ辯論ニ
 日ニ涉ルトキハ更ニ被告人ヲ出頭セシム可シ

第八十三條 被告人精神錯亂又ハ疾病ニ因リ出頭スルコト能ハサルトキハ控審ニ至ルマテ辯論ヲ停止ス但罰金以下ノ刑ニ該ル可キ事件ニ付キ被告人代人ヲ差出シタルトキハ此限ニ在ラス

辯論ニ取掛リタル後被告人精神錯亂シタルトキハ其控審ノ後新ニ辯論ヲ爲スコシ其他ノ疾病ニ罹ルトキハ控審ノ後前ニ停止シタルヨリ以後ノ手續ヲ爲スコシ但五日間辯論ヲ停止シ又ハ檢事其他訴訟關係人ノ請求アリタルトキハ新ニ辯論ヲ爲スコシ

若シ被告事件及ヒ法律ノ適用ニ付キ既ニ辯論ヲ終リタルトキハ其控審ノ後更ニ取調ヲ爲スコトナク裁判ヲ爲スコシ

第八十四條 裁判所ニ於テハ訴テ受ケサル事件ニ付キ裁判ヲ爲スコラス但辯論ニ因リ發見シタル附帶ノ犯罪ニ付テハ此限ニ在ラス

若シ附帶ノ犯罪ニ付キ豫審ヲ必要ナリトスルトキハ本案ノ辯論ヲ停止スルコトヲ得

第八十五條 左ノ場合ニ於テハ附帶ノ犯罪ナリトス

第一 同一ノ場所ニ於テ同時ニ一人又ハ數人ニテ數罪ヲ犯シタルトキ

第二 數人通謀シテ日時又ハ場所ヲ異ニシ數罪ヲ犯

シタルトキ

第三 自己又ハ他人ノ犯罪ヲ容易ニスル爲メ又ハ其罪ヲ免カサル爲メ他ノ罪ヲ犯シタルトキ

第八十六條 檢事及ヒ被告人ハ第一審第二審ヲ問ハス本案ノ判決アルマテ何時ニテモ管轄違又ハ公判受理ス可カラサル申立ヲ爲スコトヲ得

裁判所ニ於テハ職權ヲ以テ管轄違又ハ公判受理ス可カラサル言渡ヲ爲スコトヲ得

第八十七條 裁判所ニ於テ前條ノ申立ヲ却下シタルトキハ本案ノ判決ヲ待タズ直チニ控訴又ハ上告ヲ爲スコトヲ得此場合ニ於テハ本案ノ辯論ヲ停止ス

第八十八條 調書ヲ作りタル司法警察官ハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ裁判所ノ職權ヲ以テ證人トシテ之ヲ呼出スコトヲ得

第八十九條 豫審ニ於テ訊問シタル證人又ハ鑑定人ノ爲シタル鑑定人ハ更ニ之ヲ呼出スコトヲ得

豫審ニ於ケル證人ノ供述書又ハ鑑定人ノ鑑定書ハ更ニ其證人、鑑定人ヲ呼出ササルトキ證人、鑑定人呼出テ受ケ出頭セサルトキ又ハ豫審及ヒ公判ニ於ケル供述、鑑定ヲ比較スコキトキハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ裁判所ノ職權ヲ以テ之ヲ朗讀セシ

第九十條 第九十五條以下ノ規定ハ公判ノ證人ニ第百三十五條以下ノ規定ハ公判ノ鑑定人ニモ亦之ヲ準用ス

第九十一條 證人疾病其他正當ノ事故ニ因リ出頭スル能ハサルコトヲ疏明シタルトキハ裁判所ハ其部員一名ニ命シ又ハ區裁判所判事ニ囑託シ其所在ニ就テ之ヲ訊問セシムルコトヲ得

第九十二條 檢事、被告人及ヒ民事原告人ノ請求ニ因リ呼出ス證人ノ氏名目錄ハ開廷ヨリ一日前之ヲ各相手方ニ送達スコシ

第九十三條 證人ハ互ニ言語ヲ接スコカラス又供述前辯論ニ立會フ可カラス既ニ供述ヲ爲シタル後ハ公廷ニ留ル可シ但裁判長ヨリ退去ノ允許ヲ得タルトキハ此限ニ在ラス

第九十四條 證人及ヒ被告人ノ訊問ハ裁判長之ヲ爲スモノトス

陪席判事及ヒ檢事ハ裁判長ニ告ケ證人及ヒ被告人ヲ訊問スルコトヲ得

訴訟關係人ハ辯論ニ必要ナリトスル事項ヲ分明ナラシムル爲メ證人ヲ訊問スコキコトヲ裁判長ニ求ムル

第九十五條 證人又ハ鑑定人ノ供述不實ニシテ故意ニ出テ禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ者ト思料シタルトキハ裁判所ニ於テ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ之ヲ取押ヘ勾引狀ヲ發シ豫審判事ニ送致スコシ

其證人又ハ鑑定人ノ供述ハ裁判所書記之ヲ錄取シ豫審判事ニ送致スコシ

本條ノ場合ニ於テハ裁判所ニテ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ本案ノ辯論ヲ停止スルコトヲ得

第九十六條 被告人雙者、啞者又ハ國語ニ通セサル者ナルトキハ第九條第一條ノ規定ニ從フ

第九十七條 裁判所ニ於テハ證人被告人ノ面前ニ於テ十分ナル供述ヲ爲スコトヲ得サルトキ思料シタルトキハ其證人ノ供述中被告人ヲ退廷セシムルコトヲ得但裁判長ハ證人供述ヲ終リタル後被告人ヲ入廷セシメ其供述シタル事項ヲ告知スコシ

本條ノ規定ハ共同被告人ニモ亦之ヲ適用ス

第九十八條 裁判長ハ各證人ノ取調終リタル毎ニ被告人ニ意見アリヤ否ヤヲ問ヒ且其利益ト爲ル可キ證

源ヲ差出スヲ得ヘキコトヲ告知ス可シ
又證據物件ハ被告人ニ示シテ辯解ヲ爲サシム可シ
第九十九條 辯論中公判ノ手續ニ付キ異議ノ申立アリタルトキハ裁判所ニ於テ檢事ノ意見ヲ聽キ直チニ之ヲ裁判ス可シ

第二百條 裁判所ニ於テハ公訴ノ判決ト同時ニ私訴ノ判決ヲ爲ス可シ
私訴ニ付キ取調未タ十分ナラザルトキハ公訴ノ判決アリタル後其判決ヲ爲スコトヲ得

第二百一條 被告人有罪ト爲リタルトキハ裁判所ノ職權ヲ以テ公訴ニ關スル訴訟費用ノ全部又ハ一部ヲ負擔ス可キ言渡ヲ爲ス可シ
免訴又ハ無罪ノ言渡アリタル場合ニ於テ公訴ニ關スル訴訟費用ハ國庫之ヲ負擔ス

私訴ニ關スル訴訟費用ノ負擔ハ民事訴訟法ノ規定ニ從フ
第二百二條 被告人有罪ト爲リタルトキハ問ハス沒收ニ係ラサル差押物ハ所有者ノ請求ナシト雖モ之ヲ還付スル言渡ヲ爲ス可シ
第二百三條 刑ノ言渡ヲ爲スニハ罪トナル可キ事實及ヒ證據ニ依リテ之ヲ認メタル理由ヲ明示シ且法律ヲ

適用シ其理由ヲ付ス可シ
無罪又ハ免訴ノ言渡ヲ爲スニ付テモ亦理由ヲ明示ス可シ
第二百四條 判決ノ言渡ハ辯論ヲ終リタル後即日又ハ次ノ開廷日ニ之ヲ爲ス可シ
判決ノ言渡ハ判決主文ノ朗讀ニ因リ之ヲ爲ス其判決ノ理由ハ判決ノ言渡ト同時ニ之ヲ朗讀シ又ハ口頭ニテ其要領ヲ告ケ可シ
第二百五條 判決ノ原本ニハ其裁判ヲ爲シタル裁判所ノ年月日、其事件ニ于與シタル檢事ノ官氏名ヲ記載シ判事、裁判所書記共ニ署名捺印ス可シ
第二百六條 訴訟關係人ハ其費用ヲ以テ判決ノ正本、謄本又ハ抄本ヲ求ムルコトヲ得但上訴ノ爲メ其請求ヲ爲シタルトキハ書記ヨリ二十四時内ニ之ヲ下付ス可シ
第二百七條 對席判決ニ因リ刑ノ言渡アリタルトキハ裁判長ヨリ其言渡ヲ受ケタル者ニ前條ノ請求及ヒ其判決ニ對シ上訴ヲ爲スヲ得ヘキコト及ヒ其期間ヲ告知シ又對席判決ニ因リ刑ノ言渡アリタルトキハ其判決ニ對シ故障ヲ爲スヲ得ヘキコト及ヒ其期間ヲ記載ス可シ

若シ其告知又ハ記載ナキトキハ更ニ其通知アルマテ上訴及ヒ故障期間ノ經過ヲ停止ス

第二百八條 裁判所書記ハ公判始末書ヲ作り左ノ事項其他一切ノ訴訟手續ヲ記載ス可シ

第一 公ニ辯論ヲ爲シタルコト又ハ公開ヲ禁シタルコト及ヒ其事由
第二 被告人ノ訊問及ヒ其供述
第三 證人、鑑定人ノ供述及ヒ宣誓ヲ爲シタルコト
若シ宣誓ヲ爲サザルトキハ其事由

第四 證據物件
第五 辯論中異議ノ申立アリタルコト、其ノ申立ニ付キ檢事其他訴訟關係人ノ意見及ヒ裁判所ノ裁判

第六 辯論ノ順序及ヒ被告人ヲシテ最終ニ供述セシメタルコト

第二百九條 公判始末書ニハ前條ニ記載シタル事項ノ外裁判ヲ爲シタル裁判所ノ年月日、裁判長、陪席判事、檢事及ヒ裁判所書記ノ官氏名ヲ記載ス可シ
辯論當日ニ移ルトキハ其旨及ヒ同一ノ判事出席シタルコトヲ記載ス可シ
辯論中補充判事ヲシテ代ラシタルトキハ其旨ヲ記載ス可シ

第二百十條 公判始末書ハ判決官讀ヨリ三日内再之ヲ整理シ裁判長及ヒ裁判所書記署名捺印ス可シ
裁判長ハ署名捺印セサル以前ニ公判始末書ヲ檢閲シ若シ意見アルトキハ其紙尾ニ記載ス可シ
第二百十一條 判決及ヒ公判始末書ノ原本ハ訴訟記録ニ添付シ其裁判所ニ保存ス可シ若シ上訴アリタルトキハ之ヲ上訴裁判所ニ送付ス可シ

第二章 區裁判所公判
第二百十二條 區裁判所ハ左ノ場合ニ於テ其管轄ニ屬スル(違警罪)及ヒ輕罪ノ公訴ヲ受理ス
第一 檢事ノ起訴アリタルトキ
第二 雜審判事又ハ上級裁判所ヨリ事件ヲ移ス裁判アリタルトキ

第二百十三條 檢事ハ何レノ場合ニ於テモ被告人ニ對シ呼出狀ヲ發ス可キコトヲ裁判所ニ請求ス可シ
裁判所ハ裁判所書記ヲシテ被告人ニ對シ呼出狀ヲ發セシム可シ

第二百十四條 呼出狀ニハ呼出ヲ受ケ可キ者ノ氏名、職業、住所、出頭ノ日時、場所及ヒ被告事件ヲ記載シ且被告事件(違警罪)又ハ罰金ニ該ル可キ輕罪ナル

トキハ代人ヲシテ出頭セシムルコトヲ得ヘキ旨ヲ記載ス可シ

若シ被告事件ノ記載ナキ場合ニ於テ被告人未タ其事
件ニ付キ取調ヲ受ケサレシトキハ辯護準備ノ爲メ二
日ノ猶豫ヲ求ムルコトヲ得

第二百十五條 呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二
日ノ猶豫アル可シ

第二百十六條 判事ハ豫審ヲ經サル被告事件急速ヲ要
スルトキハ公判ニ取掛ル前檢證處分ヲ爲スコトヲ得
此場合ニ於テハ檢事其他訴訟關係人ノ立會ヲ要セ
ス

第二百十七條 證人ハ呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少ク
トモ二十四時ノ猶豫ヲ以テ之ヲ呼出ス可シ
又呼出ヲ受ケスシテ出頭シタル者ト雖モ異議ノ申立
ナキトキハ裁判所ニ於テ證人トシテ其供述ヲ聽クコ
トヲ得

第二百十八條 判事ハ先ツ被告人ノ氏名、年齢、身分、
職業、住所、出生ノ地ヲ問フ可シ

檢事ハ被告事件ヲ陳述ス可シ

第二百十九條 判事ハ被告事件ニ付キ被告人ヲ訊問ス
可シ

必要ナル調書其他證憑書類ハ書記ヲシテ朗讀セシメ
又證人ノ供述ヲ聽キ其他證憑ノ取調ヲ爲スコトヲ得
若シ被告人ノ自白アリタル場合ニ於テ檢事、民事原
告人ノ異議ナキトキハ他ノ證憑ヲ取調フルニ及ハス

第二百二十條 證憑調濟ノ後檢事ハ事實及ヒ法律適用
ニ付キ意見ヲ陳述ス可シ

被告人及ヒ其辯護人ハ答辯ヲ爲スコトヲ得
檢事、被告人及ヒ辯護人ハ迭ヒニ辯論ヲ爲スコトヲ
得但辯論ノ最終ニハ被告人又ハ辯護人ヲシテ供述セ
シム可シ

第二百二十一條 公訴ニ付キ辯論終リタル後民事原告
人ハ被告ノ事實ヲ證明シ且私訴ニ付キ其請求スル所
ヲ陳述ス可シ

被告人、辯護人及ヒ民事擔當人ハ答辯ヲ爲スコトヲ
得

第二百二十二條 被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬セサル
トキハ判決ヲ以テ管轄遷ノ言渡ヲ爲スコトヲ得若シ被告
人勾留ヲ受ケタルトキハ放免ノ言渡ヲ爲スコトヲ得
本條ノ場合ニ於テ勾留ヲ要スルモノト認メタルトキ
ハ前勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ勾留狀ヲ發シ其事件ヲ檢
事ニ交付ス可シ

第二百二十三條 被告事件其裁判所ノ管轄ニ屬シ且犯
罪ノ證憑十分ナルトキハ判決ヲ以テ法律ニ從ヒ刑ノ
言渡ヲ爲スコトヲ得

第二百二十四條 犯罪ノ證憑十分ナラス又ハ被告事件
罪ト爲ラサルトキハ判決ヲ以テ無罪ノ言渡ヲ爲シ又
第六十五條第三號以下ノ場合ニ於テハ判決ヲ以テ
免訴ノ言渡ヲ爲スコトヲ得

第二百二十五條 前二條ノ場合ニ於テハ私訴ニ付キ其
請求價額ノ多寡ニ拘ハラズ判決ヲ爲スコトヲ得

第二百二十六條 呼出ヲ受ケタル被告人又ハ罰金以下
ノ刑ニ該ル可キ事件ニ付キ其代人公判ノ期日ニ出頭
セサルトキハ檢事ノ請求スル所ヲ聽キ關席判決ヲ爲
スコトヲ得

私訴關係人出頭セサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從
ヒ關席判決ヲ爲スコトヲ得

第二百二十七條 禁錮ノ刑ニ該ル可キ事件ニ付キ被告
人出頭セスト雖モ豫審終結ノ言渡書又ハ公判ノ呼出
狀ヲ本人ニ送達シタル證アルニ非サレハ關席判決ヲ
爲スコトヲ得

豫審終結ノ言渡書又ハ公判ノ呼出狀ヲ本人ニ送達ス
ルコト能ハサル場合ニ於テハ裁判所ニテ猶豫ノ期間

ヲ定メ其期間ニ被告人出頭セサルトキハ關席判決ヲ
爲スコトヲ得其親屬又ハ其本籍若クハ最後ノ住
所ノ地ノ市町村長ニ送達ス可シ若シ其本籍若クハ最
後ノ住所ノ地分明ナラサルトキハ同上ノ告知書ヲ少
クトモ一月間裁判所ノ揭示板ニ貼付シテ公示ス可シ

第二百二十八條 關席判決ハ檢事其他訴訟關係人ノ請
求ニ因リ關席者ニ送達ス可シ

關席判決ヲ受ケタル者ハ其判決ニ對シ故障ヲ申立ル
コトヲ得

第二百二十九條 故障申立ノ期間ハ三日トス此期間ハ
罰金以下ノ刑ヲ言渡シタル判決及ヒ私訴ノ判決ニ付
テハ關席判決ノ送達ヲ以テ始マリ禁錮ノ刑ヲ言渡シ
タル判決ニ付テハ被告人自ラ其送達ヲ受ケ又ハ判決
執行ニ因リ刑ノ言渡アリタルコトヲ知リタル日ヲ以
テ始マル

第二百三十條 故障ヲ申立テントスル者ハ關席判決ヲ
爲シタル裁判所ニ其申立書ヲ差出スコトヲ得

第二百三十一條 裁判所ニ於テハ故障ノ申立アリタル
コトヲ相手方ニ通知シ且其事件ヲ公判ニ付スコトヲ得
日ヲ定メ訴訟關係人ヲ呼出スヘシ

第二百三十二條 裁判所ニ於テハ職權ヲ以テ故障ヲ許

大可キヤ否ヤ又故障ノ期間ニ於テ申立ヲ爲シタルキ
否ヤヲ調査シ此要件ノ一ヲ缺クトキハ判決ヲ以テ故
障ヲ棄却ス可シ

第二百三十三條 故障ノ申立ヲ受理シタル場合ニ於テ
ハ更ニ通常ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲ス可シ
前項ノ場合ニ於テ故障申立人關席シタルトキハ更ニ
故障ヲ申立ルコトヲ得ス

第二百三十四條 第二百四十七條第二百四十八條ノ規
定ハ關席判決ニ對スル故障ニモ亦之ヲ準用ス

第三章 地方裁判所公判

第二百三十五條 地方裁判所ニ於テハ豫審判事又ハ上
級裁判所ヨリ事件ヲ移ス裁判ニ因リ其管轄ニ屬スル
輕罪及重罪ノ公訴ヲ受理ス
又輕罪ニ付テハ檢事ノ起訴ニ因リ其公訴ヲ受理ス

第二百三十六條 前章ノ規定ハ此章ニ別段ノ定メナキ
モノニ限リ地方裁判所ノ公判ニ準用ス

第二百三十七條 重罪事件ニ付テハ開廷前裁判長又ハ
受命判事ハ裁判所書記ノ立會ニ依リ一應被告人ヲ訊
問シ且辯護人ヲ選任シタルキ否ヤヲ問フ可シ
若シ辯護人ヲ選任セザルトキハ裁判長ノ職權ヲ以テ
其裁判所所屬ノ辯護士中ヨリ之ヲ選任ス可シ被告人

及ヒ辯護士ニ異議ナキトキハ辯護士一名ヲシテ被告
人數名ノ辯護ヲ爲サシムルコトヲ得
書記ハ本條ノ訊問ニ付キ特ニ調書ヲ作ル可シ

第二百三十八條 裁判所ニ於テ事實發見ノ爲メ必要ナ
リトスルトキハ檢事其他訴訟關係人ノ請求ニ因リ又
ハ職權ヲ以テ受命判事ヲシテ臨檢ノ處分ヲ爲シ報告
ヲ爲サシムルコトヲ得

第二百三十九條 裁判所ニ於テハ被告人其罪ヲ自白シ
タルトキト雖モ仍ホ證據ヲ取調ヘサル可カラズ

第二百四十條 裁判所ニ於テハ被告事件區裁判所ノ管
轄ニ屬スルモノト認メタルトキト雖モ第一審ノ判決
ヲ爲ス可シ
私訴ニ付キ其請求ノ價格通常民事上區裁判所ノ管轄
ニ屬ハルトキ亦同シ

第二百四十一條 裁判所ニ於テ輕罪トシテ受理シタル
事件ヲ重罪ナリトスルトキハ其事件ヲ豫審判事ニ送
付スル決定ヲ爲ス可シ檢事ノ請求アルトキ亦同シ
被告事件豫審ヲ經タルトキハ公判ヲ止メ受命判事ヲ
シテ其事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ
受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得

第五編 上訴

第一章 通則

第二百四十二條 檢事其他訴訟關係人ハ法律ニ許シタ
ル上訴ヲ爲スコトヲ得

檢事ハ被告人ノ利益ノ爲メニモ亦上訴ヲ爲スコトヲ
得

第二百四十三條 辯護人ハ被告人ニ代リ上訴ヲ爲スコ
トヲ得但被告人ノ明言シタル意思ニ反スルコトヲ得
ス

第二百四十四條 被告人ノ法律上代理人ハ獨立シテ上
訴ヲ爲スコトヲ得

第二百四十五條 拘留ヲ受ケタル被告人上訴ヲ爲スニ
ハ其申立書ヲ監獄署長ニ差出シ署長ハ之ヲ裁判所ニ
送致ス可シ

第二百四十六條 檢事ヲ除ク外上訴ヲ爲シタル者ハ其
判決アルマテ何時ニテモ之ヲ取下クルコトヲ得

第二百四十七條 訴訟關係人天災其他避ク可カラサル
事變ノ爲メ上訴期間ヲ經過シタル場合ニ於テ其旨ヲ
疏明シタルトキハ期間ヲ經過シタルニ因リ失ヒタル
權利ヲ回復スルコトヲ得但障礙ノ止ミタル日ヨリ通
常ノ期間内ニ其疏明方法ヲ申立書ニ記載シ上訴ヲ爲
ス可シ

第二百四十八條 前條ノ申立アリタルトキハ裁判所書記
記速ニ其申立書ヲ相手方ニ送達ス可シ相手方ハ三日
内ニ答辯書ヲ差出スコトヲ得
上訴ヲ裁判スヘキ裁判所ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽キ
先ツ其申立ヲ許ス可キヤ否ヤヲ決定ス可シ

第二百四十九條 上訴完結ノ後其訴訟記録ハ上訴審ニ
於テ爲シタル裁判ノ謄本ト共ニ第一審裁判所ニ之ヲ
返還ス可シ

第二章 控訴

第二百五十條 控訴ハ區裁判所又ハ地方裁判所ノ第一
審ニ於テ爲シタル本案ノ判決及ヒ第八十七條ニ規
定シタル本案前ノ判決ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得

第二百五十一條 控訴ハ判決ノ一部ニ限リ之ヲ爲スコ
トヲ得若シ之ヲ限ラサルトキハ判決ノ全部ニ對シ控
訴ヲ爲シタルモノト看做ス可シ

第二百五十二條 控訴ノ期間ハ判決宣渡アリタル日ヨ
リ五日トス

關席判決ヲ受ケタル者ハ故障ノ期間内故障ヲ爲サス
シテ直チニ控訴ヲ爲スコトヲ得

第二百五十三條 本案ノ判決ニ對スル控訴ノ期間内及
ヒ控訴アリタルトキハ判決ノ執行ヲ停止ス

第二百五十四條 控訴ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判所ニ差出ス可シ
 裁判所ハ控訴ノ申立アリタルコトヲ速ニ相手方ニ通知ス可シ
 第二百五十五條 原裁判所ニ於テハ期間ヲ經過シタル控訴ノ申立ハ決定ヲ以テ之ヲ棄却ス可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得
 第二百五十六條 訴訟記録ハ檢事ヨリ控訴裁判所ノ檢事ニ送致シ其檢事ハ之ヲ裁判所ニ差出ス可シ
 公訴ノ判決ニ對シテ控訴アリタル場合ニ於テ被告人勾留ヲ受ケタルトキハ檢事ヨリ之ヲ控訴裁判所ノ監獄ニ移ス可シ
 第二百五十七條 控訴裁判所ニ於テハ訴訟關係人ニ對シ呼出狀ヲ發シタル後其裁判ニ取掛ル可シ
 呼出狀ノ送達ト出頭トノ間少クトモ二日ノ猶豫アル可シ
 第二百五十八條 控訴ノ裁判ニ付テハ地方裁判所ノ第一審ニ關スル規定ヲ適用ス
 第一審ニ於テ訊問シタル證人又ハ鑑定ヲ爲シタル鑑定人ハ控訴裁判所ニ於テ其再度ノ訊問鑑定ヲ必要ナリトセザルトキハ之ヲ呼出ササルコトヲ得

第二百五十九條 控訴ノ相手方ハ其判決アルマテ附帶控訴ヲ爲スコトヲ得
 控訴裁判所ノ檢事モ亦附帶控訴ヲ爲スコトヲ得
 第二百六十條 控訴裁判所ニ於テハ控訴ノ期間内ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤヲ調査シ期間ノ經過後ニ係ルモノト認ムルトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ棄却ス可シ
 第二百六十一條 控訴裁判所ニ於テハ控訴ノ理由ナシトスルトキハ判決ヲ以テ控訴ヲ棄却ス可シ
 控訴ノ理由アリトスルトキハ原裁判ヲ取消シ更ニ判決ヲ爲スコトヲ得
 第二百六十二條 控訴裁判所ニ於テハ原裁判所ノ管轄違ナルコトヲ認メタルトキハ原判決ヲ取消スヘシ此場合ニ於テ勾留ヲ要スルモノト認メタルトキハ前勾留狀ヲ存シ又ハ新ニ勾留狀ヲ發シ其事件ヲ檢事ニ交付ス可シ
 原裁判所ニ於テ不當ニ管轄違ヲ言渡シタルトキハ其判決ヲ取消シ事件ヲ其裁判所ニ差戻ス可シ
 第二百六十三條 前條第一項ノ場合ニ於テ控訴ヲ受ケタル地方裁判所自ラ其事件ニ付キ第一審トシテ裁判權ヲ有スルトキハ更ニ其事件ニ付キ判決ヲ爲スコトヲ得但事件重罪ナルトキハ第二百四十一條ノ規定ニ從ヒ

處分ス可シ
 第二百六十四條 控訴院ニ於テ地方裁判所カ輕罪ナリト判決シタル事件ヲ重罪ナリトスルトキハ又其事件ヲ重罪ナリトシテ主タル控訴又ハ附帶控訴アリタルトキハ其公判ヲ止メ受命判事ヲシテ其事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム可シ
 受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得本條ノ場合ニ於テ被告人辯護人ヲ選任セザルトキハ第二百三十七條第二項ノ規定ニ從ヒ裁判長ノ職權ヲ以テ辯護人ヲ選任ス可シ
 第二百六十五條 被告人、辯護人又ハ法律上代理人ノ控訴ヲ爲シタルトキハ原判決ヲ變更シテ被告人ノ不利益ト爲スコトヲ許サス
 被告人ノ利益ノ爲メ檢事ヨリ控訴ヲ爲シタルトキ亦同シ
 第二百六十六條 控訴申立人出頭セザルトキハ關席判決ヲ以テ控訴ヲ棄却シ相手方出頭セザルトキハ申立人ノ意見ヲ聽キ關席判決ヲ爲スコトヲ得
 第三章 上告
 第二百六十七條 上告ハ地方裁判所又ハ控訴院ノ第二審ニ於テ爲シタル本案ノ判決及ヒ第八十七條ニ規

定シタル本案前ノ判決ニ對シ之ヲ爲スコトヲ得
 第二百六十八條 上告ハ法律ニ違背シタル裁判ナルコトヲ理由トスルトキニ限リ之ヲ爲スコトヲ得
 法則ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルトキハ法律ニ違背シタルモノトス
 第二百六十九條 裁判ハ左ノ場合ニ於テ常ニ法律ニ違背シタルモノトス
 第一 規定ニ從ヒ判決裁判所ヲ構成セザリシトキ
 第二 法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタル裁判
 事裁判ニ參與シタルトキ但忌避ノ申請又ハ上訴ヲ以テ除斥ノ理由ヲ主張シタルモ其效ナカリシトキハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スコトヲ得
 第三 判事忌避セラレ其忌避ノ申請ヲ理由アリト認メタルニ拘ハラズ裁判ニ參與シタルトキ
 第四 裁判所ニ於テ其管轄又ハ管轄違ヲ不當ニ認メタルトキ
 第五 法律ニ背キ公訴ヲ受理シ又ハ受理セザルトキ
 第六 法律ニ定メタル場合ニ於テ檢事ノ意見ヲ聽カサルトキ
 第七 裁判所ニ於テ請求ヲ受ケタル事件ニ付キ判決ヲ爲サス又ハ職權ヲ以テ判決スルコトヲ得ヘキ

場合ヲ除ク外請求ヲ受ケサル事件ニ付キ判決ヲ爲シタルトキ

第八 判決ヲ公行セス又ハ公開ヲ禁スル旨渡ナクシテ辯論ヲ公ニセサルトキ

第九 裁判ニ理由ヲ付セス又ハ其理由ノ顯明アルトキ

第十 法律ノ錯誤アルトキ

第二百七十條 免訴又ハ無罪ノ旨渡アリタル場合ニ於テハ被告人ノ利益ノ爲メ設ケタル規定ニ背キタルコト又ハ土地ノ管轄違アリト雖モ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

第二百七十一條 上告申立ノ期間ハ判決旨渡アリタル日ヨリ三日トス

第二百七十二條 本案ノ判決ニ對スル上告ノ期間内及上告ノ申立アリタルトキハ勾留及ヒ放免ノ旨渡ヲ除ク外判決ノ執行ヲ停止ス

第二百七十三條 上告ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判所ニ差出ス可シ

原裁判所上告申立書ヲ受取リタルトキハ速ニ其謄本ヲ相手方ニ送達ス可シ

第二百七十四條 法律上ノ方式ニ違ヒ又ハ期間ヲ經過シタル上告ノ申立ハ原裁判所決定ヲ以テ之ヲ棄却ス

可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第二百七十五條 上告ノ申立適法ナルトキハ原裁判所ハ訴訟記録ヲ其裁判所ノ檢事ニ送致シ檢事ハ之ヲ上告裁判所ノ檢事ニ送致ス可シ

上告裁判所ノ檢事ハ訴訟記録ヲ其裁判所ニ送致ス可シ

第二百七十六條 重罪ノ刑ノ旨渡ヲ受ケタル者上告ヲ爲シ又ハ檢事ヨリ重罪ノ刑ニ該ル可キモノトシテ上告ヲ爲シタル場合ニ於テ被告人自ラ辯護士ヲ選任セサルトキハ上告裁判所長ハ其裁判所所在地ノ辯護士中ヨリ之ヲ選任ス可シ

第二百七十七條 上告裁判所ハ選任タル最初ニ定メ公判期日ヲ三十日目前ニ其期日ヲ上告申立人及相手方ハ通知ス可シ但辯護士ヲ選任セタル者ニ付テハ此限ニ在ラズ

最初ニ公判期日ヲ定ムル前選任シタル辯護士ニ對シル申出狀ノ送達ト最初ニ定メタル公判期日トノ間ニ少クトモ三十五日ノ猶豫ヲ存ス可シ

第二百七十八條 上告申立人ハ選任タル最初ニ定メタル公判期日ノ十五日前ニ總意書ヲ上告裁判所ニ差出ス可シ

第二百七十九條 上告ノ相手方ハ前條ノ期間内ニ上告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ上告ハ總意書ヲ上告裁判所ニ差出スニ依リテ之ヲ爲ス

第二百八十條 上告裁判所總意書ヲ受取リタルトキハ速ニ其謄本ヲ相手方ニ送達ス可シ

第二百八十一條 上告ノ相手方ハ總意書ノ謄本ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ五日內ニ答辯書ヲ上告裁判所ニ差出スコトヲ得

上告裁判所答辯書ヲ受取リタルトキハ速ニ其謄本ヲ上告申立人ニ送達ス可シ

第二百八十二條 裁判長ハ受命判事ヲ定ムルコトヲ得

受命判事ハ總意書及ヒ答辯書ヲ檢閲シ其報告書ヲ作ル可シ

第二百八十三條 檢事ニ非サル者辯論ヲ爲スニハ辯護士ヲ差出ス可シ

受命判事ハ辯論前其報告書ヲ朗讀ス可シ

檢事及ヒ辯護士ハ總意書ニ掲ケタル事項ノ範圍内ニ於テ辯論ヲ爲スコトヲ得

私訴ノ上告ニ付テハ檢事最終ニ其意見ヲ陳述ス可シ

第二百八十四條 上告申立人又ハ相手方ヨリ辯護士ヲ

差出ササルトキハ其儘ニテ判決ヲ爲スコトヲ得

第二百八十五條 左ノ場合ニ於テハ上告裁判所判決ヲ以テ上告ヲ棄却ス可シ

第一 上告ヲ申立法律上ノ方式ニ違ヒ又ハ期間ヲ經過シタルトキ

第二 期間内ニ總意書ヲ差出ササルトキ

第三 上告理由ナキトキ

第二百八十六條 上告ヲ理由アリトスルトキハ其上告ニ係ル判決ノ部分ヲ破毀シ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移ス旨渡ヲ爲スコトヲ得但後二條ニ記載シタル場合ハ此限ニ在ラズ

第二百八十七條 法律ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ因リ判決ヲ破毀シタルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク上告裁判所ニ於テ直チニ判決ヲ爲スコトヲ得

第二百八十八條 公判ノ手續規定ニ背キタルコトアリト雖モ其後ノ手續ニ利害ヲ及ボササルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク止メ其手續ヲ破毀ス可シ

第二百八十九條 判決ノ一分ニ對シ上告アリタル場合ニ於テ他ノ部分ニ關係アルトキハ其部分ヲ破毀ス可シ

可シ八十四條 上告申立人又ハ附屬人ヨリ辯護士キ
 辯護ノ錯誤又ハ法律ニ背キ公訴ヲ受理シタルニ因リ
 被告人ノ利益ノ爲メニ判決ヲ破毀シタルトキハ其利
 益ハ上告ヲ爲ササル共同被告人ニモ及ボス可シ
 第二百九十條 上告裁判所ニ於テ破毀シタル事件ヲ他
 ノ裁判所ニ移ス言渡ヲ爲スコトキハ原裁判所ニ接
 近シタル同等ノ裁判所ヲ指定ス可シ其單ニ私訴ニ係
 ル事件ハ之ヲ其裁判所ノ民事部ニ移スコシ
 第二百九十一條 第二百六十五條ノ規定ハ上告ニモ亦
 之ヲ準用ス
 第二百九十二條 第一審裁判所ト第二審裁判所トト問
 ハス法律ニ於テ罰セサル所爲ニ對シ刑ヲ言渡シ又ハ
 相當ノ刑ヨリ重キ刑ヲ言渡シタル場合ニ於テ期間内
 ニ上訴スル者ナクシテ其判決確定シタルトキハ其事
 件ニ付キ上告ヲ受クル權アル裁判所ノ檢事ハ司法大
 臣ノ命ニ因リ又ハ職權ヲ以テ何時ニテモ其裁判所ニ
 非常上告ヲ爲スコトヲ得
 非常上告ヲ理由アリトスルトキハ原判決ヲ破毀シ直
 ナニ其事件ニ付キ判決ヲ爲スコトヲ得
 第四百章 抗告
 第二百九十三條 抗告ハ法律ニ於テ特ニ許シタル場合

ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得
 第二百九十四條 抗告ニ付テハ直近ノ上級裁判所其裁
 判ヲ爲スコトヲ得
 抗告裁判所ノ裁判ニ對シテハ抗告申立人ヨリ更ニ抗
 告ヲ爲スコトヲ得
 第二百九十五條 抗告ノ期間ハ裁判ノ送達アリタル日
 ヨリ三日トス
 第二百九十六條 抗告ヲ爲スニハ其申立書ヲ原裁判所
 爲シタル裁判所又ハ豫審判事ニ差出スコシ其裁判所
 又ハ豫審判事ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルトキハ不
 服ノ點ヲ更正シ又理由ナシトスルトキハ意見ヲ付シ
 テ三日内ニ抗告申立書ヲ抗告裁判所ニ送致シ且豫審
 終結決定ニ對スル抗告ニ付テハ訴訟記録ヲ送致ス
 可シ
 第二百九十七條 抗告裁判所ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽
 キ書類ニ依リ抗告ノ裁判ヲ爲スコトヲ得
 第二百九十八條 豫審終結ノ決定ニ對スル抗告ニ付キ
 抗告裁判所ニ於テ必要ナリトスルトキハ受命判事ヲ
 シテ事件ノ取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得
 受命判事ハ豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得
 第二百九十九條 抗告裁判所ニ於テハ抗告ヲ許スコキ

ヤ否ヤ又抗告ノ期間内ニ於テ申立ヲ爲シタルヤ否ヤ
 ナ調査シ此要件ノ一ヲ闕クトキハ其抗告ヲ棄却スコ
 シ
 第三百條 抗告裁判所ニ於テ抗告ヲ理由アリトスルト
 キハ原裁判所ヲ取消シ自ラ更ニ裁判ヲ爲シ又抗告ヲ理
 由ナシトスルトキハ之ヲ棄却スコシ
 第六節 再審
 第三百一節 再審ノ訴ハ左ノ場合ニ於テ重罪、輕罪ノ
 刑ノ言渡ニ對シ被告人ノ利益ノ爲メ之ヲ爲スコトヲ
 得但判決確定ノ後ニ非サレバ之ヲ爲スコトヲ得ス
 第一 人ヲ殺シタル罪ニ付キ刑ノ言渡アリタルモ其
 罪殺サレタリト認ラレシ者犯罪後生存シ又ハ犯罪
 前ニ既ニ死去シタル確證アリタルトキ
 第二 同一ノ事件ニ付キ共犯ニ非スシテ別ニ刑ノ言
 渡ヲ受ケタル者アリタルトキ
 第三 犯罪アル以前ニ作リタル公正證書ヲ以テ當時
 其場所ニ在ラサルコトヲ證明シタルトキ
 第四 被告人ヲ陷害シタル罪ニ因リ刑ノ言渡ヲ受ケ
 第三百九十九條ノ規定ハ之ヲ準用ス
 第五 公正證書ヲ以テ訴訟記録ニ偽造又ハ錯誤アル
 コトヲ證明シタルトキ

第六 判決ノ根據ト爲リタル民事上ノ判決他ノ確定
 判決ト爲リタル判決ヲ以テ廢棄若クハ破毀セラレタ
 ルトキ
 第三百二條 再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得ヘキ者左ノ如シ
 第一 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ノ檢事
 第二 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル控訴裁
 判所ノ檢事
 第三 刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ヲ管轄スル上告裁
 判所ノ檢事但司法大臣ノ命ニ依リ又ハ職權ヲ以
 テ其訴ヲ爲スコトヲ得
 第四百節 刑ノ言渡ヲ受ケタル者
 第四 刑ノ言渡ヲ受ケタル者
 第五 刑ノ言渡ヲ受ケタル者死去シタルトキハ其親
 屬
 第三百三條 再審ノ訴ハ刑ノ消滅シタルニ拘ハラズ何
 時ニテモ之ヲ爲スコトヲ得
 第三百四條 再審ノ訴ヲ爲サントスル者ハ其趣意書ニ
 原判決ノ謄本及ヒ證據書類ヲ添ヘ之ヲ原裁判所ニ差
 出スコトヲ得
 原裁判所ノ檢事ハ其書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ上告裁
 判所ノ檢事ニ差出スコトヲ得
 原裁判所ノ檢事及ヒ控訴裁判所ノ檢事自ラ再審ノ訴ヲ

爲サントスルトキハ前項ノ手續ニ從ヒ其ノ書類ヲ差
出ス可シ

第三百五條 上告裁判所ニ於テハ檢事ノ請求ニ因リ速
ニ受命判事一名ヲシテ其取調ヲ爲シ報告ヲ爲サシム
可シ

第三百六條 上告裁判所ニ於テハ受命判事ノ報告及ヒ
檢事ノ意見ヲ聽キ判決ヲ爲ス可シ

第三百七條 上告裁判所ニ於テ再審ノ理由アルコトヲ
認メタルトキハ原判決ヲ破毀シ公訴及ヒ私訴ニ付キ
再審ヲ爲ス可キコトヲ言渡シ其事件ヲ原裁判所ト同
等ナル他ノ裁判所ニ移ス可シ

第三百八條 死者ノ親屬ヨリ再審ノ訴ヲ爲シタル場合
ニ於テ上告裁判所ニテ再審ノ理由アルコトヲ認メタ
ルトキハ其事件ヲ他ノ裁判所ニ移スコトナク原判決
ヲ破毀ス可シ

第三百九條 再審ノ判決ニ因リ無罪ノ言渡アリタルト
キ又ハ前條ノ場合ニ於テ破毀ノ言渡アリタルトキハ
其者ノ名譽ヲ復スル爲メ其判決ヲ揭示ス可シ

第七編 大審院ノ特別權限ニ屬スル訴訟

手續

第三百十條 裁判所構成法第五十條第二號ニ記載シタ
ル大審院ノ特別權限ニ屬スル犯罪ニ付テハ檢事總長
其捜査ヲ爲ス可シ

地方裁判所、區裁判所ノ檢事及ヒ司法警察官モ亦其
犯罪ニ付キ捜査ヲ爲シ檢事總長ニ報告ス可シ

第三百十一條 前條ニ記載シタル犯罪ノ現行犯アル場
合ニ於テ急速ヲ要スルトキハ地方裁判所、區裁判所
ノ檢事及ヒ司法警察官ハ第四百四十四條及ヒ第四百四
十七條第一項ノ規定ニ從ヒ豫審處分ヲ爲スコトヲ得但
豫審判事ニ通知スルコトヲ要セス

第三百十二條 前條ノ場合ニ於テハ地方裁判所檢事ヨ
リ證據書類ニ意見書ヲ添ヘ速ニ之ヲ檢事總長ニ送致
ス可シ

第三百十三條 檢事總長ハ何レノ場合ニ於テモ其事件
大審院ノ特別權限ニ屬シ且起訴ス可キモノト認メタ
ルトキハ豫審判事ヲ命ス可キコトヲ大審院長ニ請求
ス可シ

第三百十四條 大審院長ヨリ命テ受ケタル豫審判事ハ
豫審ヲ爲シタル上ニテ他ニ取調ヲ要スルコトナシト
思料シタルトキハ訴訟記録ニ意見ヲ付シ大審院ニ差

出ス可シ

第三百十五條 大審院ニ於テハ檢事總長ノ意見ヲ聽キ
先シ其事件ヲ公判ニ付スコキヤ否ヤヲ決定ス可シ

其事件地方裁判所又ハ區裁判所ノ權限ニ屬スルモノ
ト決定シタルトキハ管轄裁判所ヲ指定シ其事件ヲ送
致ス可シ若シ特別裁判所ノ權限ニ屬スルモノト認メ
タルトキハ決定ヲ以テ管轄達ノ言渡ヲ爲スコシ
又第三百六十五條ニ記載シタル場合ニ於テハ決定ヲ以
テ免訴ノ言渡ヲ爲スコシ

第三百十六條 前數條ニ於テ特ニ規定シタルモノヲ除
ク外豫審、公判ノ手續ハ第三編第四編ノ規定ヲ準用ス

第八章 裁判執行、復権及ヒ特赦

第一章 裁判執行

第三百十七條 刑ノ執行ハ判決確定ノ後ニ非サレハ之
ヲ爲スコトヲ得ス

監獄ニ於テ執行ス可キ二個以上ノ主刑ノ執行ハ其重
キモノヲ先ニス但特別ノ事由アルトキハ檢事ハ重キ
刑ノ執行ヲ停止シ他ノ刑ノ執行ヲ爲サシムルコトヲ得
第三百十八條 死刑ノ言渡確定シタルトキハ檢事ヨリ
速ニ訴訟記録ヲ司法大臣ニ差出ス可シ
司法大臣ヨリ死刑ヲ執行ス可キ命令アリタルトキハ

三日内ニ其執行ヲ爲スコシ

第三百十八條ノ二 死刑ノ執行ハ檢事及ヒ裁判所書記
ノ立會ニテ之ヲ爲スコシ

死刑ノ執行ニ關スル者ノ外刑場ニ入ルコトヲ得ス但
檢事又ハ監獄ノ長ノ許可ヲ得タル者ハ此限ニ在ラス
第三百十八條ノ三 死刑ノ言渡ヲ受ケタル者心神喪失
シタルトキハ司法大臣ノ命令ニ因リ其控權ニ至ルマ
テ執行ヲ停止ス

死刑ノ言渡ヲ受ケタル婦女懷胎ナルトキハ分娩後司
法大臣ノ命令アルニ非サレハ執行ヲ爲スコトヲ得ス
第三百十九條 死刑ヲ除ク外刑ノ言渡確定シタルトキ
ハ直チニ之ヲ執行ス可シ

懲役、禁錮又ハ拘留ノ言渡ヲ受ケタル者左ノ各號ノ
一ニ該當スルトキハ其事故ノ止ムマテ刑ノ執行ヲ停
止スルコトヲ得

- 一 心神喪失ノ状態ニ在ルトキ
 - 二 刑ノ執行ニ因リ生命ヲ保ツコト能ハサル虞アル
トキ
 - 三 受刑後七月以上ナルトキ
 - 四 分娩後一月ヲ經過セサルトキ
- 體刑ノ言渡ヲ受ケ其執行ヲ通レタル者ニ對シ檢事ノ

發シタル逮捕狀ハ勾留狀ト同一ノ效力有ス其關席判
決ニ係ル場合ニ於テ發シタルモノ亦同シ

第三百二十條 刑ノ執行ハ其刑ヲ言渡シタル裁判所ノ
檢事又ハ上告裁判所ヨリ命ヲ受ケタル裁判所ノ檢事
ノ指揮ニ因リ之ヲ爲ス可シ刑ノ執行ノ停止ニ付キ亦
同シ

罰金、科料、裁判費用及ヒ沒收物品、追徴金ハ檢事
ノ命令ニ依リ之ヲ徵收ス可シ

前項ノ徵收ニ付テハ非訟事件手續法第二百八條ノ規
定ヲ準用ス

破壞又ハ廢棄ス可キ沒收物品ハ檢事之ヲ處分ス可シ

第三百二十一條 死刑ノ執行ニ付テハ裁判所書記其始
末書ヲ作り刑ノ執行規則ニ從ヒ立會ヲ爲シタル官吏
ト共ニ署名捺印ス可シ

第三百二十二條 刑ノ言渡テ受ケタル者其言渡ニ付キ
疑義ノ申立又ハ其執行ニ付キ異議ノ申立ヲ爲シタル
トキハ刑ノ言渡ヲ爲シタル裁判所ニ於テ之ヲ決定ス
可シ此決定ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

第三百二十三條 賠償及ヒ訴訟關係人ニ辨濟ス可キ訴
訟費用ニ付キ其判決ノ執行ハ民事訴訟法ノ規定ニ從
フ

第二章 (削除)

第三章 (削除)

附則

第一條 此法律施行前ニ受理シタル豫審ノ故障及ヒ其
故障ノ判決ニ對スル上告ハ之ヲ受理シタル地方裁判
所又ハ大審院ニ於テ抗告トシテ之ヲ裁判ス可シ

第二條 大審院ニ於テ既ニ受理シタル哀訴、裁判管轄
ヲ定ムルノ訴及ヒ嫌疑ノ爲メ裁判管轄ヲ移スノ訴ハ
治罪法ノ手續ニ依リ大審院之ヲ裁判ス可シ

第三條 既ニ發シタル勾留狀收監狀ハ此法律ニ定メタ
ル勾留狀ノ效力有ス

第四條 此法律ノ規定ニ依リ市町村長ノ爲ス可キ職務
ハ市町村長ヲ置カサル地ニ在テハ其職務ヲ行フ吏員
ニ屬ス

第五條 此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行シ
其日ヨリ治罪法ヲ廢ス

第三節 衛生及救護法規

第一條 精神病患者ハ其ノ後見人配偶者四親等内ノ親族
又ハ戸主ニ於テ之ヲ監護スルノ義務ヲ負フ但シ民法
第九百八條ニ依ル後見人タルコトヲ得サル者ハ此ノ
限ニ在ラス

監護義務者數人アル場合ニ於テ其ノ義務ヲ履行スヘ
キ者ノ順位ハ左ノ如シ

但シ監護義務者相互ノ同意ヲ以テ順位ヲ變更スルコ
トヲ得

(明治三十三年三月
法律第三十八號)

第一條 精神病患者ハ其ノ後見人配偶者四親等内ノ親族
又ハ戸主ニ於テ之ヲ監護スルノ義務ヲ負フ但シ民法
第九百八條ニ依ル後見人タルコトヲ得サル者ハ此ノ
限ニ在ラス

監護義務者數人アル場合ニ於テ其ノ義務ヲ履行スヘ
キ者ノ順位ハ左ノ如シ

但シ監護義務者相互ノ同意ヲ以テ順位ヲ變更スルコ
トヲ得

第一 後見人

第二 配偶者

第三 親權ヲ行フ父又ハ母

第四 戸主

第五 前各號ニ掲ケタル者ニ非サル四親等内ノ親族
中ヨリ親族會ノ選任シタル者

第二條 監護義務者ニ非サレハ精神病患者ヲ監置スルコ
トヲ得ス

第三條 精神病患者ヲ監置セムトスルトキハ行政廳ノ許
可ヲ受クヘシ但シ急迫ノ事情アルトキハ假リニ之ヲ
監置スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ二十四時間内ニ

行政廳ニ届出ヘシ

前項假監置ノ期間ハ七日ヲ超ユルコトヲ得ス

行政廳ノ許可ヲ受ケテ監置シタル精神病患者ノ監置ヲ
廢止シタル後三箇年内更ニ之ヲ監置セムトスルトキ
又ハ民法第九百二十二條ニ依リ禁治產者ヲ監置セム
トスルトキハ行政廳ニ届出ヘシ

第四條 精神病患者ノ監置ノ方法又ハ場所ヲ變更シタル
トキハ二十四時間内ニ行政廳ニ届出ヘシ

第五條 監置シタル精神病患者治癒シ死亡シ若ハ行方不
明ト爲リタルトキ又ハ其ノ監置ヲ廢止シタルトキハ
七日内ニ行政廳ニ届出ヘシ

第六條 精神病患者ヲ監置スルノ必要アルモ監護義務者
ナキ場合又ハ監護義務者其ノ義務ヲ履行スルコト能
ハサル事由アルトキハ精神病患者ノ住所地、住所地ナ
キトキ又ハ不明ナルトキハ其ノ所在地市區町村長ハ
勅令ノ定ムル所ニ從ヒ之ヲ監護スヘシ

第七條 行政廳ハ精神病患者ノ監護ニ關シ必要ト認ムル
トキハ監置ノ許可ヲ取消シ監置ノ廢止ヲ命シ又ハ監
置ノ方法若ハ場所ノ變更ヲ命スルコトヲ得

監置ノ許可ヲ取消サレ又ハ其ノ廢止ヲ命セラレタル
者監置ヲ廢止セサルトキハ行政廳ハ直接ニ監置ヲ廢

第三十二章 關係法令 (精神病患者監護法)

止スルコトヲ得

第八條 精神病者監護ノ必要アルトキ又ハ監護不適當ト認ムルトキハ行政廳ハ第一條第二項ノ順位ニ拘ラズ監護義務者ヲ指定シ之ヲ監護シ命スルコトヲ得但シ急迫ノ事情アルトキハ行政廳ハ假リニ其ノ精神病者ヲ監置スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第三條第二項ノ規定ヲ準用ス

市區町村長ニ於テ監護スル精神病者ノ監護義務者ヲ發見シ又ハ監護義務者其ノ義務ヲ履行シ得ルニ至リタルトキ亦前項ニ同シ

本條ニ依リ精神病者ノ監置ヲ命セラレタル監護義務者其ノ命ヲ履行セサルトキハ第六條ノ例ニ依リ市區町村長ニ於テ之ヲ監護スヘシ

本條ニ依リ監護義務者ノ監置シタル精神病者ニ關シテハ行政廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ監置ヲ廢止シ又ハ監置ノ方法若ハ場所ヲ變更スルコトヲ得ス

第九條 自宅監置室、公私立精神病院及公私立病院ノ精神病者ハ行政廳ノ許可ヲ受ルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

私宅監置室、公私立精神病院及公私立病院ノ精神病室ノ構造設備及管理方法ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ

之ヲ定ム

第十條 監護ニ要シタル費用ハ被監護者ノ負擔トシ被監護者ヨリ辨償ヲ得サルトキハ其ノ扶養義務者ノ負擔トス

市區町村長ニ於テ監護スル場合ニ於テ之ヲ爲要スル費用ノ支辨方法及其ノ追徴方法ハ行政廳人及行政死亡人取扱法ノ規定ヲ準用ス

第十一條 行政廳ハ必要ト認ムルトキハ其ノ指定シタル醫師ヲシテ精神病者ノ檢診ヲ爲サシメ又ハ官吏若ハ醫師ヲシテ精神病者ニ關シ必要ナル尋問ヲ爲サシメ又ハ精神病者在ル家宅病院其ノ他ノ場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第十二條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ執行ニ關シ行政廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ傷害セラレタルトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

(以下省略)

二 精神病者監護法施行規則

第一條 精神病者監護法第一條第二項但書ニ依リ監護義務者ノ順位ヲ變更シタルトキハ關係者ハ七日内ニ

通署ヲ以テ警察官署ヲ經テ地方長官ニ届出ヘシ

第二條 精神病者監護法第一條第二項第五號ニ依リ監護義務者ヲ選任シタルトキハ親族會ハ七日内ニ警察官署ヲ經テ地方長官ニ届出ヘシ

第三條 精神病者監護法第三條ニ依リ精神病者ヲ私宅病院其ノ他ノ場所ニ監置セムトスルトキハ監護義務者ハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ警察官署ヲ經テ地方長官ニ届出又ハ届出ヘシ

第三條第一項但書ニ依リ精神病者ヲ監置シタルトキハ監護義務者ハ警察官署ニ届出ヘシ此ノ場合ニ於テハ醫師ノ診斷書ヲ添フルコトヲ要セス

第四條 精神病者ヲ監置セムトスル場合ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受クルノ暇ナシト認ムルトキハ監護義務者ハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ警察官署ニ届出ヘシ

前項ノ場合ニ於テハ監護義務者ハ三十日内ニ前條ニ依リ更ニ地方長官ニ届出ヘシ

第五條 前二條ノ届出又ハ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ監置ノ方法及場所ヲ記シ若シ私宅監置室ヲ設クルトキハ其ノ構造設備ヲ記シタル書類ヲ添付スヘシ

第六條 本則第四條第一項ニ依リ監置シタル精神病者ニ關シ三十日内ニ地方長官ニ監置ノ届出ヲ爲ササル

トキ又ハ地方長官ニ於テ届出ニ對シ不許可ノ處分ヲ爲シタルトキハ警察官署ノ與ヘタル許可ハ取消サレタルモノトス

第七條 精神病者監護法第四條又ハ第五條ノ届出ハ監護義務者ニ於テ醫師ノ診斷書又ハ檢案書ヲ添ヘ警察官署ヲ經テ地方長官ニ之ヲ爲スヘシ但シ行方不明ノ場合ニ於テハ醫師ノ診斷書又ハ檢案書ヲ添フルコトヲ要セス

本則第四條第一項ニ依リ監置シタル精神病者ニ關シテハ前項ノ届出ハ警察官署ニ之ヲ爲スヘシ

第八條 私宅監置室ハ精神病者ノ資産又ハ扶養義務者扶養ノ程度ニ應ジ相當ノ構造設備ヲ爲シ及之ヲ管理スルコトヲ要ス

第九條 府縣立ヲ除ク外公私立精神病院及公私立病院ノ精神病室ヲ設置セムトスルトキハ其ノ構造設備及管理ニ關スル事項ヲ具シ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ其ノ之ヲ變更セシムトスルトキ亦同シ

第十條 精神病者監護法第七條及第八條行政廳ノ職權ハ地方長官之ヲ行フ但シ急迫ノ事情アルトキハ警察官署ニ於テ之ヲ行ヒ直ニ地方長官ノ指揮ヲ請フヘシ

第十一條 精神病者監護法第九條第一項行政廳ノ職權

ハ地方長官之ヲ行フ但シ私宅監置室ニ關シテハ警察官署之ヲ行フ

第十二條 精神病者監護法第十一條行政廳ノ職權ハ內務大臣地方長官又ハ警察官署之ヲ行フ

第十三條 本則第九條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 本則第一條及第二條ニ違背シタル者ハ一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第十五條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

三 精神病者市區町村長ニ於テ監護ノ件

(明治三十三年六月勅令第二百八十二號)

第一條 精神病者監護法第六條ニ依リ市區町村長ニ於テ精神病者ヲ監置スヘキ場合ニ於テハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項地方長官ノ認可ヲ受ケル暇ナキトキハ市區町村長ハ警察官署ノ同意ヲ經テ三十日內精神病者ヲ監置スルコトヲ得但シ急迫ノ事情アルトキハ警察官署ノ

同意ヲ經サルモ七日內假ニ之ヲ監置スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ警察官署ニ通知スヘシ

第二條 精神病者監護法第六條及第八條第三項ニ該當スル精神病者アルトキハ地方長官ハ警察官署ヲシテ之ヲ市區町村長ニ引渡サシムヘシ但シ急迫ノ事情アルトキハ警察官署ハ假ニ之ヲ市區町村長ニ引渡シ直ニ地方長官ノ指揮ヲ請フヘシ

第三條 市區町村長ニ於テ監置シタル精神病者治癒シ死亡シ又ハ行方不明ト爲リタルトキハ第一條第一項及第二條ニ依リテ監置シタル者ニ付テハ地方長官ニ報告シ第一條第二項ニ依リテ監置シタル者及第二條但書ニ依リテ假ニ監置シタル者ニ付テハ警察官署ニ通知スヘシ

市區町村長ニ於テ監置シタル精神病者ノ監置ヲ廢止シ又ハ監置ノ方法若ハ場所ヲ變更セムトスルトキハ第一條第一項ニ依リテ監置シタル者ニ付テハ地方長官ニ報告シ第一條第二項ニ依リテ監置シタル者ニ付テハ警察官署ニ通知シ第二條ニ依リテ監置シタル者ニ付テハ地方長官ノ認可ヲ受ケ其ノ但書ニ依リテ假ニ監置シタル者ニ付テハ警察官署ノ同意ヲ經ヘシ但シ監置ノ方法又ハ場所ノ變更ヲ要スル急迫ノ事情アル

ルトキハ假ニ之ヲ變更シ直ニ認可ヲ受ケ又ハ同意ヲ經ヘシ

第四條 市區町村長ハ其ノ監護スル精神病者ノ監置ヲ適當ナル公私ノ施設又ハ私人ニ委託スルコトヲ得

第五條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

附則

本令ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

四 精神病者タル收容者放免ニ關スル取扱手續

(明治三十四年六月内務省勅令第七號)

(本件ハ釋放ノ部ニ掲出セリ)

五 傳染病豫防法

(明治三十年四月法律第三十六號)

改正 明治三十八年第五六號、大正一一年第三二二號

第一條 此ノ法律ニ於テ傳染病者ト稱スルハコレラ赤痢(疫痢ヲ含ム)、腸チフス、バラチフス痘瘡、發疹チフス、猩紅熱、チフテリア、流行性腦脊髄膜炎及ベストトヲ謂フ

前項ニ掲ケル十病ノ外此ノ法律ニ依リ豫防方法ノ施行ヲ必要トスル傳染病アルトキハ主務大臣之ヲ指定ス主務大臣特別ノ事由アリト認ムルトキハ前項ニ依リ指定スル傳染病ニ對シ命令ヲ以テ此ノ法律ノ一部ヲ限リ適用シ又ハ地域ヲ限リ此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ適用スルコトヲ得

第二條 此ノ法律ハコレラ及ベストノ疑似症ニ對シ之ヲ適用ス
コレラ及ベスト以外ノ傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ地方長官ハ其ノ傳染病ノ疑似症ニ對シ命令ノ規定ニ從ヒ此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ適用スルコトヲ得

第二條ノ二 傳染病ノ原病體保有者ハ此ノ法律ノ適用ニ付テハ之ヲ傳染病患者ト看做ス
コレラ以外ノ傳染病ノ病原體保有者ニ對シ此ノ法律中傳染病患者ニ關スル規定ニシテ適用シ難キモノニ付テハ命令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

第三條 醫師傳染病患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案シタルトキハ其ノ家人ニ消毒方法ヲ指示シ且直ニ患者若ハ死體所在地ノ警察官吏、市町村長、區長、戶長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ届出ヘシ其ノ轉歸ノ場合亦同シ

第四條 傳染病又ハ其疑ノアル患者若ハ其ノ死者アリタル家ニ於テハ速ニ醫師ノ診斷若ハ檢案ヲ受ケ又ハ直ニ其ノ所在地ノ警察官吏、市町村長、區長、戶長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ届出ヘシ

第五條 傳染病患者アリタル家其ノ他傳染病ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル家ニ於テハ醫師又ハ當該吏員ノ指示ニ從ヒ清潔方法及消毒方法ヲ行フヘシ前項ノ清潔方法及消毒方法ヲ行フヘキ義務者ニ付テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第六條 清潔方法及消毒方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム第七條 傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ當該吏員ハ

傳染病患者ヲ傳染病院、隔離病舎其ノ他相當ノ場所ニ入ラシムヘシ

第八條 當該吏員ニ於テ必要ト認ムルトキハ一定ノ日時間傳染病患者アリタル家其ノ他傳染病ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル家ノ交通ヲ遮斷シ又ハ病毒感染ノ疑アル者ヲ隔離所其ノ他適當ノ場所ニ隔離スルコトヲ得

第九條 傳染病患者及其ノ死體ハ當該吏員ノ認可ヲ經ルニ非サレハ他ニ移スコトヲ得ス

第十條 傳染病ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル物件ハ當該吏員ノ認可ヲ受クルニ非サレハ使用、授與、移轉、遺棄、又ハ洗滌スルコトヲ得ス

第十一條 傳染病患者ノ死體ハ當該吏員ニ於テ充分ト認ムル消毒方法ヲ施シタル後ニ非サレハ埋葬スヘカラス

第十二條 傳染病患者ノ死體ハ火葬スヘシ但シ所轄警

察官署ノ許可ヲ經タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 死體ヲ既ニ埋葬シ若ハ埋葬セムトスル場合ニ於テ傳染病患者アリシ疑アルトキハ當該吏員ハ死體及家屋其ノ他ニ對シ更ニ相當ノ處分ヲ爲サシムルコトヲ得

第十四條 傳染病豫防上必要ト認ムルトキハ當該吏員ハ其ノ事由ヲ戶主、首長、管理人又ハ代理人ニ告知シ家宅、船舶其ノ他ノ場所ニ立入ルコトヲ得但シ當該吏員タルノ證據ヲ示スシ

第十五條 傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ市制(第八十三條)町村制(第六十九條)ニ依リ傳染病豫防委員ヲ置キ檢疫豫防ノ事ニ從ハシムヘシ但シ市町村會ノ議決ニ依ル限ニ在ラス

第十六條 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ市町村內ノ

清潔方法及消毒方法ヲ施行シ醫師其ノ他ノ豫防上必要ナル人員ヲ雇入レ及器具、藥品其ノ他ノ物件ヲ設備スヘシ

第十七條 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ風族、昆蟲等ノ驅除及之ニ關スル施設ヲ爲スヘシ

第十八條 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ傳染病院、隔離病舎、隔離所又ハ消毒所ヲ設置スヘシ

第十九條 市町村ハ地方長官ノ指示ニ從ヒ其ノ停止期間内家用水ノ供給ヲ爲スヘシ

第二十條 傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ地方長官ハ檢疫委員ヲ置キ檢疫豫防ニ關スル事務ヲ擔任セシメ及特ニ船舶汽車電車ノ檢疫ヲ行ハシムルコトヲ得

第二十一條 船舶汽車電車ノ檢疫ヲ行フ場合ニ於テハ其ノ船舶若ハ其ノ船舶汽車電車ノ乘客乘組人シテ病毒感染ノ疑アル者ヲ必要ノ日時間停留シ及無償ニテ當該吏員又ハ醫師ヲ船舶汽車電車中ニ乗込マシムルコトヲ得

船舶汽車電車ノ檢疫ニ於テ發見シタル患者ハ附近市町村立ノ傳染病院又ハ隔離病舎ニ收容治療セシメ及
病毒感染ノ疑アル者ヲ附近市町村立ノ隔離所ニ入ラ
シムルコトヲ得市町村ハ相當ノ理由ナクシテ之ヲ拒
ムコトヲ得ス若シ之カ爲ニ特ニ要シタル費用ハ地方
長官ニ請求スルコトヲ得

船舶汽車電車ノ檢疫ヲ施行セサル場合ニ於テ船舶汽
車電車中ニ傳染病患者若ハ病毒感染ノ疑アル者アリ
タルトキハ前二項ノ規定ヲ準用ス在監人出獄スルニ
際シ傳染病ニ罹リタル者若ハ病毒感染ノ疑アル者ア
リタルトキ亦同シ

前各號ノ外檢疫委員ノ設置及船舶汽車電車ノ檢疫ニ
關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 地方長官ハ傳染病預防上必要ト認ムルトキ
ハ左ノ事項ノ全部又ハ一部ヲ施行スルコトヲ得

- 一 健康診斷又ハ死體檢案ヲ行フコト
- 二 市街村落ノ全部若ハ一部ノ交通ヲ遮斷シ又ハ人
民ヲ隔離スルコト
- 三 祭禮、供養、興業、集會等ノ爲人民ノ群集スルコ
トヲ制限シ若ハ禁止スルコト
- 四 古著、襤褸、古絹其ノ他病毒傳播ノ虞アル物件

ノ出入ヲ制限シ若ハ停止シ又ハ其ノ物件ノ廢棄其
ノ他必要ナル處分ヲ爲シ若ハ爲サシムルコト

五 傳染病毒傳播ノ媒介トナルヘキ飲食物ノ販賣、
授受ヲ禁止シ又ハ其ノ飲食物ノ廢棄其ノ他必要ナ
ル處分ヲ爲シ若ハ爲サシムルコト

六 汽車、船舶、製造所若ハ多人數ノ集合スル場所
ニ醫師ノ雇入其ノ他預防上必要ノ設備ヲ爲サシム
ルコト

七 清潔方法、消毒方法ノ施行ヲ命シ及井戸、上水、
下水、溝渠、芥溜、廁園ノ新設改築變更若ハ廢止
ヲ命シ又ハ其ノ使用ヲ停止スルコト

八 一定ノ場所ノ漁撈、游泳又ハ其ノ水ノ使用ヲ必
要ナル日時間制限シ若ハ停止スルコト

九 鼠族、昆蟲等ノ驅除及之ニ關スル施行ヲ爲サシ
ムルコト

第十九條ノ二 傳染病毒ニ汚染シタル建物ニシテ消毒
方法ノ施行ヲ不適當ト認ムルトキハ地方長官ハ關係
市町村會ノ意見ヲ聽キ內務大臣ノ認可ヲ得テ其ノ建
物ニ對シ別段ノ處分ヲ行ヒ且其ノ處分ノ爲必要ナル
土地ヲ使ハスルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ損害ヲ受ケタル建物ノ所有者ニ

手當金ヲ交付スヘシ

手當金ノ交付並手當金額ノ決定ニ關シ必要ナル事項
ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 諸官廳及官立ノ學校、病院、製造所等ニ傳
染病發生シ若ハ發生ノ虞アルトキハ其ノ首長ハ地方
長官ト協議シ此ノ法律ニ準シ預防方法ヲ施行スヘシ
陸海軍所屬ノ部隊、軍艦等ニ傳染病發生シ若ハ發生
ノ虞アルトキハ其ノ首長ハ此ノ法律ニ準シ各其所
定ノ規則ニ依リ又必要アル場合ニ於テハ地方長官ト
協議シ預防方法ヲ施行スヘシ

第二十一條 左ノ諸費ハ市町村ノ負擔トス

- 一 預防委員ニ關スル諸費
- 二 市町村ニ於テ施行スル清潔方法、消毒方法及種
痘ニ關スル諸費
- 三 預防救治ノ爲雇入タル醫師其ノ他ノ人員並預防
上必要ナル器具、藥品其ノ他ノ物件ニ關スル諸費
- 四 傳染病院、隔離病舎、隔離所及消毒所ニ關スル
諸費
- 五 預防救治ニ從事シタル者ニ給スヘキ手當、療治
料及其ノ遺族ニ給スヘキ救助料、弔祭料
- 六 第八條ニ依レル交通遮斷、隔離ニ關スル諸費及

交通遮斷、隔離ノ爲又ハ一時營業ヲ失ヒ自活シ能
ハサル者ノ生活費

七 市町村內ニ於テ發見セル傳染病貧民患者並死者
ニ關スル諸費

八 市町村ニ於テ施行スル鼠族、昆蟲等ノ驅除及其
ノ施設ニ關スル諸費

九 第十七條ノ二ニ依レル家用用水ノ供給ニ關スル諸
費

十 第十九條ノ二ニ依リ交付スヘキ手當金
其ノ他市町村ニ於テ施行スル預防事務ニ關スル諸費

第二十二條 左ノ諸費ハ北海道地方費又ハ成縣ノ負擔
トス

一 第十八條ニ關スル諸費

二 手當金ヲ除ク外第十九條ノ二ニ關スル諸費

三 第十九條第二ニ依レル交通遮斷、隔離ニ關スル
諸費、交通遮斷、隔離ノ爲自活シ能ハサル者ノ生
活費及隔離所ニ關スル諸費

四 前各號ノ外此ノ法律ニ依リ地方長官ニ於テ施行
スル預防事務ニ關スル諸費

其ノ他道府縣ニ於テ施行スル預防事務ニ關スル諸費
第二十三條 地方長官ハ衛生組合ヲ設ケ清潔方法消毒

方法其ノ他傳染病ノ豫防救治ニ關シ規約ヲ定メシメ
之ヲ履行セシムルコトヲ得
市町村ハ其ノ市町村内ノ衛生組合ニ於テ傳染病豫防
救治ノ爲支出スル費用ノ全部又ハ一部ヲ補助スルコ
トヲ得

第二十四條 第二十一條及第二十三條第二項ノ支出ニ
對シテハ命令ノ規定ニ從ヒ北海道地方費又ハ府縣ヨ
リ市町村ニ補助スヘシ

第二十五條 國庫ハ勅令ノ規定ニ從ヒ第二十二條第二
十四條ノ北海道地方費又ハ府縣ノ支出ニ對シ其ノ六
分ノ一乃至三分ノ一ヲ補助スルモノトス

第二十六條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命
令ニ依リ清潔方法、消毒方法ヲ施行スヘキ義務者之
ヲ施行セス又ハ之ヲ施行スルモ當該吏員ニ於テ充分
ナラスト認ムルトキ及必要ノ時限内ニ施行シ得スト
認ムルトキハ當該吏員之ヲ施行シ其ノ費用ハ市町村
ヲシテ支辨セシムヘシ此ノ場合ニ於テ市町村ハ其ノ
費用ヲ義務者ヨリ追徴スルコトヲ得

私人ニ於テ前項ノ費用ヲ指定ノ期限内ニ納付セサル
トキハ國稅徵收ニ關スル規程ニ依リ之ヲ徵收ス
第二十七條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命

令ニ依リ市町村又ハ私人ニ於テ施爲スヘキ事項ヲ施
爲セス若ハ之ヲ施爲スルモ充分ナラスト認ムルトキ
又ハ必要ノ時限内ニ施爲シ得スト認ムルトキハ地方
長官ハ北海道地方費又ハ府縣費ヲ以テ之ヲ施爲シ其
ノ費用ヲ市町村又ハ私人ヨリ追徴スルコトヲ得
私人ニ於テ前項ノ費用ヲ指定ノ期限内ニ納付セサル
トキハ國稅徵收ニ關スル規程ニ依リ之ヲ徵收ス
第二十八條 第二十六條及第二十七條ノ費用追徴ニ關
シ不服アル私人ハ訴訟法ニ依リ訴願スルコトヲ得
第二十九條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命
令ニ依リ當該吏員ノ指示命令シタル事項ヲ指定ノ期
限内ニ履行セサル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
第三十條 醫師傳染病患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢
案シタル後十二時間以内ニ届出ヲ爲サス又ハ虚偽ノ
轉届届出ヲ爲シタルトキハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス
第三十一條 第四條、第五條、第八條ノ二、第九條、
第十條、第十一條第一項、第十二條ニ違背シタル者、
交通遮斷ヲ犯シタル者、當該吏員ノ尋問ニ對シ答辯
ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者又ハ醫師ニ請
託シテ第三條ノ届出ヲ爲サシメス若ハ其ノ届出ヲ妨
ケタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第三十二條 此ノ法律中ノ規程ニシテ其ノ準用シ得ヘ
キモノヲ除ク外北海道沖繩縣ニ關シ必要ナル事項ハ
命令ヲ以テ之ヲ定ム

此ノ法律中市町村ニ關スル規程ニシテ其ノ準用シ得
ヘキモノヲ除ク外市町村制ヲ施行セサル地ニ關シ
必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十三條 海外諸港並朝鮮臺灣及樺太ヨリ來ル船舶
ニ對シ施行スル檢疫ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十四條 此ノ法律ヲ施行スル爲ニ必要ナル規程ハ
命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條 此ノ法律ハ明治三十年五月一日ヨリ施行
ス但シ第二十四條及第二十五條ハ明治三十一年四月
一日ヨリ施行ス

爲三十六條 明治十三年布告第三十四號傳染病豫防規
則ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス
(大正十一年法律第三十二號ハ同年勅令第四百二十號
ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行)

六 傳染病豫防法施行規則

第三十三章 關係法令 (傳染病豫防法施行規則)

(大正十一年九月
內務省令第二十四號)

改正 大正一五年一六號、昭和二年第二號、

第一章 傳染病發生ノ通報及届出

第一條 地方長官傳染病流行ノ兆アリト認ムルトキハ
內務大臣ニ報告シ且交通密接ノ地ノ地方長官其ノ他
特ニ必要アリト認ムル者ニ通知スヘシ

第二條 地方長官ハ傳染病豫防法第一條第一項ニ掲ケ
ル十病ノ外同法ニ依リ豫防方法ヲ施行スルノ必要アリ
ト認ムル傳染病發生シタルトキハ其ノ性狀ヲ記シ
且傳染病豫防法中其ノ適用スヘキ規定及同法ヲ適用
スヘキ地域ニ關スル意見ヲ付シ內務大臣ニ報告スヘ
シ

第三條 傳染病豫防法第三條及第四條ノ届出ハ書面又
ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第四條 醫師傳染病患者ヲ診斷シ又ハ其ノ死體ヲ檢案
シタル場合ニ於テ其ノ患者又ハ死體ニ關シ既ニ傳染
病豫防法第三條ノ届出アリタルコトヲ知リタルトキ
ハ同一事項ニ付更ニ同條ノ届出ヲ爲スコトヲ要セス
其ノ轉届ノ場合亦同シ

第五條 警察官吏、市町村長、檢疫委員又ハ豫防委員傳染病預防法第三條ノ届出ヲ受ケ又ハ傳染病患者、死者其ノ他傳染病毒ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル事實アルコトヲ知リタルトキハ互ニ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テ警察官署長ハ地方長官ニ報告スヘシ
警察官吏、市町村長、檢疫委員又ハ豫防委員傳染病預防法第四條ノ届出ヲ受ケタルトキハ互ニ通知シ且直ニ醫師ヲシテ診斷又ハ檢案セシムヘシ

第二章 疑似症及病原體保有者

第六條 地方長官コレラ及ベスト以外ノ傳染病ノ疑似症ニ對シ傳染病預防法ノ全部又ハ一部ヲ適用スル場合ニ於テハ其ノ傳染病ニ對シ適用セラルル傳染病預防法ノ規定ノ範圍ヲ超ユルコトヲ得ス

第七條 地方長官コレラ及ベスト以外ノ傳染病ノ疑似症ニ對シ傳染病預防法第二條第二項及前條ニ依リ傳染病預防法ノ全部又ハ一部ヲ適用シタルトキハ内務大臣ニ報告スヘシ其ノ適用止メタルトキ亦同シ
第八條 傳染病ノ病原體保有者又ハ其ノ保護者ハ地方長官ニ對シ其ノ病原體ノ有無ニ關シ檢査ヲ請求スル

コトヲ得

第九條 コレラ、チフテリア及流行性腦脊髄膜炎ノ病原體保有者ニ在リテハ二十四時間以上、赤痢、腸チフス及バラチフスノ病原體保有者ニ在リテハ四十八時間以上ノ間隔ヲ置キ採取シタル檢査材料ニ付細菌學的檢査ヲ行ヒ引續キ二回以上病原體ノ存在ヲ證明セサル場合ニ於テ病原體消失シタルモノト看做ス
前項ノ檢査材料ハコレラ及赤痢ニ付テハ尿、腸チフス及バラチフスニ付テハ尿尿、チフテリア及流行性腦脊髄膜炎ニ付テハ鼻咽部ノ粘液トス

第十條 傳染病ノ主要症狀消退ノ時ヨリ起算シ左ノ期間ヲ經過セサル者及地方長官ニ於テ特別ノ必要アリト認ムル者ヲ除クノ外コレラ以外ノ傳染病ノ病原體保有者ニ對シテハ傳染病預防法第七條第八條第九條及第十八條ヲ適用セス但シ同法第九條中死體ニ關スル規定ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 赤痢 十四日
 - 二 腸チフス、バラチフス 二十一日
 - 三 チフテリア、流行性腦脊髄膜炎 七日
- 第十一條 赤痢、腸チフス及バラチフスノ病原體保有者ニシテ前條ニ該當スルモノハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 便所ハ成ルヘク之ヲ專用トシ上開ノ都度便池ニ消毒藥ヲ投入スルコト

二 便所ノ手洗水ニハ消毒藥ヲ用ウルコト

三 便器ハ使用ノ都度之ヲ消毒スルコト

四 尿尿ニ汚サレタルモノハ之ヲ消毒スルコト

チフテリア及流行性腦脊髄膜炎ノ病原體保有者ニシテ前條ニ該當スルモノハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 食器、手拭、衣類、寢具、遊具、玩具等ハ之ヲ專用トシ衣類、寢具ハ時時日光ニ曝スコト

二 鼻汁、唾痰ノ附著シタル布片、紙片其ノ他鼻汁、唾痰ニ汚サレタルモノハ之ヲ消毒シ又ハ便池ニ投棄スルコト

三 劇場、寄席、活動寫眞館等興行場其ノ他多衆ノ集合スル場所ニ立入ラサルコト

病原體保有者ノ保護者ハ病原體保有者ヲシテ前二項ノ事項ヲ遵守セシムヘシ

第十二條 コレラ以外ノ傳染病ノ病原體保有者其ノ居住ノ場所ヲ他ニ移サントスルトキハ病原體保有者又ハ其ノ保護者ニ於テ書面又ハ口頭ヲ以テ警察官吏、

市町村長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ届出ツヘシ此ノ場合ニ於テ届出ヲ受ケタル吏員ハ病原體保有者ノ移轉スヘキ地ノ警察官吏、市町村長、檢疫委員又ハ豫防委員ニ通知スヘシ

第十三條 第八條第十一條第三項及前條ニ於テ保護者ト稱スルハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ヲ謂フ

一 未成年者ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ未成年者若ハ禁治產者ノ後見人、親權ヲ行フ者又ハ後見人ナキトキハ戶主、戶主未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ戶主ニ對シ親權ヲ行フ者又ハ戶主ノ後見人

二 教育、監護又ハ備使ノ目的ヲ以テ未成年者ヲ寄寓セシムル者又ハ其ノ法定代理人

第十四條 市町村長及豫防委員傳染病患者、死者其ノ他傳染病毒ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル事實アルコトヲ知リタルトキハ速ニ其ノ家ニ付清潔方法及消毒方法ヲ施行セシムヘシ

第十五條 傳染病預防法第十一條第一項ノ消毒方法及同法第十九條第七號又ハ第九號ニ依リ地方長官ノ命シタル傳染病預防上必要ナル事項ハ市町村長及豫防委員ニ於テ之ヲ施行セシムヘシ

第十六條 傳染病預防法第二十六條第一項ニ依ル清潔方法及消毒方法ハ市町村長及豫防委員ニ於テ之ヲ施行スヘシ

第四章 清潔方法

第十七條 傳染病患者又ハ死者アリタル家其ノ他傳染病毒ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル家ニ於テ施行スル清潔方法ノ要項左ノ如シ

- 一 コレラ、赤痢、腸チフス及バラチフスニ付テハ井戸側、井戸流、糞所流、下水溝、汚水溜、便所、芥溜等ニ就キ不潔ナル場所ヲ掃除シ必要アル場合ニ於テハ其ノ修理及井戸浚ヲ爲シ且蟻ノ驅除及蟻ノ發生シ易キ場所ノ掃除ヲ行フコト
- 二 痘瘡、猩紅熱、チフテリア及流行性腦脊髄膜炎ニ付テハ衣類、寢具、玩具、壘、敷物等ヲ清潔ニスルコト
- 三 發疹チフスニ付テハ虱ノ驅除ヲ行ヒ且衣類、寢具等虱ノ棲息シ易キ物件ヲ清潔ニスルコト
- 四 ベストニ付テハ鼠族、蚤及南京蟲ノ驅除ヲ行ヒ且衣類、寢具、壘、敷物、床下等蚤及南京蟲ノ棲息シ易キ物件及場所ヲ清潔ニシ及掃除スルコト
- 五 室内ノ採光及換氣ヲ充分ニスルコト

前項ノ清潔方法ハ鼠族、昆蟲等ノ驅除ヲ除クノ外消毒方法ノ施行ヲ了リタル後之ヲ施行スヘシ

第十八條 前條以外ノ場合ニ於テ施行スル清潔方法ノ要項左ノ如シ

- 一 宅地及家屋ノ内外ヲ掃除スルコト
 - 二 室内ノ採光及換氣ヲ充分ニスルコト
 - 三 壘、敷物等ヲ日光ニ曝スコト
 - 四 床下ハ換氣ヲ充分ニシ濕潤著シキモノハ乾燥セラル土砂ノ類ヲ撤布スルコト
 - 五 汚水停留ノ場所又ハ濕潤著シキ場所ハ之ヲ埋メ又ハ排水ヲ充分ニスルコト
 - 六 前各條ノ外特別ノ必要アルトキハ前條第一項第一號乃至第四號ニ準シ處置スルコト
- 第十九條 清潔方法ヲ施行スル場合ニ於テハ蓋ニ消毒藥ヲ撒布スヘカラス
- 傳染病ノ流行ニ際シ溝渠ヲ掃除スル場合ニ於テ必要アルトキハ煨製石灰末、普通石灰又ハクロール石灰水ヲ以テ消毒シタル後浚深スヘシ
- 第二十條 清潔方法ノ施行ニ因リ生シタル汚泥、塵芥ノ類ハ適當ノ運搬器具ニ入レ一定ノ場所ニ投棄シ又ハ焼却スヘシ

第五章 消毒方法

第二十一條 消毒方法ハ左ノ四種トス

- 一 焼却
 - 二 蒸汽消毒
 - 三 煮沸消毒
 - 四 藥物消毒
- 第二十二條 蒸汽消毒ニハ流通蒸汽ヲ用キ成ルヘク消毒器内ノ空氣ヲ排除シ一時間以上攝氏百度以上ノ濕熱ニ觸レシムヘシ
- 蒸汽消毒ヲ施行セムトスルトキハ左ノ事項ニ注意スヘシ
- 一 消毒ニ因リ褪色ノ虞アルモノハ蒸汽消毒ヲ避ケ他物ニ染色ノ虞アルモノハ他物ト混シ蒸汽消毒ヲ行ハサルコト
 - 二 衣類ハ襟メ袖又ハ衣囊ヲ檢索シ爆發又ハ發火シ易キ物件アルトキハ之ヲ取出スコト
- 第二十三條 煮沸消毒ハ消毒スヘキ物件ヲ全部水ニ浸漬シ沸騰後三十分間以上煮沸スヘシ
- 煮沸消毒ノ施行ニ關シテハ前條第二項第一號ヲ準用ス
- 第二十四條 藥物消毒ニ用ウヘキ藥品並其ノ製法及用

法左ノ如シ

- 一 石炭酸水 防疫用石炭酸三分水九十七分
- 二 石炭酸水ヲ製スルニハ定量ノ防疫用石炭酸ニ少量ノ湯又ハ水ヲ加ヘ攪拌又ハ振盪シツツ徐徐ニ水ヲ注キ定量ニ至ラシムヘシ
- 三 石炭酸水ハ使用ノ都度之ヲ振盪スヘシ
- 四 クレゾール水 三分水九十七分
- 五 クレゾール水ヲ製スルニハ定量ノクレゾール石鹼液ニ定量ノ水ヲ加フヘシ
- 六 クレゾール水ハ使用ノ都度之ヲ振盪スヘシ
- 七 昇汞水 昇汞一分、普通食鹽一分、水十分
- 八 昇汞水ヲ製スルニハ定量ノ昇汞及普通食鹽ヲ定址ノ水ニ溶解シ又ハ昇汞錠(一錠中昇汞〇.五)ヲ一錠ニ付水約五百グラムノ割合ニ溶解スヘシ
- 九 昇汞水ハ金屬製ニ非サル容器ニ之ヲ貯藏シ其ノ昇汞錠ヲ用キサルモノハスカレット、フクシンS其ノ他適當ノ色素ヲ加ヘ著色シ識別シ易カラシムルコトヲ要ス
- 十 煨製石灰 少量ノ水ヲ注ケハ熱ヲ發シ崩壊スルモノ
- 十一 煨製石灰末 煨製石灰ニ少量ノ水ヲ加ヘ粉末ト爲シタルモノ

- 煨製石灰末ヲ製スルニハ用ニ臨ミ煨製石灰ニ少
量ノ水ヲ加ヘ粉末ト爲スヘシ
- 石灰乳 煨製石灰ニ
分水八分
- 石灰乳ヲ製スルニハ定量ノ煨製石灰ニ徐徐ニ定
量ノ水ヲ加ヘ充分攪拌スヘシ
- 石灰乳ハ用ニ臨ミ之ヲ製シ且使用ノ都度之ヲ攪
拌スヘシ
- 煨製石灰ヲ得ルコト能ハサル場合ニ限り倍量ノ
普通石灰ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
- 五 クロール石灰水 五分水九十五分
クロール石灰水ノ製法及用法ハ石灰乳ノ例ニ依ル
- 六 フォルマリン水 分水三十四分
フォルマリン水ヲ製スルニハ用ニ臨ミ定量ノフ
ォルマリンニ定量ノ水ヲ加フヘシ
- 七 フォルムアルデヒド
フォルムアルデヒドハフォルマリンヲ噴霧發
生セシメ又ハ適當ノ裝置ニ依リ之ヲ發生セシム
ヘシ
- 一 フォルムアルデヒドノ使用ニ關シテハ左ノ事
項ニ注意スヘシ
- 一 消毒函内又ハ室内ノ容積百立方尺ニ付フオ

- ルマリン四十グラム以上ヲ噴霧セシメ又ハ
フォルムアルデヒド瓦斯十五グラム以上
ヲ發生セシメ同時ニ約百グラム以上ノ水ヲ
蒸發セシムルノ比例ヲ以テ處置シタル後七
時間以上密閉シ置クヘシ
- 二 物件ノ内部ニ至ル迄消毒スルノ必要アルモ
ノニハ真空裝置ニ依ルニ非サレハ之ヲ使用
スヘカラス真空裝置ニ依ル消毒時間ハ其ノ
裝置ニ依リ之ヲ定ムヘシ
- 三 氣密ニ閉鎖シ得ヘキ消毒函内又ハ土藏造、
洋風建物、船舶汽車等ニシテ戸扉、窓孔等
ヲ密閉シ得ヘキ室内ニ非サレハ之ヲ使用ス
ヘカラス
- 内務大臣ノ指定シタル藥品ニシテ傳染病研究所ノ檢
定ニ合格シタルモノ又ハ之ヲ原料トシテ傳染病研究
所ノ指示スル製法ニ從ヒ調製シタル藥品ハ傳染病研
究所ノ指示スル所ニ從ヒ之ヲ前項各號ノ藥品ニ代用
スルコトヲ得
- 第二十五條 コレラ、赤痢、腸チブス及バラチブスニ
付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概ネ左ノ如シ
- 一 尿尿、吐瀉物及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、

- 紙片等
- 二 死體
- 三 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器
具等
- 四 看護人其ノ他病者ニ接觸シタル者及其ノ使用シ
タル衣類、寢具等
- 五 患者ノ用ニ供シタル飲食器具、患者ノ食物殘
渣等
- 六 病室ノ疊、敷物等
- 七 便所、便池、手洗鉢等
- 八 糞所、糞所器具、井戸、水槽等
- 九 芥溜、下水溝等
- 痘瘡及猩紅熱ニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ
概ネ左ノ如シ
- 一 鼻汁、唾痰、膿汁、痂皮、落屑及其ノ處置ニ用
キタル器具、布片、紙片等
- 二 死體
- 三 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器
具等
- 四 看護人其ノ他病者ニ接觸シタル者及其ノ使用シ
タル衣類、寢具等
- 五 患者ノ用ニ供シタル飲食器具其ノ他ノ器具、書

- 籍等
- 六 病室ノ疊、敷物、建具、側壁等
- 發疹チブスニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概
ネ左ノ如シ
- 一 鼻汁、唾痰及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、
紙片等
- 二 死體
- 三 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器
具等
- 四 看護人其ノ他病者ニ接觸シタル者及其ノ使用シ
タル衣類、寢具等
- 五 病室ノ疊、敷物等
- チフテリア及流行性腦脊髄膜炎ニ付消毒方法ノ施行
ヲ必要トスルモノ概ネ左ノ如シ
- 一 鼻汁、唾痰及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、
紙片等
- 二 患者ノ用ニ供シタル衣類、寢具等
- 三 看護人及其ノ使用シタル衣類、寢具等
- 四 患者ノ用ニ供シタル飲食器具其ノ他ノ器具、書
籍、玩具等
- 五 病室ノ疊、敷物、建具、側壁等
- ベストニ付消毒方法ノ施行ヲ必要トスルモノ概ネ左

ノ如シ

- 一 血液、鼻汁、唾痰、膿汁及其ノ處置ニ用キタル器具、布片、紙片等
- 二 死體
- 三 患者及死體ノ用ニ供シタル衣類、寢具、運搬器具等
- 四 看護人其ノ他病者ニ接觸シタル者及其ノ使用シタル衣類、寢具等
- 五 患者ノ用ニ供シタル飲食器具其ノ他ノ器具、書籍等
- 六 病室ノ疊、敷物、建具、側壁等
- 七 鼠ノ棲息、交通スル場所

第二十六條 消毒方法ノ應用概ネ左ノ如シ

- 一 患者
 - 患者ハ治療シタルトキ入浴セシメ衣類ヲ更メシムヘシ但シ温濕布ヲ以テ拭淨シ入浴ニ代フルコトヲ妨ケス
 - 入浴ニ使用シタル水ノ消毒ハ第十二號ニ依ル
- 二 死體
 - 死體ヲ棺ニ歛ムルニハ其ノ衣類ニ石炭酸水、クレゾール水若ハ昇汞水ヲ充分撒布シ又ハ石炭酸水、クレ

ゾール水若ハ昇汞水ニ浸漬シタル布片ヲ以テ死體ヲ包ミ又ハ棺内ニ普通石灰ヲ填ツヘシ

- 三 尿尿、吐瀉物其ノ他ノ排泄物
 - 尿尿、吐瀉物其ノ他ノ排泄物ニハ同容量ノ石炭酸水若ハクレゾール水、其ノ容量ノ三十分ノ一以上ノ煨製石灰末又ハ其ノ容量ノ五分ノ一以上ノ石灰乳若ハクロール石灰水ヲ加ヘ充分攪拌シタル後二時間以上放置シ又ハ之ヲ煮沸シ若ハ燒却スヘシ
- 四 病者ニ接觸シタル者
 - 看護人、患者ノ家人、消毒方法ノ施行又ハ患者、死體、排泄物等ノ運搬ニ從事シタル者其ノ他病者ニ接觸シタル者ハ時時又ハ其ノ都度手足ヲ消毒シ入浴スヘシ
 - 手足ノ消毒ニハ石炭酸水、クレゾール水又ハ昇汞水ヲ使用スヘシ
- 五 衣類、寢具、敷物、布片等
 - 蒸汽消毒若ハ煮沸消毒ヲ行ヒ又ハ石炭酸水、クレゾール水若ハフオルマリン水ニ二時間以上浸漬シ又ハフオルムアルデヒドヲ使用スヘシ
- 六 室内各部
 - 石炭酸水、クレゾール水、昇汞水若ハフオルマリン水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布スヘシ但シ密閉シ得ヘキ場合ニ於テハフオルムアルデヒドヲ使用スルコトヲ得
- 七 廁所、芥溜、溝渠等
 - 便所ハ石炭酸水、クレゾール水若ハフオルマリン水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布シ便池、肥料溜等ニハ煨製石灰末、石灰乳又ハクロール石灰水ヲ注キ充分攪拌スヘシ但シ尿尿ハ消毒後一週間ヲ經過スルニ非サレハ肥料ニ供スルコトヲ得ス
- 八 芥溜及土地ニハ石灰乳又ハクロール石灰水ヲ、溝渠ニハ煨製石灰末、石灰乳又ハクロール石灰水ヲ注キ塵芥ハ之ヲ燒却スヘシ
- 九 煨製石灰末ハ乾燥セル場所ノ消毒ニ適セス
- 十 十二 井戸、水槽、汚水等
 - 井戸、水槽、汚水等ニハ水量ノ五十分ノ一ノ煨製石

消毒ヲ行ヒ又ハフオルムアルデヒドヲ使用スヘシ

- 六 患者、死體、病者汚染物件ノ運搬器具
 - 患者、死體又ハ病者ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル物件ヲ運搬シタル箱籠、釣臺、車等ハ使用ノ都度石炭酸水、クレゾール水、昇汞水若ハフオルマリン水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布スヘシ
- 七 圖書、書類等
 - フオルムアルデヒドヲ使用スヘシ
- 八 硝子器、陶器、磁器、鑲製品、竹木製品等
 - 石炭酸水、クレゾール水、昇汞水、石灰乳若ハフオルマリン水ニ浸漬シ又ハ石炭酸水、クレゾール水、昇汞水若ハフオルマリン水ヲ以テ拭淨シ又ハ之ヲ撒布シ汽熱ニ堪フルモノニ付テハ蒸汽消毒若ハ煮沸消毒ヲ行フヘシ
- 九 飲食器具、玩具、金屬製品等ノ消毒ニハ昇汞水ヲ使用スヘカラス
- 十 革類、革製品、漆器其ノ他ノ塗物類、護膜製品、セルロイド製品、護膜製品、糊附品、膠附品、紙製品、毛皮、象牙、龜甲、角等
- 十一 石炭酸水、クレゾール水若ハフオルマリン水ヲ以テ